

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.1.16
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（12月15～16日）で決定された方針¹に従って運営した。この結果、当座預金残高は、31～34兆円台で推移した（当座預金残高：12月16日34.0兆円→1月16日34.0兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、年末にかけて幾分強含む場面もあったが（12/27日：0.003%、12/30日：0.004%）、これを除けば0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

以 上

¹ 「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」

(図表1)

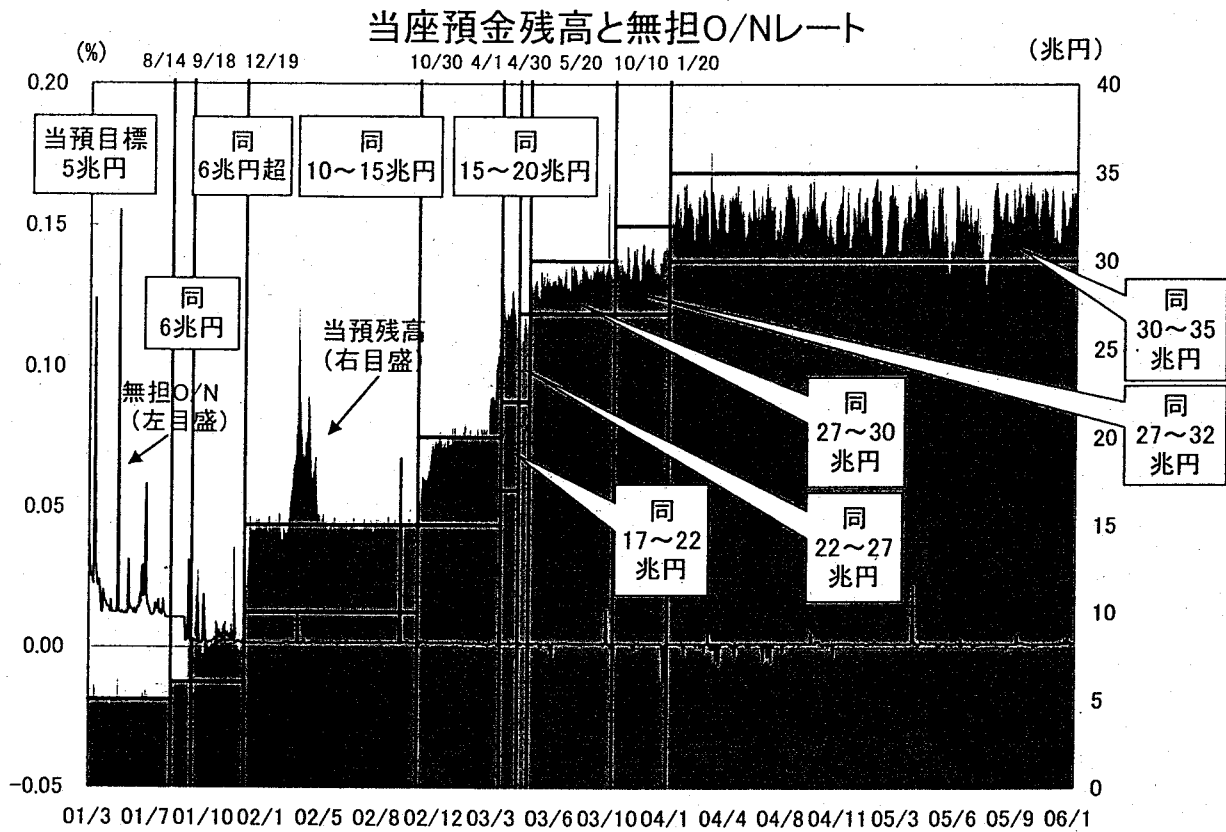
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オベ後			前日実績 対比		
12月12日(月)	310,300	278,900	267,800	8,700	31,400	0.001	0.0	311,000	-	-1,000
12月13日(火)	310,700	280,300	271,100	8,500	30,400	0.001	0.0	310,000	-	+0
12月14日(水)	317,200	279,100	269,600	7,600	38,100	0.001	1.0	317,000	-	+6,000
12月15日(木)	340,200	298,300	290,700	-	41,900	0.001	1.0	340,000	-	+23,000
12月16日(金)	340,100	303,300	49,800	38,300	36,800	0.001	0.0	339,000	-	-1,000
12月19日(月)	333,800	297,400	117,200	33,100	36,400	0.002	1.0	334,000	-	-6,000
12月20日(火)	335,500	297,200	177,600	29,700	38,300	0.001	0.0	336,000	-	+2,000
12月21日(水)	329,500	289,300	169,300	26,100	40,200	0.001	0.0	330,000	-	-6,000
12月22日(木)	321,800	287,200	208,400	16,100	34,600	0.001	0.0	321,000	-	-9,000
12月26日(月)	319,800	288,100	240,100	14,500	31,700	0.001	0.0	320,000	-	-2,000
12月27日(火)	322,500	296,900	248,400	12,700	25,600	0.003	5.0	324,000	-	+4,000
12月28日(水)	328,300	301,200	284,800	12,500	27,100	0.001	0.0	328,000	-	+5,000
12月29日(木)	331,600	304,300	291,000	12,500	27,300	0.002	0.0	331,000	-	+3,000
12月30日(金)	328,700	300,900	284,300	10,700	27,800	0.004	0.0	329,000	-	-3,000
1月4日(水)	334,000	302,900	290,000	10,600	31,100	0.002	0.0	334,000	-	+5,000
1月5日(木)	342,300	313,200	300,000	10,300	29,100	0.002	0.0	343,000	-	+9,000
1月6日(金)	333,500	303,100	289,400	8,000	30,400	0.002	0.0	332,000	-	-10,000
1月10日(火)	339,100	308,500	294,400	7,500	30,600	0.002	0.0	339,000	-	+5,000
1月11日(水)	339,400	308,900	299,600	7,100	30,500	0.001	0.0	339,000	-	+0
1月12日(木)	339,400	310,300	301,300	6,400	29,100	0.001	0.0	340,000	-	+1,000
1月13日(金)	338,900	307,600	301,200	-	31,300	0.001	0.0	338,000	-	-1,000
1月16日(月)	340,100	308,200	56,100	53,100	31,900	0.002	0.0	340,000	-	+1,000

(注)1月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	1/16日	1月積み期 所要準備額
					1/16日	
準預先	305,055	297,385	300,531	308,235	308,235	<59,560>
都長銀	157,571	174,141	165,280	163,983	163,983	<30,187>
地銀	20,986	20,684	19,360	18,026	18,026	<10,254>
地銀Ⅱ	9,834	9,253	9,995	8,336	8,336	<1,216>
外銀	72,813	49,348	39,245	52,507	52,507	<500>
郵政公社	28,733	25,299	49,605	35,437	35,437	<12,579>
非準預先	28,827	27,846	31,631	31,862	31,862	
短資	4,004	3,258	2,683	3,826	3,826	
一部系統	3,954	3,310	2,873	758	758	
政府系	1,575	1,168	1,984	2,330	2,330	
証券会社等	19,294	20,110	24,091	24,948	24,948	
当預残高	333,882	325,231	332,162	340,097	340,097	

(注) 1月16日の5時同時処理終了時点の数字。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.4	+1.1	33.5
11月	▲3.2	▲0.1	▲3.0	+4.0	34.4
12月	▲5.2	▲5.4	+0.1	+3.7	32.9
06/1月(1-16日)	▲2.7	+4.0	▲6.8	+3.9	34.0

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	277,825	12月16日	5M	8,000	4.06	0.005	0.004	43.0
		12月22日	5M	8,000	4.55	0.010	0.007	22.7
		12月27日	6M	8,000	3.18	0.012	0.010	27.8
		1月10日	5M	8,000	3.14	0.012	0.011	67.5
手形買入(本店)	165,981	12月12日	4M	8,000	2.08	0.003	0.002	22.4
		12月19日	5M	8,000	3.60	0.004	0.003	5.5
		12月26日	5M	8,000	2.83	0.006	0.004	61.8
		1月6日	4M	8,000	2.03	0.006	0.005	全取り
		1月12日	5M	8,000	2.48	0.008	0.006	43.3
CP等買現先	27,879	12月13日	2M	4,000	1.82	0.008	0.007	43.9
		12月20日	2M	4,000	2.65	0.015	0.012	19.5
		12月22日	2M	4,000	2.45	0.030	0.024	全取り
		1月10日	2M	4,000	1.57	0.014	0.008	44.8
国債買現先	14,562	12月16日	3M	4,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		12月21日	2M	4,000	0.52	0.001	0.001	全取り
		12月26日	3M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
		1月5日	2M	4,000	0.43	0.001	0.001	全取り
		1月12日	2M	4,000	0.43	0.001	0.001	全取り
短国買入	139,579	12月16日	-	5,000	1.97	0.008 (*)	0.004 (*)	全取り
		12月21日	-	5,000	2.60	0.003 (*)	0.001 (*)	46.9
		12月26日	-	4,000	3.03	0.003 (*)	0.003 (*)	47.5
		1月10日	-	6,000	2.96	0.004 (*)	0.003 (*)	24.7
		1月13日	-	5,000	3.08	0.071 (*)	0.069 (*)	30.3
国債買入	-	12月20日	-	3,000	2.35	0.014	0.013	全取り
		12月26日	-	3,000	2.73	0.003	0.001	全取り
		1月5日	-	3,000	2.25	0.010	0.008	全取り
		1月10日	-	3,000	1.86	0.002	0.001	全取り

最近のオペ結果の推移(2)

(*)は対外非公表

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
	12月15日	3W	4,000	4.00	0.001(*)	0.001(*)	25.3	
	12月20日	1M	8,000	2.35	0.004(*)	0.005(*)	72.0	
	12月22日	1M	4,000	2.35	0.002(*)	0.003(*)	50.0	
手形売出	23,106	12月15日	3W	12,000	2.85	0.002	0.003	46.5
		12月16日	3W	10,000	1.58	0.003	0.003	90.0
		12月22日	3W	8,000	1.70	0.007	0.010	55.5
		12月27日	3W	8,000	1.96	0.017	0.021	全取り
		1月5日	3W	8,000	1.71	0.003	0.005	32.0
		1月10日	2W	5,000	2.57	0.003	0.003	全取り
		1月11日	2W	5,000	3.60	0.003	0.003	30.5
国債売現先	4,910	12月19日	1M	10,000	2.08	0.003	0.005	61.9
		12月27日	3W	6,000	2.55	0.012	0.017	50.0
		1月11日	2W	5,000	3.08	0.004	0.004	全取り
		1月16日	2W	6,000	3.27	0.003	0.003	38.2

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2006/1/16日現在(実行日ベース)。

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,214	2005年7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
	11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000
	11月25日	1,000	304	244	0.000	0.000
	12月8日	1,000	40	32	0.000	0.000
	12月21日	1,000	1,211	961	0.010	0.000
	2006年1月11日	1,000	238	180	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	56
買入総額	30,900

- (注) 1. 直近残高は2006/1/16日現在(実行日ベース)。
 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(1/11日)のオファーにおける下限利回りは、
 ①2週間超1か月以内:0.017%、②1か月超3か月以内:0.030%、③3か月超1年以内:0.046%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2006/1/16日現在(実行日ベース)。

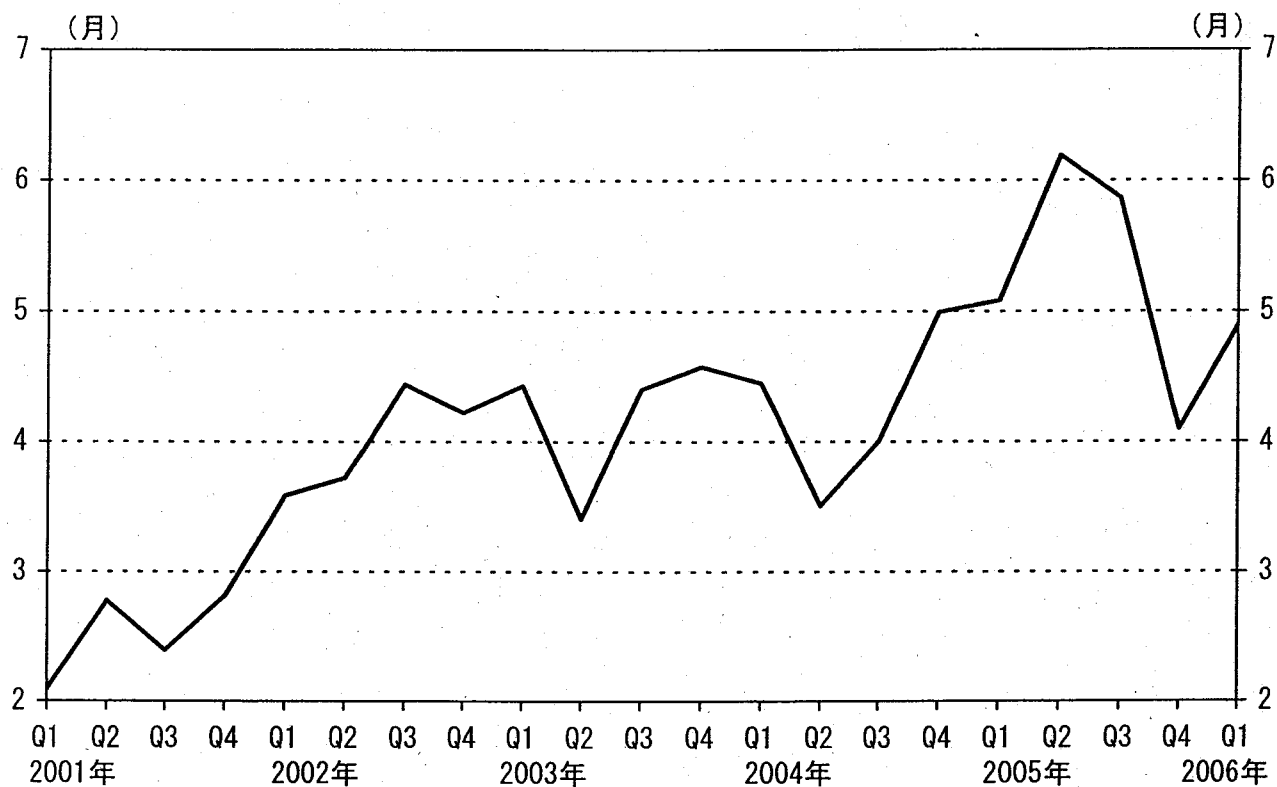
(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

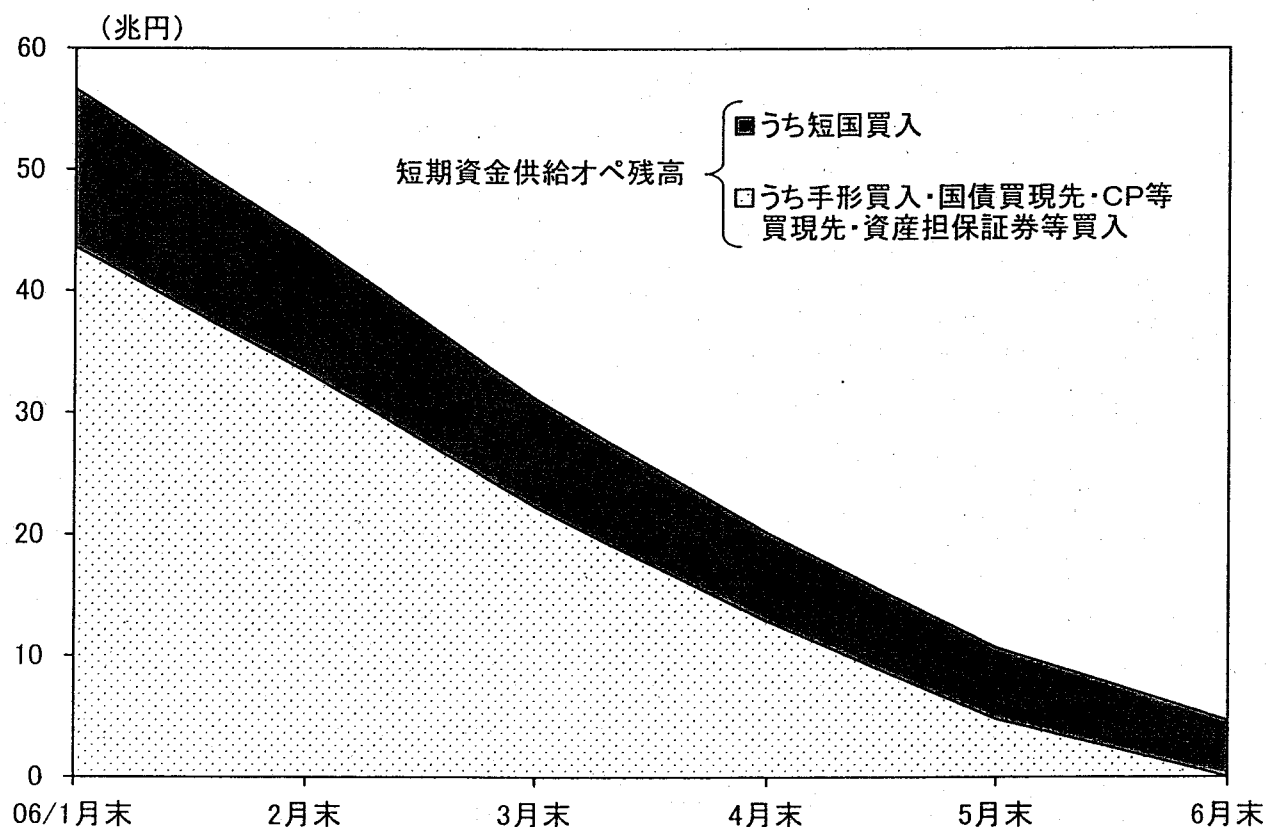
短期資金供給オペ (1)

1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



- (注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。
 2. 2006年1Qについては、1/16日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

2. 短期資金供給オペ残高の推移 (期落ちのペース)



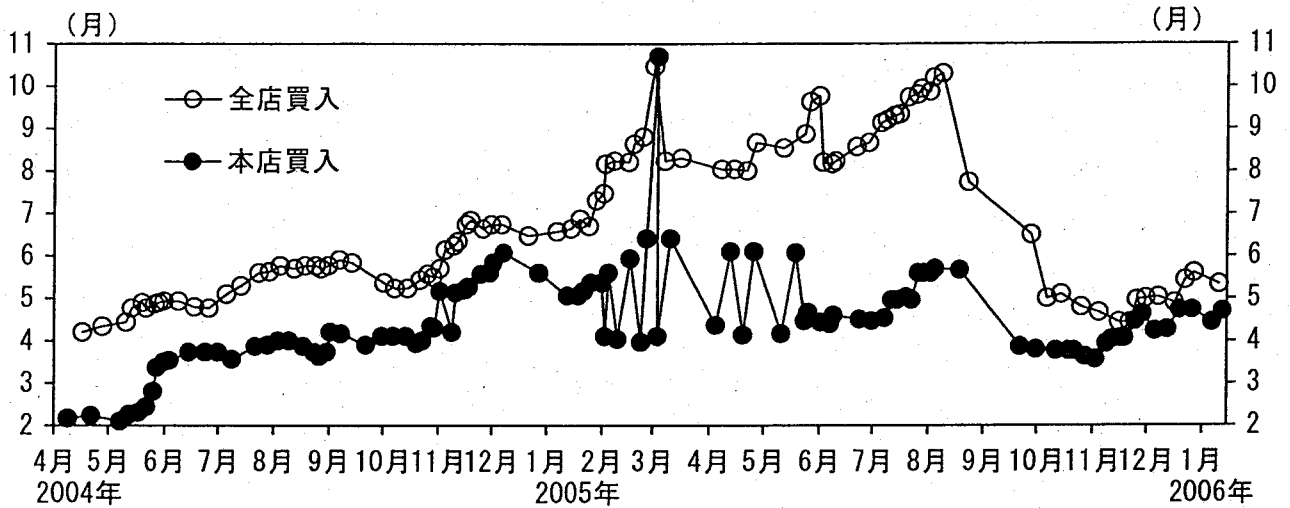
(注) 1/16日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

短期資金供給オペ（2）

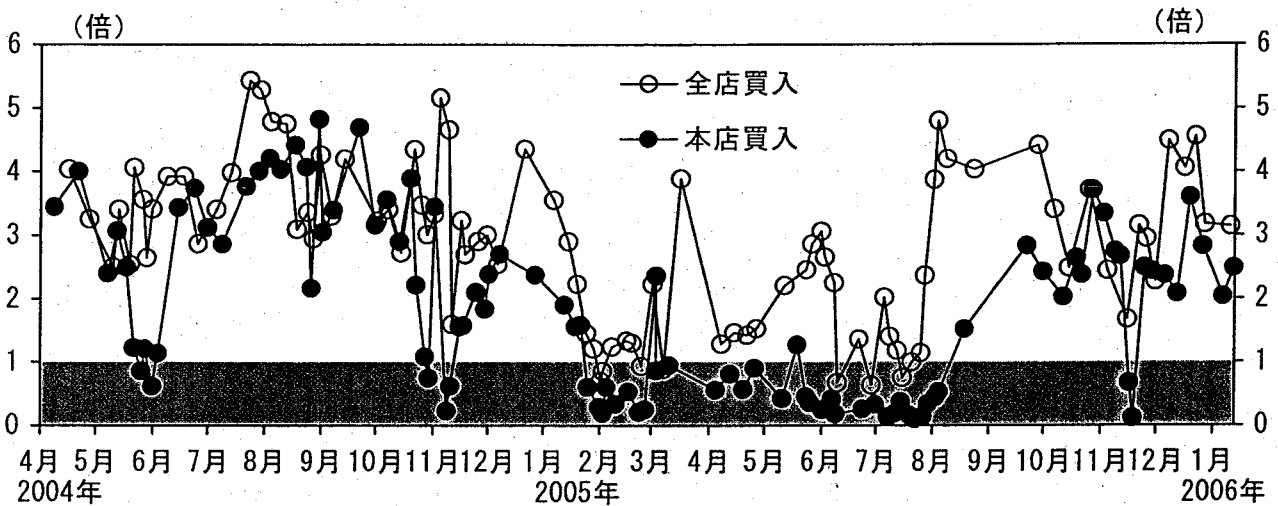
（図表5-2）

3. 手形買入オペの資金供給期間、応札倍率および平均落札金利

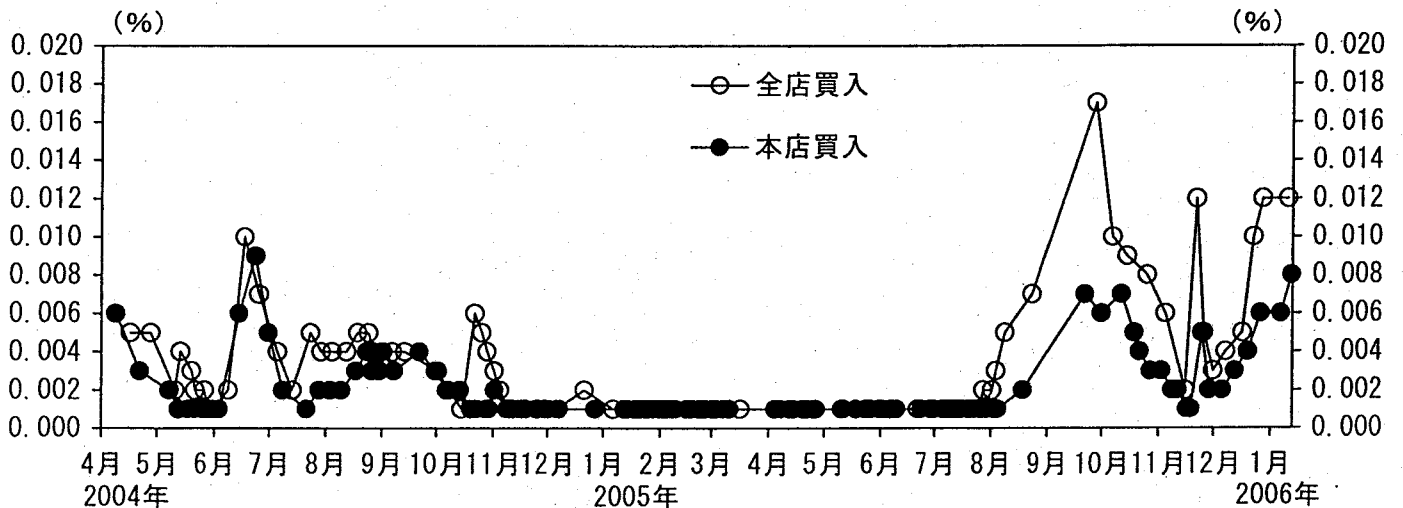
① 資金供給期間



② 応札倍率



③ 平均落札金利



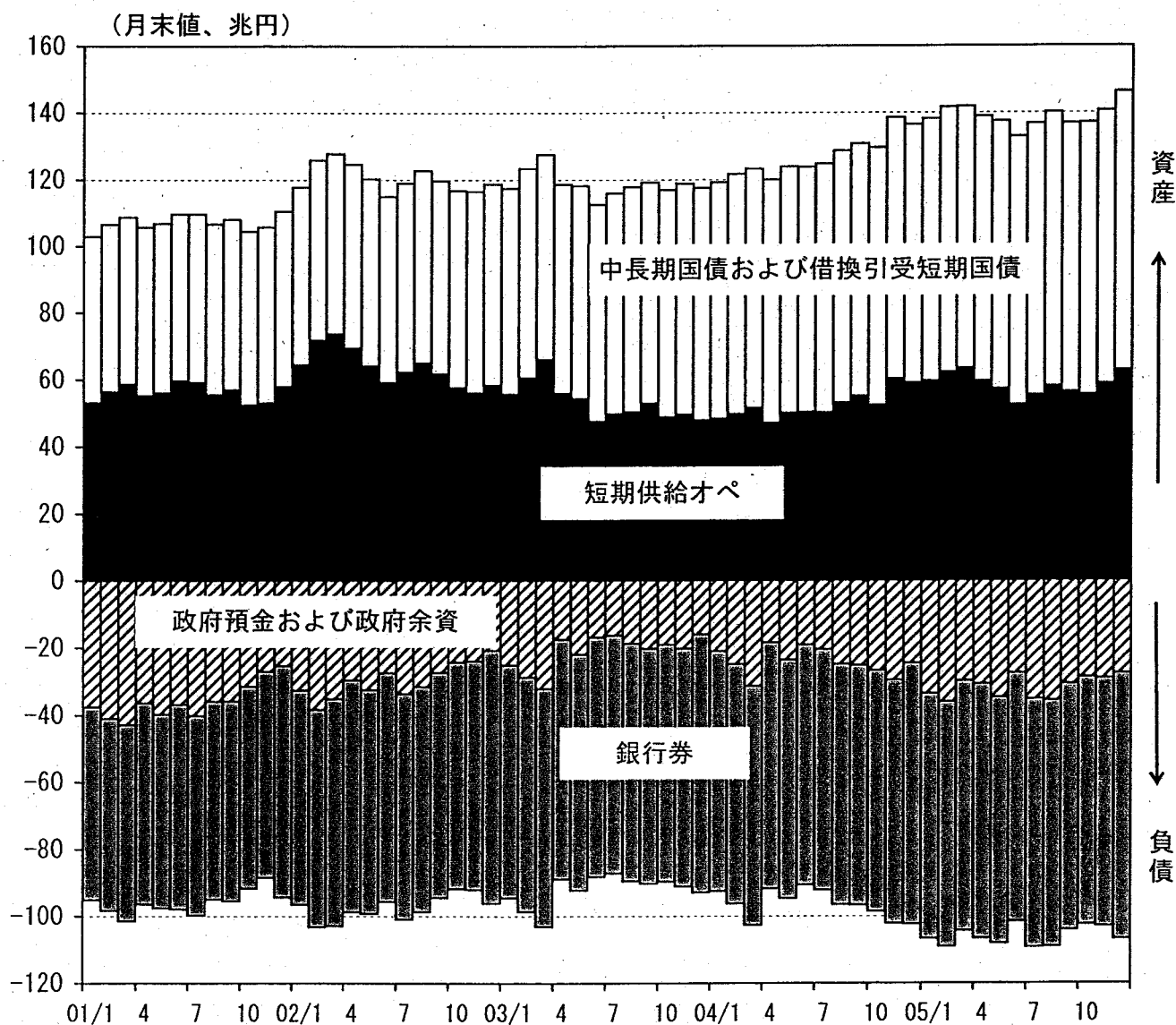
（注） 1. 横軸はオファー日ベース。
2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入（2004年9月28日、2005年3月29日オファー分）を除く。

日銀バランスシート(12月末)

短期供給オペ	62.8	(+5.4)	銀行券	79.3	(+1.3)
中長期国債	63.1	(▲2.0)	当座預金	32.9	(▲0.3)
引受短国	23.6	(+9.1)	政府預金および政府余資	27.6	(+3.1)
信託財産株式	1.9	(▲0.0)	短期吸収オペ	7.3	(+6.2)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2005/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	82.9	79.0	78.8	76.7	80.2	84.7
国債	60.2	58.4	56.4	56.6	58.6	61.0
利付国債等 ^(注1)	44.0	43.0	41.1	41.9	42.7	^(注2) 45.4
T B ・ F B	16.1	15.4	15.3	14.7	15.9	15.6
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.8	3.8	3.9	3.6	3.6	3.8
手形計	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5
うちC P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	17.8	15.7	17.6	15.4	17.0	18.9
企業向け	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	^(注3) 0.1
交付税特会等 ^(注4)	17.7	15.6	17.4	15.3	16.9	18.8
うち民間債務分	2.0	1.7	1.5	1.5	1.5	1.7

A B S	53	53	53	53	34	34
A B C P ^(注5)	2,592	1,867	1,001	1,138	1,362	64
(うち特則分) (*)	(1,858)	(1,376)	(603)	(707)	(1,204)	(11)
(参考) C P等買現先才ペに おけるA B C P買入残高	5,706	5,067	5,912	7,248	4,396	4,421
(うち特則分) (*)	(5,148)	(5,007)	(5,527)	(6,817)	(4,296)	(3,845)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,274億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2005/7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計 ^(注1)	38.3	39.2	37.8	38.7	41.4	44.9
うち手形買入使用額 ^(注1)	37.4	38.4	37.0	37.9	40.5	44.0
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.6	2.7	2.8	3.0	2.8	3.1

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(参考) A B C Pの担保適格審査状況^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格A B C P (特則分)	19件	1兆2,400億円
担保適格A B C P (特則外)	18件	1兆9,194億円
市中A B C P計	59件	1兆8,642億円

(注) 「担保適格A B C P (特則分)」、「同(特則外)」は1月16日現在で審査済のもの。「市中A B C P計」は2005/12月末現在の計数。

(図表8)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(1月16日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	11件	1兆6,794億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	61億円
うち資産担保債券	2件	61億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.1.16

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、年末越え金利が小幅上昇したものの、概ねゼロ%近傍で推移した。ターム物レートも横這い圏内で推移した。

国内資本市場をみると、株式市場では、物価指標等の発表を受けてデフレ脱却期待が一段と高まったことから、株価（日経平均株価）は、2000年9月以来となる1万6千円台半ばまで上昇した。一方、債券市場では、経済指標は堅調に推移したものの、米国長期金利の低下や底堅い機関投資家需要等を受けて、長期金利（10年新発債利回り）は、概ね横這い圏内で推移した。民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、12月中旬にかけての海外ファンド筋等のポジション調整や年明け後の米国の利上げ打止め観測の強まりから上昇し、足許では2005年10月中旬以来の114円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、年末越え金利が小幅上昇したものの、概ねゼロ%近傍で推移した。ターム物レートも横這い圏内で推移した。この間、短期金利に織り込まれた市場の政策変更見直しには、大きな変化は窺われない（図表3）。

—— 年末越え金利は、外銀や証券の資金需要が強い中、合併大手行が資金放出姿勢を慎重化させたこともあって、無担保コール・レート（O/N）、GCレポ・レート（S/N）は小幅上昇（図表2）。なお、

GCLレポ・レートについては、年明け後もやや強含みで推移。

—— ユーロ円金利先物レート（図表2）、6か月先スタートの6か月物金利（図表4）は横這いで推移。

	前回決定会合 直前（12/14日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （1/16日）
FBレート （3M）	0.000%	0.000% （12/14日）	0.006% （1/11-16日）	0.006%
TBレート （6M）	0.011%	0.010% （12/28-1/5日）	0.030% （1/6-12日）	0.028%
TBレート （1Y）	0.050%	0.050% （12/14日）	0.070% （1/11-16日）	0.070%
1-円金利先物 （2006/12月限）	0.410%	0.390% （1/16日）	0.450% （12/26日）	0.390%
GCLレポレート （出会い、S/N）	0.002%	0.002% （12/29-1/5日等）	0.018% （12/28日）	0.003%

（2）債券市場

債券市場では（図表5）、経済指標が堅調に推移したものの、米国長期金利が一段と低下したことや、機関投資家の需要が引き続き底堅いこと（図表7）等を受けて、長期国債流通利回り（10年新発債）は、概ね横這い圏内で推移した。

—— イールド・カーブ（図表6）は、短期ゾーンが横這いとなる中、長期ゾーンが低下したことから、一段とフラット化。

—— インプライド・ボラティリティ（図表5、6）は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表8）をみると、短期金利・金融政策に対する関心が高い状況が続いているほか、海外金利や債券需給動向が利回り低下要因として意識されている。

	前回決定会合 直前（12/14日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （1/16日）
2年新発債 利回り	0.250%	0.290% （12/26,29日等）	0.240% （12/15日）	0.255%
5年新発債 利回り	0.860%	0.905% （12/22日）	0.790% （1/10日）	0.825%
10年新発債 利回り	1.540%	1.550% （12/22日）	1.425% （1/5,10日）	1.455%
20年新発債 利回り	2.050%	2.050% （12/14日）	1.920% （1/12日）	1.955%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短中期ゾーンは金

融政策を巡る思惑で振れやすい状況が続く一方で、長期ゾーンは、わが国景気の回復期待から上昇圧力が高まっていくとみられている。もっとも、当面は機関投資家からの底堅い需要に支えられ、上昇幅は限定的とみる先が大勢。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した(図表9)。

—— 拡大傾向にあった一部業績不芳銘柄(BBB格)のクレジット・スプレッドは幾分縮小した。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移している。

—— 足許、一部大手銀行の資本増強策等を受けて、CDSプレミアムには縮小圧力が幾分強まっている。

	前回決定会合 直前(12/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/13日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.153%	0.160% (12/30日)	0.147% (1/13日)	0.147%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.337%	0.341% (12/15日)	0.325% (1/13日)	0.325%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	27.0bps	27.0bps (12/14日)	24.4bps (1/13日)	24.4bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド(5年)	0.131%	0.138% (1/5日)	0.126% (12/19,22日)	0.130%
銀行のシニアCDS プレミアム(5年)	14.1bps	15.0bps (12/26日)	11.1bps (1/11日)	11.6bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

(4) 株式市場

株式市場では(図表10)、物価指標等の発表を受けてデフレ脱却期待が一段と高まったことから、内需関連株を中心に、日経平均株価は、2000年9月以来となる1万6千円台半ばまで上昇した。なお、年明け後は、不動産融資モニタリング強化報道等から不動産・金融株が軟調となる一方、米国株価上昇等を受けて電機セクター株等が上昇している。

—— 12月中のわが国株式の主体別売買動向をみると(図表11)、「外国人」の買い越し額が大幅に減少したものの、「個人」が買い越しに転じたほか、「投資信託」の買い越しが継続した。なお、年末に

かけて外国人等の売買が細る一方、個人の売買高は引き続き高水準で推移した（図表12）。

—— この間、足許好調な企業業績が、中長期的に持続するとの期待等を背景に、株価収益率（PER）は上昇を続けている（図表12）。

	前回決定会合 直前（12/14日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,602pts	1,580pts （12/16日）	1,685pts （1/5日）	1,670pts （1/16日）
日経平均株価	15,464円	15,173円 （12/16日）	16,454円 （1/13日）	16,268円 （1/16日）
NY ダウ平均	10,883ドル	10,717ドル （12/30日）	11,043ドル （1/11日）	10,959ドル （1/13日）
NASDAQ 総合指数	2,262pts	2,205pts （12/30日）	2,331pts （1/11日）	2,317pts （1/13日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、上昇ペースが速いため、短期的な調整を交えながらも、当面、上昇基調を維持するとの見方が多い。中期的にも、米国を中心とする世界景気や海外株価動向には留意する必要があるものの、わが国の景気回復を背景とする企業業績の拡大を見込んだグローバル投資家が、引き続き日本株を相対的に選好するとの期待から、上昇傾向を続けるとの見方が大勢。

（5）為替市場

円の対ドル相場（図表 14~15）は、12月中旬に海外ファンド筋等のポジション調整により120円台から115円台にまで大きく上昇した。年末にかけてわが国投資家等によるドル買いから一旦118円近くまで下落したが、年明け後には、FOMC議事要旨公表（12/13日開催分<1/3日公表>）に伴う米国の利上げ打止め観測の強まりから、再び上昇に転じ、足許では2005年10月中旬以来の114円台で推移している（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）。

—— ユーロの対ドル相場（図表14~15）は、米国雇用創出法絡みの送金に伴うドル買い等により1.18ドル台に下落した後、FOMC議事要旨公表に伴う米国の利上げ打止め観測の強まりから、足許では2005年10月下旬以来の1.21ドル台に上昇している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国の利上げ打止め観測やわが国の景気回復の継続期待等が円買い材料として意識されている一方、依然として大きな内外金利差に注目した外貨建て資産向け投資による円売り圧力も引き続き強いとみられることから、神経質な展開を予想する向きが多い。

以 上

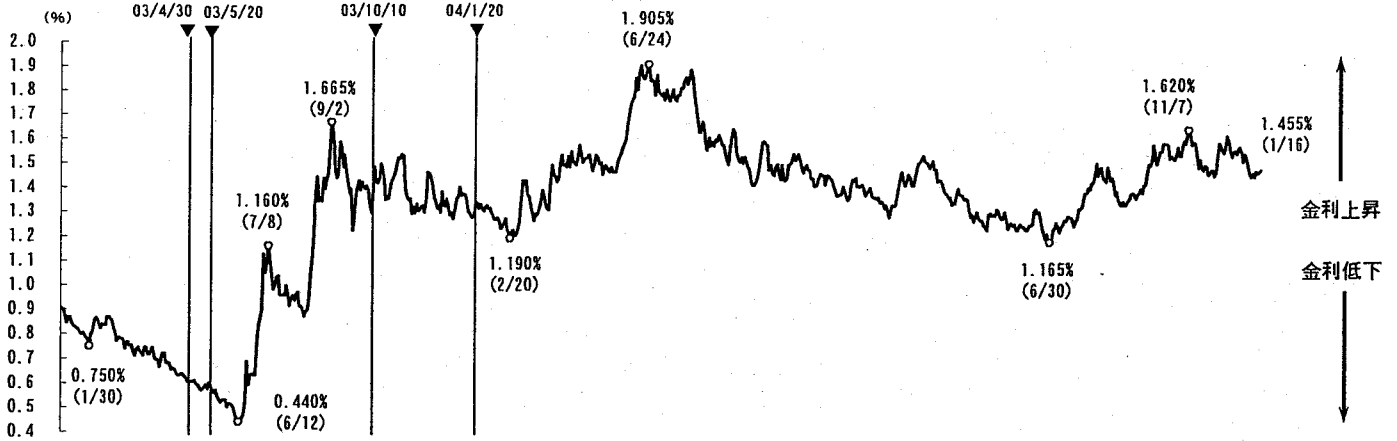
2006.1.16

金融市場局

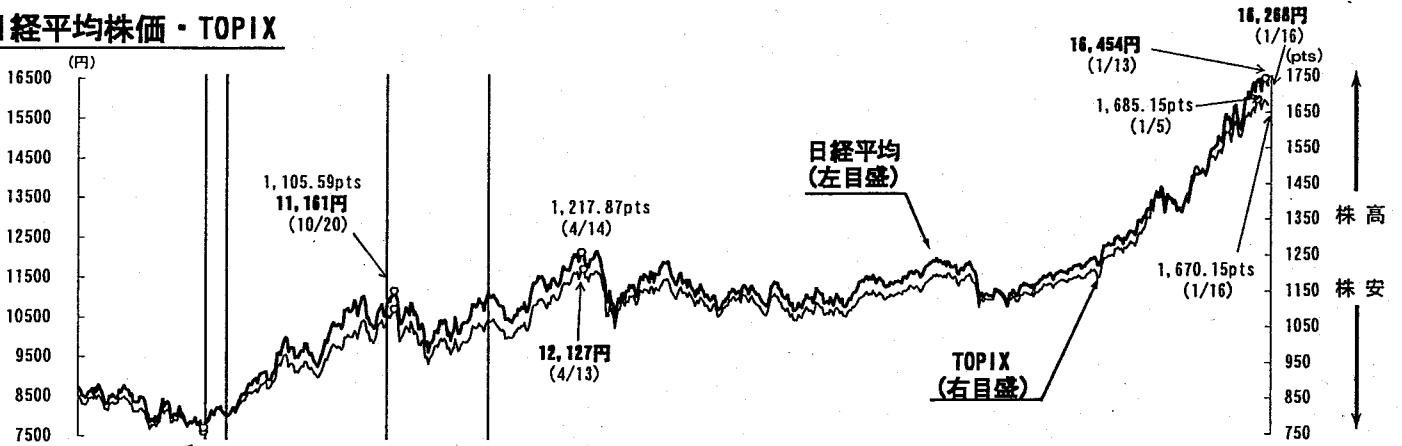
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) ユーロ円金利先物の動向
- (図表 4) フォワード・レートの推移
- (図表 5) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 6) 期間別のスワップション・ボラ指数の推移
イールド・カーブの動向
- (図表 7) 日・米・欧の長期金利の推移等
- (図表 8) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 9) 社債スプレッド等の推移
- (図表 10) 株式相場の推移等
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 個人投資家の売買動向等
- (図表 13) J-R E I T 価格の推移
商品先物価格の推移
- (図表 14) 主要為替相場の推移
- (図表 15) 最近の為替相場動向とその変動要因 (1)
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因 (2)
- (図表 17) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表 18) わが国を巡る資金フロー

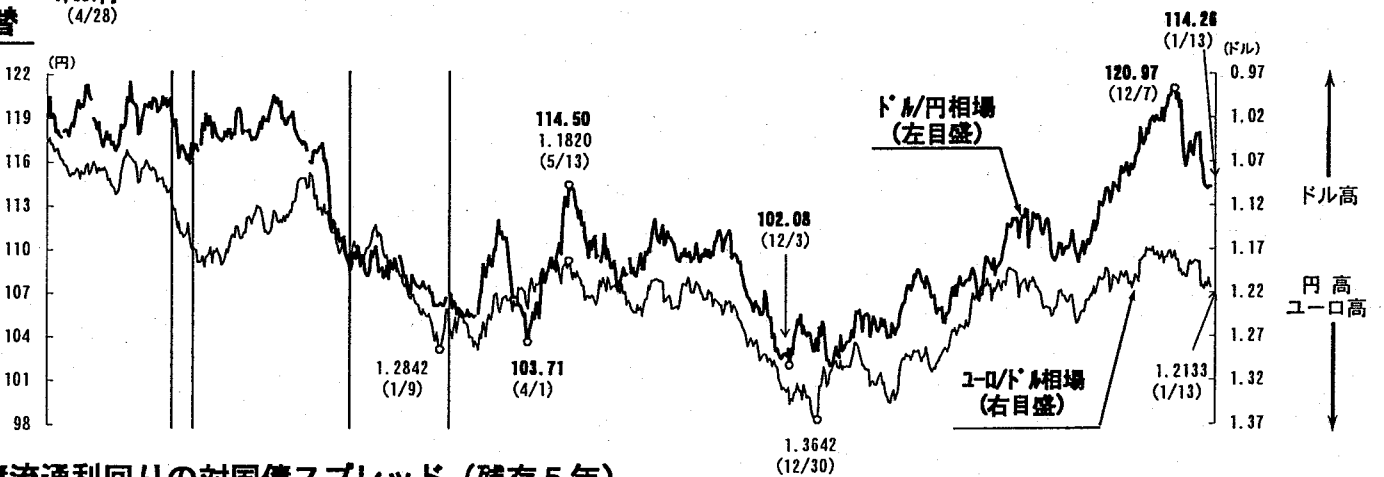
10年新発債利回り(BB)



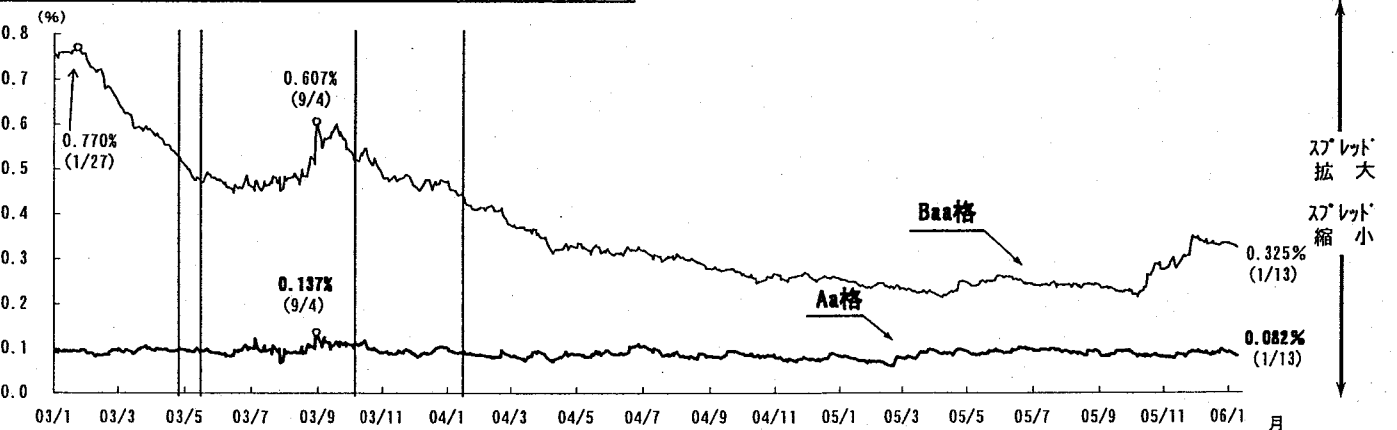
日経平均株価・TOPIX



為替



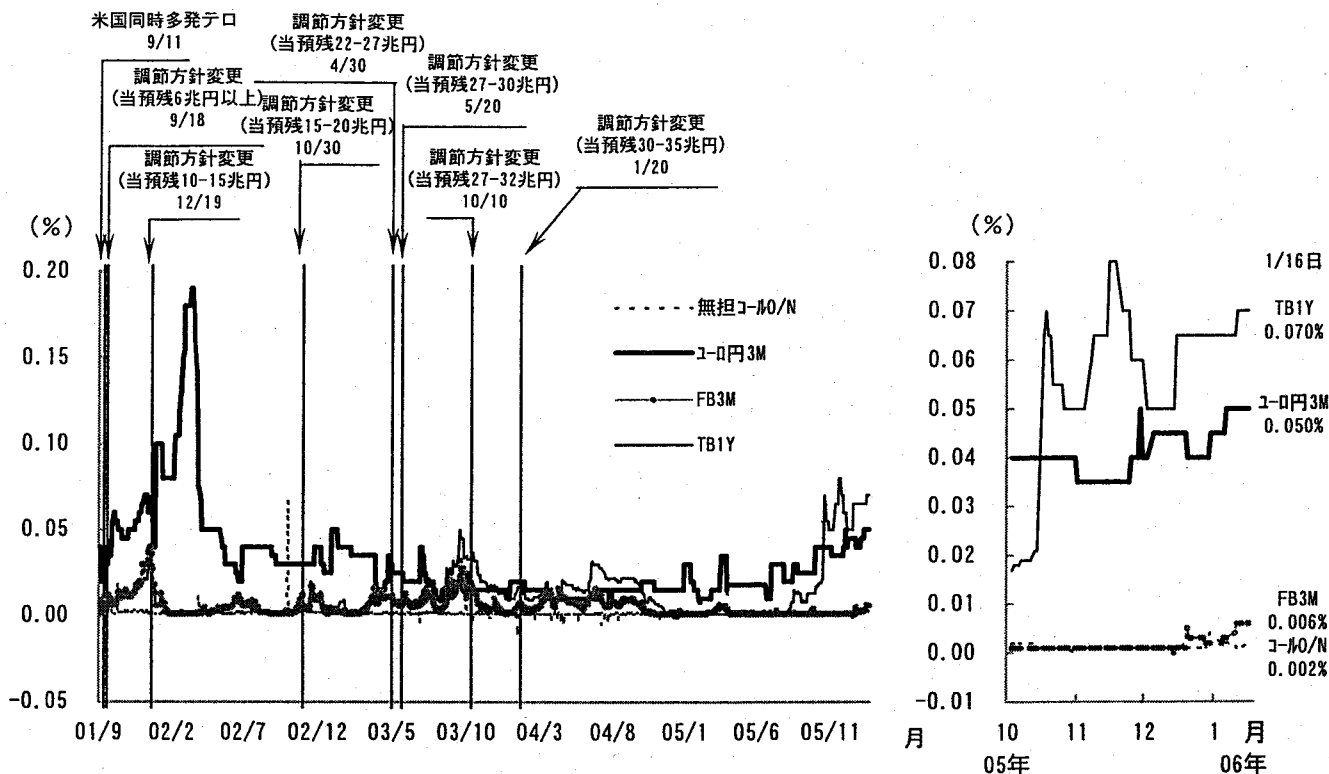
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2005/12/15	0.001	0.005	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.065	0.002	0.395
2005/12/16	0.001	0.005	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.065	0.002	0.410
2005/12/19	0.002	0.005	0.045	0.045	0.060	0.001	0.011	0.065	0.002	0.410
2005/12/20	0.001	0.005	0.040	0.040	0.060	0.005	0.011	0.065	0.003	0.420
2005/12/21	0.001	0.040	0.040	0.040	0.060	0.003	0.011	0.065	0.004	0.425
2005/12/22	0.001	0.040	0.040	0.040	0.060	0.003	0.011	0.065	0.003	0.435
2005/12/26	0.001	0.040	0.040	0.040	0.060	0.003	0.011	0.065	0.003	0.450
2005/12/27	0.003	0.040	0.040	0.040	0.060	0.003	0.011	0.065	0.003	0.435
2005/12/28	0.001	0.025	0.030	0.040	0.060	0.002	0.010	0.065	0.018	0.440
2005/12/29	0.002	0.008	0.015	0.040	0.060	0.002	0.010	0.065	0.002	0.445
2005/12/30	0.004	0.008	0.015	0.045	0.060	0.002	0.010	0.065	0.002	0.435
2006/1/4	0.002	0.008	0.015	0.045	0.060	0.002	0.010	0.065	0.002	0.420
2006/1/5	0.002	0.008	0.015	0.045	0.060	0.003	0.010	0.065	0.002	0.410
2006/1/6	0.002	0.008	0.015	0.050	0.060	0.003	0.030	0.065	0.004	0.410
2006/1/10	0.002	0.008	0.015	0.050	0.060	0.004	0.030	0.065	0.005	0.395
2006/1/11	0.001	0.008	0.015	0.050	0.060	0.006	0.030	0.070	0.005	0.405
2006/1/12	0.001	0.008	0.015	0.050	0.060	0.006	0.030	0.070	0.004	0.395
2006/1/13	0.001	0.005	0.015	0.050	0.060	0.006	0.028	0.070	0.004	0.400
2006/1/16	*0.002	0.005	0.015	0.050	0.060	0.006	0.028	0.070	0.003	0.390

*速報値

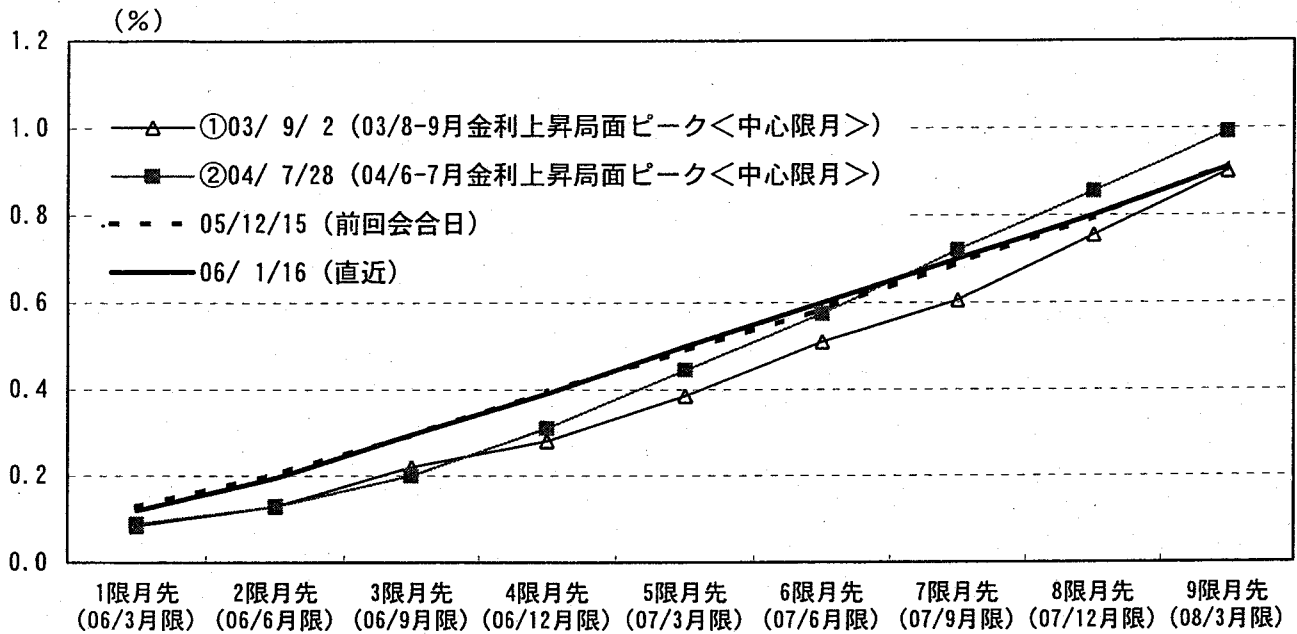
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

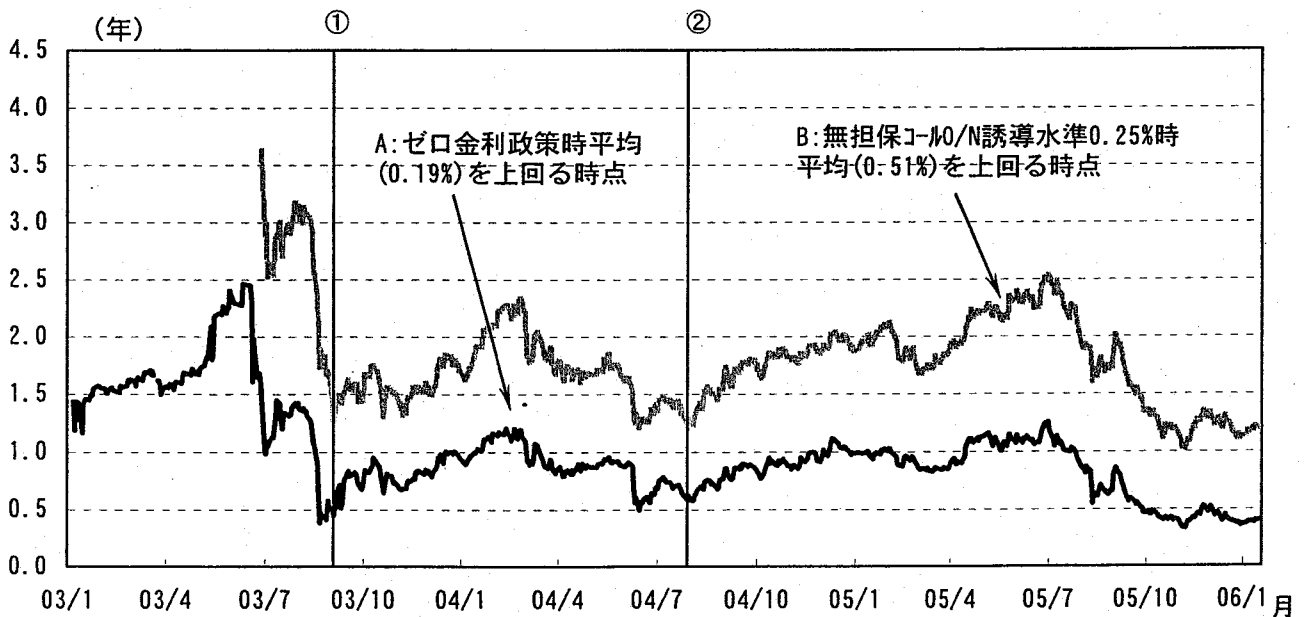
(図表3)

ユーロ円金利先物の動向

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想



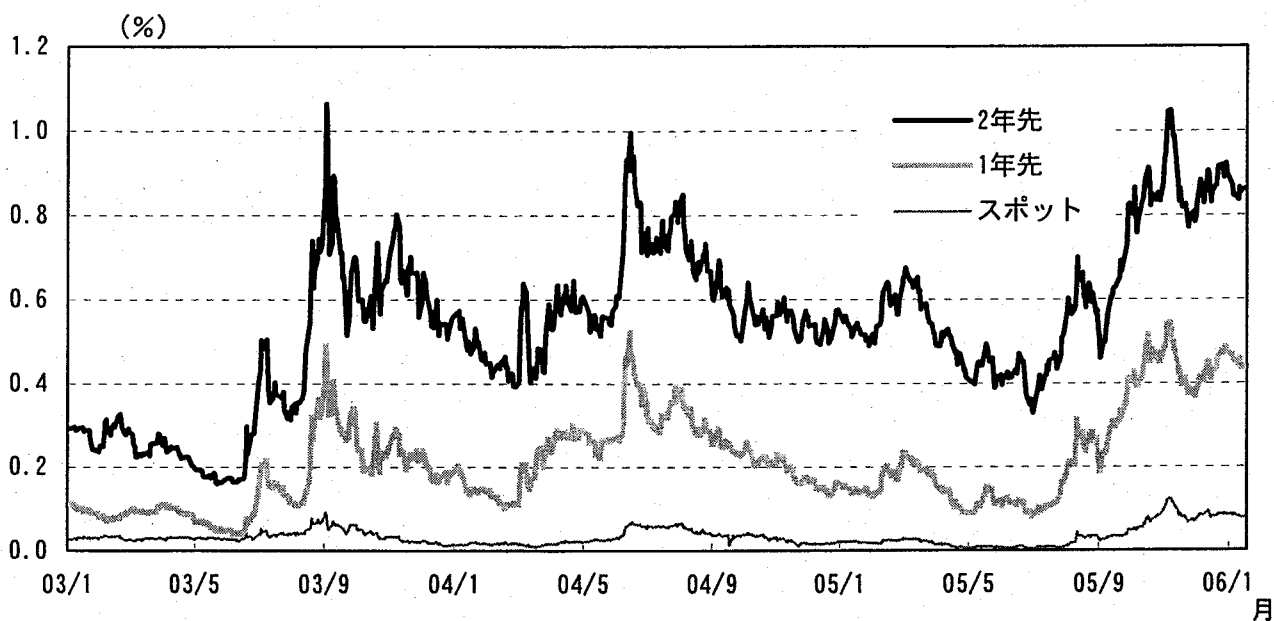
(注) 1. (1)のカッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
 2. (2)のAはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

(出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、日本銀行

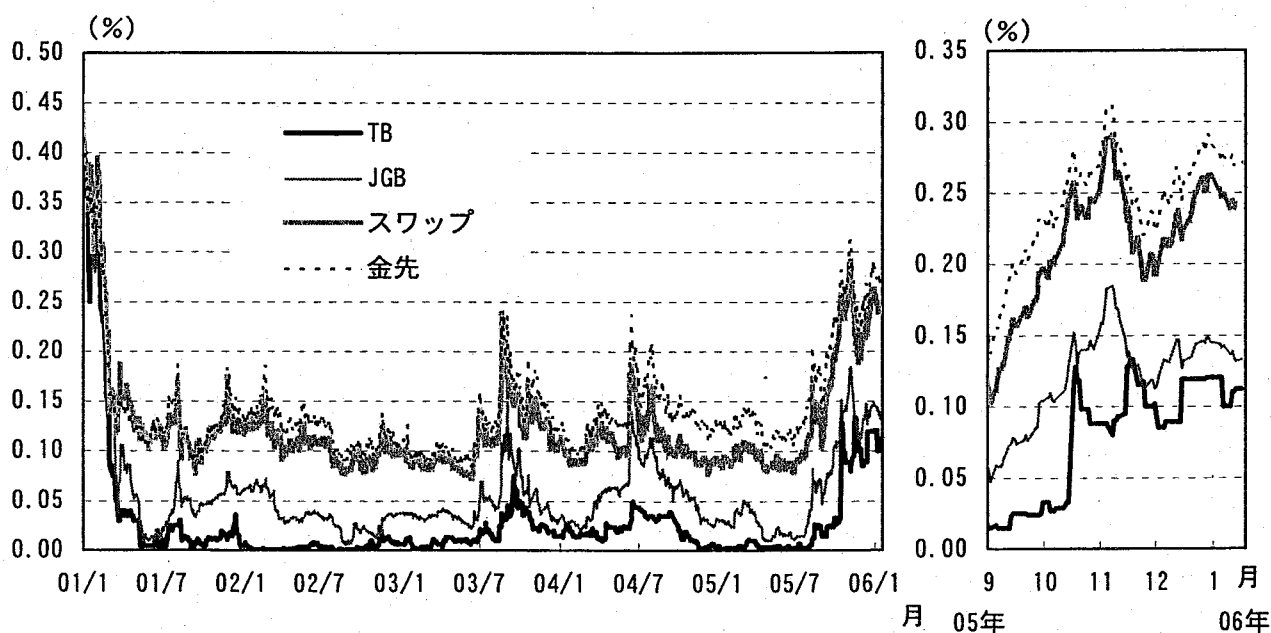
(図表4)

フォワード・レートの推移

(1) JGBフォワード・レート（1年物）の推移



(2) インプライドフォワード・レート（6か月先スタート6か月物）の推移

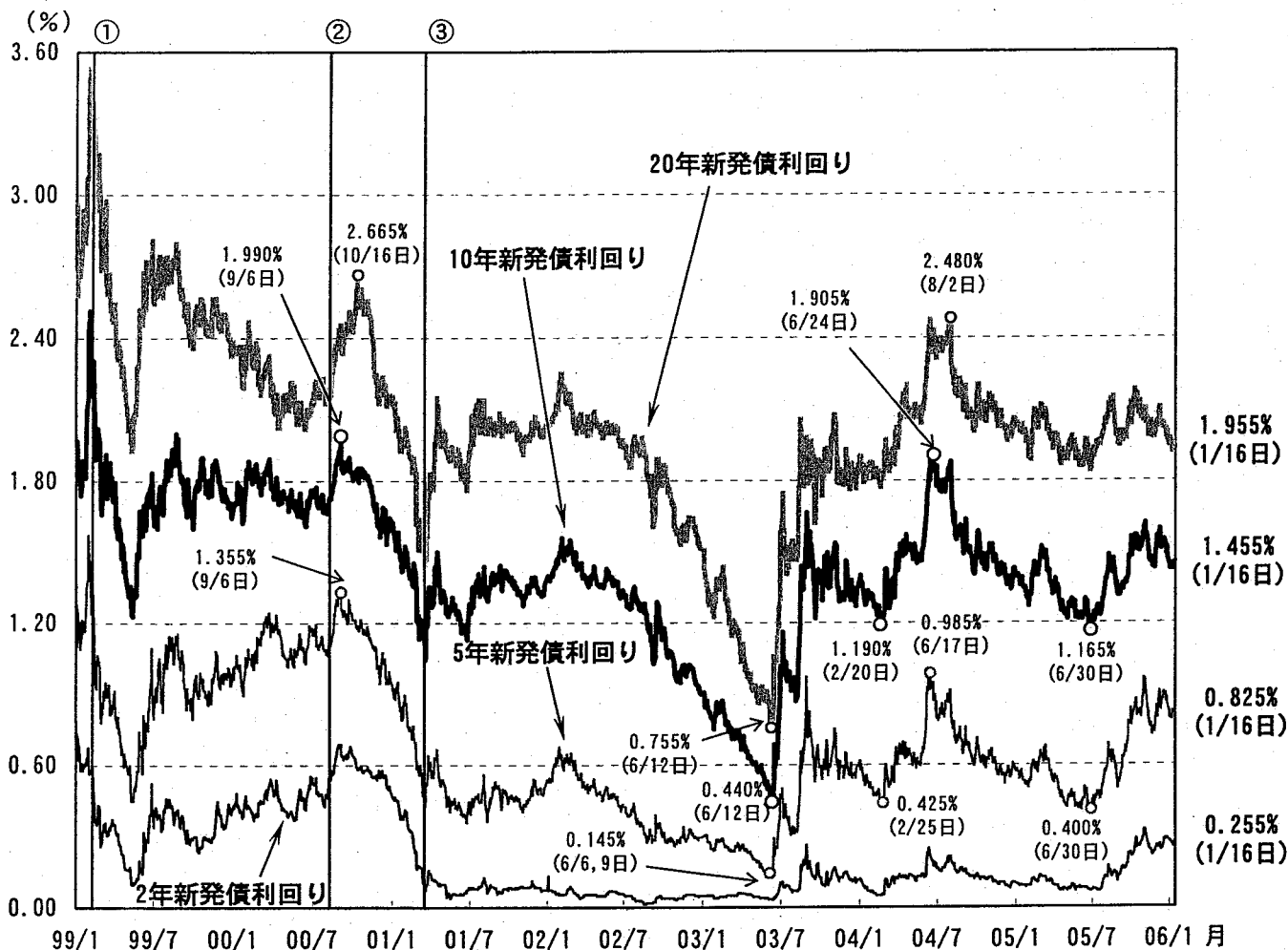


(注) (2)のスワップのみ直近は1/13日、それ以外は1/16日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、日本証券業協会、Bloomberg、Quick、日本銀行

(図表5)

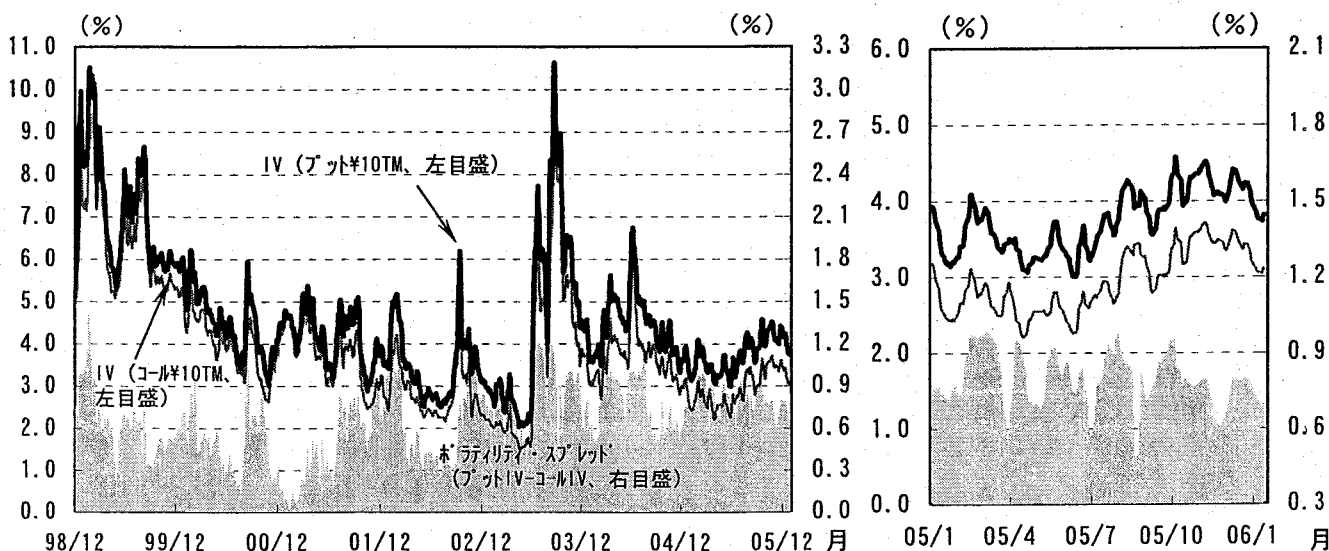
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

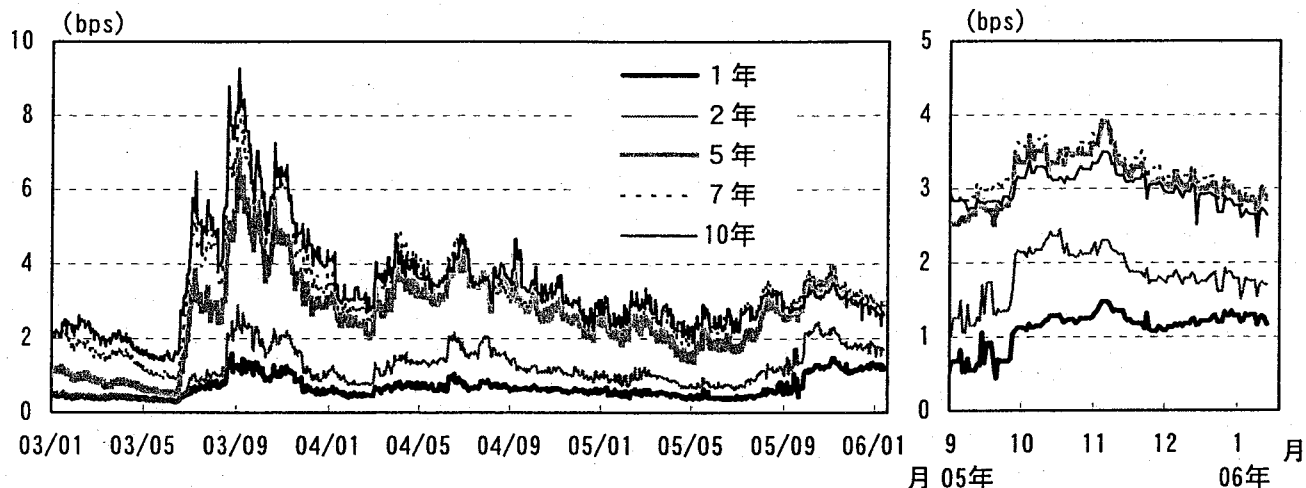


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は1/13日。

(出所) 三菱UFJ証券

(図表6)

期間別のスワプション・ボラ指数の推移

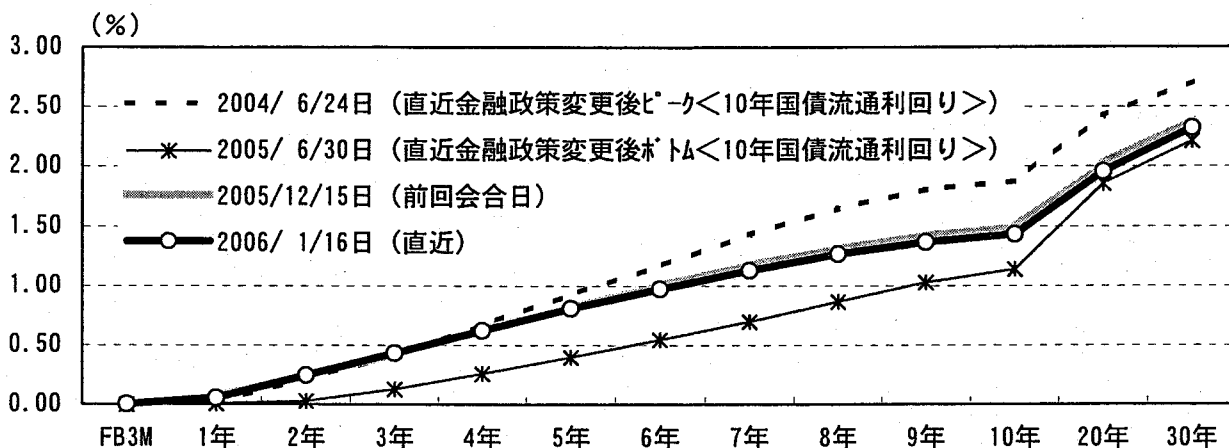


(注) ボラ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライド・フォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワプションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は1/13日。

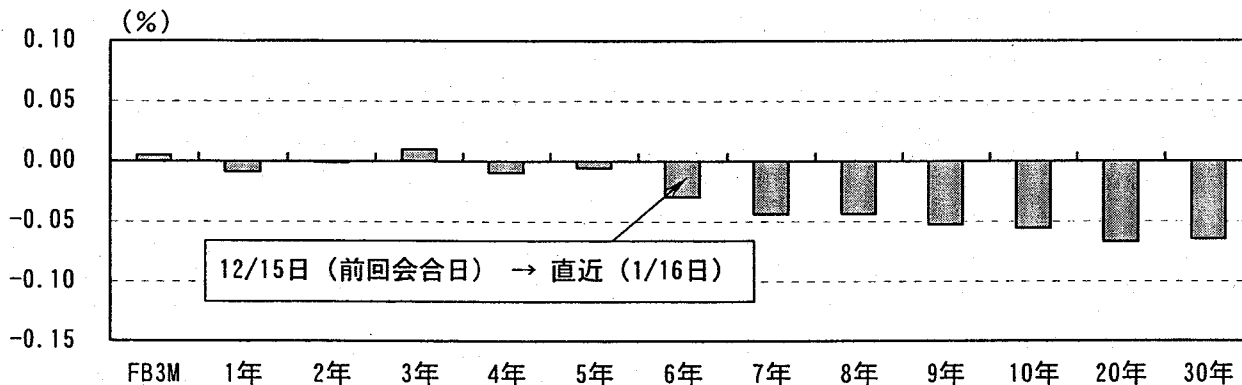
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



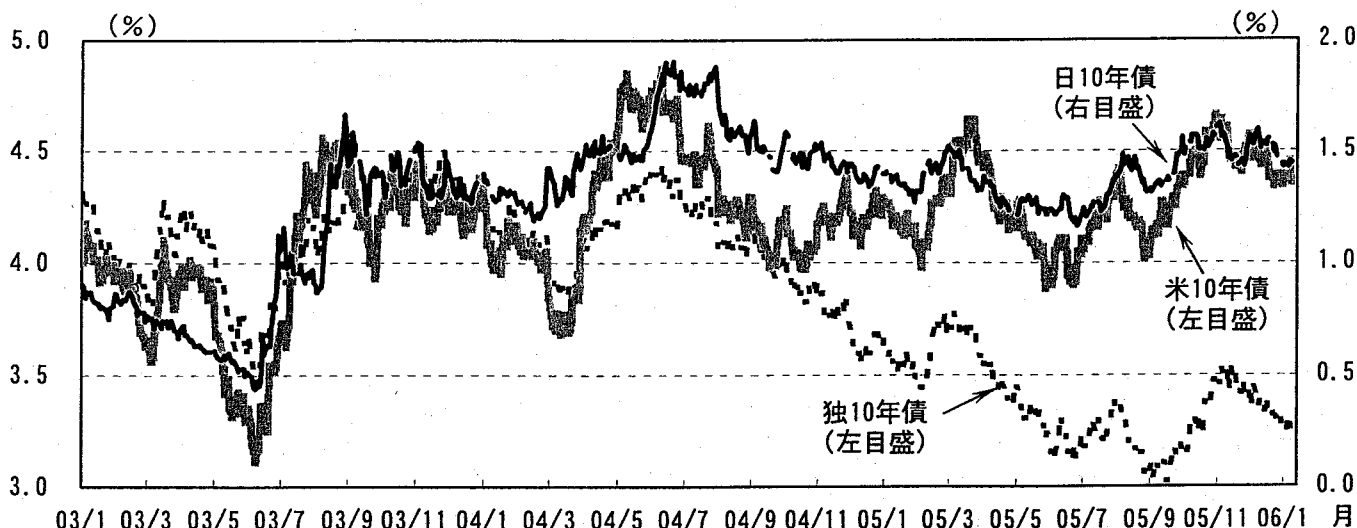
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

(図表7)

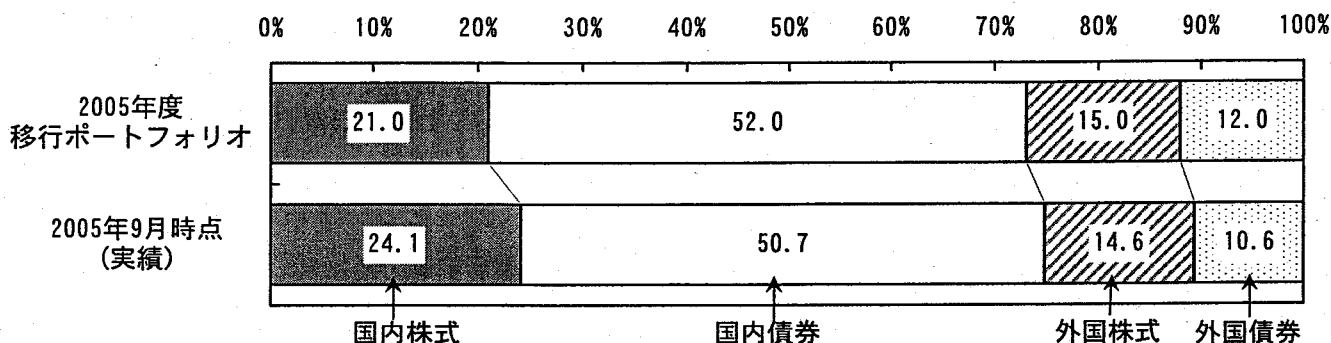
日・米・欧の長期金利の推移



(注) 直近は1/13日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

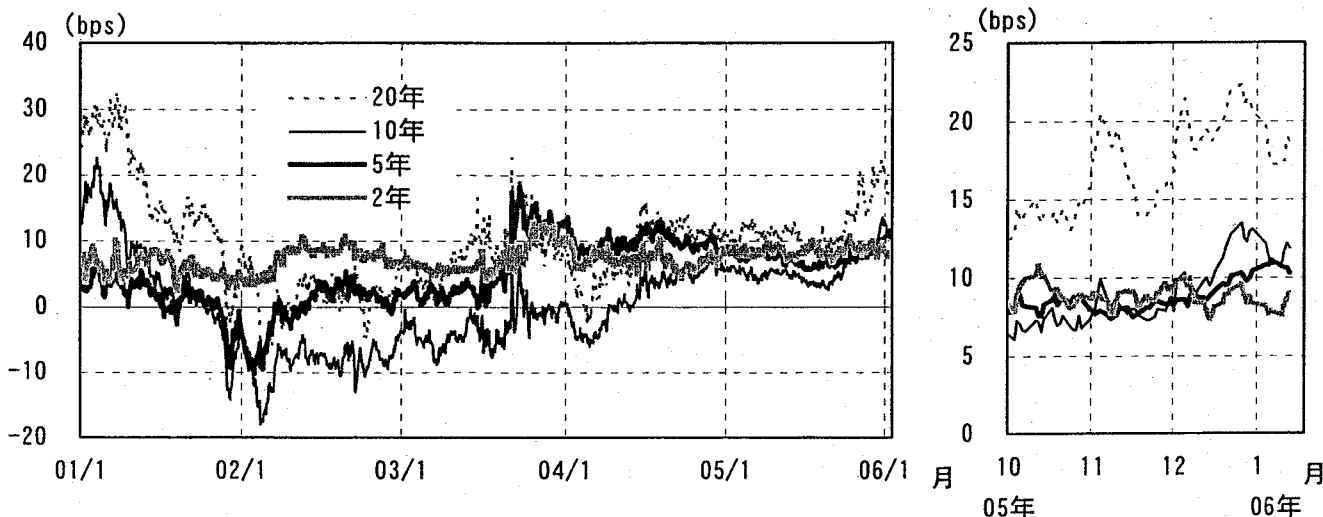
年金資金運用基金のポートフォリオ



(注) 年金積立金の運用において、各資産の構成比は、厚生労働省が定める「年金積立金の運用の基本方針」に基づき、2008年度末までは、毎年度、その年度末に達成が求められる「移行ポートフォリオ」、2008年度末に達成することを目標とする「基本ポートフォリオ」において策定されている。

(出所) 年金資金運用基金

期間別スワップ・スプレッド

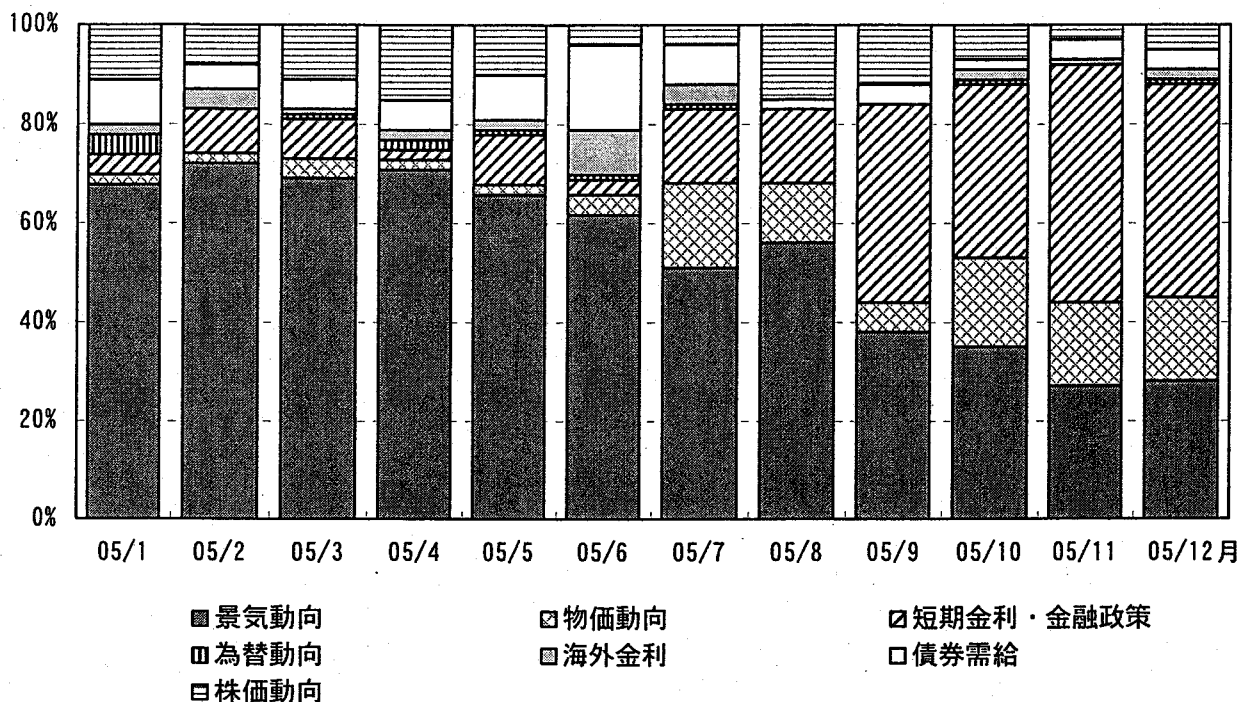


(注) スワップレート-国債金利。直近は1/13日。

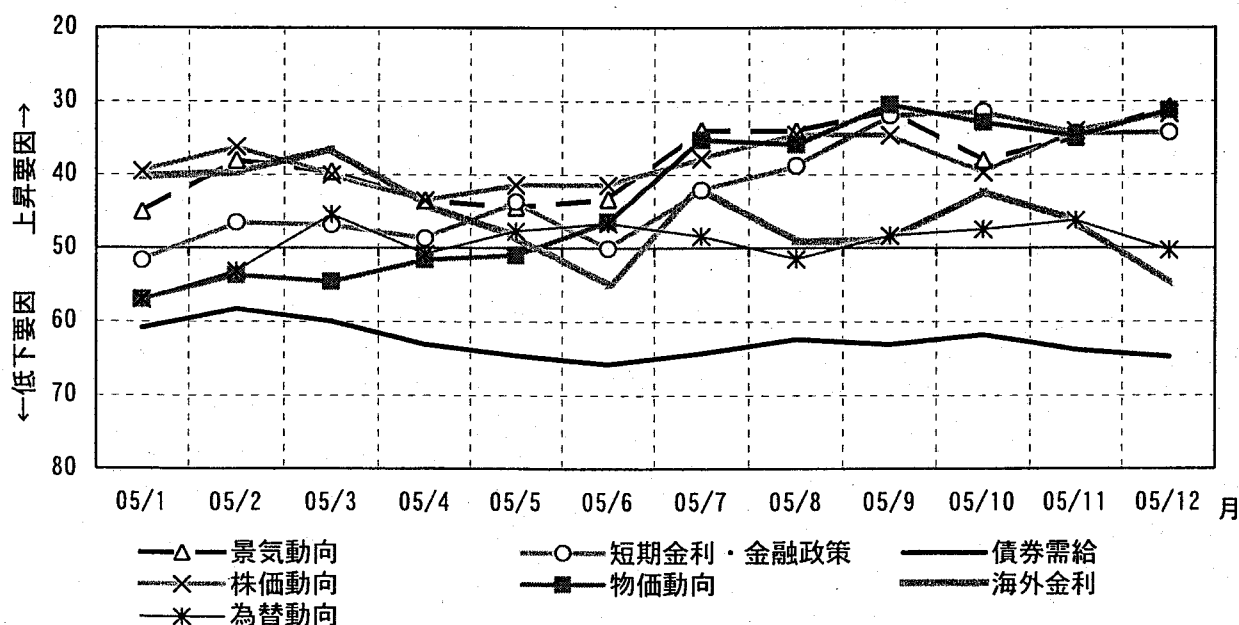
(出所) Quick、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

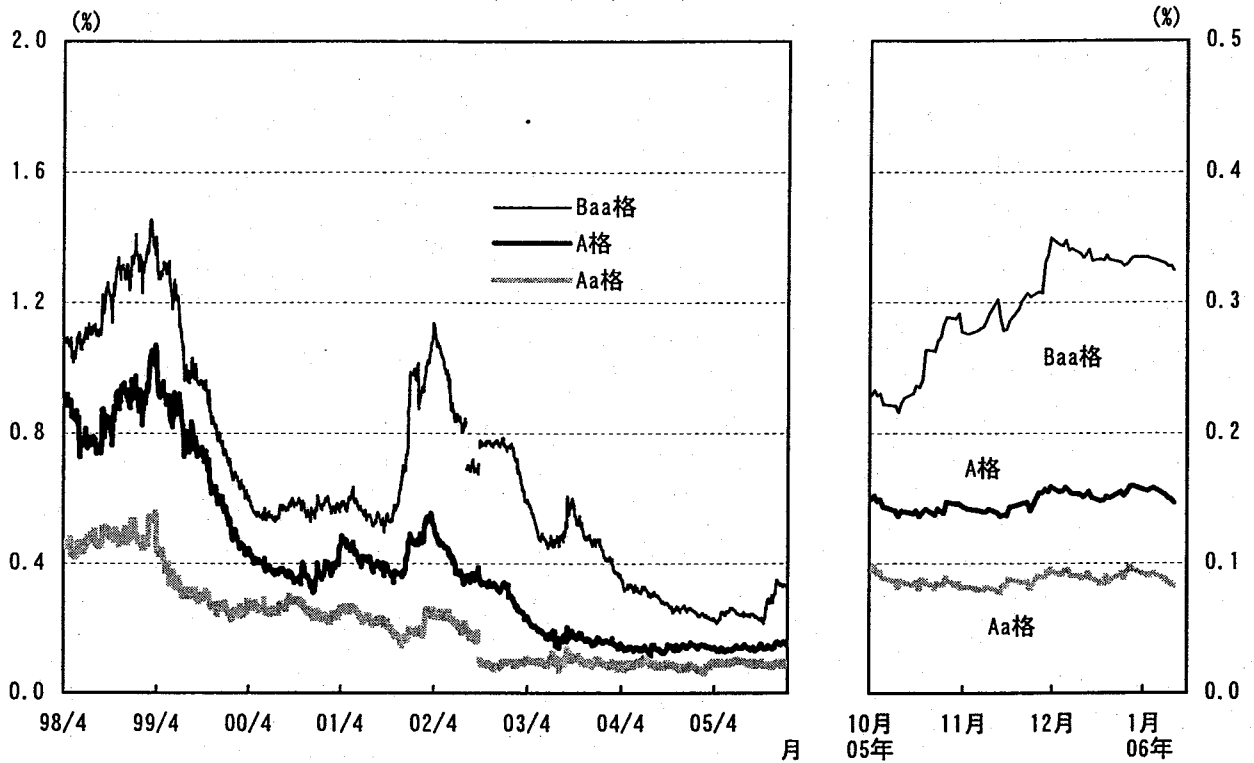
(調査方法) 調査期間：05/12/26～05/12/28日 (10年新発債利回り：1.490～1.520%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当267名 (回答率 64.0%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

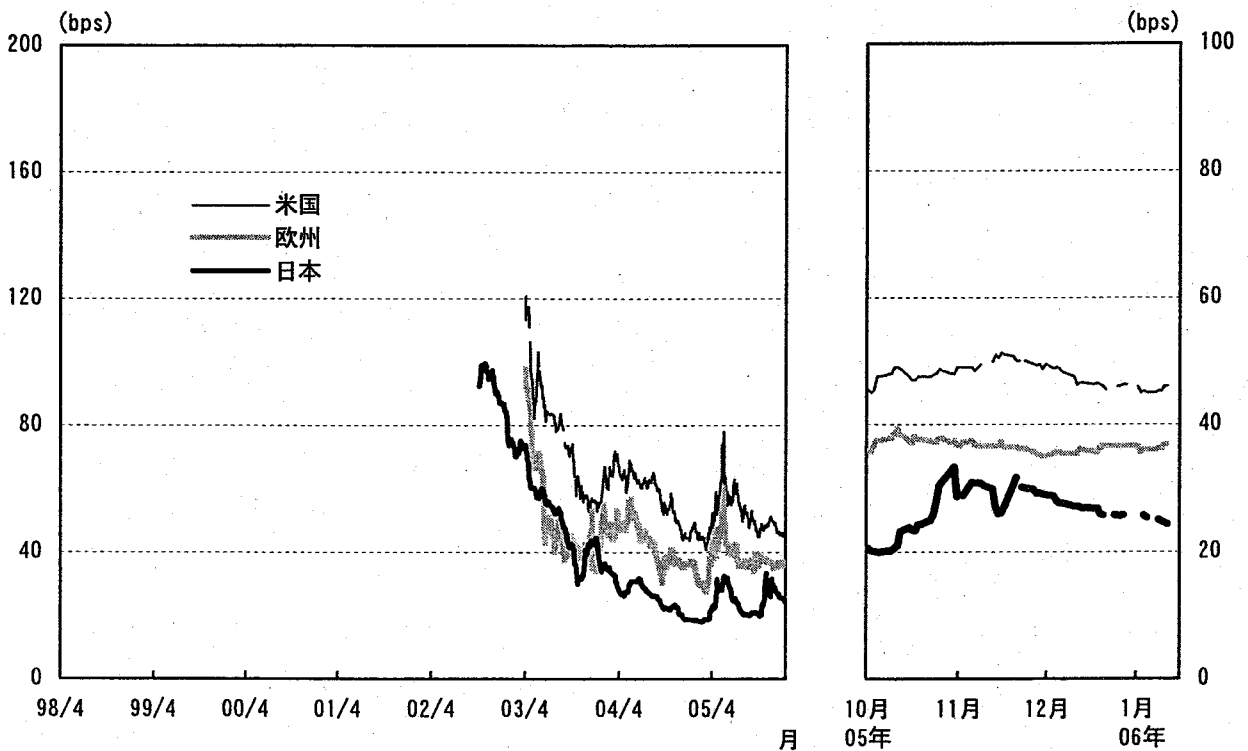
(図表9)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)
(%)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



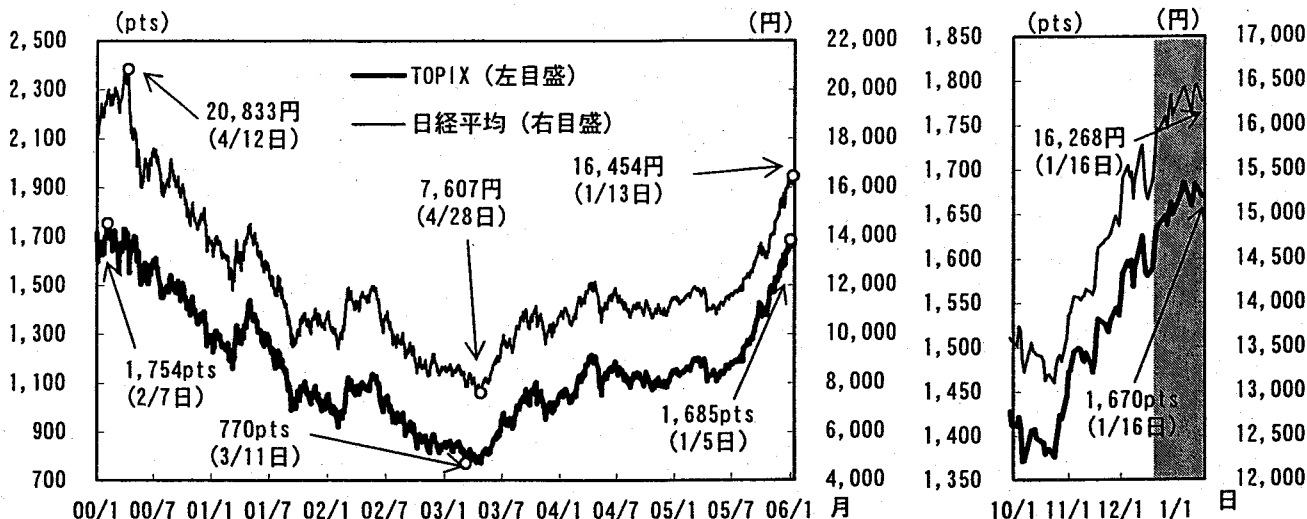
(注) 1. 直近は1/13日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPELがTM及びEMCがTMの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

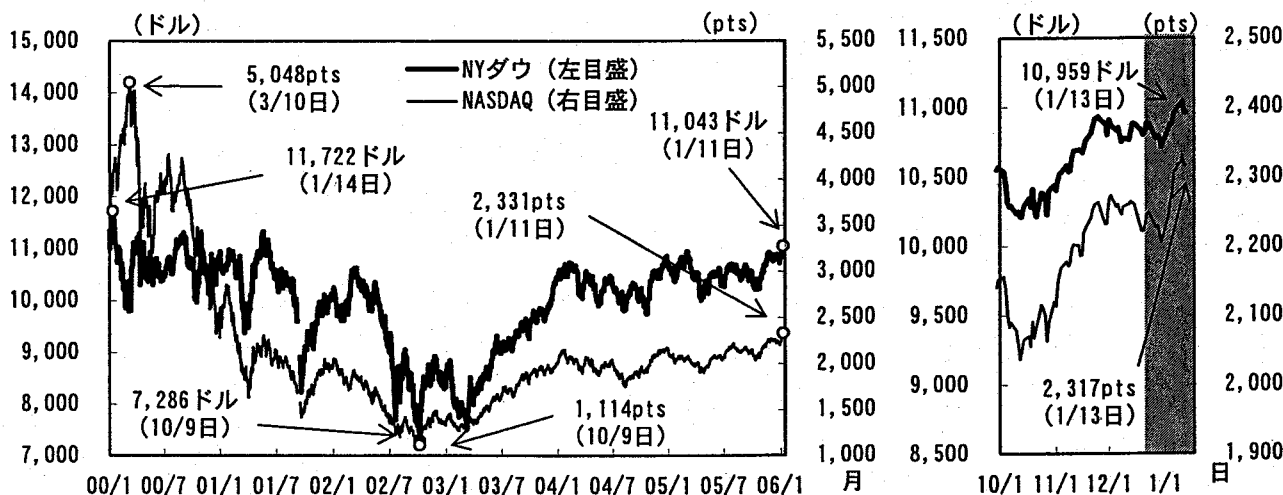
(図表10)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

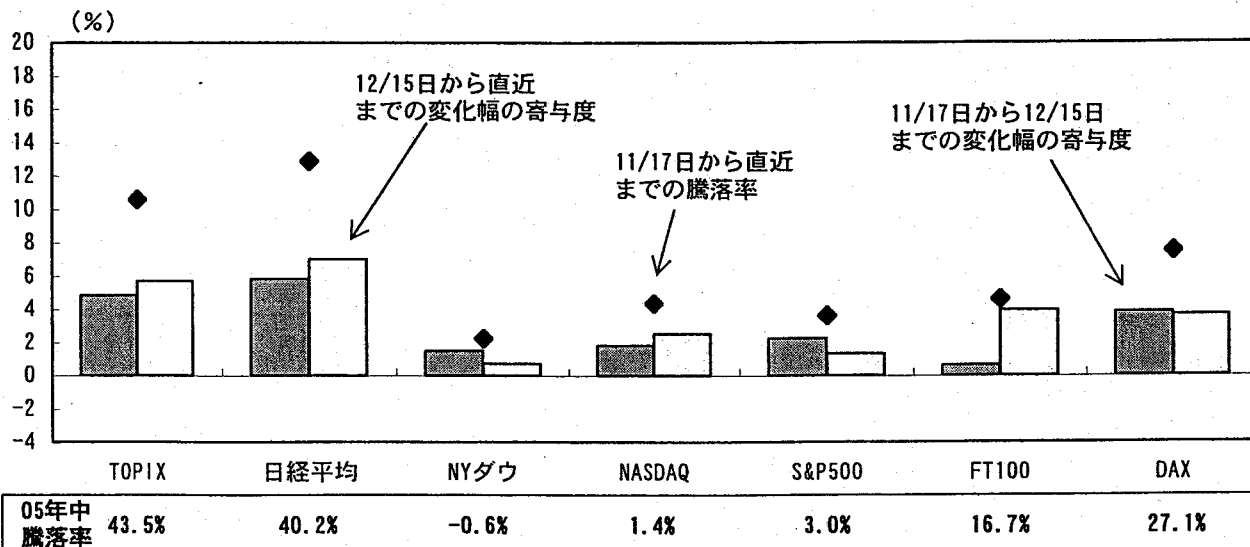


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(12/15日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 11/17日：前々回金融政策決定会合日
12/15日：前回金融政策決定会合日
直近はTOPIX、日経平均は1/16日、その他は1/13日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

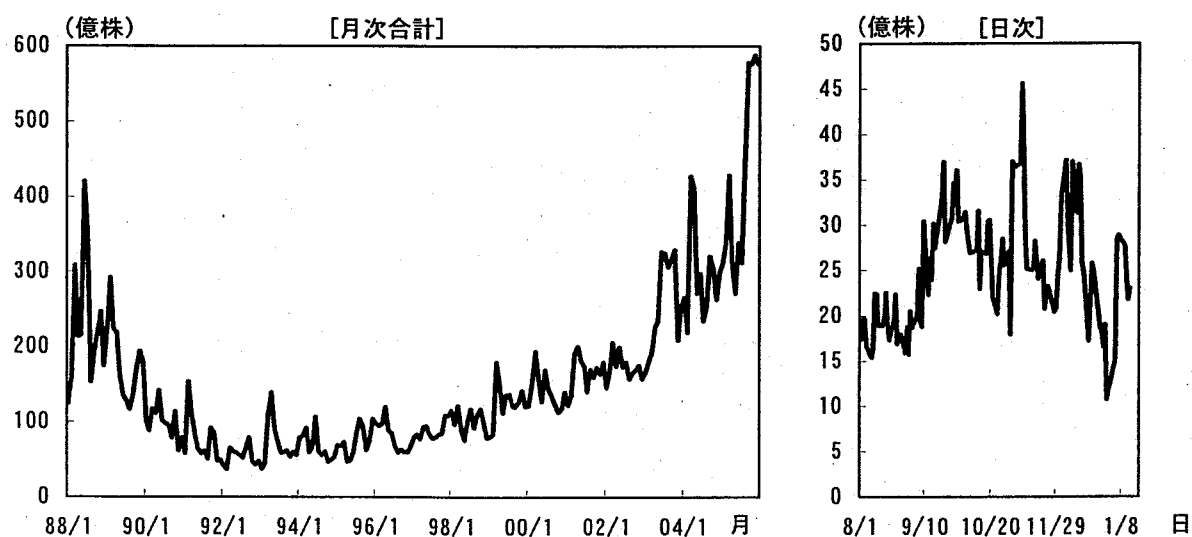
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/4月～6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	-
7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
10月	1,161	5,392	4,500	801	▲11,170	▲7,191	▲498	10,632	-
11月	▲9,121	5,968	975	3,752	▲6,727	▲5,727	▲861	16,445	-
12月	4,457	9,227	2,270	2,194	▲7,447	▲5,198	▲11	3,830	-
11/28～12/2	▲3,546	1,129	127	1,065	▲2,100	▲1,820	▲119	4,648	-
12/5～12/9	3,157	3,122	2,106	▲753	▲2,732	▲656	▲2	405	-
12/12～12/16	3,400	3,049	173	1,116	▲3,216	▲3,176	16	▲222	-
12/19～12/22	▲4,041	205	▲250	669	▲722	▲640	8	2,530	-
12/26～12/30	1,941	2,850	240	1,162	▲775	▲724	▲34	1,116	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 株式売買高

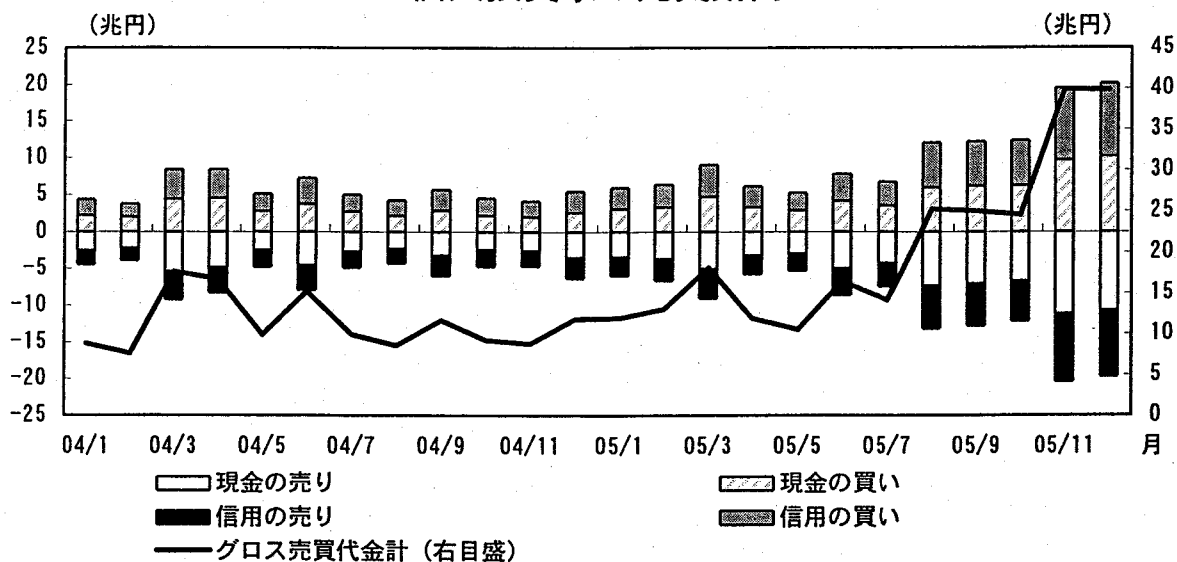


(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次ベースの直近は05/12月、日次ベースは1/13日。

(出所) 東京証券取引所、QUICK

(図表12)

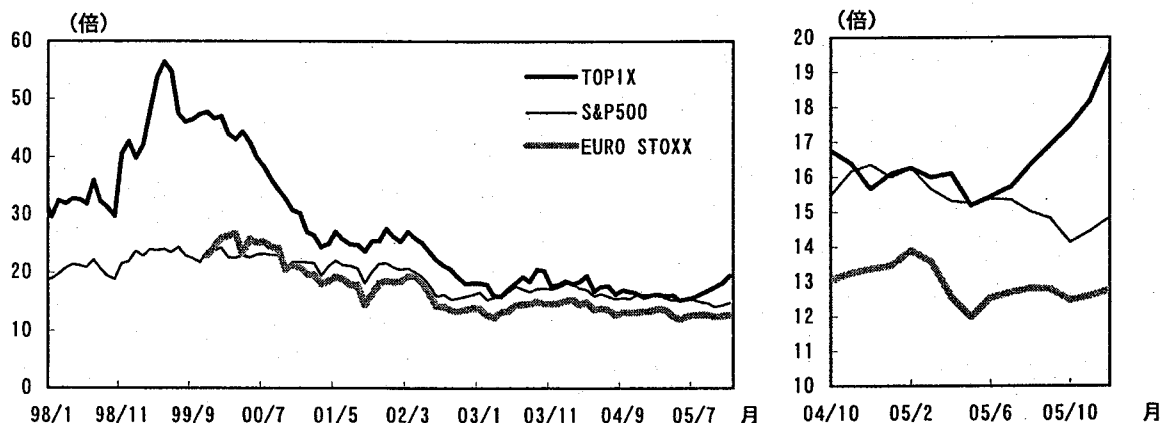
個人投資家の売買動向



(注) 三市場 (東証・大証・名証) 1・2部合計。直近は05/12月。

(出所) 東京証券取引所

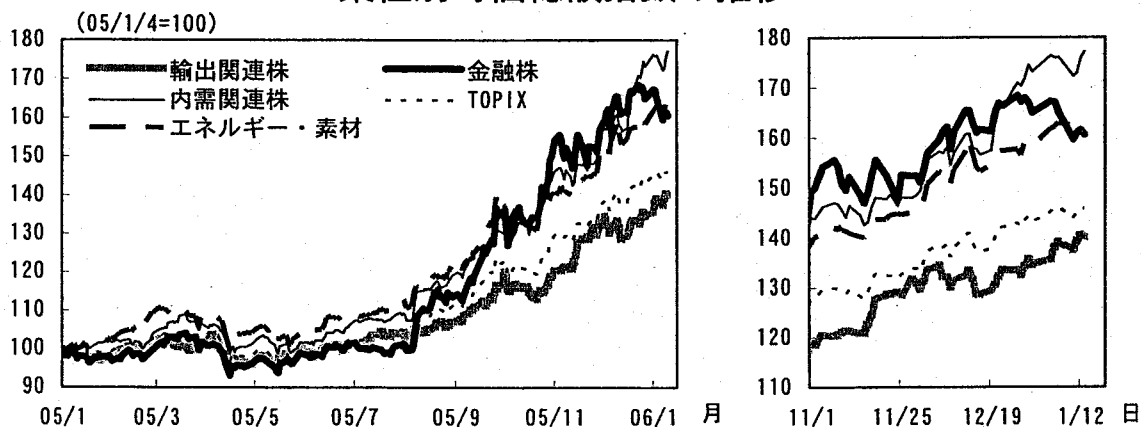
日・米・欧の株価収益率 (PER)



(注) 12か月先の予想EPSを使用。直近は05/12月。

(出所) I/B/E/S

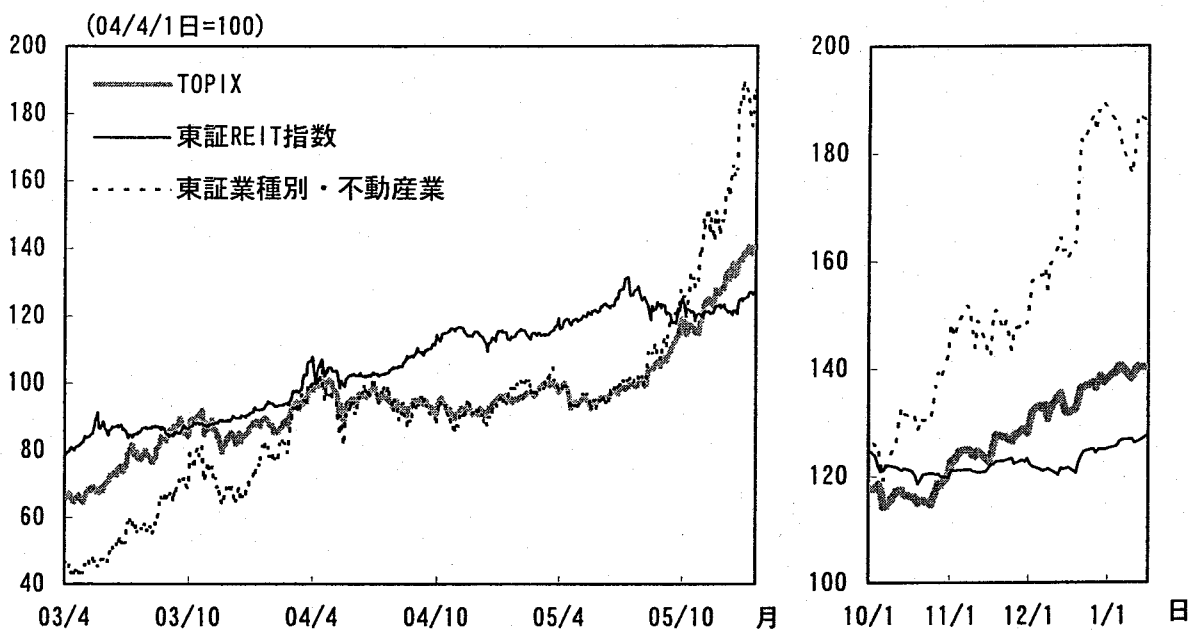
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送機器、精密機器、金融株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギーは鉱業、石油・石炭、素材は鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。なお、内需関連株については、イトーヨーカ堂グループ3社の上場廃止、セブ・アト・アHDの上場に係る影響を調整。直近は1/13日。

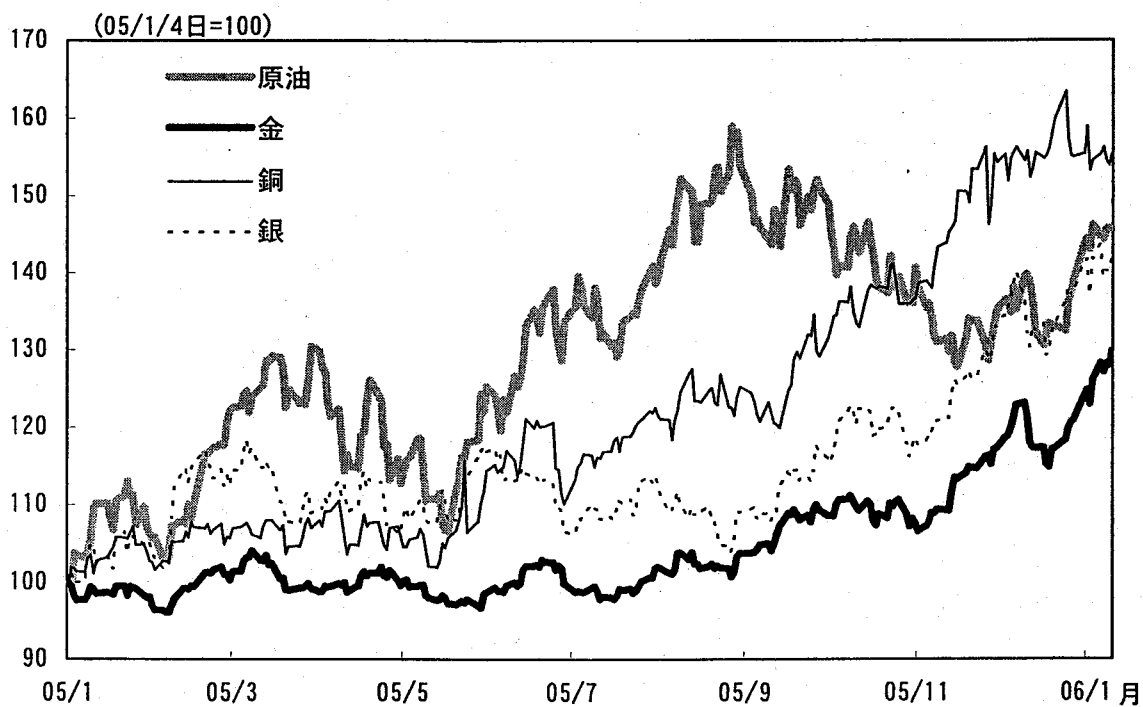
(出所) Bloomberg

J-REIT価格の推移



(注) 東証REIT指数は、東証に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数。直近は1/16日。
(出所) Bloomberg

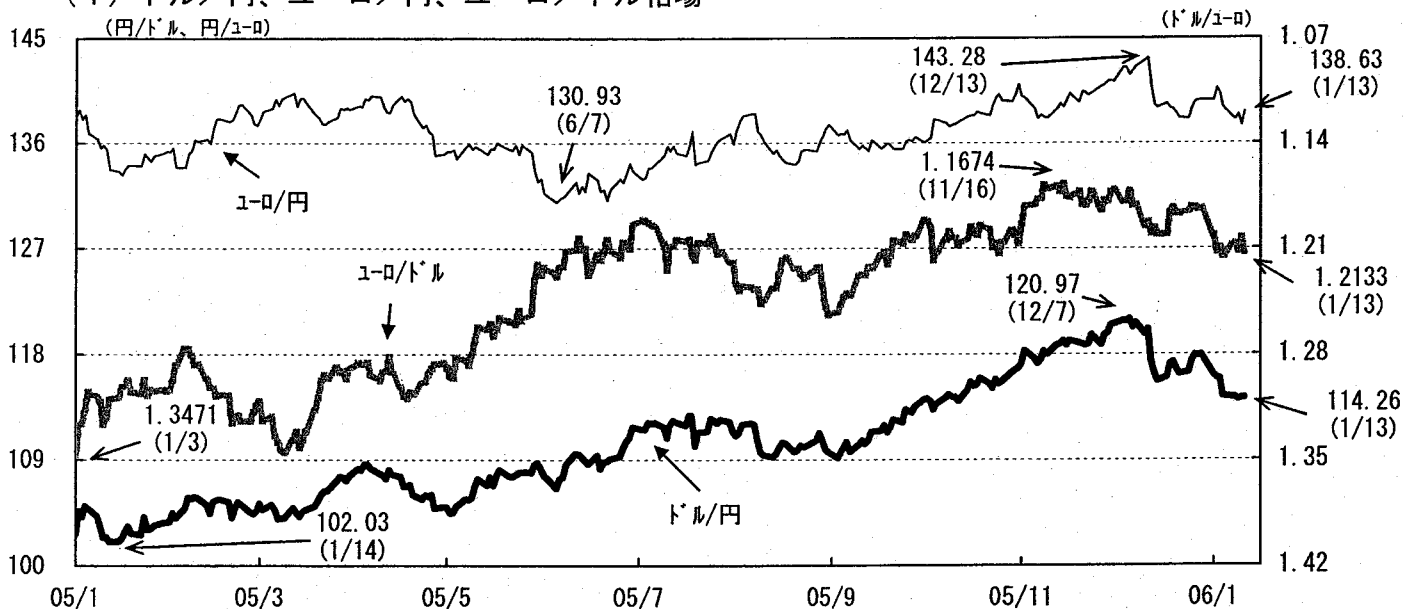
商品先物価格の推移



(注) NYMEX期近物。直近は1/13日。
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



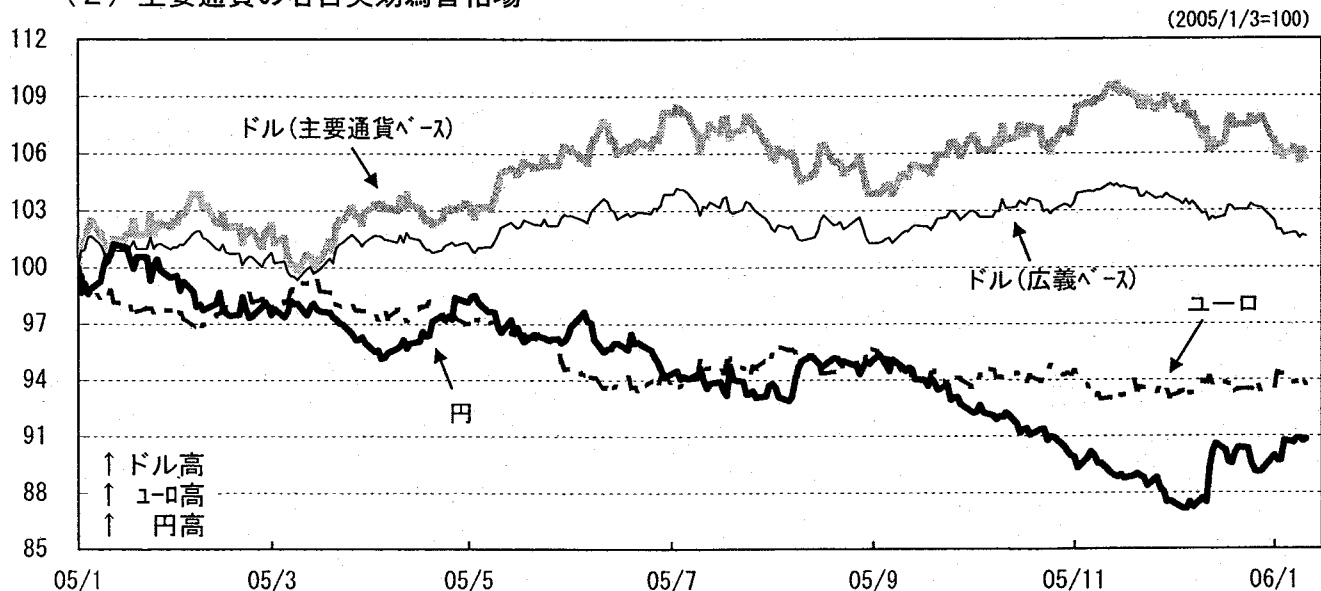
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (12/14日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (1/13日)
円の対ドル相場	117.35円	117.94円 (12/30日)	114.13円 (1/11日)	114.26円
円の対ユーロ相場	140.83円	140.83円 (12/14日)	137.49円 (1/12日)	138.63円
ユーロの対ドル相場	1.2001ドル	1.1832ドル (12/27日)	1.2154ドル (1/6日)	1.2133ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



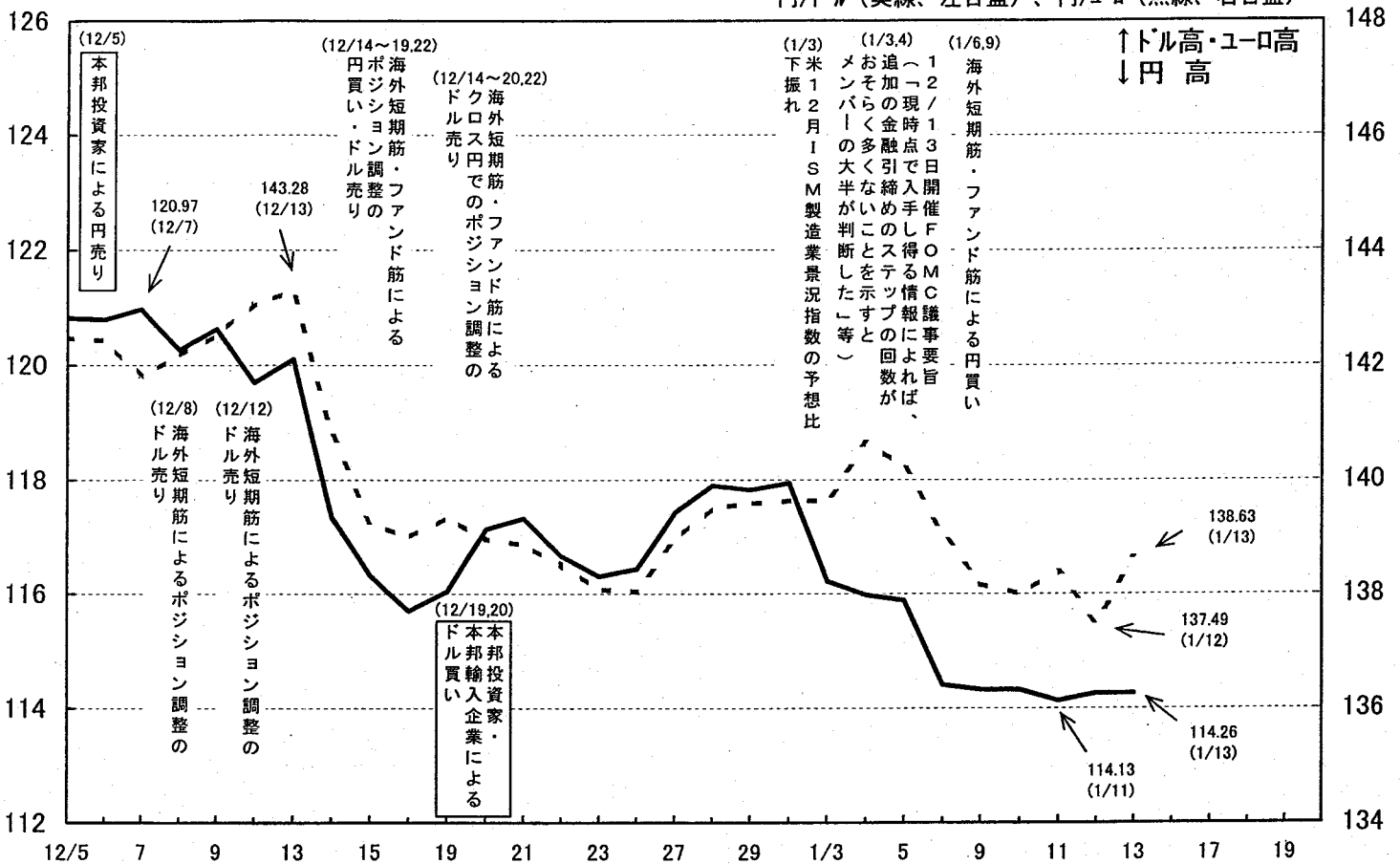
(注) 直近計数は、1/13日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラオス・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。 / 4

最近の為替相場動向とその変動要因 (1)

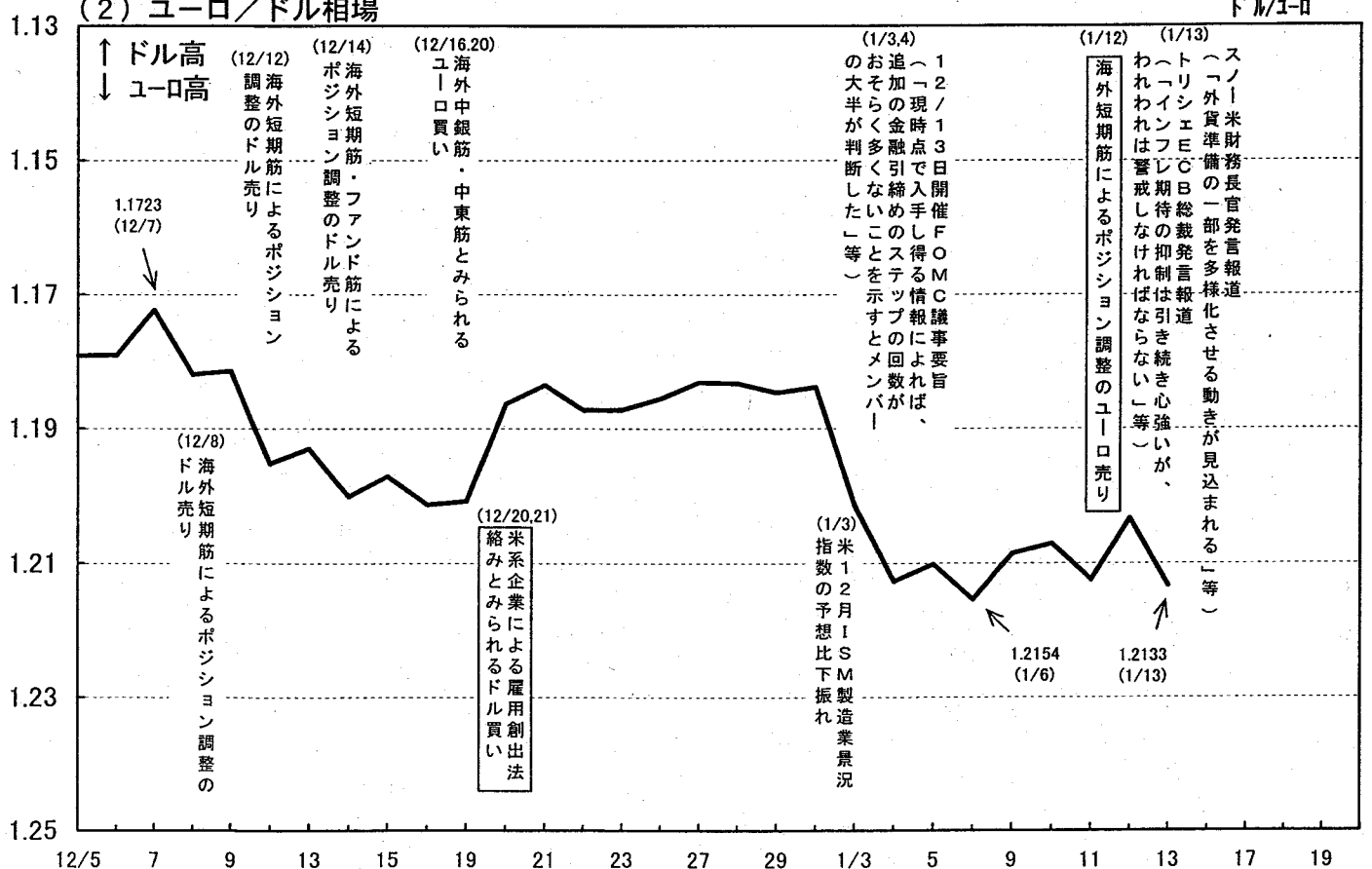
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

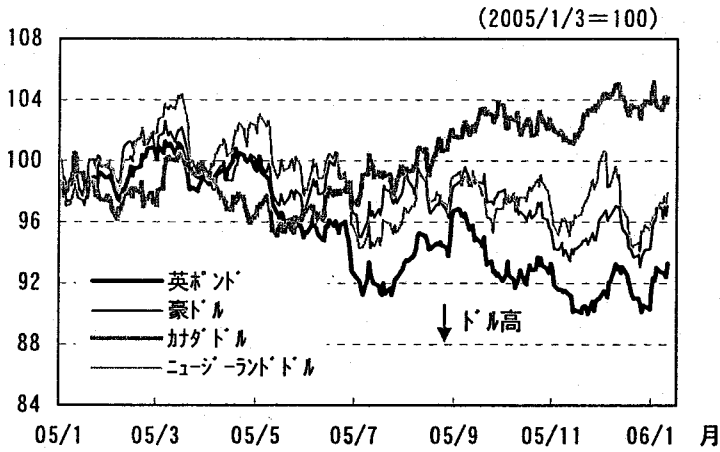
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

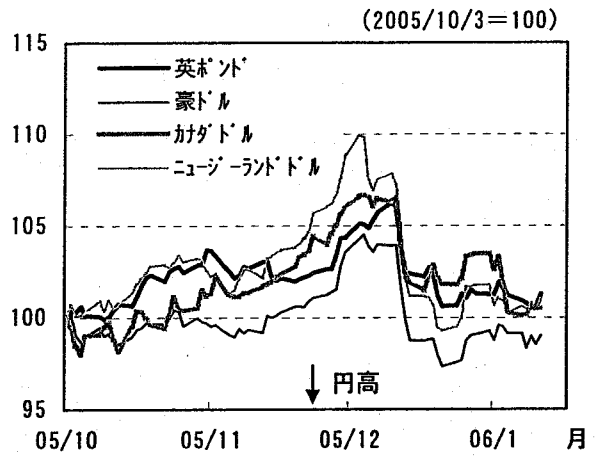
最近の為替相場動向とその変動要因 (2)

(1) その他主要通貨

①対ドル相場

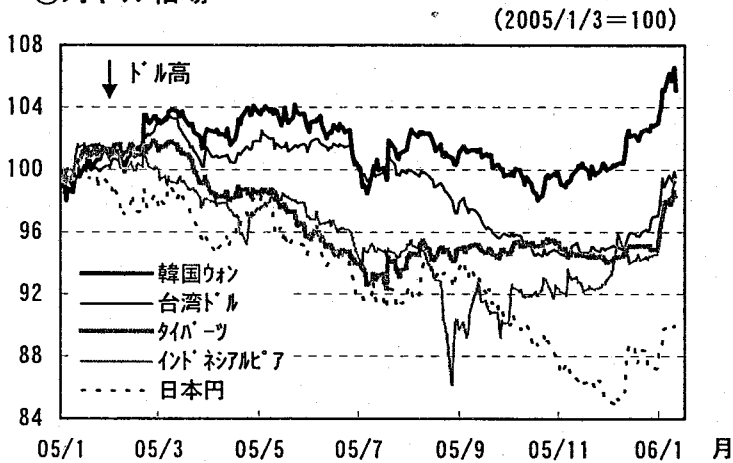


②対円相場

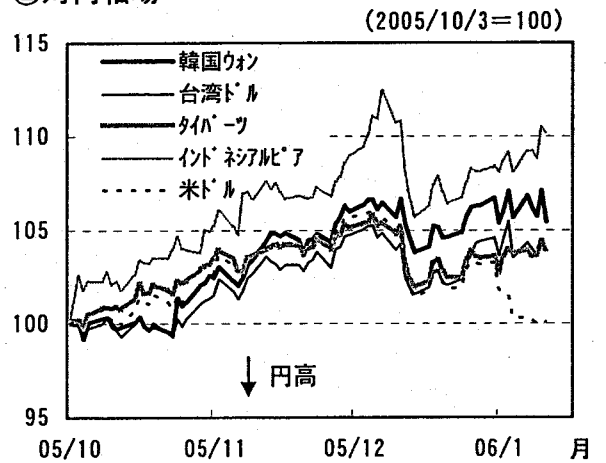


(2) アジア通貨

①対ドル相場



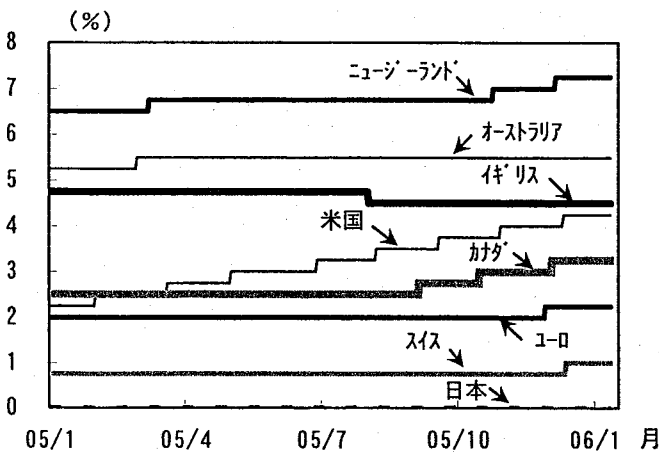
②対円相場



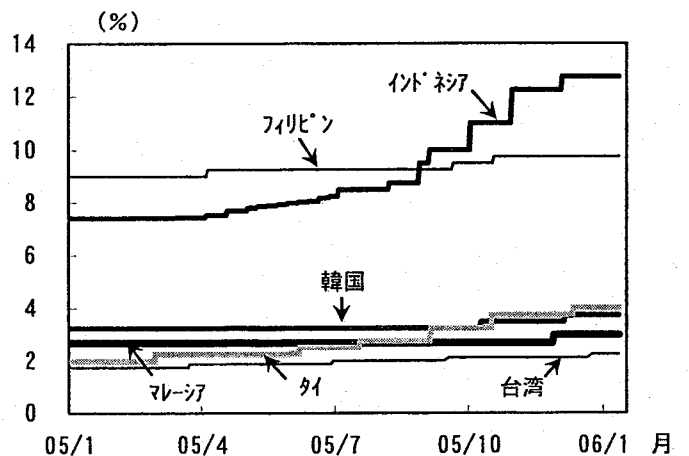
(注) 直近は1/13日時点。
(出所) Bloomberg

(3) 各国の政策金利の推移

①主要国



②アジア

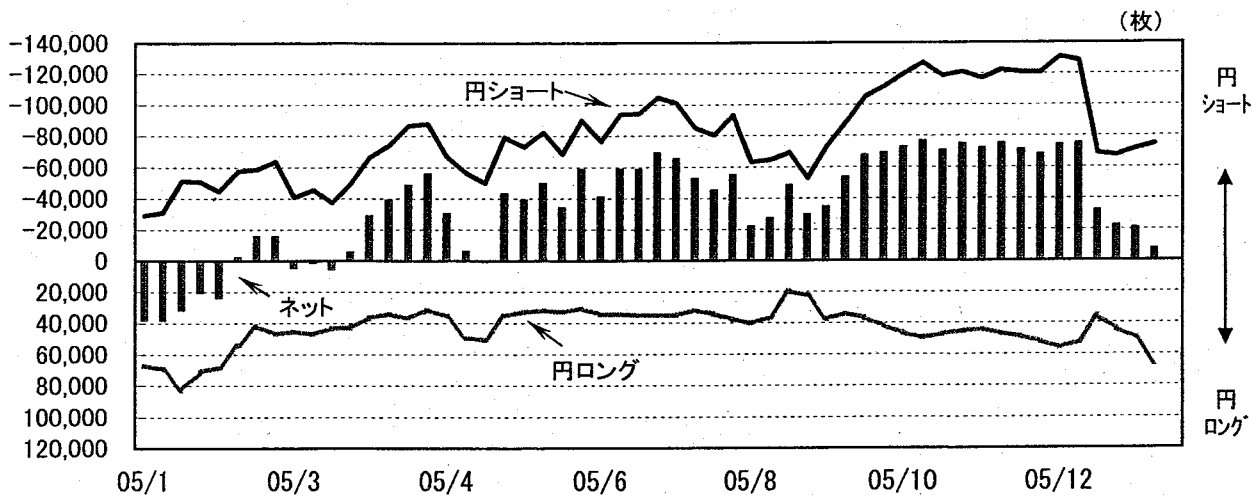


(注) 直近は1/13日時点。
(出所) Bloomberg

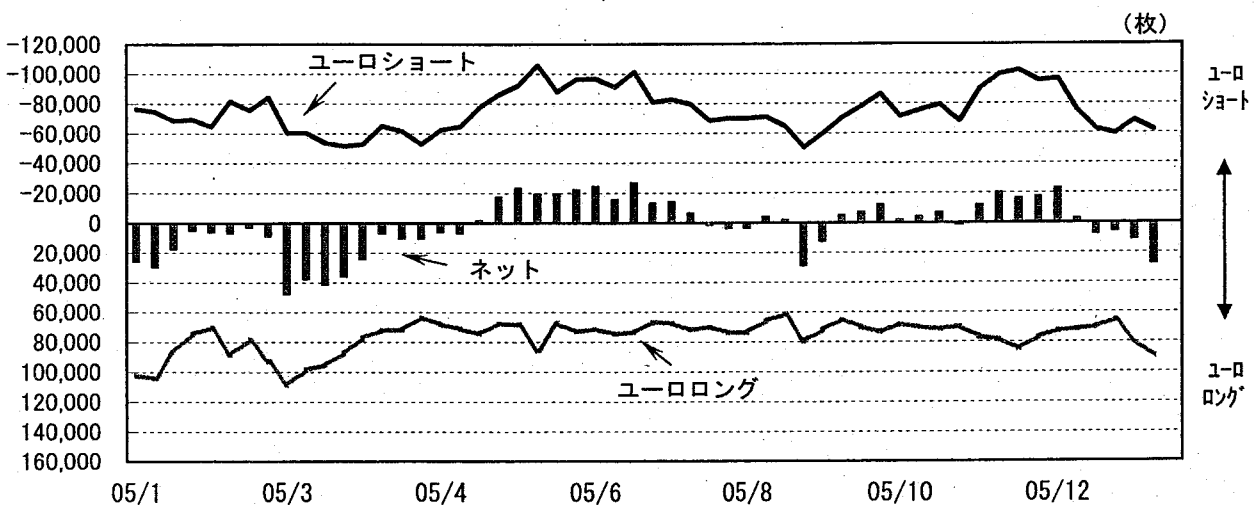
(図表17)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



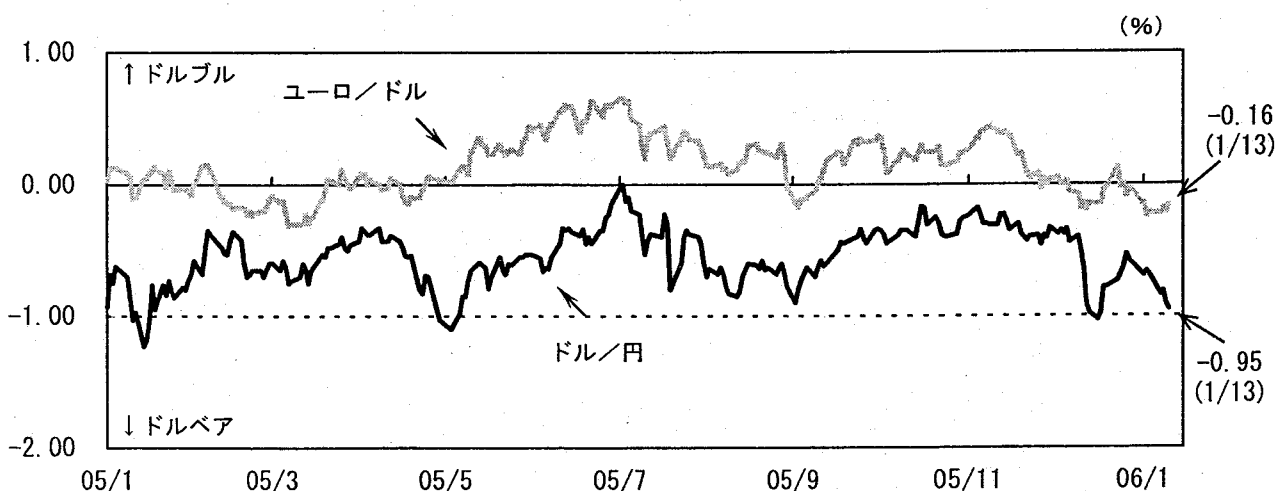
(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、1/10日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

(図表18)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
05/ 4～ 6月	51,486	6,100	45,386	▲ 80,056	▲ 4,220	▲ 75,834	▲ 28,571
7～ 9月	40,884	51,452	▲ 10,568	▲ 39,644	▲ 2,085	▲ 37,559	1,240
10～12月	47,697	40,731	6,968	▲ 60,240	▲ 6,846	▲ 53,394	▲ 12,543
05/10月	10,114	10,457	▲ 342	▲ 38,374	▲ 3,348	▲ 35,026	▲ 28,260
11月	26,049	16,424	9,626	▲ 6,347	▲ 2,015	▲ 4,332	19,702
12月	11,534	13,850	▲ 2,316	▲ 15,519	▲ 1,483	▲ 14,036	▲ 3,985
05/12/11～12/17	4,308	2,229	2,079	▲ 6,023	▲ 271	▲ 5,752	▲ 1,715
12/18～12/24	▲ 3,354	3,624	▲ 6,978	▲ 2,572	▲ 766	▲ 1,806	▲ 5,926
12/25～12/31	▲ 2,048	1,632	▲ 3,680	▲ 623	▲ 418	▲ 205	▲ 2,671
06/ 1/ 1～ 1/ 7	3,266	2,326	940	▲ 487	▲ 221	▲ 266	2,779

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.1.19

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 年末の短期レートの推移
- （図表1－4） 無担保コール市場残高
- （図表1－5） 資金需給の推移
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1－7） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1－8） 短期資金供給オペ（1）
- （図表1－9） 短期資金供給オペ（2）
- （図表1－10） 日銀バランスシート（12月末）
- （図表1－11） 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ユーロ円金利先物の動向
- （図表2－3） フォワード・レートの推移
- （図表2－4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－5） 期間別スワップション・ボラ指数の推移
イールド・カーブの動向
- （図表2－6） 日・米・欧の長期金利の推移等
- （図表2－7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－8） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－9） 株式相場の推移等
- （図表2－10） 主体別売買動向等
- （図表2－11） 個人投資家の売買動向等
- （図表2－12） 新興市場株価指数・売買代金の推移
商品先物価格の推移
- （図表2－13） 主要為替相場の推移
- （図表2－14） 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- （図表2－15） 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- （図表2－16） 通貨先物、オプション市場の動向

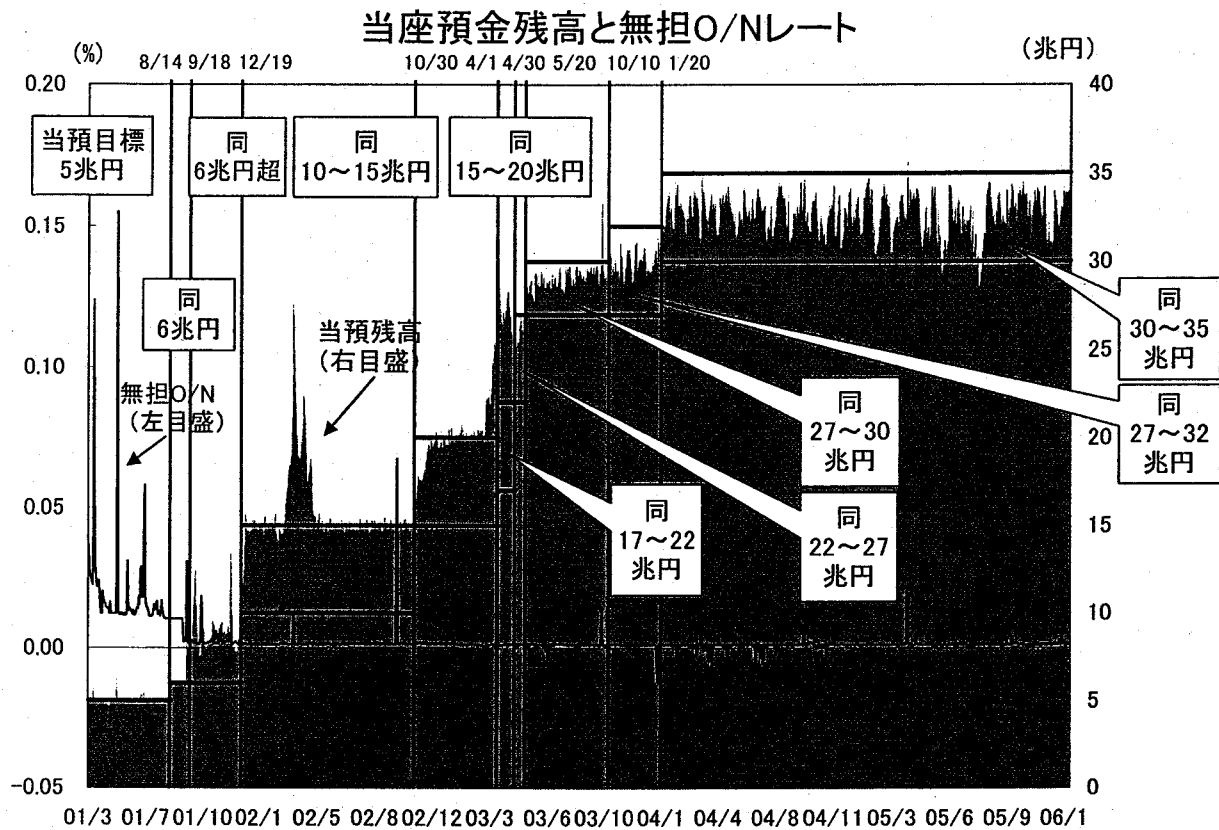
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
12月12日(月)	310,300	278,900	267,800	8,700	31,400	0.001	0.0	311,000	-	-1,000
12月13日(火)	310,700	280,300	271,100	8,500	30,400	0.001	0.0	310,000	-	+0
12月14日(水)	317,200	279,100	269,600	7,600	38,100	0.001	1.0	317,000	-	+6,000
12月15日(木)	340,200	298,300	290,700	-	41,900	0.001	1.0	340,000	-	+23,000
12月16日(金)	340,100	303,300	49,800	38,300	36,800	0.001	0.0	339,000	-	-1,000
12月19日(月)	333,800	297,400	117,200	33,100	36,400	0.002	1.0	334,000	-	-6,000
12月20日(火)	335,500	297,200	177,600	29,700	38,300	0.001	0.0	336,000	-	+2,000
12月21日(水)	329,500	289,300	169,300	26,100	40,200	0.001	0.0	330,000	-	-6,000
12月22日(木)	321,800	287,200	208,400	16,100	34,600	0.001	0.0	321,000	-	-9,000
12月26日(月)	319,800	288,100	240,100	14,500	31,700	0.001	0.0	320,000	-	-2,000
12月27日(火)	322,500	296,900	248,400	12,700	25,600	0.003	5.0	324,000	-	+4,000
12月28日(水)	328,300	301,200	284,800	12,500	27,100	0.001	0.0	328,000	-	+5,000
12月29日(木)	331,600	304,300	291,000	12,500	27,300	0.002	0.0	331,000	-	+3,000
12月30日(金)	328,700	300,900	284,300	10,700	27,800	0.004	0.0	329,000	-	-3,000
1月4日(水)	334,000	302,900	290,000	10,600	31,100	0.002	0.0	334,000	-	+5,000
1月5日(木)	342,300	313,200	300,000	10,300	29,100	0.002	0.0	343,000	-	+9,000
1月6日(金)	333,500	303,100	289,400	8,000	30,400	0.002	0.0	332,000	-	-10,000
1月10日(火)	339,100	308,500	294,400	7,500	30,600	0.002	0.0	339,000	-	+5,000
1月11日(水)	339,400	308,900	299,600	7,100	30,500	0.001	0.0	339,000	-	+0
1月12日(木)	339,400	310,300	301,300	6,400	29,100	0.001	0.0	340,000	-	+1,000
1月13日(金)	338,900	307,600	301,200	-	31,300	0.001	0.0	338,000	-	-1,000
1月16日(月)	340,100	308,200	56,100	53,100	31,900	0.002	0.0	340,000	-	+1,000
1月17日(火)	342,900	316,700	81,300	46,900	26,200	0.001	0.0	343,000	-	+3,000
1月18日(水)	341,700	315,300	80,000	40,100	26,400	0.001	0.0	341,000	-	-2,000

(注)1月18日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

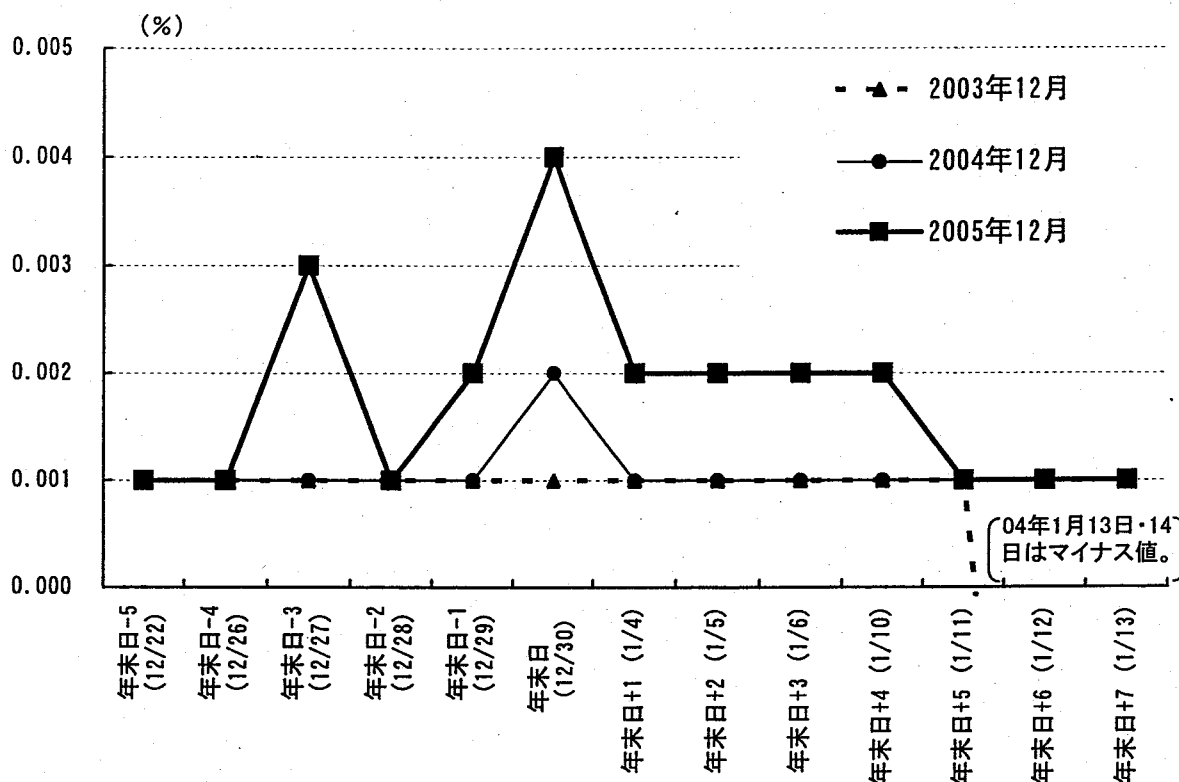
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	1/18日	1月積み期 所要準備額
準預先	305,055	297,385	300,531	313,392	315,251	<59,560>
都長銀	157,571	174,141	165,280	169,599	176,357	<30,187>
地銀	20,986	20,684	19,360	18,535	18,191	<10,254>
地銀Ⅱ	9,834	9,253	9,995	8,374	8,255	<1,216>
外銀	72,813	49,348	39,245	49,981	46,961	<500>
郵政公社	28,733	25,299	49,605	34,654	33,958	<12,579>
非準預先	28,827	27,846	31,631	28,177	26,440	
短資	4,004	3,258	2,683	3,681	3,074	
一部系統	3,954	3,310	2,873	662	1,129	
政府系	1,575	1,168	1,984	2,356	2,411	
証券会社等	19,294	20,110	24,091	21,478	19,826	
当預残高	333,882	325,231	332,162	341,569	341,691	

(注) 1月16日~1月18日までの平均。1月18日は、5時同時処理終了時点。

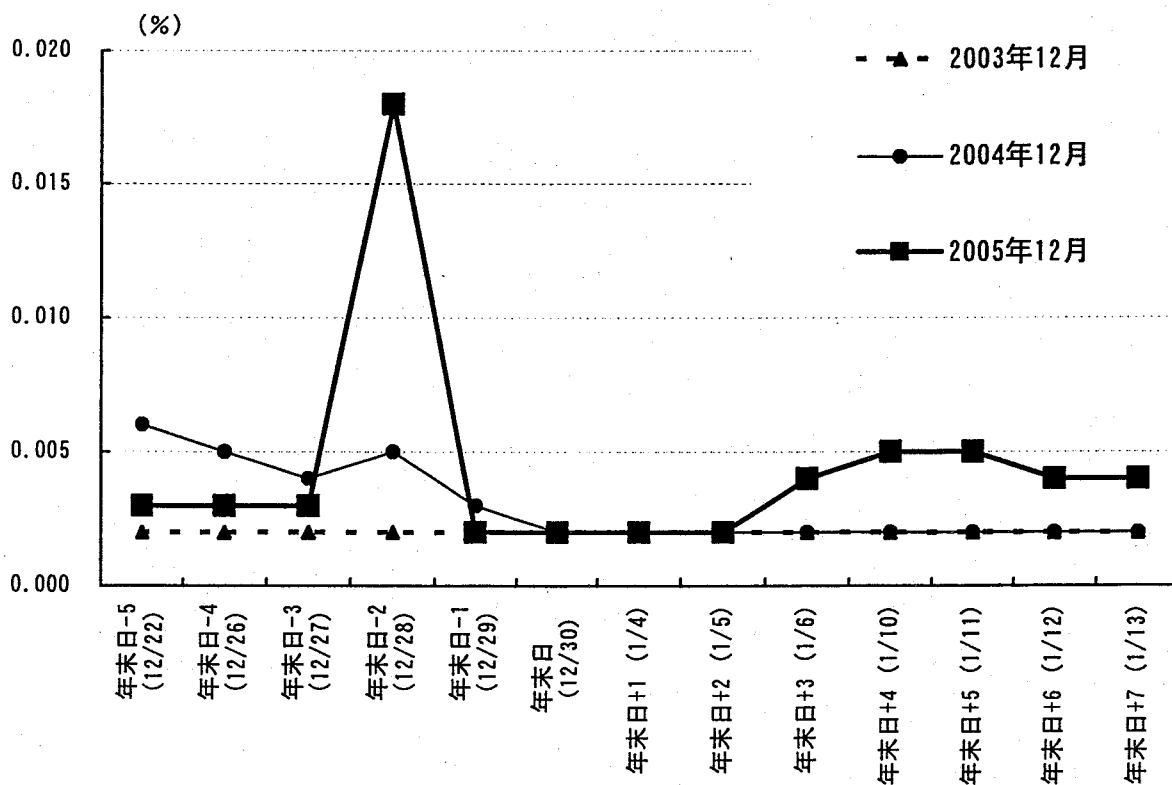
年末の短期レートの推移

レポレートは
対外非公表

1. 無担コール (O/N) レート



2. GCレポ (S/N) レート

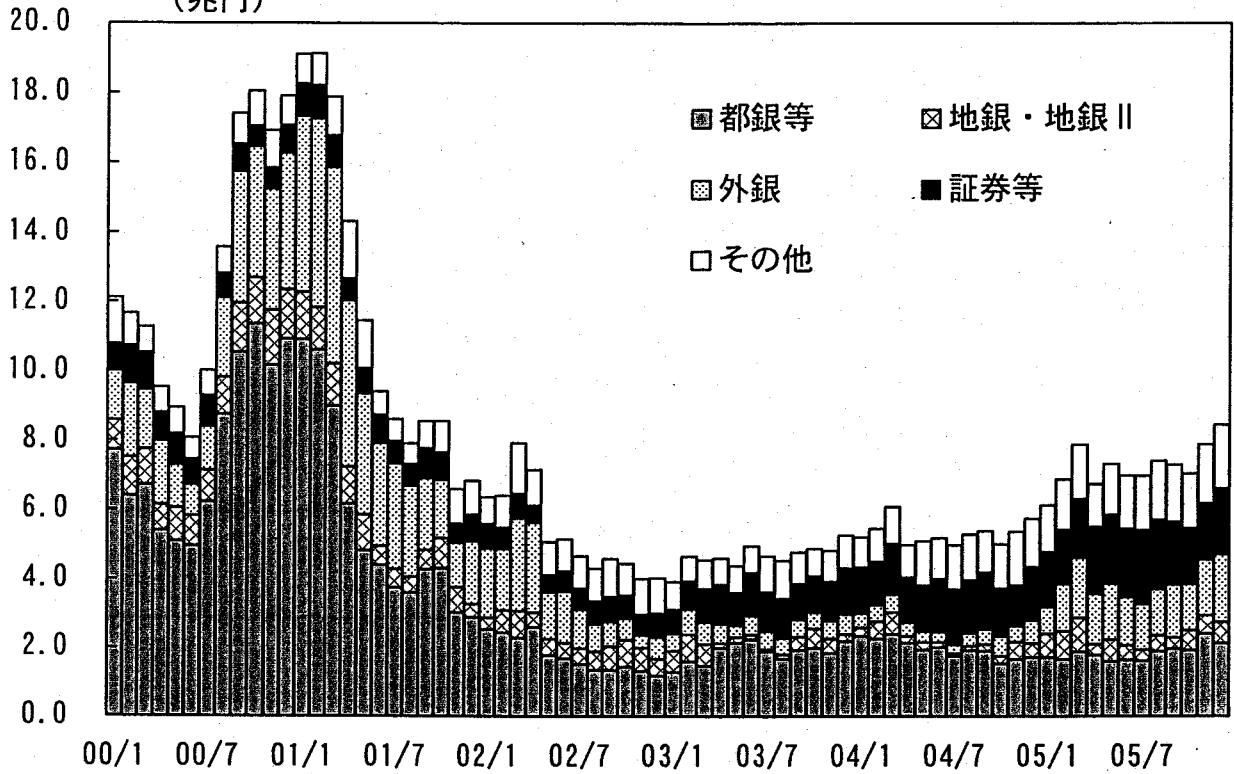


(注) 1. GCレポ (S/N) レートはヒアリングベース。
2. 日付は2005年12月末越えの日付。

無担保コール市場残高

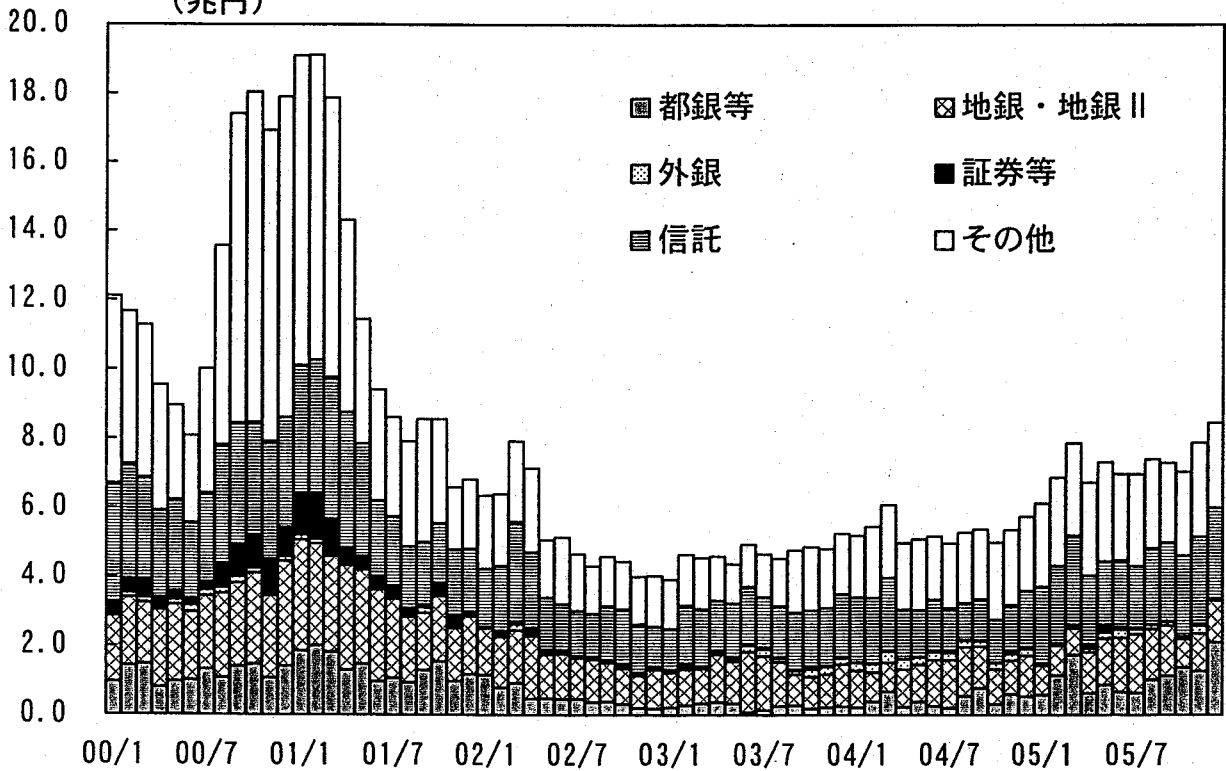
(1) 取り手別内訳 (月中平残)

(兆円)



(2) 出し手別内訳 (月中平残)

(兆円)



(注) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。
(出所) 日本銀行

(図表1-5)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.4	+1.1	33.5
11月	▲3.2	▲0.1	▲3.0	+4.0	34.4
12月	▲5.2	▲5.4	+0.1	+3.7	32.9
06/1月(1-18日)	▲1.7	+4.6	▲6.3	+3.0	34.2

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	277,825	12月16日	5M	8,000	4.06	0.005	0.004	43.0
		12月22日	5M	8,000	4.55	0.010	0.007	22.7
		12月27日	6M	8,000	3.18	0.012	0.010	27.8
		1月10日	5M	8,000	3.14	0.012	0.011	67.5
		1月17日	5M	8,000	2.63	0.012	0.010	20.9
手形買入(本店)	158,276	12月12日	4M	8,000	2.08	0.003	0.002	22.4
		12月19日	5M	8,000	3.60	0.004	0.003	5.5
		12月26日	5M	8,000	2.83	0.006	0.004	61.8
		1月6日	4M	8,000	2.03	0.006	0.005	全取り
		1月12日	5M	8,000	2.48	0.008	0.006	43.3
CP等買現先	27,879	12月13日	2M	4,000	1.82	0.008	0.007	43.9
		12月20日	2M	4,000	2.65	0.015	0.012	19.5
		12月22日	2M	4,000	2.45	0.030	0.024	全取り
		1月10日	2M	4,000	1.57	0.014	0.008	44.8
		1月17日	2M	4,000	1.49	0.008	0.006	81.6
国債買現先	14,562	12月16日	3M	4,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		12月21日	2M	4,000	0.52	0.001	0.001	全取り
		12月26日	3M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
		1月5日	2M	4,000	0.43	0.001	0.001	全取り
		1月12日	2M	4,000	0.43	0.001	0.001	全取り
		1月17日	2M	4,000	0.18	0.001	0.001	全取り
短国買入	144,582	12月16日	-	5,000	1.97	0.008 (*)	0.004 (*)	全取り
		12月21日	-	5,000	2.60	0.003 (*)	0.001 (*)	46.9
		12月26日	-	4,000	3.03	0.003 (*)	0.003 (*)	47.5
		1月10日	-	6,000	2.96	0.004 (*)	0.003 (*)	24.7
		1月13日	-	5,000	3.08	0.071 (*)	0.069 (*)	30.3
国債買入	-	12月20日	-	3,000	2.35	0.014	0.013	全取り
		12月26日	-	3,000	2.73	0.003	0.001	全取り
		1月5日	-	3,000	2.25	0.010	0.008	全取り
		1月10日	-	3,000	1.86	0.002	0.001	全取り
		1月18日	-	3,000	3.97	-0.003	-0.004	全取り

最近のオペ結果の推移(2)

(*)は対外非公表

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート	按分比率
短国売却	12,003	12月15日	3W	3,000	3.99	0.001(*)	0.001(*)	25.5
		12月15日	3W	4,000	4.00	0.001(*)	0.001(*)	25.3
		12月20日	1M	8,000	2.35	0.004(*)	0.005(*)	72.0
		12月22日	1M	4,000	2.35	0.002(*)	0.003(*)	50.0
手形売出	23,106	12月15日	3W	12,000	2.85	0.002	0.003	46.5
		12月16日	3W	10,000	1.58	0.003	0.003	90.0
		12月22日	3W	8,000	1.70	0.007	0.010	55.5
		12月27日	3W	8,000	1.96	0.017	0.021	全取り
		1月5日	3W	8,000	1.71	0.003	0.005	32.0
		1月10日	2W	5,000	2.57	0.003	0.003	全取り
		1月11日	2W	5,000	3.60	0.003	0.003	30.5
		1月13日	1W	5,000	3.90	0.002	0.002	49.4
		1月18日	2W	8,000	3.10	0.001	0.001	72.1
国債売現先	10,925	12月19日	1M	10,000	2.08	0.003	0.005	61.9
		12月27日	3W	6,000	2.55	0.012	0.017	50.0
		1月11日	2W	5,000	3.08	0.004	0.004	全取り
		1月16日	2W	6,000	3.27	0.003	0.003	38.2

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2006/1/18日現在(実行日ベース)。

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札 レート	落札決定 レート
1,163	2005年7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
	11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000
	11月25日	1,000	304	244	0.000	0.000
	12月8日	1,000	40	32	0.000	0.000
	12月21日	1,000	1,211	961	0.010	0.000
	2006年1月11日	1,000	238	180	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	56
買入総額	30,900

- (注) 1. 直近残高は2006/1/18日現在(実行日ベース)。
 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(1/11日)のオファーにおける下限利回りは、
 ①2週間超1ヵ月以内:0.017%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.030%、③3ヵ月超1年以内:0.046%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2006/1/18日現在(実行日ベース)。

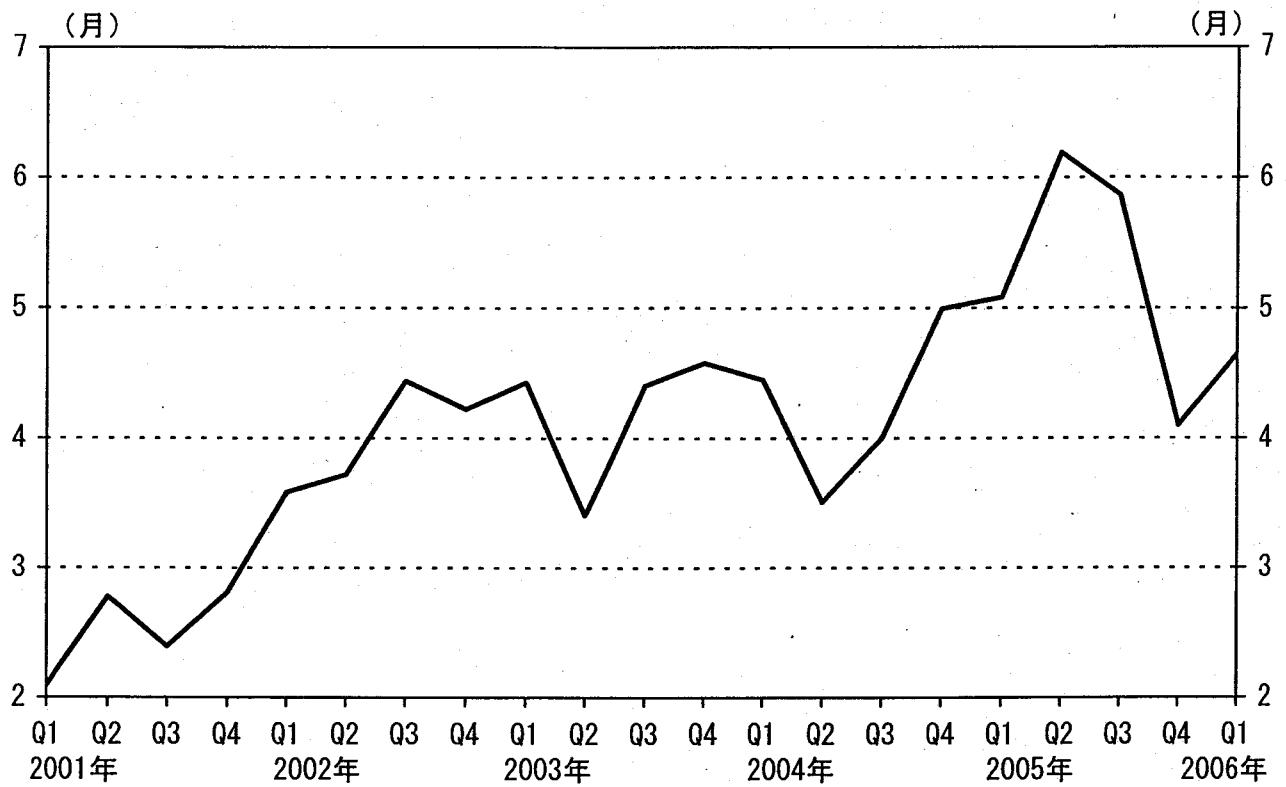
(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

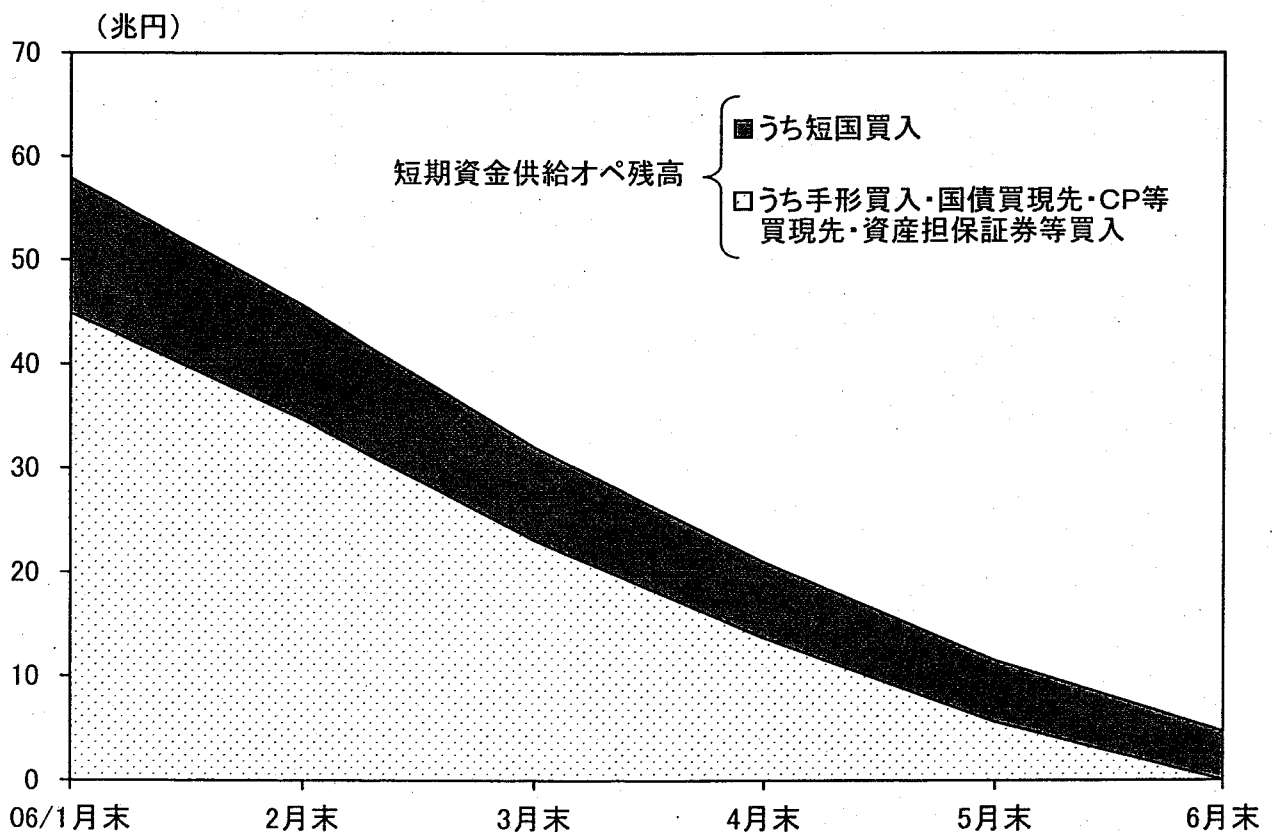
短期資金供給オペ (1)

1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



- (注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したものの。
2. 2006年1Qについては、1/18日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

2. 短期資金供給オペ残高の推移 (期落ちのペース)

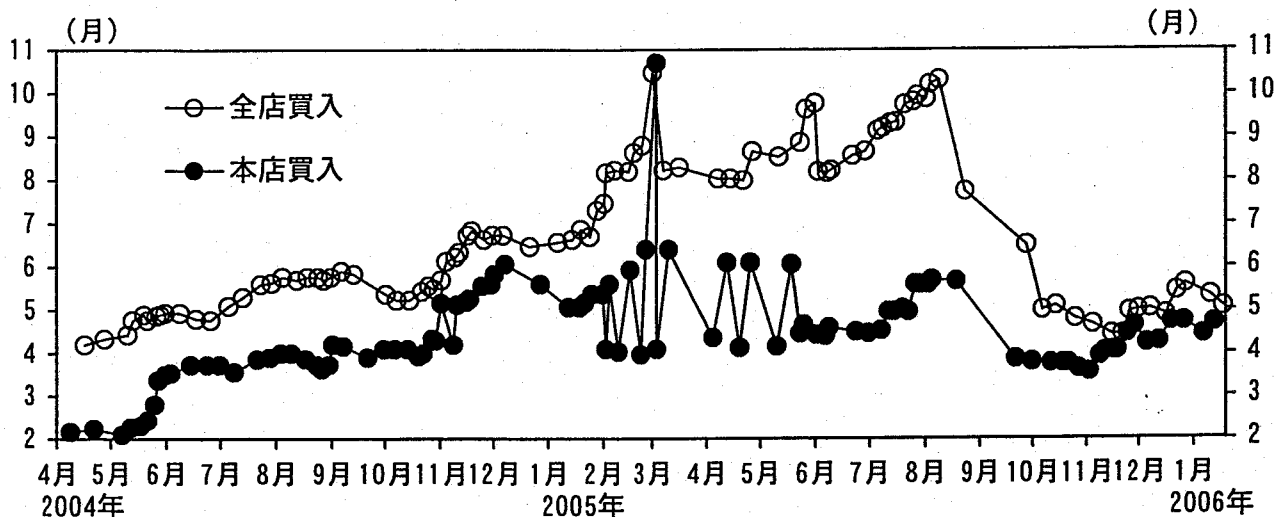


(注) 1/18日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

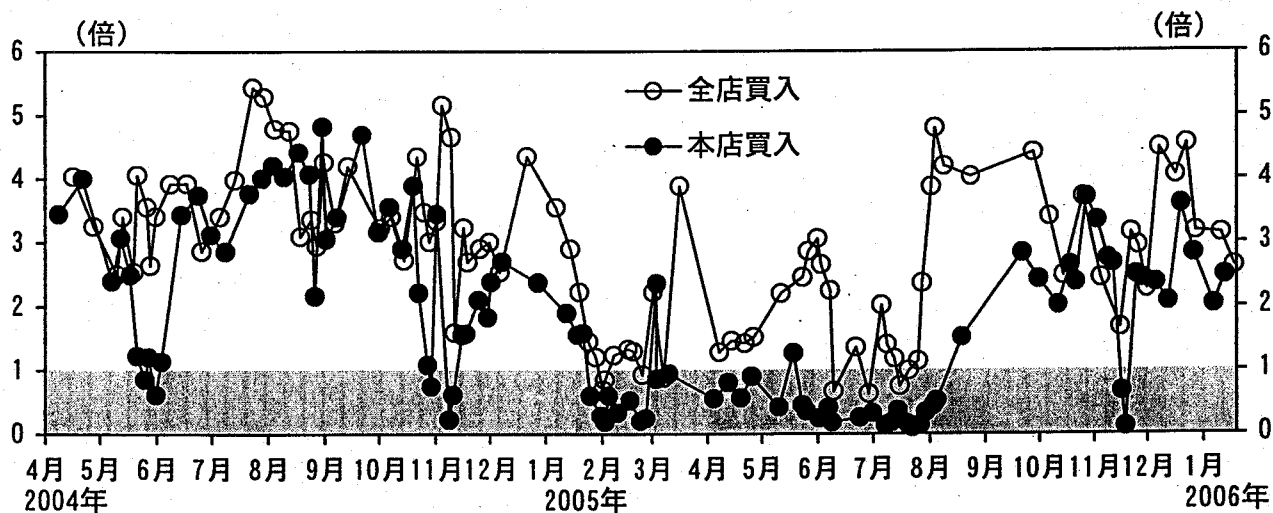
短期資金供給オペ (2)

3. 手形買入オペの資金供給期間、応札倍率および平均落札金利

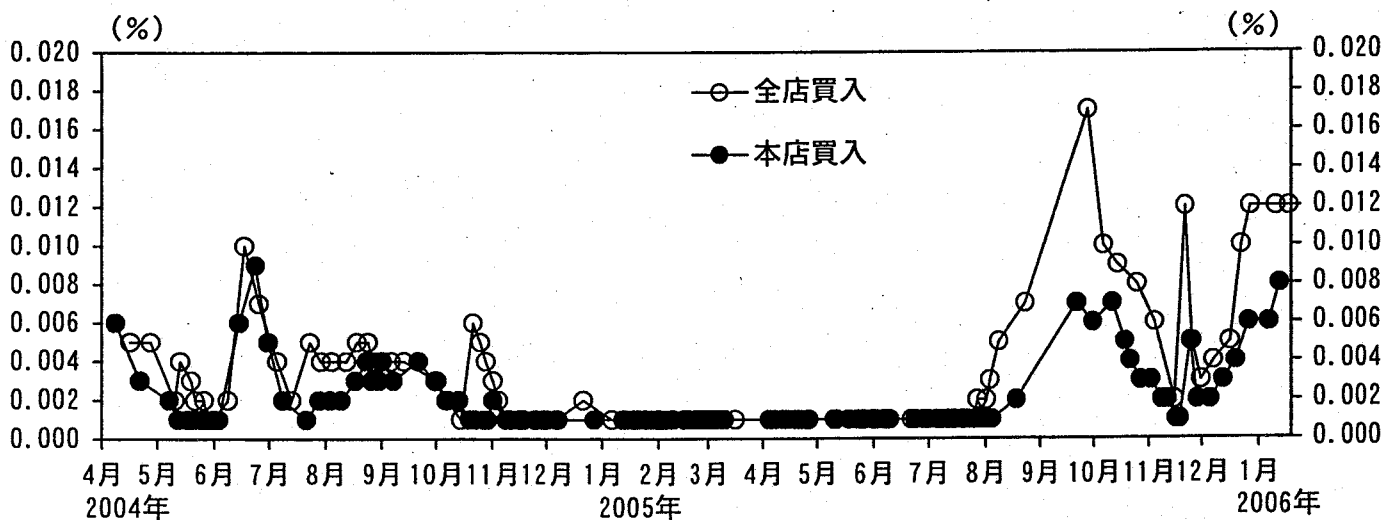
① 資金供給期間



② 応札倍率



③ 平均落札金利



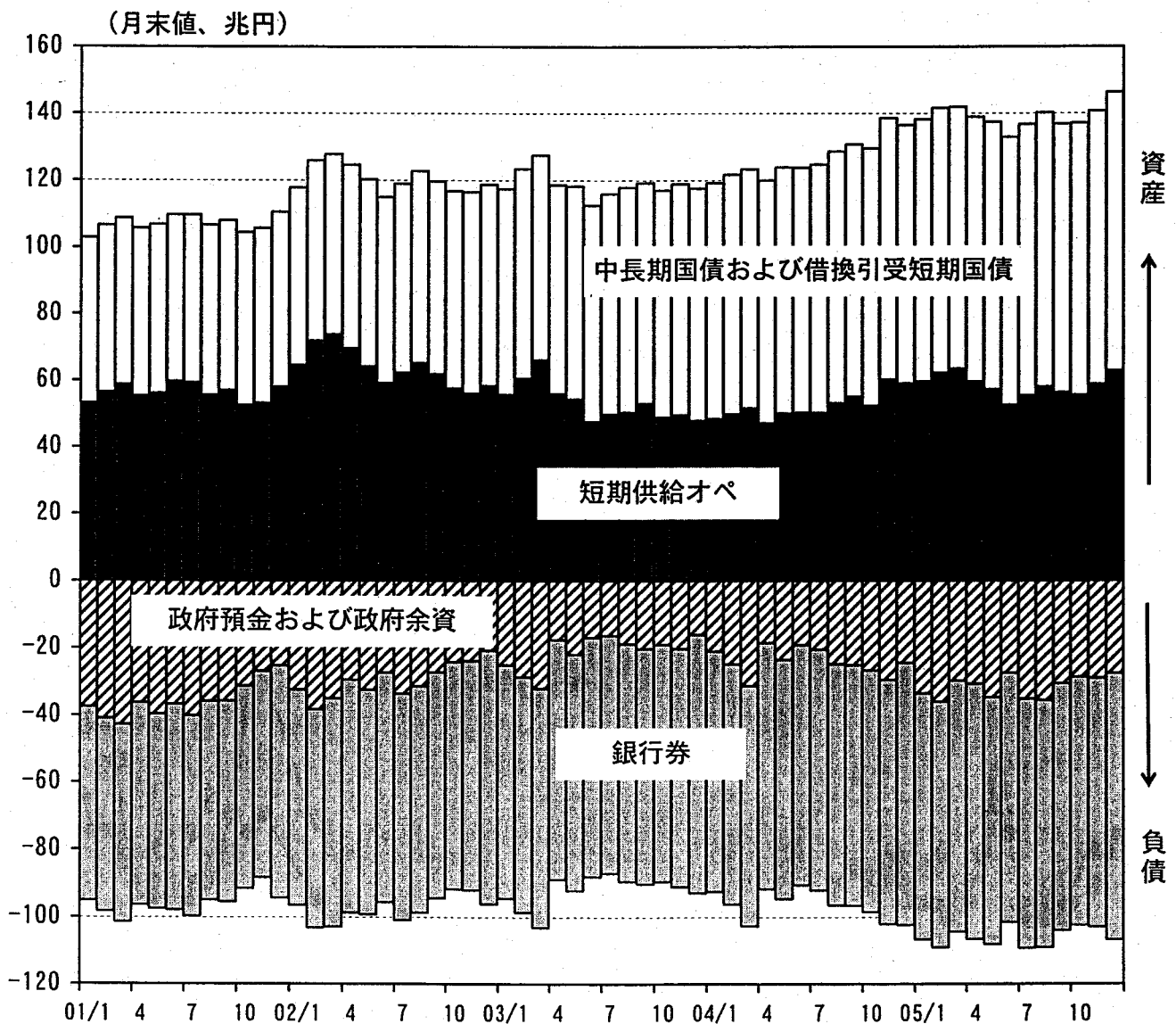
(注) 1. 横軸はオファー日ベース。
 2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年9月28日、2005年3月29日オファー分) を除く。

日銀バランスシート(12月末)

短期供給オペ	62.8	(+5.4)	銀行券	79.3	(+1.3)
中長期国債	63.1	(▲2.0)	当座預金	32.9	(▲0.3)
引受短国	23.6	(+9.1)	政府預金および政府余資	27.6	(+3.1)
信託財産株式	1.9	(▲0.0)	短期吸収オペ	7.3	(+6.2)

—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



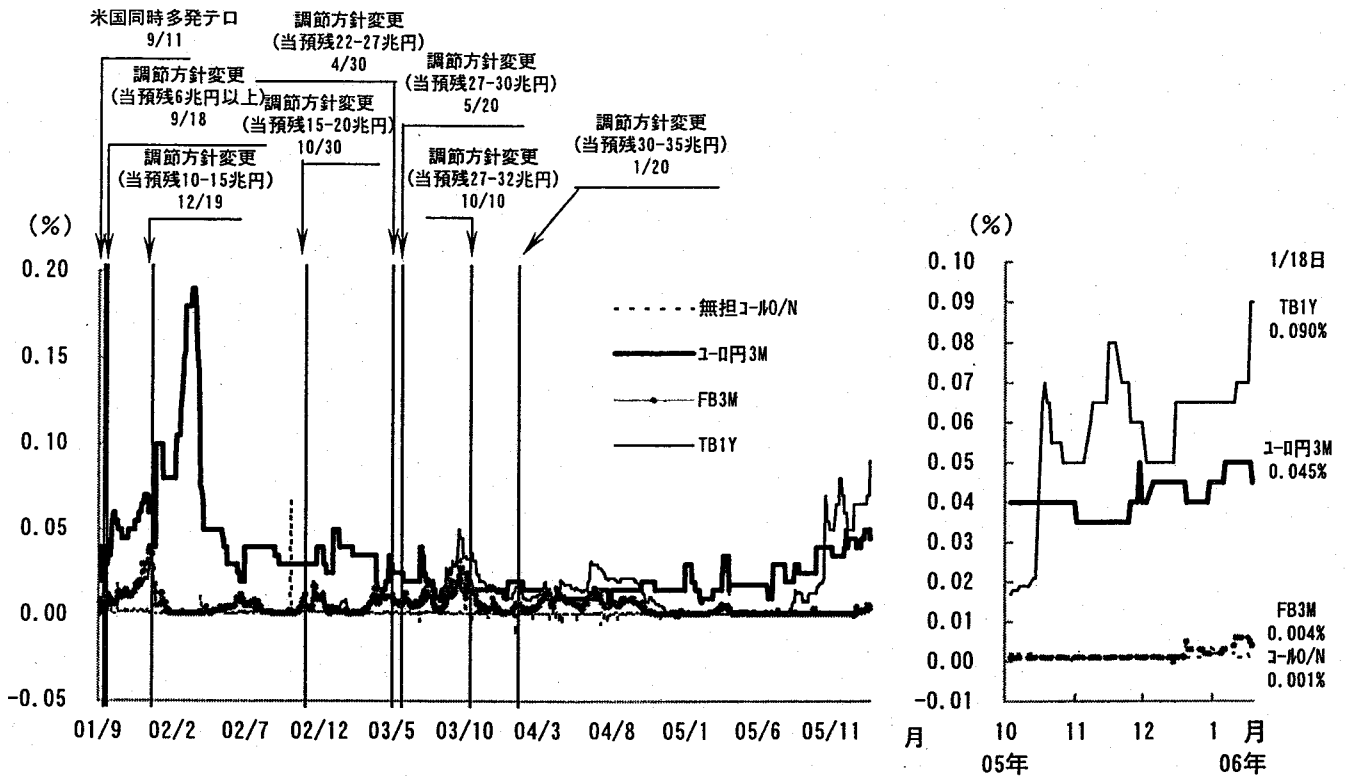
資産担保証券の買入適格審査状況
(1月18日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	11件	1兆6,794億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	61億円
うち資産担保債券	2件	61億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2005/12/15	0.001	0.005	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.065	0.002	0.395
2005/12/16	0.001	0.005	0.040	0.045	0.060	0.001	0.011	0.065	0.002	0.410
2005/12/19	0.002	0.005	0.045	0.045	0.060	0.001	0.011	0.065	0.002	0.410
2005/12/20	0.001	0.005	0.040	0.040	0.060	0.005	0.011	0.065	0.003	0.420
2005/12/21	0.001	0.040	0.040	0.040	0.060	0.003	0.011	0.065	0.004	0.425
2005/12/22	0.001	0.040	0.040	0.040	0.060	0.003	0.011	0.065	0.003	0.435
2005/12/26	0.001	0.040	0.040	0.040	0.060	0.003	0.011	0.065	0.003	0.450
2005/12/27	0.003	0.040	0.040	0.040	0.060	0.003	0.011	0.065	0.003	0.435
2005/12/28	0.001	0.025	0.030	0.040	0.060	0.002	0.010	0.065	0.018	0.440
2005/12/29	0.002	0.008	0.015	0.040	0.060	0.002	0.010	0.065	0.002	0.445
2005/12/30	0.004	0.008	0.015	0.045	0.060	0.002	0.010	0.065	0.002	0.435
2006/1/4	0.002	0.008	0.015	0.045	0.060	0.002	0.010	0.065	0.002	0.420
2006/1/5	0.002	0.008	0.015	0.045	0.060	0.003	0.010	0.065	0.002	0.410
2006/1/6	0.002	0.008	0.015	0.050	0.060	0.003	0.030	0.065	0.004	0.410
2006/1/10	0.002	0.008	0.015	0.050	0.060	0.004	0.030	0.065	0.005	0.395
2006/1/11	0.001	0.008	0.015	0.050	0.060	0.006	0.030	0.070	0.005	0.405
2006/1/12	0.001	0.008	0.015	0.050	0.060	0.006	0.030	0.070	0.004	0.395
2006/1/13	0.001	0.005	0.015	0.050	0.060	0.006	0.028	0.070	0.004	0.400
2006/1/16	0.002	0.005	0.015	0.050	0.060	0.006	0.028	0.070	0.003	0.390
2006/1/17	0.001	0.005	0.012	0.050	0.060	0.005	0.028	0.090	0.003	0.380
2006/1/18	0.001	0.003	0.012	0.045	0.060	0.004	0.025	0.090	0.002	0.370

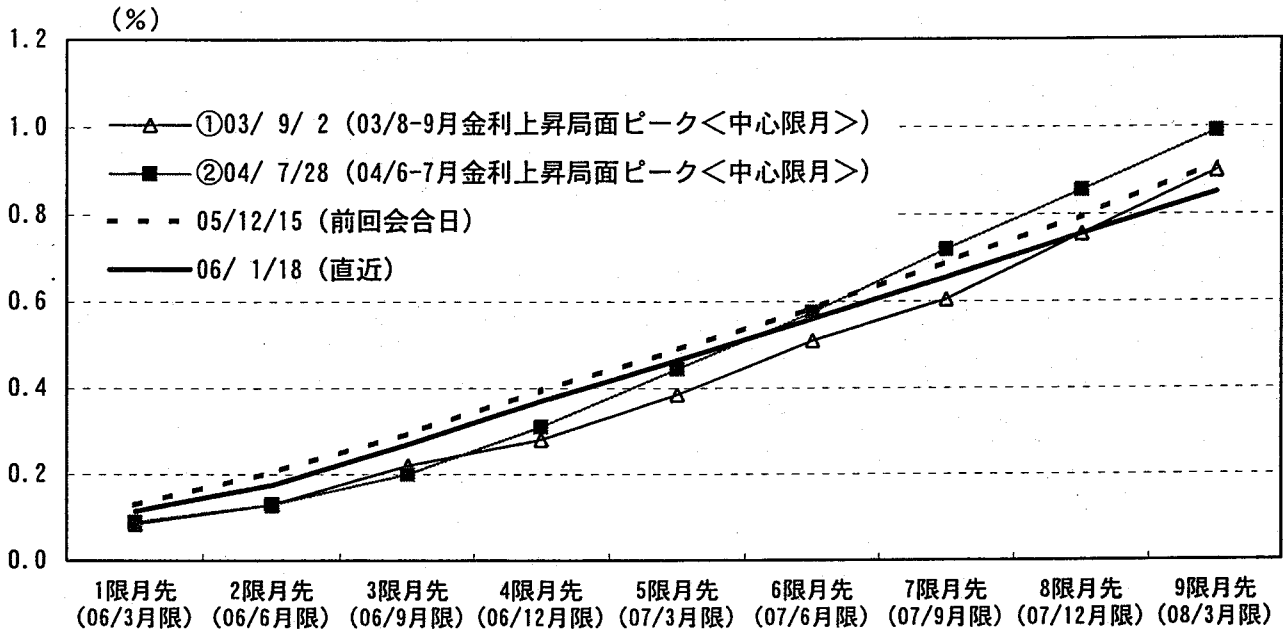
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所)日本相互証券、東京金融先物取引所

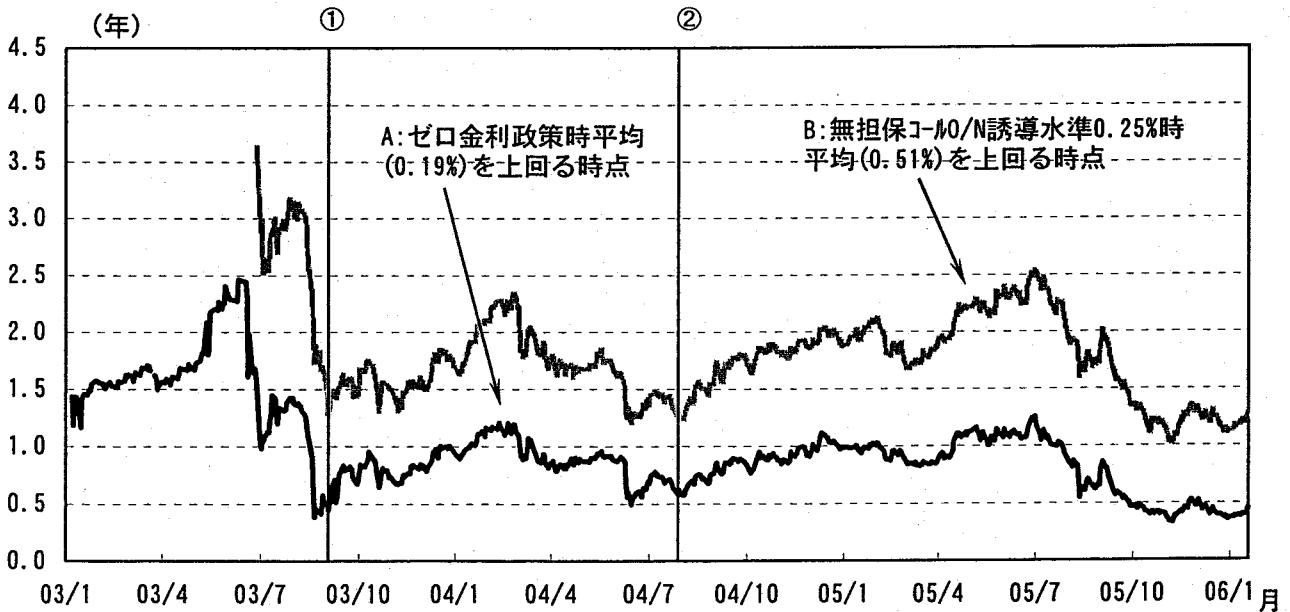
(図表2-2)

ユーロ円金利先物の動向

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想

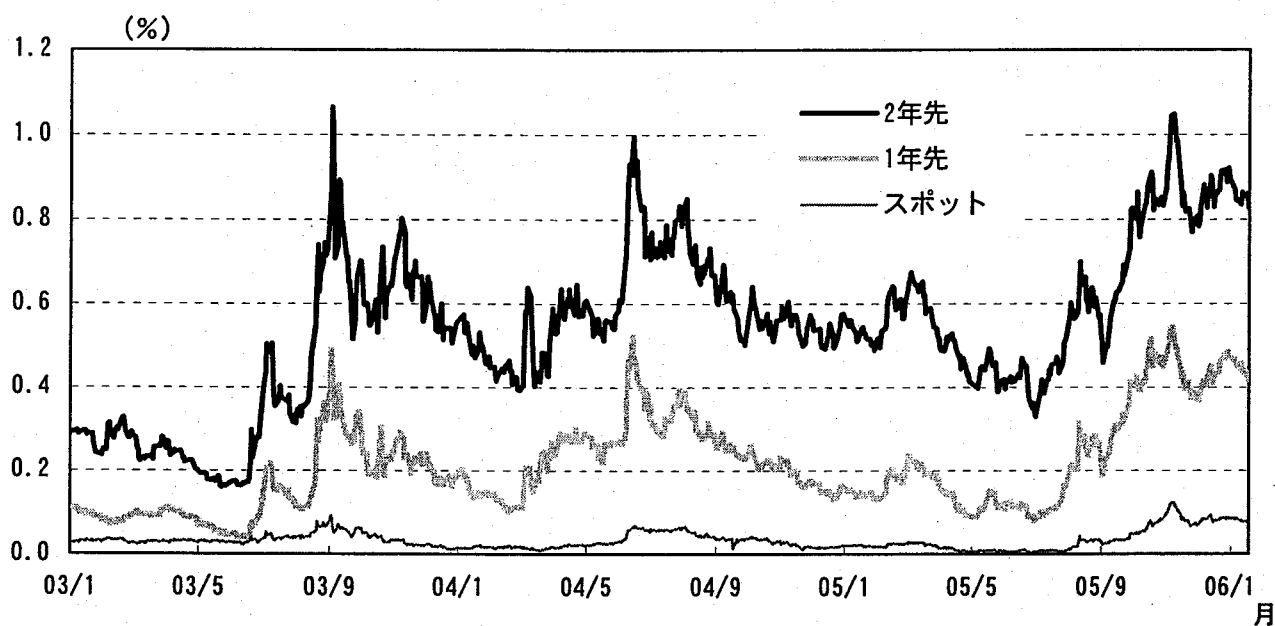


(注) 1. (1)のカッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
 2. (2)のAはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

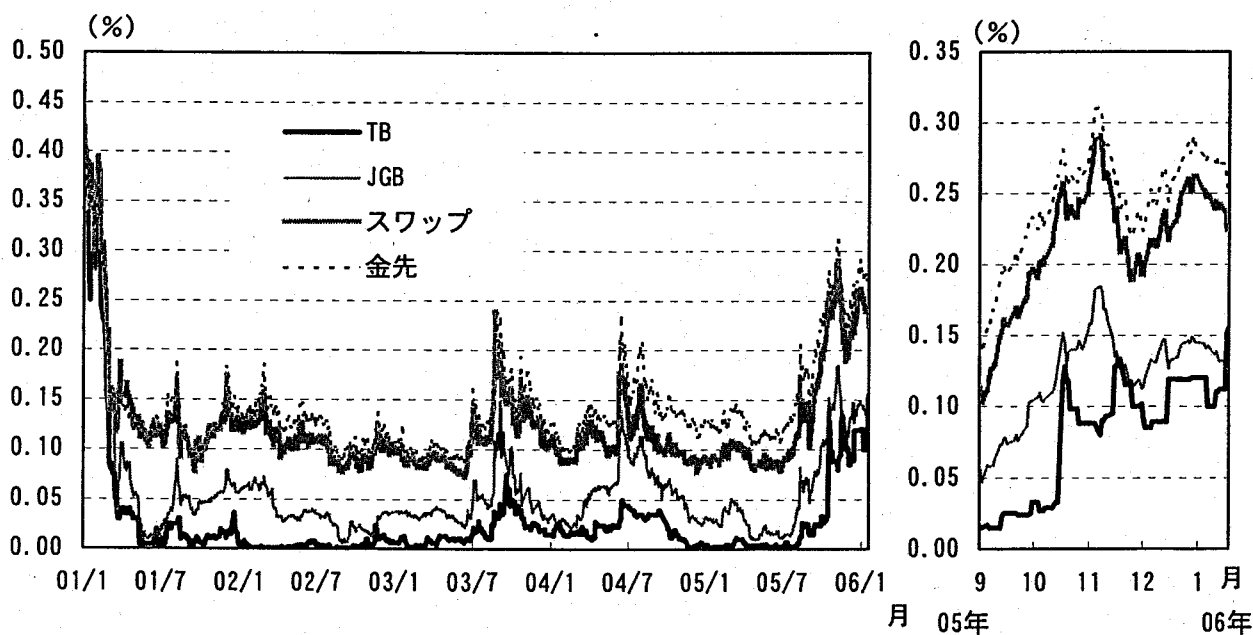
(出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、日本銀行

フォワード・レートの推移

(1) JGBフォワード・レート（1年物）の推移



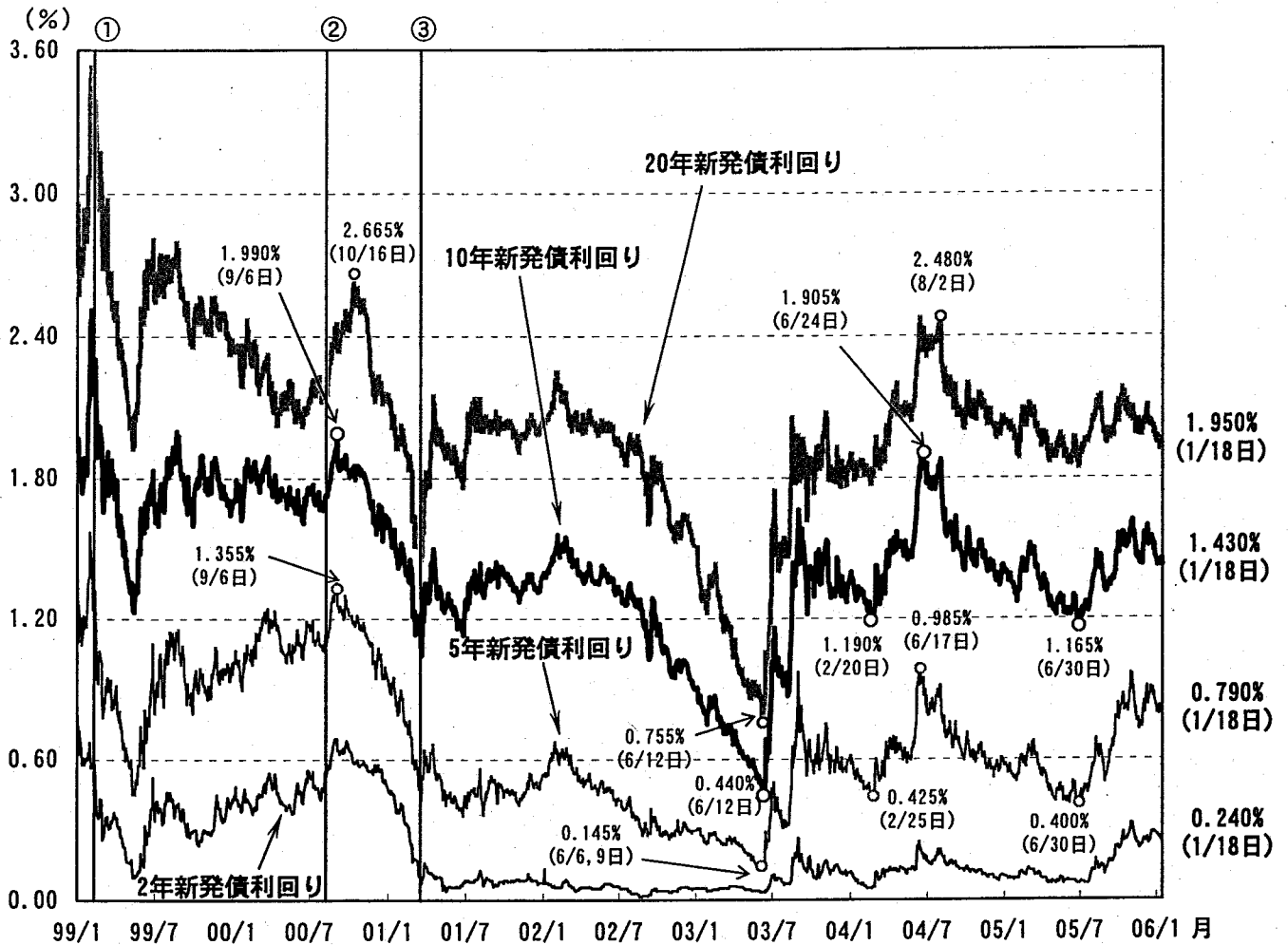
(2) インプライドフォワード・レート（6か月先スタート6か月物）の推移



(注) (2)のスワップのみ直近は1/17日、それ以外は1/18日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、日本証券業協会、Bloomberg、Quick、日本銀行

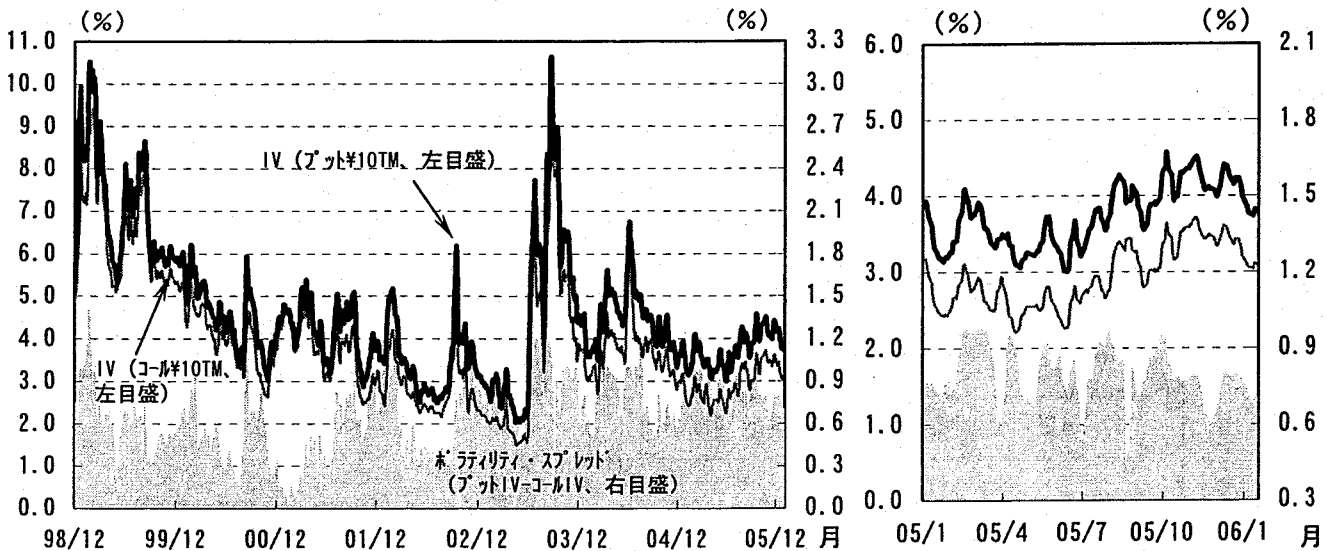
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

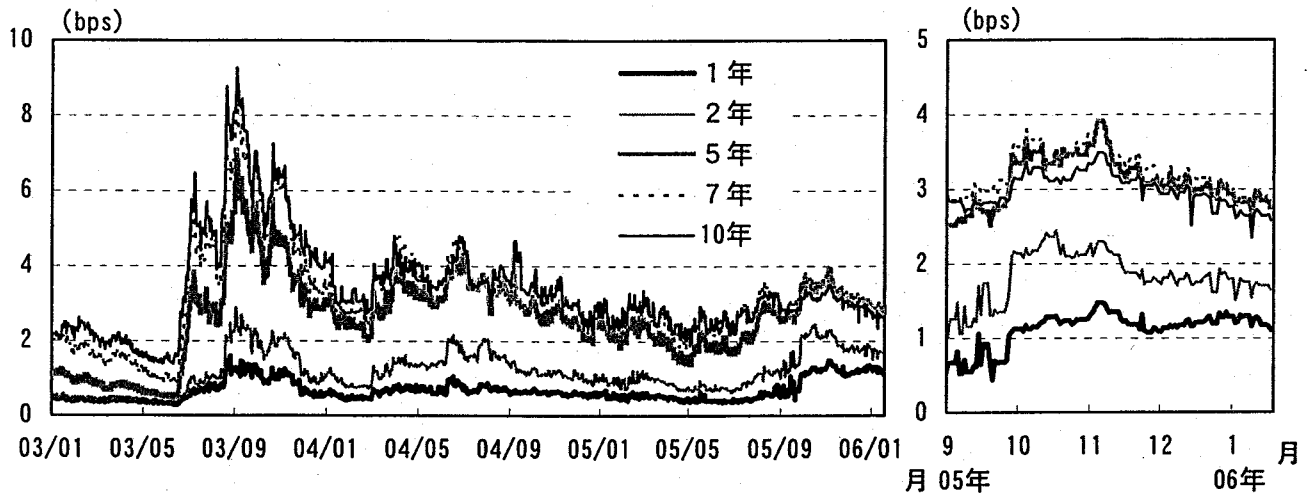


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は1/17日。

(出所) 三菱UFJ証券

(図表2-5)

期間別のスワップション・ボラ指数の推移

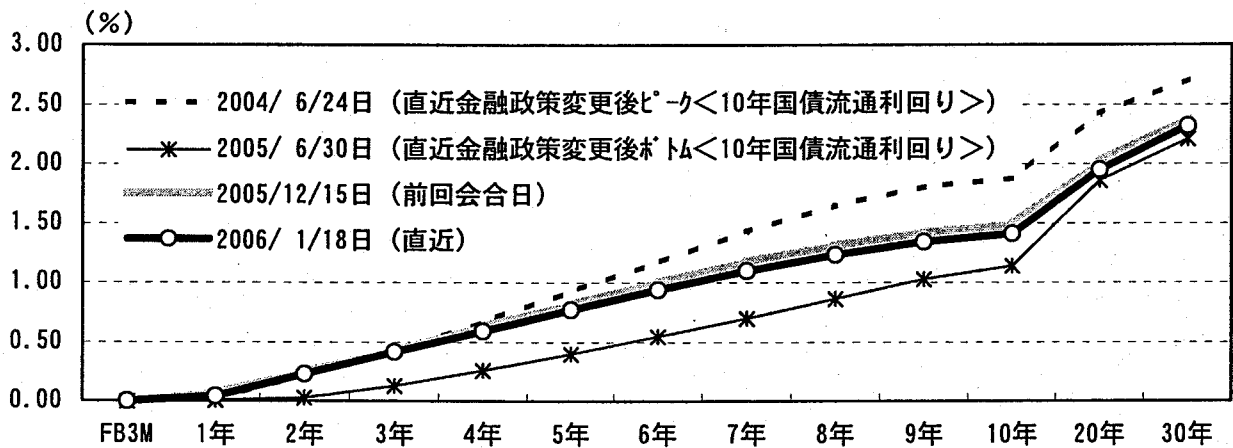


(注) ボラ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライド・フォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は1/17日。

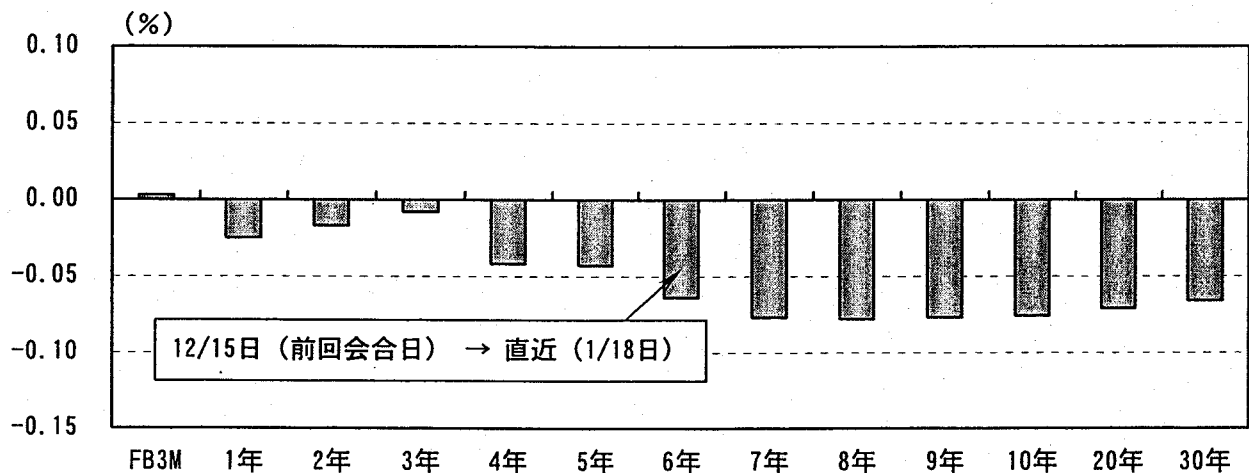
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

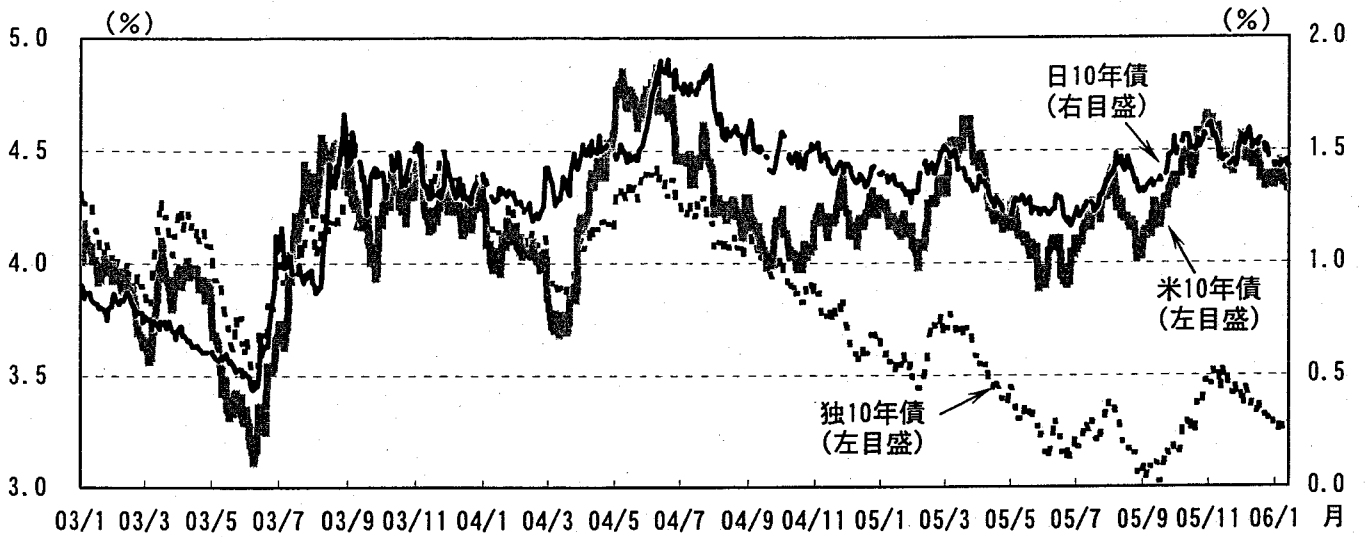


(2) イールド・カーブの変化幅



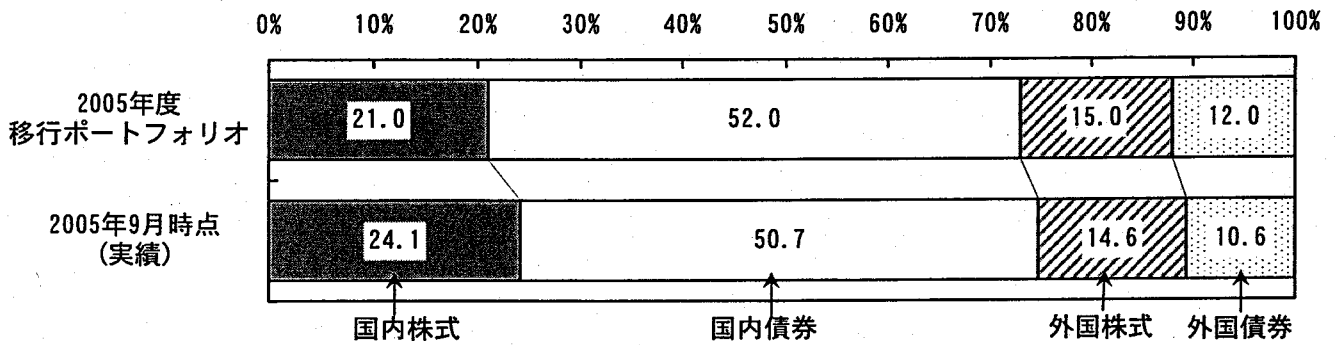
(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

日・米・欧の長期金利の推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

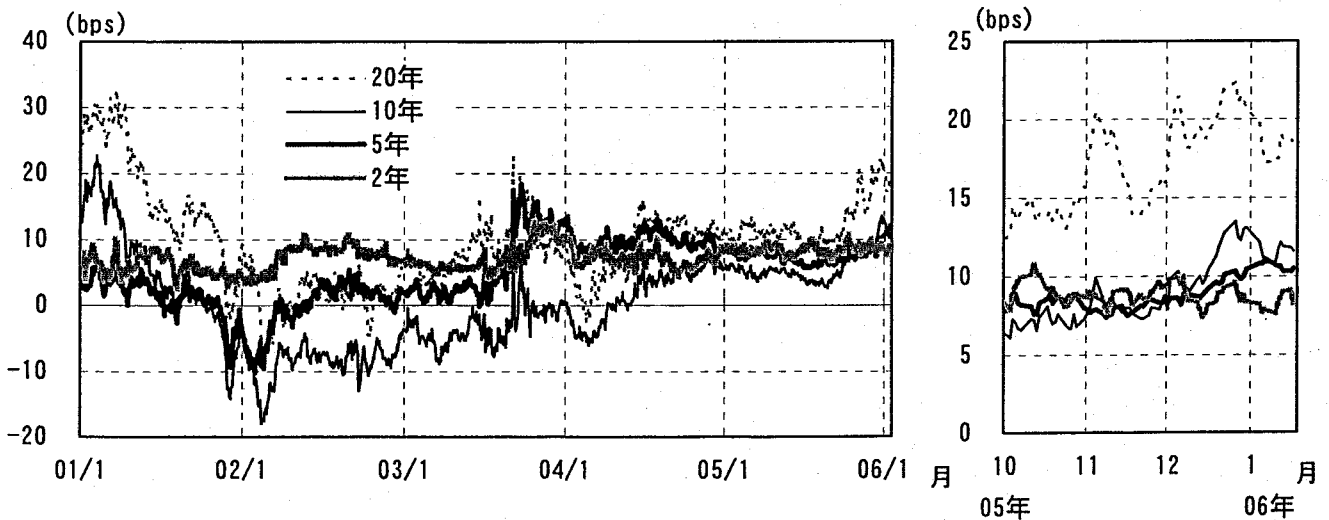
年金資金運用基金のポートフォリオ



(注) 年金積立金の運用において、各資産の構成比は、厚生労働省が定める「年金積立金の運用の基本方針」に基づき、2008年度末までは、毎年度、その年度末に達成が求められる「移行ポートフォリオ」、2008年度末に達成することを目標とする「基本ポートフォリオ」において策定されている。

(出所) 年金資金運用基金

期間別スワップ・スプレッド

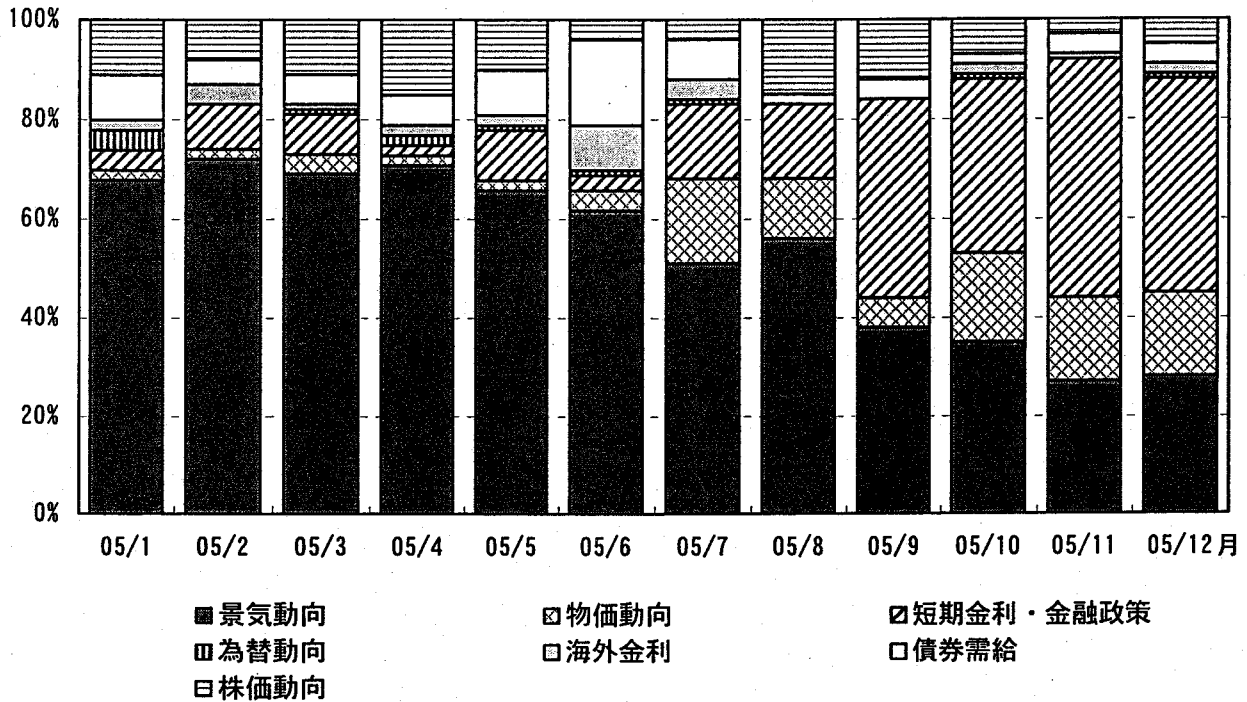


(注) スワップレート-国債金利。直近は1/17日。

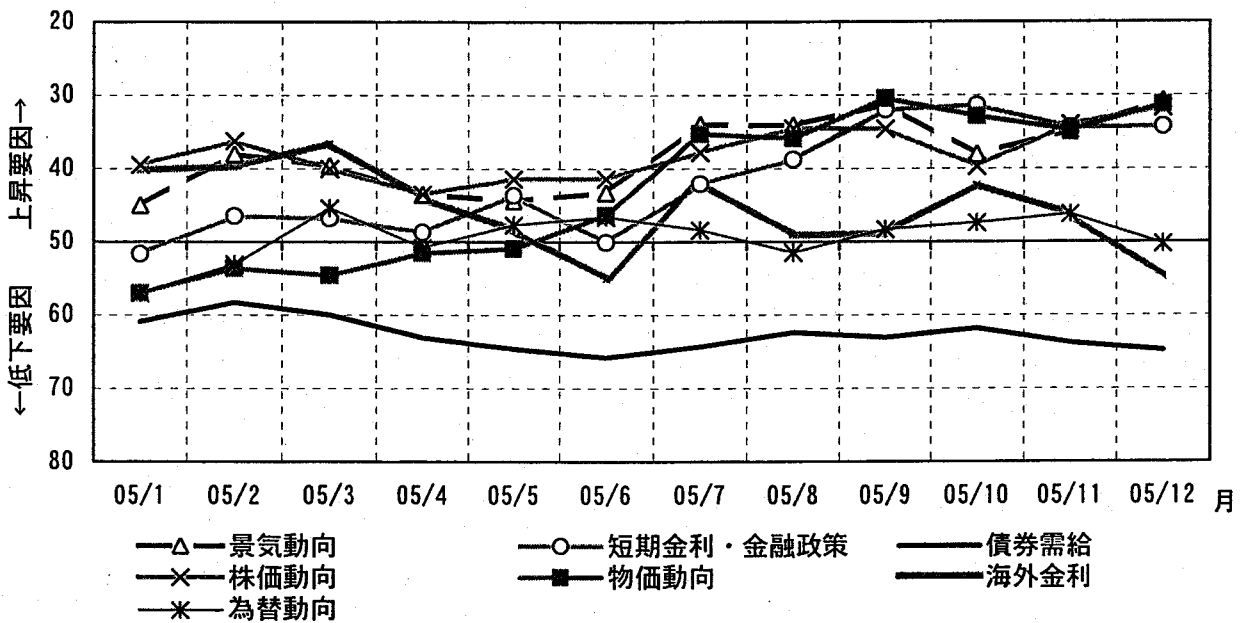
(出所) Quick、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

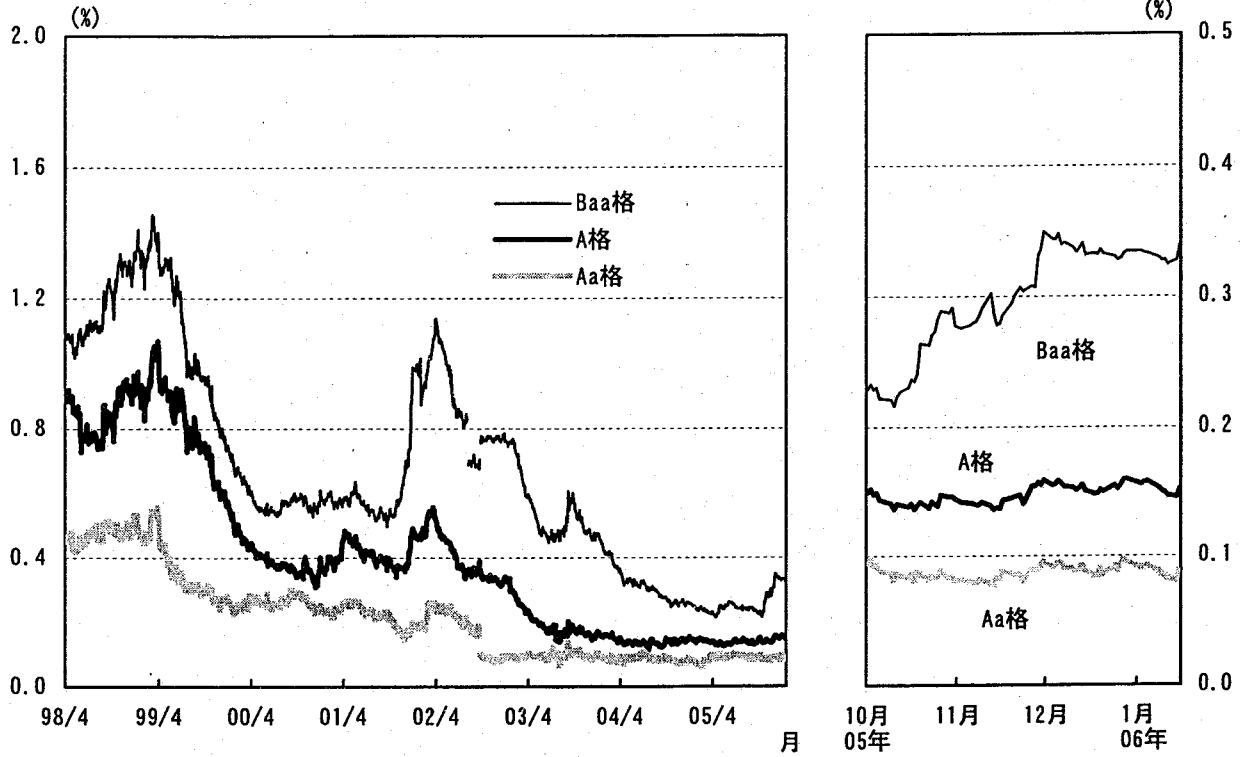
(調査方法) 調査期間：05/12/26 ~05/12/28日 (10年新発債利回り：1.490 ~ 1.520%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当267名 (回答率 64.0%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

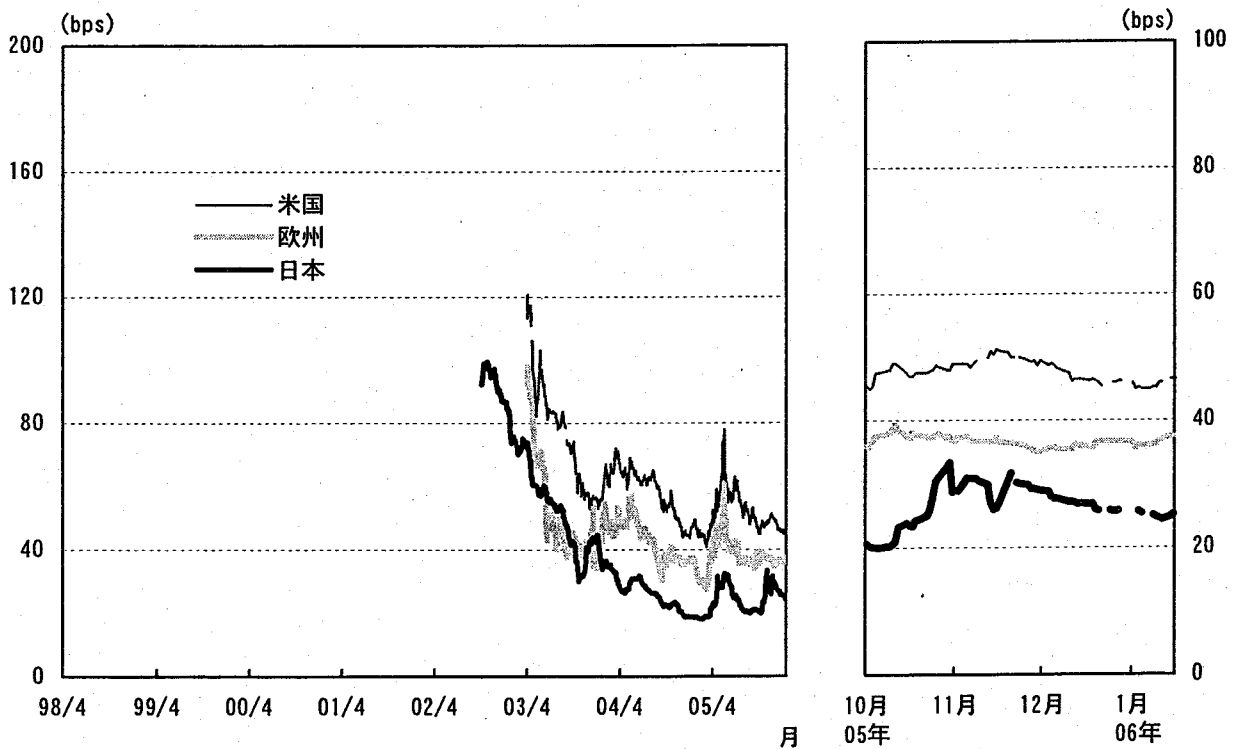
(図表2-8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

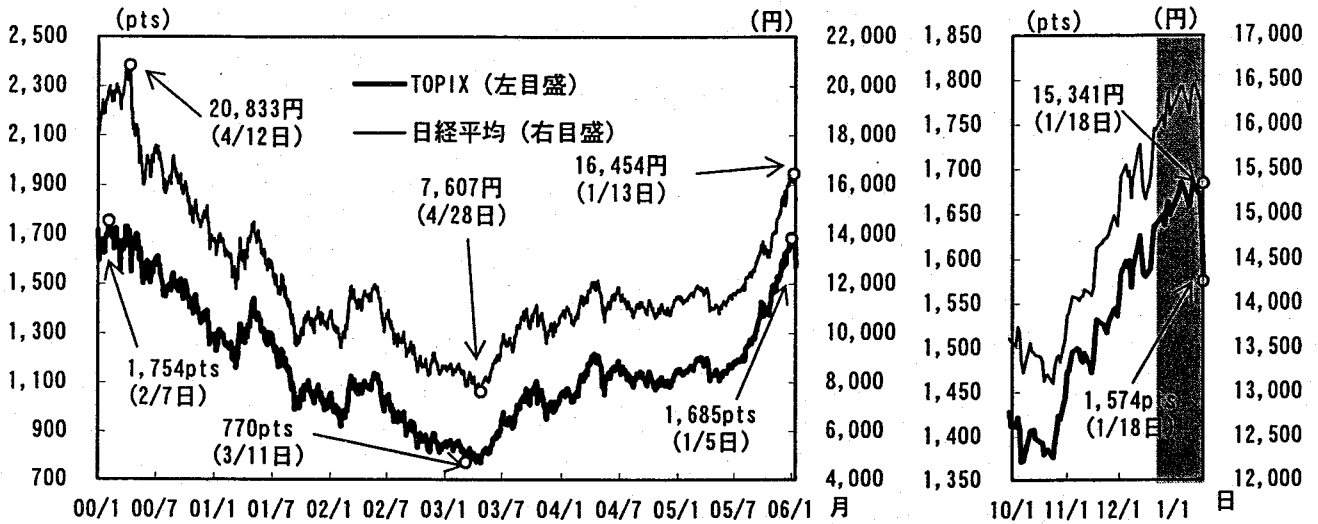


(注) 1. 直近は1/17日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPELが、及びモルガン・スタンレーの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

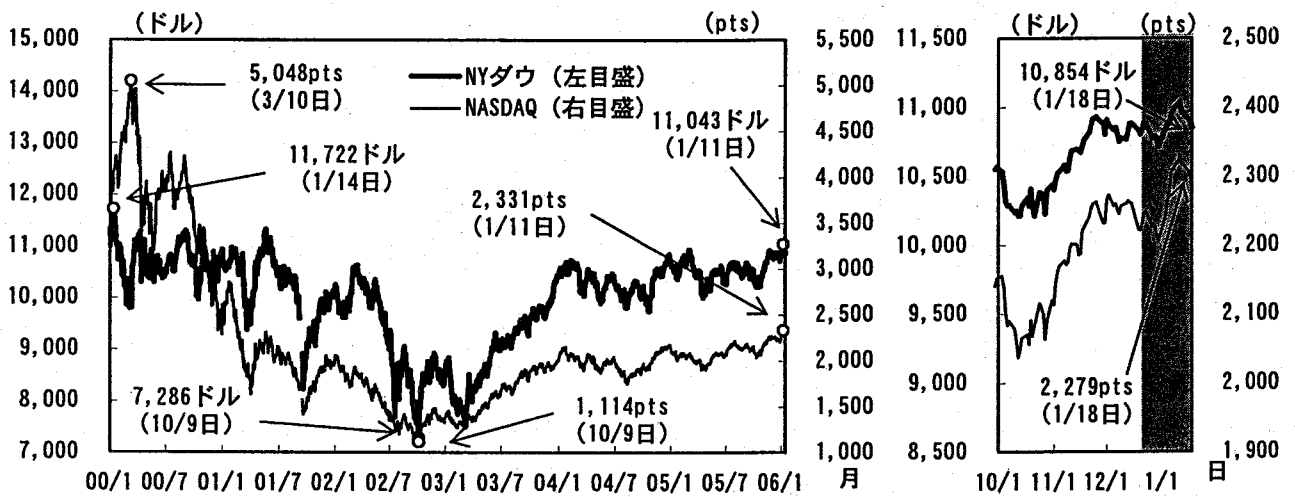
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガン・スタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

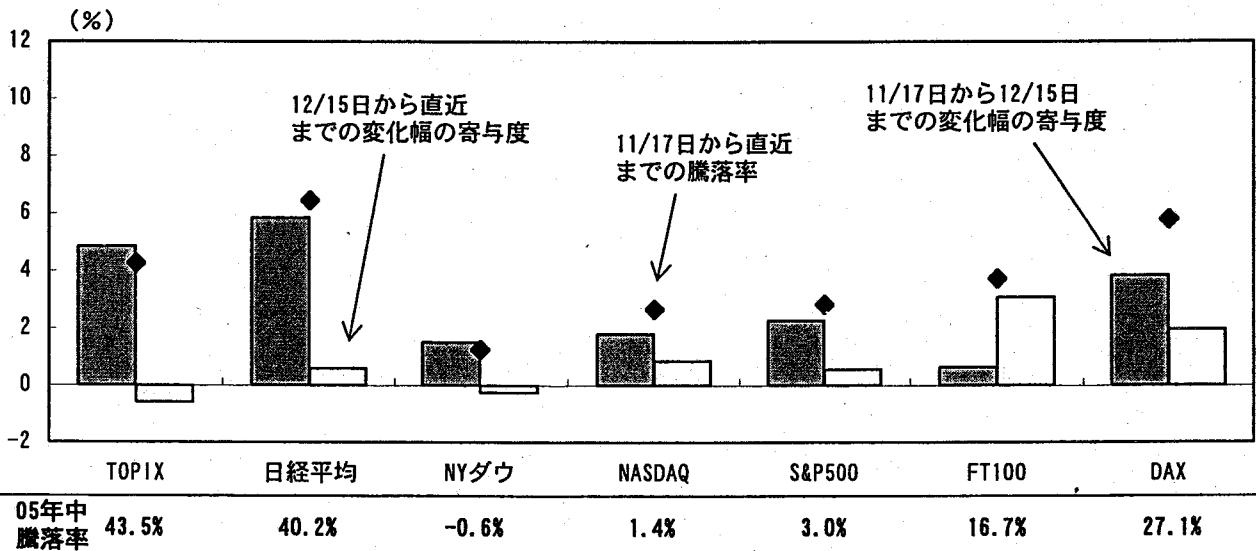


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(12/15)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 11/17日：前々回金融政策決定会合日
12/15日：前回金融政策決定会合日
直近は1/18日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

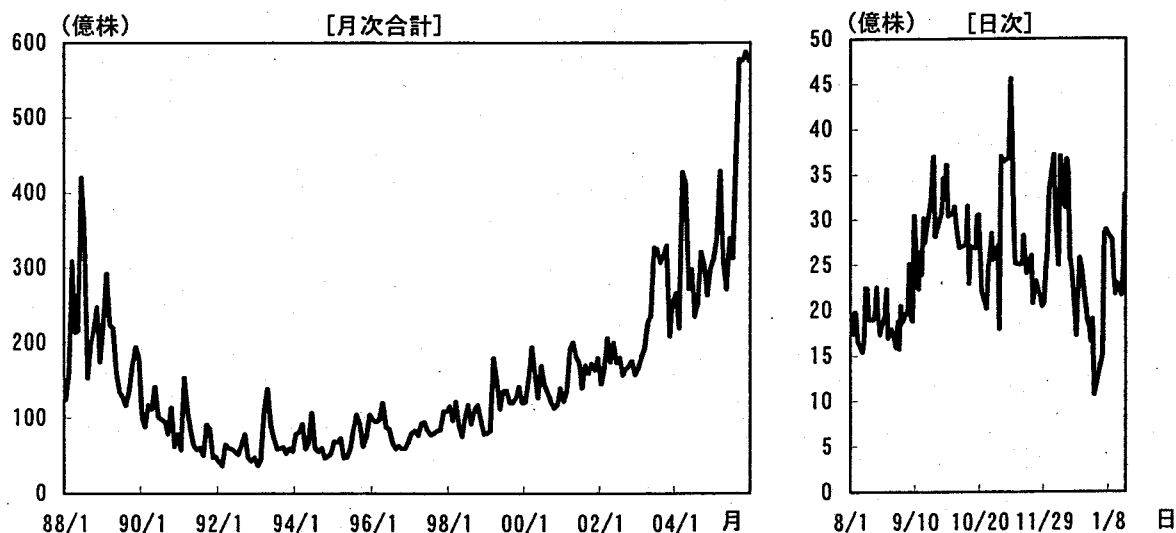
	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/4月～6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	-
7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
10月	1,161	5,392	4,500	801	▲11,170	▲7,191	▲498	10,632	-
11月	▲9,121	5,968	975	3,752	▲6,727	▲5,727	▲861	16,445	-
12月	4,457	9,227	2,270	2,194	▲7,447	▲5,198	▲11	3,830	-
05/12/5～12/9	3,157	3,122	2,106	▲753	▲2,732	▲656	▲2	405	-
12/12～12/16	3,400	3,049	173	1,116	▲3,216	▲3,176	16	▲222	-
12/19～12/22	▲4,041	205	▲250	669	▲722	▲640	8	2,530	-
12/26～12/30	1,941	2,850	240	1,162	▲775	▲724	▲34	1,116	-
06/1/4～1/6	94	1,623	▲131	487	▲653	▲681	25	1,387	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

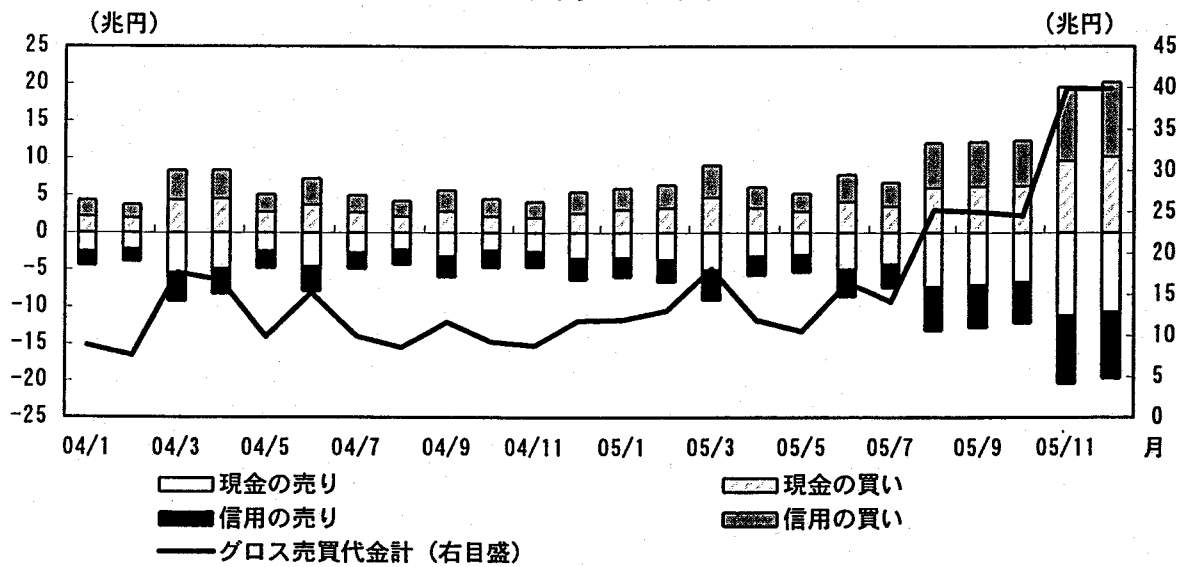
(2) 株式売買高



(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次ベースの直近は05/12月、日次ベースは1/18日。

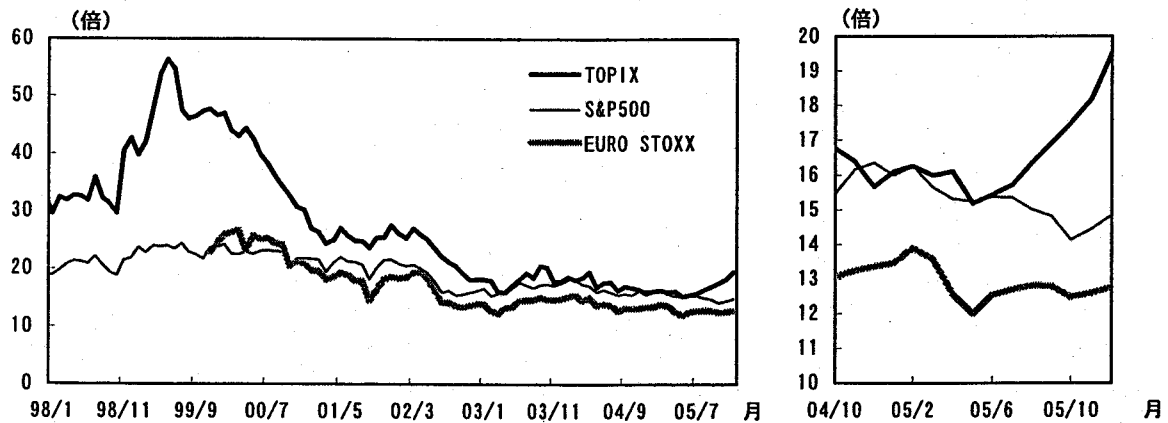
(出所) 東京証券取引所、QUICK

個人投資家の売買動向



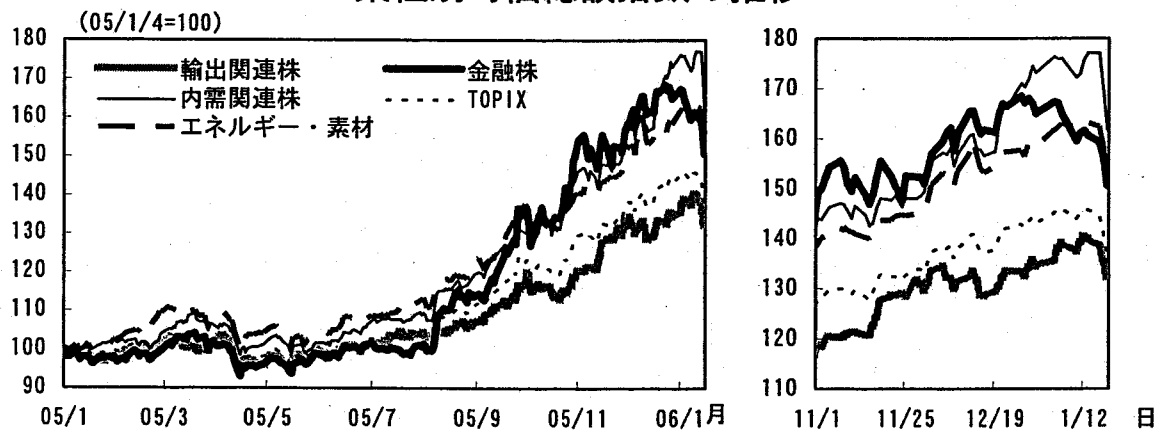
(注) 三市場 (東証・大証・名証) 1・2部合計。直近は05/12月。
 (出所) 東京証券取引所

日・米・欧の株価収益率 (PER)



(注) 12か月先の予想EPSを使用。直近は05/12月。
 (出所) I/B/E/S

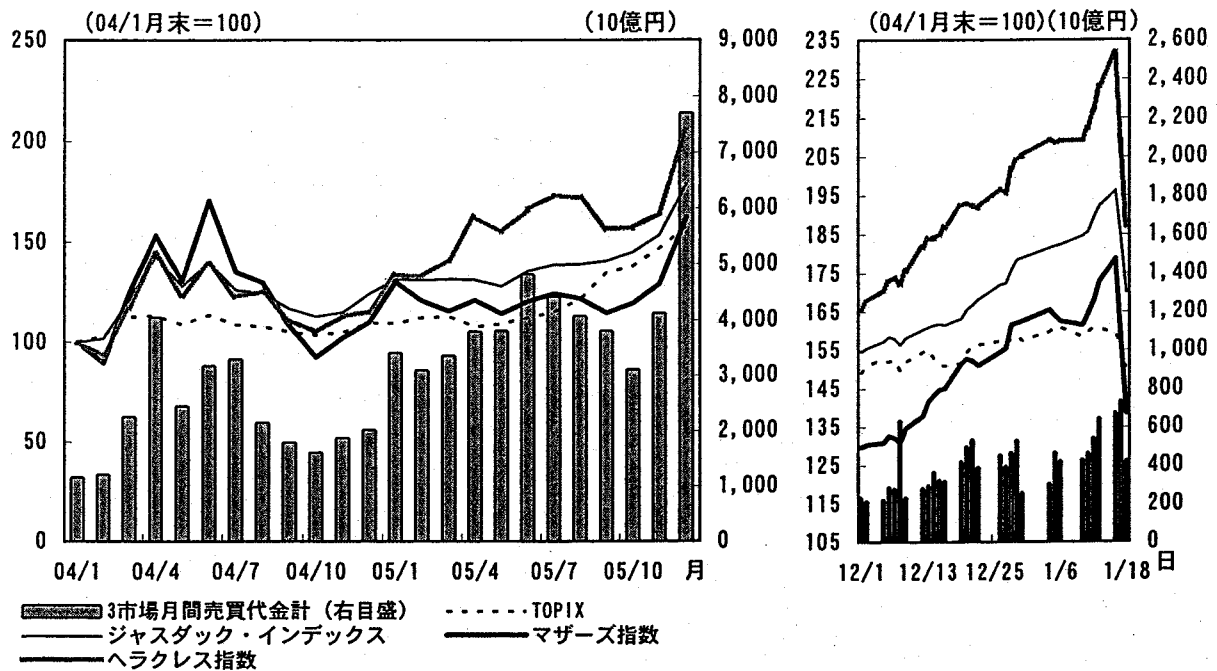
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送機器、精密機器、金融株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギーは鉱業、石油・石炭、素材は鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。なお、内需関連株については、イトーヨーカ堂グループ3社の上場廃止、セブン・アット・アイHDの上場に係る影響を調整。
 直近は1/18日。

(出所) Bloomberg

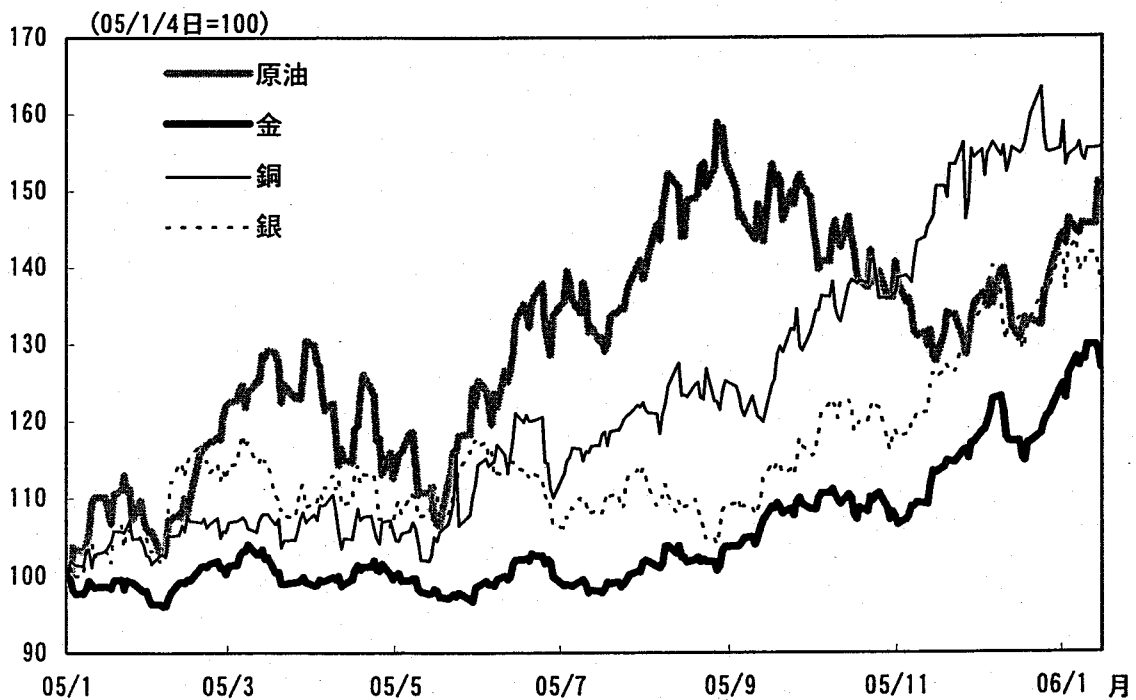
新興市場株価指数・売買代金の推移



(注) 月間売買代金はマザーズ、ジャスダックについては、日次概算代金の月間合計(12/30日まで)。ヘラクレスについては、大証公表月間売買代金(直近は05/12月)。日次データの直近は06/1/18日。

(出所) QUICK

商品先物価格の推移

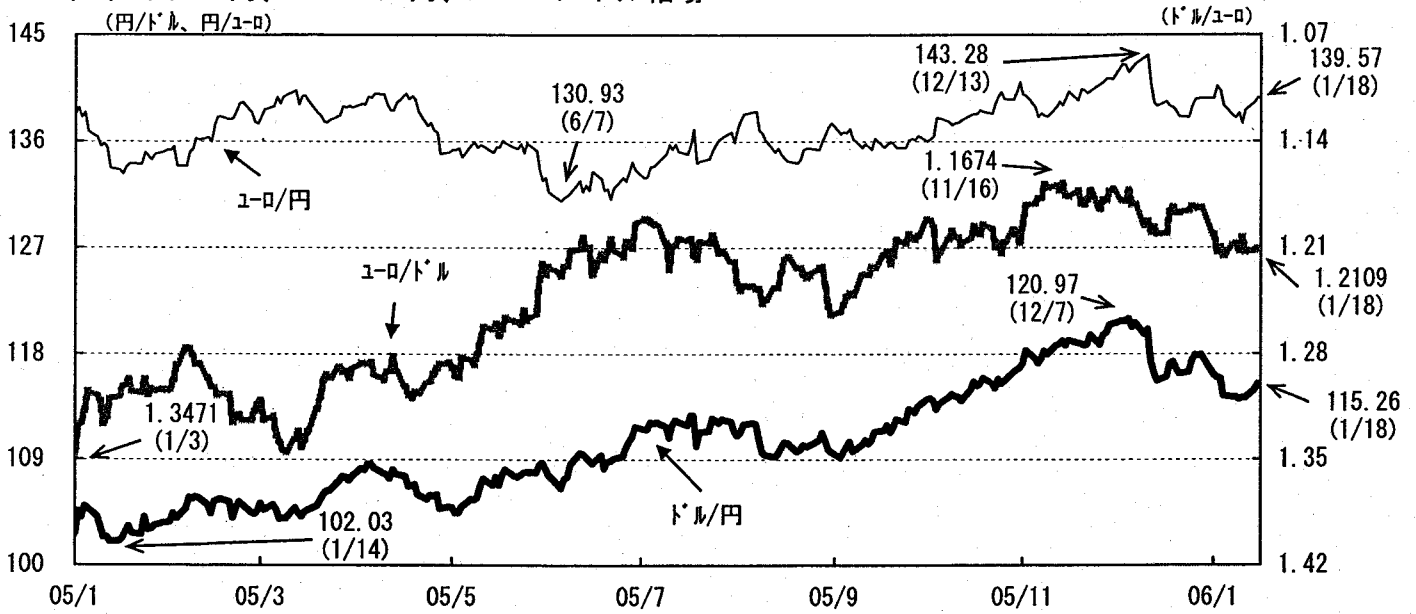


(注) NYMEX期近物。直近は1/18日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



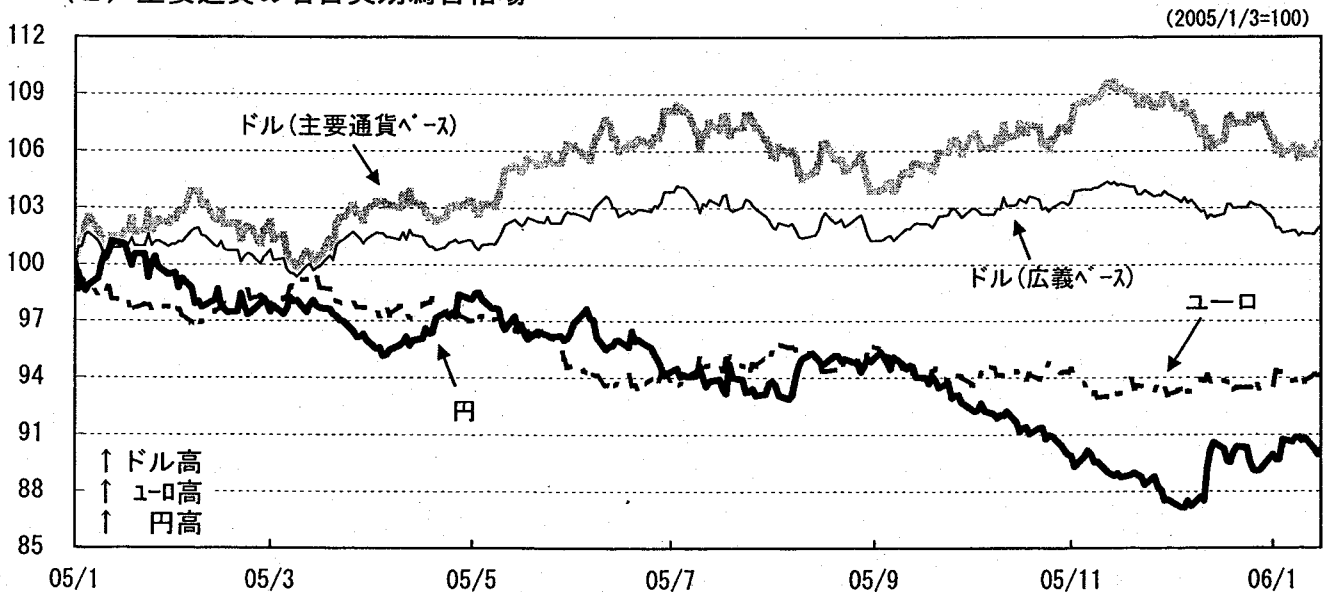
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (12/14日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (1/18日)
円の対ドル相場	117.35円	117.94円 (12/30日)	114.13円 (1/11日)	115.26円
円の対ユーロ相場	140.83円	140.83円 (12/14日)	137.49円 (1/12日)	139.57円
ユーロの対ドル相場	1.2001ドル	1.1832ドル (12/27日)	1.2154ドル (1/6日)	1.2109ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、1/18日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

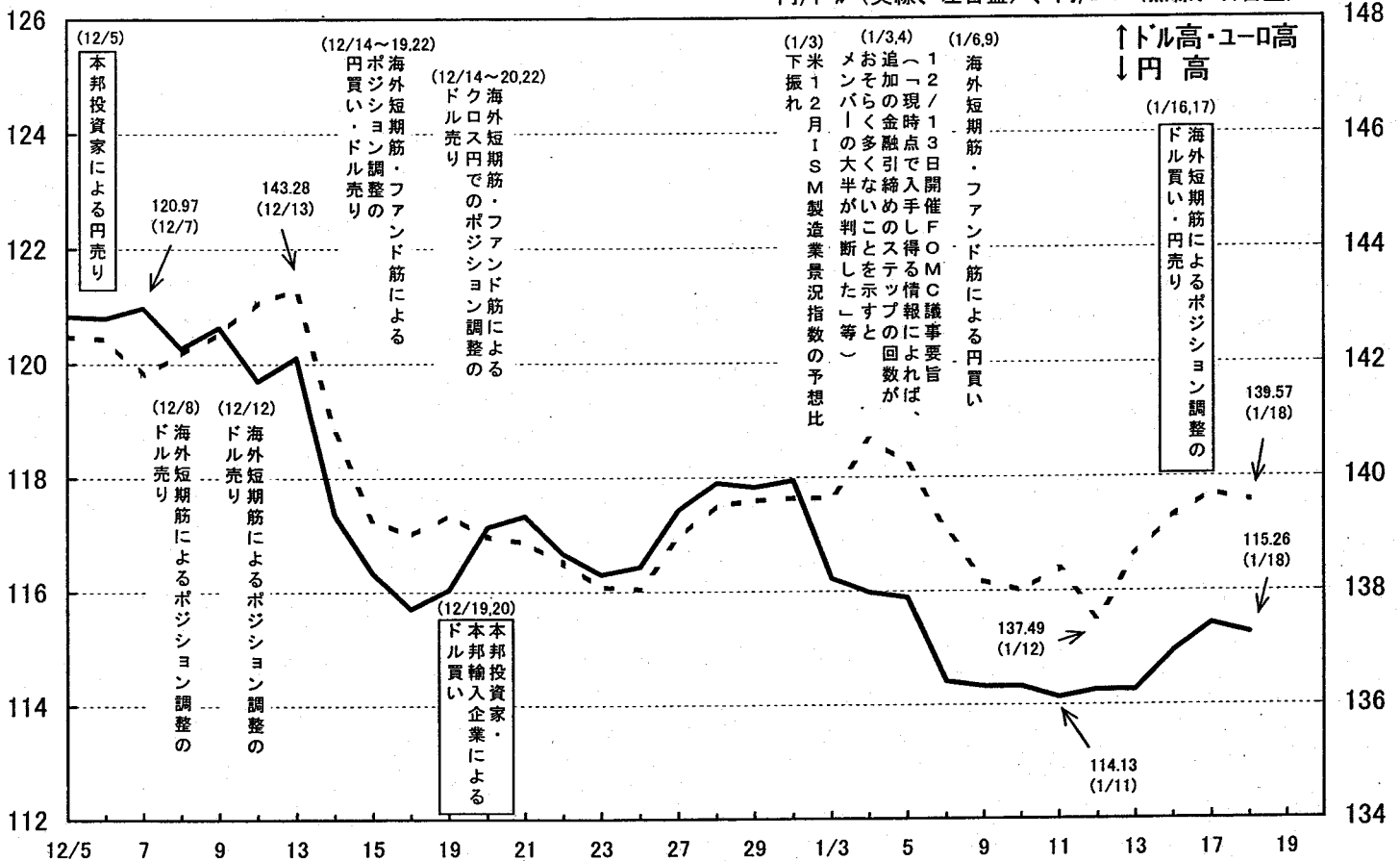
円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因(1)

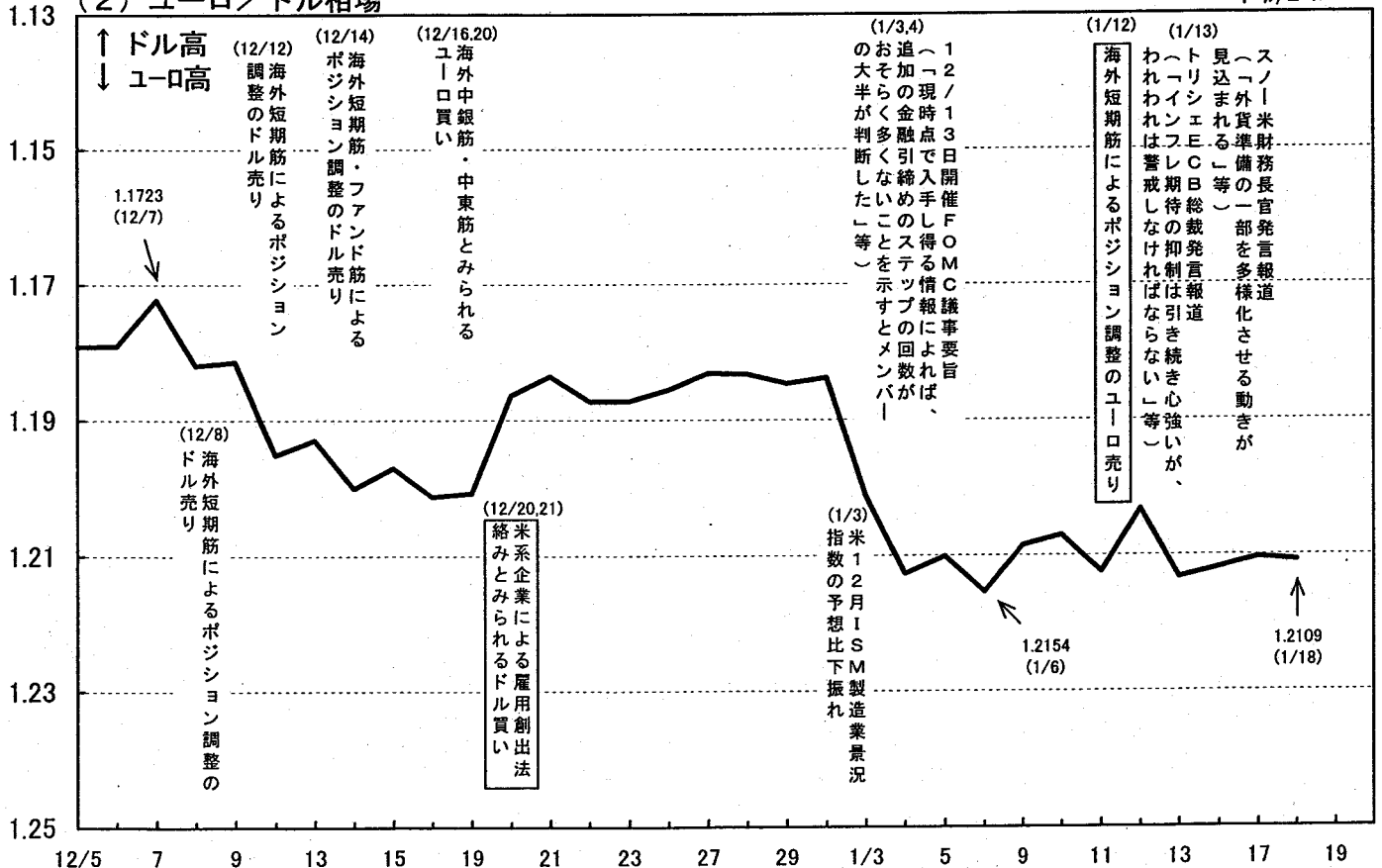
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

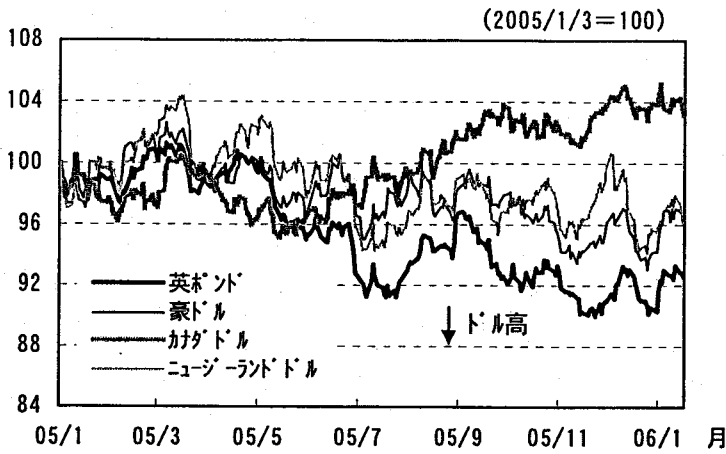
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

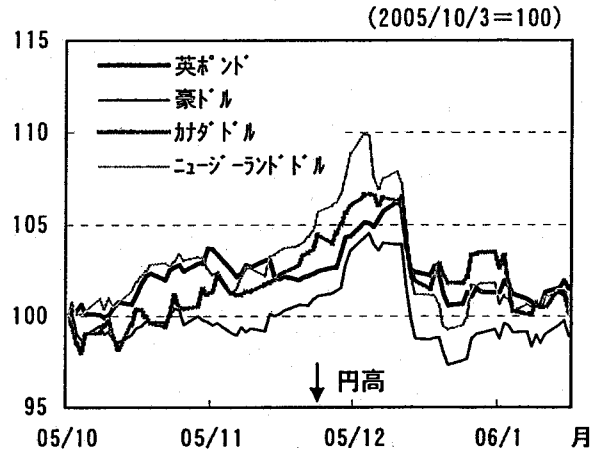
最近の為替相場動向とその変動要因 (2)

(1) その他主要通貨

①対ドル相場

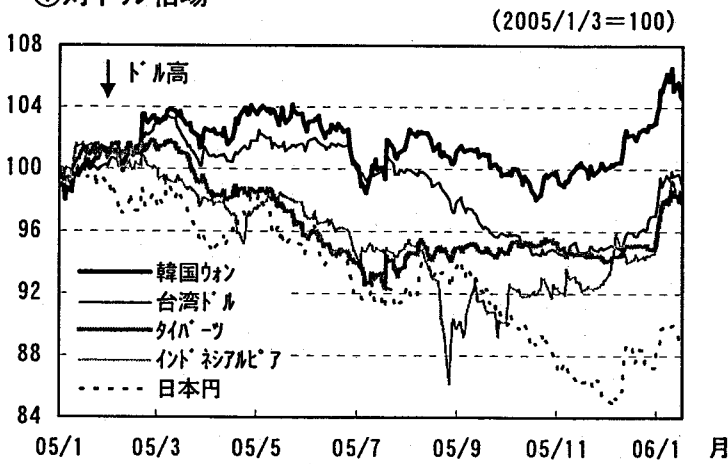


②対円相場

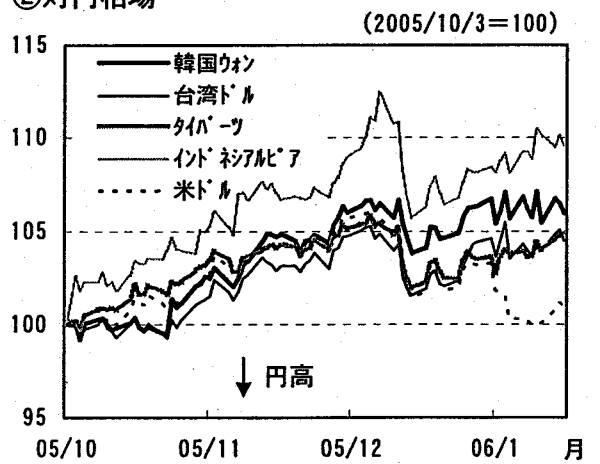


(2) アジア通貨

①対ドル相場

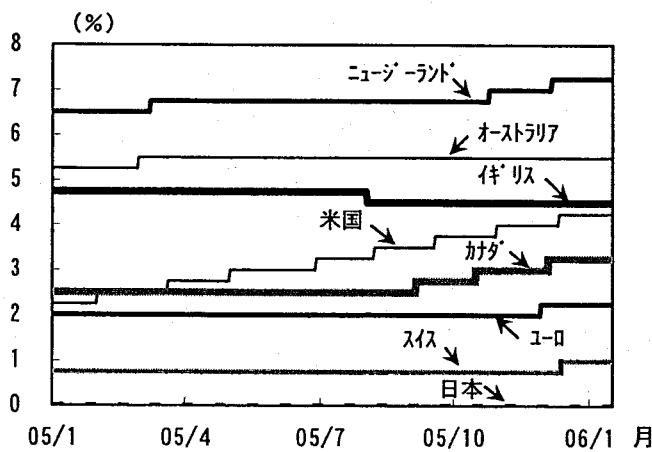


②対円相場

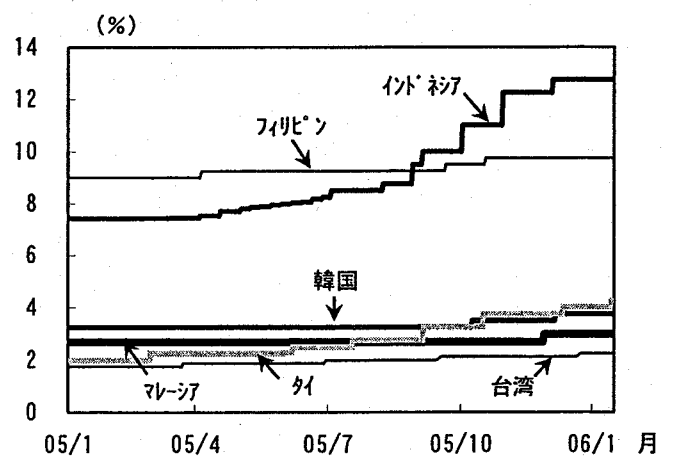


(3) 各国の政策金利の推移

①主要国



②アジア

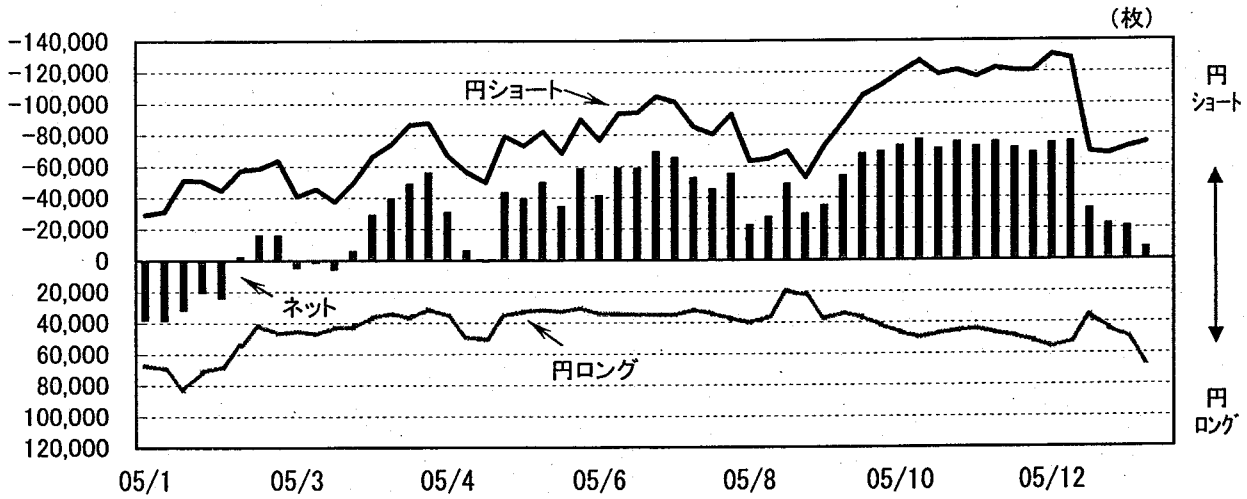


(注) 直近は1/18日時点。

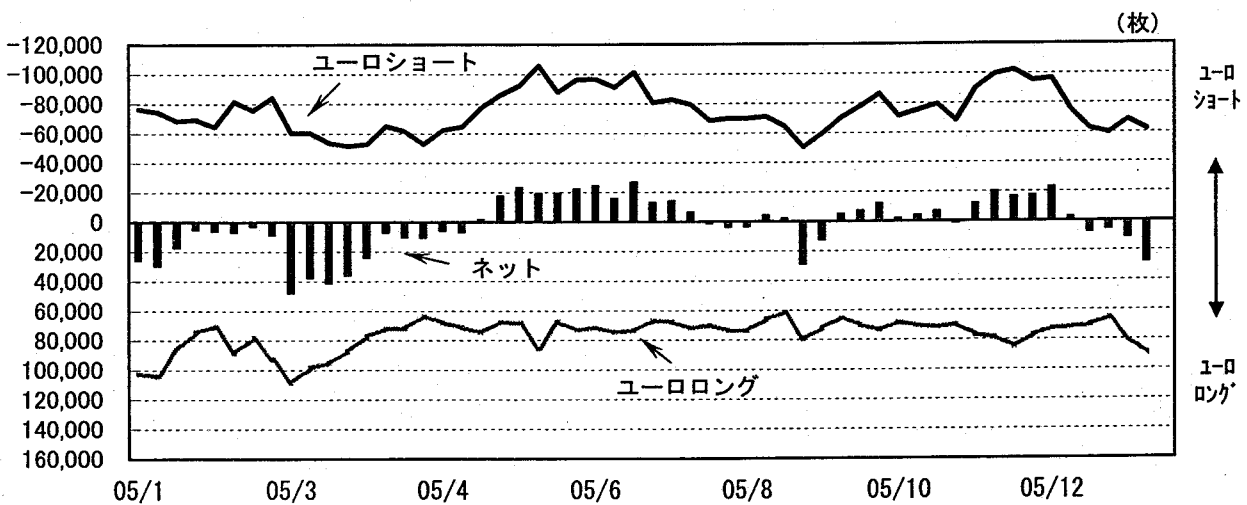
(出所) Bloomberg

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

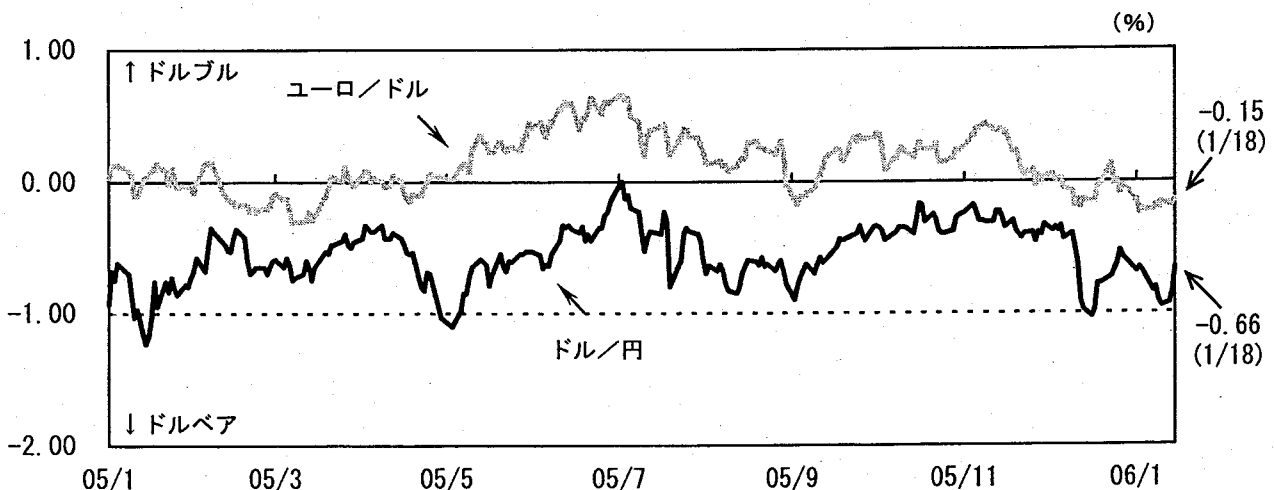


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、1/10日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 2006年9月4日
 金 融 市 場 局

各 位

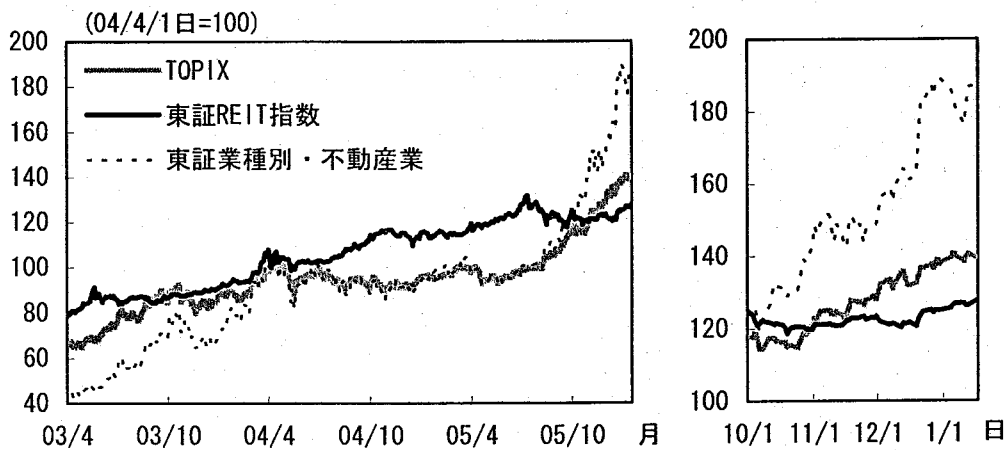
金融市場局が2006年1月19～20日会合における「金融政策決定会合資料－2（参考計表）」として配布いたしました資料の一部に誤りがありましたので、下記の通りご報告申し上げます。

記

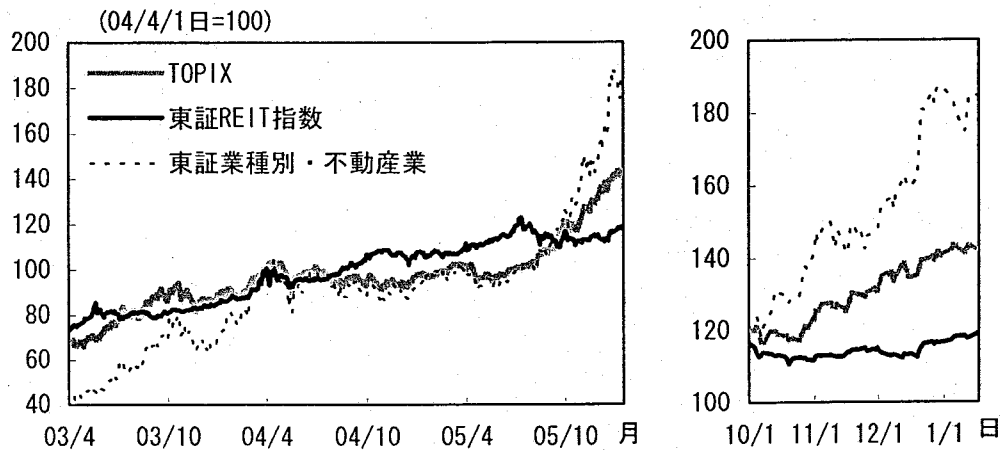
○2006年1月会合 「金融政策決定会合資料－2（参考計表）」13ページ（図表13）

「J-REIT 価格の推移」の計数：「04/4/1日=100」として指数化すべきところを、「04/4/5日=100」として誤って算出。

(誤)



(正)



(注) 東証REIT指数は、東証に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数。直近は1/16日。
 (出所) Bloomberg

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.1.16

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外の実体経済の現状]

米国では、家計支出や設備投資を中心に潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。この間、既往のエネルギー高から物価は一時的に高い上昇率を示しているが、基調的なインフレ率は緩やかな上昇となっている。欧州をみると、ユーロエリアでは、景気はなお停滞気味ながら、ユーロ安もあって輸出や生産が持ち直すなど、回復のモメンタムが徐々に強まっている。物価の前年比伸び率は、エネルギー高などを反映して高止まっているが、基調的なインフレ率は低位である。英国でも、景気は停滞気味であるが、足下復調を示唆する動きも散見されている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

—— 原油価格（WTI）をみると、12月半ばまでは軟化していたが、年末から再び上昇し、足下65ドル/バレルを幾分下回る水準で推移している。この背景には、(1)OPECの減産見通しが浮上したこと、(2)ロシアのウクライナへの天然ガス供給の停止やイランの核開発問題を受けて、再び地政学的リスクの高さが意識されたことなどがある。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、米欧とも、株価は上昇し、長期金利は緩やかに低下した。エマージング金融市場では、ほとんどの国・地域で金融環境が改善した。

—— 米国では、これまでもイールド・カーブがフラットになっていたが、クリス

マス休暇や年末を挟んだ薄商いの中で一時的に長短金利が逆転する局面がみられた。

【先行きの展望】

世界経済は、米国や中国を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する見通しである。すなわち、多くの国・地域において、金融環境が安定する下で、雇用などが改善傾向を辿っており、今後も需要拡大を支えるとみられる。ただし、原油市況が高値圏で振れの大きい展開を続けており、世界の景気やインフレの先行き見通しを不透明にしている。今後、実質購買力の毀損、家計や企業の支出意欲の後退、期待インフレの上昇などを通じて「インフレの加速のない持続的な景気拡大」の基盤を崩す可能性が依然残っている。

米国では、足下、生産・所得・需要の拡大モメンタムに変調はみられていない。また、景気拡大が進むにつれて、経済の需給ギャップが次第に小さくなっている。今後は、そうした下で期待インフレが安定を保つかが、経済展開を左右するとみられる。仮に期待インフレが加速した場合には、金融市場で金利が上昇し、流動性も低下するリスクがある。また、これまで高い伸びを示してきた住宅価格に大幅な調整が生じれば、個人消費の冷え込みにつながるリスクもある。

ユーロエリアについては、ユーロ安などを原動力として景気回復のモメンタムが緩やかながらも強まっている。ただし、仮にエネルギー高の二次的波及が顕在化すれば、そうした動きの足枷となる可能性がある。

東アジアの諸国・地域については、エネルギーの原単位が相対的に高いため、エネルギー高に伴うインフレ率の上昇、実質購買力の毀損が他地域と比べて強めに現われる可能性が高い。実際、幾つかの国・地域では、インフレ圧力の高まりを理由に政策金利を引き上げてきた。現時点では、総じてみれば金融環境はなお緩和的であるが、仮にインフレ圧力への対応で大幅な金融引き締めを余儀なくされれば、景気減速につながる可能性もある。また、中国について、政策対応次第で成長率の上振れ・下振れ双方のリスクがある。なお、引き続き鳥インフルエンザの流行に対する警戒感が強い。仮に人から人への感染が広がるような事態になれば、世界全体の景気に大きな影響が及び得る。

金融面では、米欧の長期金利が歴史的にみれば低水準にあり、実体経済の下支えに寄与している。こうした先進国の緩和的な金融環境は、国際金融市場全体の流動性の高さなどを通じて、エマージング諸国の景気拡大を支えてきた面がある。足下、市場参加者の間では、FRBの利上げは最終段階に入っており、打ち止めが近いとの観測が広がっているほか、ECBの利上げテンポもごく緩やかであるという見方が根

強い。仮にそうした観測が外れて米国など先進国の金融市場が不安定化——例えば、長期金利が急上昇——したり、為替相場が大きく変動すれば、先進国だけではなく世界経済全体に大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出、設備投資ともに、伸び率こそ幾分鈍化しているが、着実な増加を続けている。また、供給面をみると、ハリケーン被害の影響がほぼ一巡しており、生産が緩やかに増加しているほか、雇用環境も着実に改善している。このように米国では、潜在成長率近傍での景気拡大が続いている（図表1）。

—— 第3四半期の実質GDP成長率（最終推計値）は、前期比年率+4.1%と、暫定推計値（同+4.3%）から若干下方改訂された。

個人消費は、増勢が幾分鈍化しているが、雇用環境の改善や歴史的にみれば低水準の長期金利、資産価格の上昇などを背景に着実な増加を続けている。

—— 実質個人消費（11月）は、前月比+0.7%と増加した。内訳をみると、自動車への支出が増加した（前月比に対する寄与度+0.3%）ほか、それ以外の品目も総じて着実に増加した（同+0.5%）。11月の実質可処分所得は、雇用者報酬の増加とガソリン高一服に伴うデフレータの下落から、前月比+0.7%と大きく増加した。なお、11月の貯蓄率は、▲0.2%と6か月連続のマイナスとなった。

—— 小売売上高（12月）は、自動車を除くベースがやや伸び悩んだ（前月比寄与度+0.1%）ものの、自動車が全体を押し上げて（同+0.5%）、前月比+0.7%と高い伸びとなった。同統計でクリスマス商戦の対象品目を集計すると、前年比+5.6%と前年同月（同+5.4%）を幾分上回る伸びとなっており、事前の予想に沿った着地となった。なお、週間チェーンストア統計をみる限り、本年入り後の商況も堅調である。

—— 新車販売台数（12月、大型トラックを除く業界速報値）は、米系メーカーの新たな値引き戦略の奏効もあって前月から大幅に増加した。ただし、米系メーカーを巡る販売地合いは依然として厳しい。

—— 消費者コンフィデンス（12月）は、7月並みの水準まで上昇した（11月98.3→12月103.6）。ガソリン高やハリケーン被害に伴う先行き不透明感がほぼ払拭されたため、との評価が一般的である。

住宅投資は、低水準にある長期金利などを背景に高水準を持続している。

- 住宅着工戸数（11月）は8か月連続で、その先行指標である住宅着工許可件数（同）は21か月連続で、それぞれ200万戸台を超える高水準を続けている。
- 新築一戸建て住宅販売件数（11月）は、既往最高を更新した前月の反動から大幅に減少した。また、住宅在庫は、このところ増加している。なお、先行指標であるMBA週間購入指数（1月6日週）は、ここ数か月低下気味である。

設備投資は、増勢がやや鈍化しているものの、増加傾向にある。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、10～11月）は、高い伸びとなった7～9月対比ほぼ横這いとなっている。内訳をみると、IT関連財の受注が足踏み気味である。
- 構造物投資の約8割を占める非居住用建設支出（10～11月）は、7～9月対比+0.9%と増加した。
- 第4四半期の企業収益（S&P500社ベース）は、素材高などを背景に前期を若干下回るものの、前年比+1割強の増益となる見通し。

生産は、緩やかに増加している。

- ISM指数（12月）は、製造業（11月58.1→12月54.2）、非製造業（同58.5→59.8）とも、均してみれば高めの水準を続けている。なお、製造業の仕入価格は、エネルギー価格の高騰一服を受けて低下している（同74.0→63.0）。
- 鋳工業生産（11月）は、前月比+0.7%と大きく増加した。自動車関連が減少したが、エネルギー生産の回復が全体を押し上げた。

雇用環境は、着実に改善している。10～12月の雇用者数（非農業部門）は、前期差+146千人（月平均）と、着実な拡大傾向を辿っている。

- 12月の雇用者数（前月差+108千人）を業種別にみると、製造業は、コンピュータ・IT関連を中心に増加した。建設は、復興需要の伸びの一服から若干減少した。また、小売も減少したが、これは、クリスマス商戦の後ずれに伴う季節調整の歪みによるものとみられる。教育・医療、専門ビジネスサービス、レジャーなどでは、雇用が拡大した。
- 12月の失業率は前月から若干低下し、4.9%となった。
- 新規失業保険申請件数（1月7日週）は、ハリケーン以前並みの低水準で推移している。
- 時間当たり賃金上昇率（民間平均）は、労働需給の改善を背景に趨勢として伸び率を緩やかに高めている（前年比、7～9月+2.7%→10～12月+3.2%）。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

- 財・サービス貿易収支は、10月に既往最大の赤字幅を2か月連続で更新した後、11月には赤字幅が縮小した。内訳をみると、10月にハリケーン被害などをきっかけに石油関連財の輸入が大幅に増加したが、11月にはその反動に加えて石油関連財の価格軟化が名目輸入額を押し下げた。
- 第3四半期の経常収支は、赤字幅が2四半期連続で縮小した。内訳をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は拡大したが、ハリケーン被害に伴う海外からの保険金・寄付金の増加が移転収支の赤字幅縮小につながった。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかに上昇している。

- 消費者物価指数（11月）・総合は、エネルギー関連を中心に前月比▲0.6%と下落した（前年比+3.5%）。ただし、コアベースは、帰属家賃や医療サービス価格の押し上げにより同+0.2%と上昇した（同+2.1%）。
- 生産者物価指数（12月）・総合は、ガソリンや暖房用燃料の価格上昇により前月比+0.9%と高い伸びとなった。一方、コアベースは、2か月連続で前月比+0.1%と落ち着いた動きとなった。
- 11月の個人消費（PCE）デフレーター・コアは、前月比+0.1%と若干上昇した（前年比、10月+1.9%→11月+1.8%）。
- 週間ガソリン小売価格は、12月初めに6月前半の水準まで下落したが、足下では小幅ながらも再び上昇している（1月9日週、2.33ドル/ガロン）。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、家計支出が低調な地合いを続けているほか、雇用環境もなお厳しい状況にある。しかし、輸出や生産はユーロ安もあって持ち直しており、設備投資も振れを均してみると増加している。このように、ユーロエリアの景気はなお停滞気味であるが、回復のモメンタムが徐々に強まっている（図表2）。

- ユーロエリアの輸出（域外向け、10月）は、前期に資本財などが堅調に増加した反動から7~9月対比▲0.9%と減少した。しかし、輸出の先行指標をみると、ユーロエリアの製造業コンフィデンス・輸出受注（12月）が4か月連続で改善しているほか、ドイツの製造業PMI・輸出受注（同）も比較的高めの水準にある。また、ドイツの海外受注数量（10~11月）も、投資財を中心に7~9月対比+4.8%と増加を続けている。

- ユーロエリアの鉱工業生産（10月）は、フランスの自動車工場の生産調整の影響などから7～9月対比▲0.8%と減少した。一方、製造業受注（同）は、投資財が全体を押し上げている。こうした中、企業の景況感であるユーロエリアの製造業コンフィデンス（12月）、ドイツのIFO景況感指数（同）とも、ユーロ安などを背景に持ち直している。
- ドイツの機械投資の先行指標である国内投資財受注（10～11月）は、7～9月対比+2.3%と堅調に増加した。
- ユーロエリアの小売売上数量（10～11月、除く自動車ベース）は、7～9月対比ほぼ横這いとなった。また、新車登録台数（10～11月）も、秋口の新車投入効果の剥落もあって2か月連続で減少するなど、家計支出の地合いは引き続き厳しい。ただし、消費者コンフィデンス（12月）は、▲11と2002年9月以来の水準まで回復した。内訳をみると、先行きの景気や雇用情勢に関する見通しが改善した。
- ユーロエリアの失業率（11月）は、前月から横這いに止まったが、複合PMI雇用指数（12月）は、4か月連続で50を上回った。また、各国の失業率をみると、ドイツ（12月）では好天に伴う建設労働者の需要増加などから、フランス（11月）では公的補助を含む若年層の雇用対策の効果などから、それぞれ失業率が改善した。

物価面をみると、12月の消費者物価指数（HICP、速報）は、前年比+2.2%と前月（同+2.3%）から伸び率が若干低下した。これは、エネルギー関連の値上がり一服と前年同月のドイツのタバコ税引き上げの影響剥落を反映したものとみられる。

- 生産者物価指数（11月）は、前年比+4.2%と前月と同じ伸び率となった。

英国では、景気が停滞気味である。ただし、住宅価格の伸びが下げ止まる中、これまで増勢が鈍化していた個人消費の伸びが反転しつつあるなど、足下復調を示唆する動きも散見されている。

- 第3四半期の実質GDP成長率（最終推計値）は、前期比年率+1.7%と2次推計値（同+1.6%）から若干上方修正された。
- 11月の小売売上数量は、前月比+0.7%と前月（同+0.4%）から伸び率が加速した。内訳をみると、寒波の影響から衣料品が増加した。
- 12月の住宅価格は、前年比+3.0%と前月（同+2.4%）から伸び率が加速しており（前月比、11月+0.3%→12月+0.5%）、前年比伸び率が下げ止まったとの見方が拡がっている。
- 消費者物価指数（11月）の伸び率は、エネルギー関連の価格上昇の一服から

前年比+2.1%と前月（同+2.3%）から前年比プラス幅が縮小した。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じてみれば緩やかな景気拡大が持続している（図表3）。

— シンガポールの第4四半期の実質GDP成長率（事前推計値）は、製菓や運輸エンジニアリングなど製造業に加えて、サービス業や建築業の伸びも上昇したことから、3四半期連続の高成長となった。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを維持している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。また、輸入の前年比伸び率は復調している。

— 中国国家统计局は、1月9日、1993～2004年の実質GDP成長率（前年比）の遡及改訂値を発表し、2003年を+9.5%から+10.0%に、2004年を+9.5%から+10.1%にそれぞれ上方改訂した。内訳をみると、第3次産業の伸び率が上方改訂された。

— 12月の経済指標をみると、輸出（10～12月）は、前年比+21.7%と前期（同+29.1%）から伸び率が低下した。これは、高い伸びとなった前年同月の反動に加えて、米欧との貿易摩擦を背景に繊維・同製品の伸びが鈍化していることによるものである。輸入（同）は、同+22.1%と復調した。内訳をみると、財別には機械類が、用途向けでは国内向け（一般貿易）がそれぞれ全体を押し上げた。なお、対内直接投資（実行ベース、10～12月）は、前年比+3.8%となった。

消費者物価指数（11月）は、総合ベースの前年比プラス幅が若干拡大した（10月+1.2%→11月+1.3%）。食料品を除くベースでは、前年比伸び率が前月から横這いとなった（同+1.1%→+1.1%）。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が持続している。

— 輸出面をみると、多くの国・地域で、均してみれば緩やかな増加傾向にある。まず、台湾（10～12月）では、IT関連財や電気機械を中心として前期比+5.8%と高い伸びとなった。同国の輸出受注（11月）も、IT関連財や化学製品が全体を押し上げている。シンガポールの輸出（10～11月）は、半導体やパソコン部品などエレクトロニクスを中心に増加したほか、輸出受注（12月）も、改善・

悪化の目安となる50を2か月連続で上回った。マレーシア（11月）では、 Ramadan明け後の休暇が平年比長引いたため、前月から減少したが、10～11月を均せばなお増加している。この間、韓国（10～12月）では、前期に高い伸びとなったIT関連財が伸び悩んで、前期からほぼ横這いに止まった。また、タイ（10～11月）では家電・農水産物の低調が全体の足を引っ張った。

—— 生産は、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。韓国（10～11月）は、IT関連財がやや鈍化したが、自動車や化学、食料品の好調などから7～9月対比+5.0%と増加した。同国の企業コンフィデンスである企業景気実査指数（12月）は、内需に対する判断が全体を押し上げた。台湾（10～11月）、シンガポール（同）とも、生産は着実に増加している。シンガポールのPMI（12月）も改善傾向にある。一方、タイ（10～11月）では、石油関連施設のメンテナンスなどが響いて2か月連続で減少した。

—— 韓国では、機械投資推計指数（11月）は、前月からほぼ横這いとなったが、このところ回復に向けた動きがみられるようになってきている。建設受注（同）も、公共部門を中心に前年比プラスに転じた。

家計部門をみると、エネルギー高による実質購買力の毀損の影響が部分的にみられるが、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、個人消費の基調は総じて底固い。

—— 韓国では、小売数量指数（11月）が増加した。内訳をみると、これまで低調であった家電販売が復調したほか、生鮮食料品の販売も膨らんだ¹。また、消費者評価指数（12月）は、内需関連の項目を中心に改善傾向にある。タイの民間消費指数（11月）は、新車投入の効果もあって自動車販売を中心に増加に転じた。一方、台湾の消費者コンフィデンス（12月）は、株高の一服などを嫌気して低下した。

—— 韓国（12月）の失業率は、3か月連続で低下した。

物価面をみると、幾つかの国・地域で、エネルギーや食料品の価格の動きを反映して、足下、消費者物価指数（総合ベース）の前年比伸び率が振れている。ただし、基調としては、エネルギー高の波及と景気拡大に伴って前年比伸び率が上昇傾向にある²。

—— 消費者物価指数（12月）をみると、台湾では、セールの長期化に伴う衣料品

¹ その背景としては、中国産キムチから寄生虫が発見されたことを受けて自家製キムチへの回帰が進み、その原材料である白菜や大根の需要が膨らんだことがある。

² タイでは、2006年2月に電力料金の実質的な引き上げが計画されている。

価格の下落に加えて、平年比寒冷な気候に伴う需要減から果物の価格が軟化しているため、総合・コアベースとも前年比プラス幅が縮小した。タイでは、洪水被害で高止まりしていた生鮮食品の価格が低下し、総合ベースの前年比プラス幅が若干縮小した。一方、コアベースは、タバコ税の引き上げが全体の伸び率を押し上げた。韓国では、大雪に伴う野菜の値上がりから総合ベースの前年比伸び率が上昇した。フィリピンでは、前年同月の台風被害による野菜の高騰の反動から、前年比プラス幅が縮小した。

なお、インドネシアでは、10月初めに行った石油関連製品の価格規制の緩和が10～11月にかけて幅広い財の価格に波及していたが、12月には前年比伸び率の高まりが一応一服した（前年比、10月+17.9%→11月+18.4%→12月+17.1%）。

— 香港では鳥インフルエンザ報道による食料品価格の軟化が、シンガポールではガソリン価格の下落が、それぞれ消費者物価指数（11月）の前年比伸び率を押し下げた。一方、マレーシアでは、エネルギー高に伴う運輸関連の価格上昇から前年比プラス幅が拡大した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、米欧とも、株価は上昇し、長期金利は緩やかに低下した（図表4、5）。

— FRBは、12月13日のFOMCにおいてFF金利の誘導目標を25bps引き上げて、4.25%とした。一方、ECBは、1月12日の定例理事会で政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利、現行2.25%）の据え置きを決めた。また、英蘭銀行も、1月11～12日の金融政策委員会でレポ金利（現行4.5%）を据え置いた。

長期金利（国債10年物利回り）をみると、米国では、エネルギー高の一服やインフレ関連指標の落ち着き、12月13日のFOMCの議事要旨の公表などを手掛かりに、今後数回で利上げが打ち止めになるとの観測が強まったことなどから、低下した。ドイツでは、ECBによる一本調子の利上げはないとの観測が強まる中、水準が切り下がった。英国では、BOE幹部の発言や12月MPC議事要旨を受けて利下げ観測が浮上したため、長期金利が低下した。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国における利上げ観測は、前回会合

時点からほとんど変化していない。現時点では、1月31日のFOMCにおける25bpsの利上げがほぼフルに織り込まれているほか、3月28日の25bpsの利上げが6割弱の確率で見込まれている（累積で現状4.25%→4.75%）。また、ユーロエリアでは、ECBが3月までにさらに25bpsの利上げを行う（現状2.25%→2.5%）との観測が根強い。

— なお、英蘭銀行については、利下げ観測が一部でみられている。

株価は、米欧とも水準を切り上げた。米国では、年末にかけて利益確定売りから株価が軟調に推移したものの、本年入り後は、利上げ打ち止め観測の高まりや一部企業の第4四半期決算に対する期待感などから上昇した。欧州では、合併など企業再編の動き、一部企業の資産売却、大口案件の受注などを材料に、株価が上昇した。

米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。社債の対米国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低水準にあるが、低格付債は僅かながらも拡大した状況が続いている。なお、米国のTEDスプレッド（ユーロドル3か月物金利-TB3か月物金利）は、一頃拡大していたが、本年入り後、縮小した。

米国の資金調達動向をみると、12月の社債発行額・IPOはほぼ前月並みとなった。また、12月の銀行貸出では、不動産・商工業向けの伸びが全体を押し上げている。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、ほとんどの国・地域で、堅調な経済ファンダメンタルズや米国の利上げ打ち止め観測の強まりなどを好感し、株価・通貨が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した（図表6）。

— 各国・地域の金融政策運営をみると、国・地域間で方向性が異なっている。

アジアでは、インフレ圧力の高まりなどに対応して、タイ銀行（12月14日、14日物レポ金利、3.75%→4.0%）と台湾中銀（12月23日、公定歩合、2.125%→2.25%）が、それぞれ政策金利を引き上げた³。一方、ブラジル中央銀行は、12月14日、インフレ圧力の落ち着きと経済成長率の鈍化を背景に利下げ（SELIC、18.5%→18.0%）を実施した。また、ロシア中央銀行も、12月26日、政策金利（公定歩合）を100bps引き下げた（13.0%→12.0%）。

— 東アジアをみると、堅調な経済指標や米国の利上げ打ち止め観測などを背景に海外からの資金流入が続いており、ほとんどの国・地域で株価・通貨が上昇

³ なお、インドネシア銀行は、8月以降6回連続で利上げを行ってきたが、1月9日、政策金利（1か月SBI金利、現行12.75%）を据え置くことを決定した。

し、対米国債スプレッドが縮小した。なお、中国では、海外投資家による上場企業への投資規制が緩和されたことなどから⁴、株価が反転し上昇した。

— ラ米をみると、ブラジルやメキシコでは、さらなる金融緩和への期待や商品市況の上昇が株価を押し上げた。アルゼンチンは、1月3日、IMFに対する債務を繰り上げ返済したが、それに伴って当局の外貨調達需要が発生するとの観測が拡がり、通貨が軟化した。また、チリでは、銅山のストなどが嫌気されて、通貨が下落した。

— トルコでは、IMFプログラムの進捗などが好感されて⁵、株価・通貨が上昇した。ただし、ごく足下では、鳥インフルエンザの感染者の増加から通貨は幾分軟化している。

— ロシアでは、原油高を背景に株価が既往最高値を更新した。また、対米国債スプレッドも、外準の増加を好感して縮小した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、ハリケーン被害に伴う影響が概ね一巡しており、先行き、内需を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する可能性が高い。エネルギー高により家計の実質購買力が毀損されている面があるが、雇用環境の着実な改善や歴史的にみれば低水準の長期金利が家計支出の増加を下支えするとみられる。企業収益の地合いも、自動車・空輸関連など一部の企業を除けば、底固い。ただし、エネルギーや素材の高値での推移が企業収益や家計の支出行動に悪影響を及ぼしていく可能性が依然残っている。また、エネルギー関連財の高値と労働市場の逼迫が重なり、期待インフレが加速する惧れがある。

金融市場をみると、仮に期待インフレの加速や金融政策を巡る思惑の変化などに伴い長期金利が急上昇すれば、実体経済にも大きな影響が及び得る。より具体的には、これをきっかけに住宅価格の大幅な調整が生じると、個人消費に大きな負の影響が及ぶ可能性が高い。また、内外金利差やその見通しの変化などをきっかけに、為替相場が大きく変動することも考え得る。そうした金融面の不安定化が生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性に対する懸念に結びつけば、米

⁴ ただし、対象は、A株のうち非流通株対策を完了した企業のみ。

⁵ トルコ中央銀行は、1月からインフレーション・ターゲティングを正式に導入した。目標値は、CPI総合の前年比伸び率で2006年末が5%、2007年末および2008年末は4%（ただし、2006年については±2%のバンドを設定しているが、2007年・2008年のバンドは未公表である）。

ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇する可能性がある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、ユーロの減価や近隣諸国・産油国などの成長が輸出や生産を通じて景気回復を牽引しているが、その下で原油高が物価上昇率を加速させるようになれば、ECBのさらなる利上げを招来するリスクがある。また、構造改革の進捗も企業の競争力改善につながるが、同時に、構造改革のコストや政治・社会情勢の先行き不透明感が家計支出の重石となっている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に潜在成長率近傍の成長が続くと予想される。ただし、エネルギーの原単位が総じて高く、ASEAN諸国を中心にエネルギー高がインフレ率の上昇につながっている。このため、原油高が長引けば、景気拡大のモメンタムが減殺されると同時にインフレが過熱するリスクがある。インドネシアでは、国内の石油製品の上昇が大幅であっただけに、その経済全般への影響が注目される。もっとも、多くの国・地域で、対外ポジションが比較的良好であることや財政政策の発動余地が残っていることなどは、景気に関する安心材料である。

中国では、過熱抑制策などをきっかけとした在庫調整・投資抑制の動きが高成長の下で循環的に解消しつつある。ただし、先行きの政策対応次第では、個人消費や固定資産投資に上振れ・下振れ双方のリスクがある。

なお、東アジアを起点として鳥インフルエンザの世界的な流行が発生するリスクが依然として懸念されている。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、先進国における潤沢な流動性が資金流入の背景となっているとみられるだけに、先進国の金融環境次第では、当該国の経済に変調がないにしても金融環境が急変する可能性を孕んでいる。中でも、インドネシアやフィリピンは、対外資金への依存度が高いうえ、経済・政治基盤が脆弱である分、金融市場が振れやすい。また、トルコやハンガリーでは、原油高に伴う経常収支赤字の拡大などが金融・実体経済両面の攪乱要因となり得る。

以 上

2006.1.16
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表4)	米国金融市場	30～37
(図表5)	欧州金融市場	38～42
(図表6)	エマージング金融市場	43～48
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2		3.3	4.1				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4		0.1	▲0.5	1.3	0.3	0.7	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9		0.8	1.0	▲0.3	0.0	0.7	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8		▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲0.2	▲0.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	7.3	2.6	1.7	0.6	0.2	0.8	0.7
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730		1,770	1,842	1,570	1,519	1,621	1,710
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	100.3	102.3	98.9	95.7	85.2	98.3	103.6
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956		2,044	2,101	2,070	2,017	2,123	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.8		0.5	1.0	0.1	1.1	▲2.1	6.1
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8		▲578.7	▲609.3	▲661.7	▲681.3	▲642.1	
11. ISM 製造業指数	60.5	55.5	52.8	56.5	57.1	59.1	58.1	54.2
非製造業指数	62.4	60.1	60.8	59.6	59.4	60.0	58.5	59.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1		0.4	0.3	0.6	1.3	0.7	2.8
13. 製造業稼働率(％)	77.1		78.5	78.5	79.4	79.4	79.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.1	5.1	5.0	4.9	4.9	5.0	4.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	168 153	198 188	147 115	146 135	25 31	305 281	108 94
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	4.9	0.8	1.8	1.9	0.7	▲0.7	0.9
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7		1.0	1.3	0.9	0.2	▲0.6	3.5
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8		0.5	0.4	0.5	0.2	0.2	2.1
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.4		2.1	4.7				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・12月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

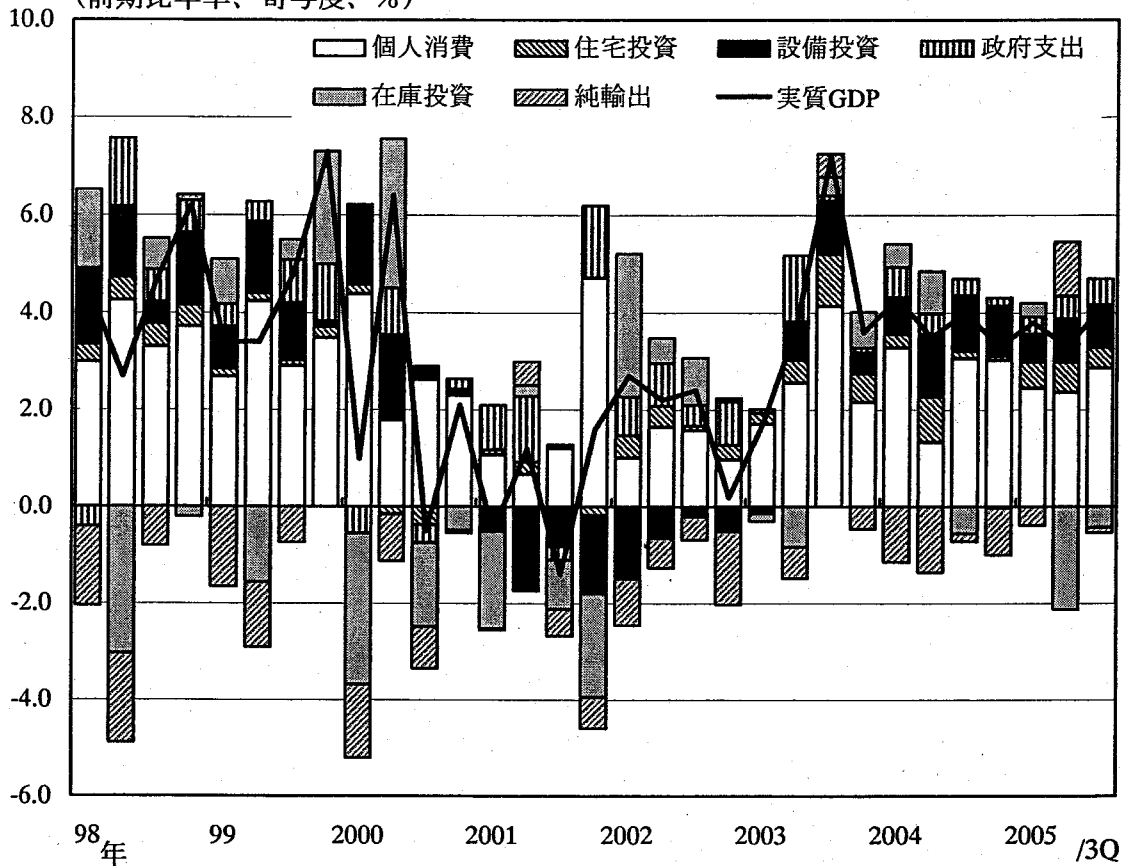
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

① 実質GDP

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

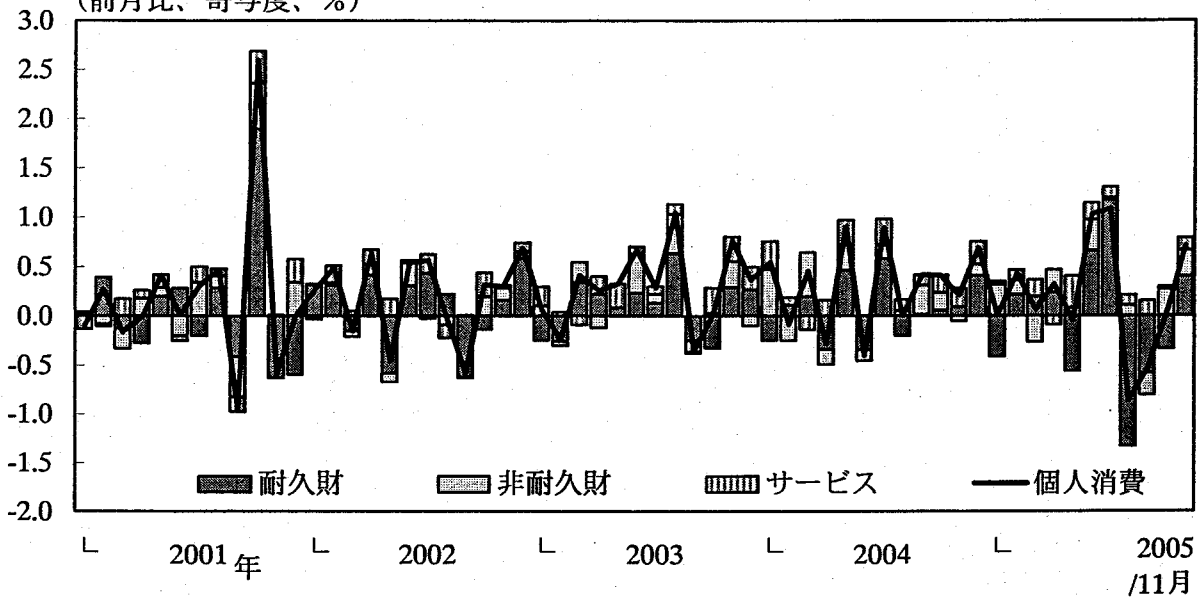
	2004年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2004年 通年	2005年				2004年 通年	2005年			
			1Q	2Q	3Q	(改訂前)		1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	4.2	3.8	3.3	4.1	4.3	4.2	3.8	3.3	4.1	4.3
個人消費	71	2.7	2.4	2.4	2.9	3.0	3.9	3.5	3.4	4.1	4.2
住宅投資	5	0.6	0.5	0.6	0.4	0.5	10.3	9.5	10.8	7.3	8.4
設備投資	11	0.9	0.6	0.9	0.9	0.9	9.4	5.7	8.8	8.5	8.8
在庫投資	0	0.4	0.3	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 0.4	(36.5)	(8.1)	(▲ 59.9)	(▲ 11.6)	(▲ 11.7)
純輸出	▲ 6	▲ 0.7	▲ 0.4	1.1	▲ 0.1	▲ 0.3	(▲ 79.9)	(▲ 11.3)	(31.2)	(▲ 3.3)	(▲ 7.1)
<輸出>	10	0.8	0.7	1.1	0.3	0.1	8.4	7.5	10.7	2.5	0.8
<輸入>	16	▲ 1.5	▲ 1.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	10.7	7.4	▲ 0.3	2.4	2.1
政府支出	18	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	2.2	1.9	2.5	2.9	3.2
最終需要	100	3.9	3.5	5.6	4.6	4.7	3.9	3.5	5.6	4.6	4.7

年率、%

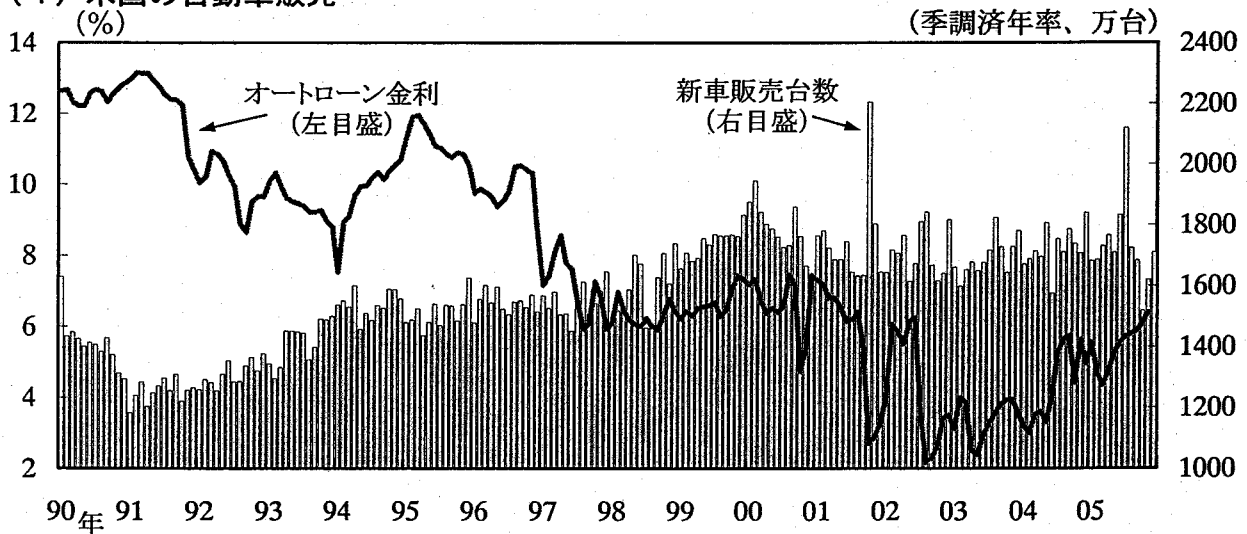
個人消費デフレーター (総合)	2.6	2.3	3.3	3.7	3.6
個人消費デフレーター (コア)	2.0	2.4	1.7	1.4	1.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費
(前月比、寄与度、%)



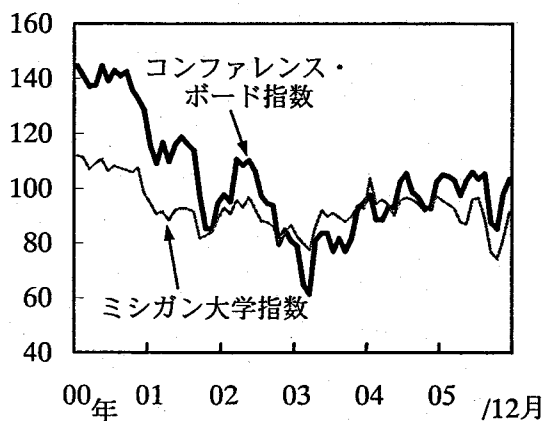
(4) 米国の自動車販売
(%)



(注1) 直近は、新車販売台数が12月、オートローン金利が11月。

(注2) 新車販売台数の12月は、大型トラックを除く業界速報値。

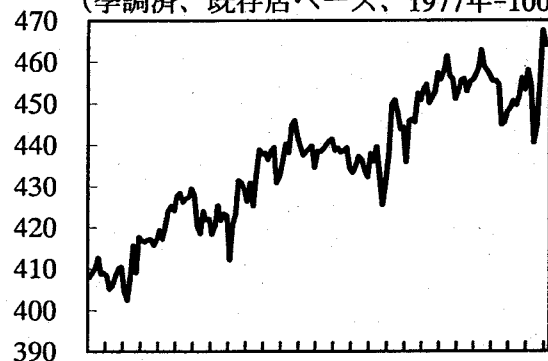
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



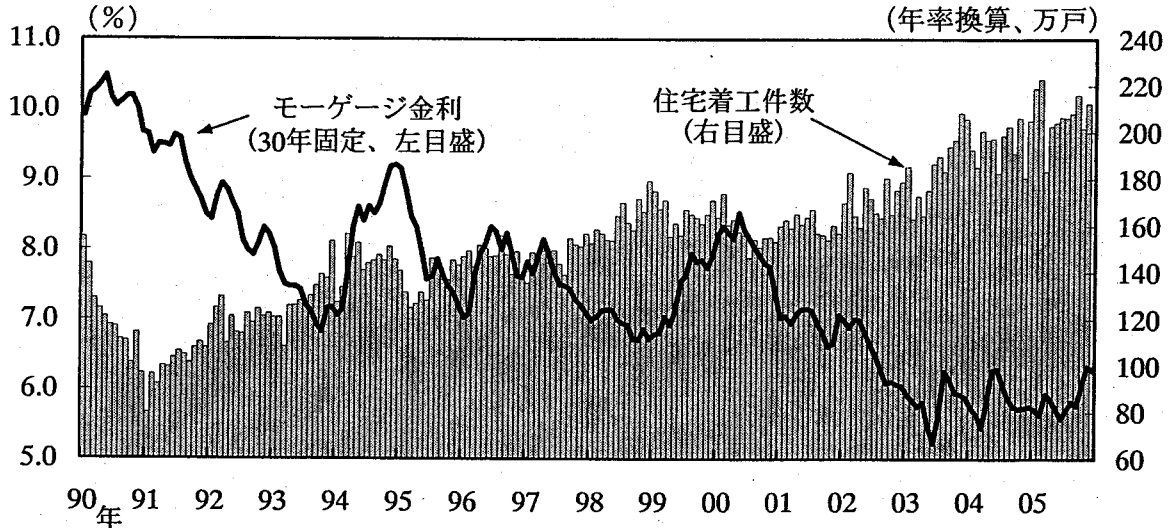
2003年 2004年 2005年

(注) 直近は、2006年1月7日週。
(出所) 国際ショッピングセンタ-評議会

③ 住宅関連、受注

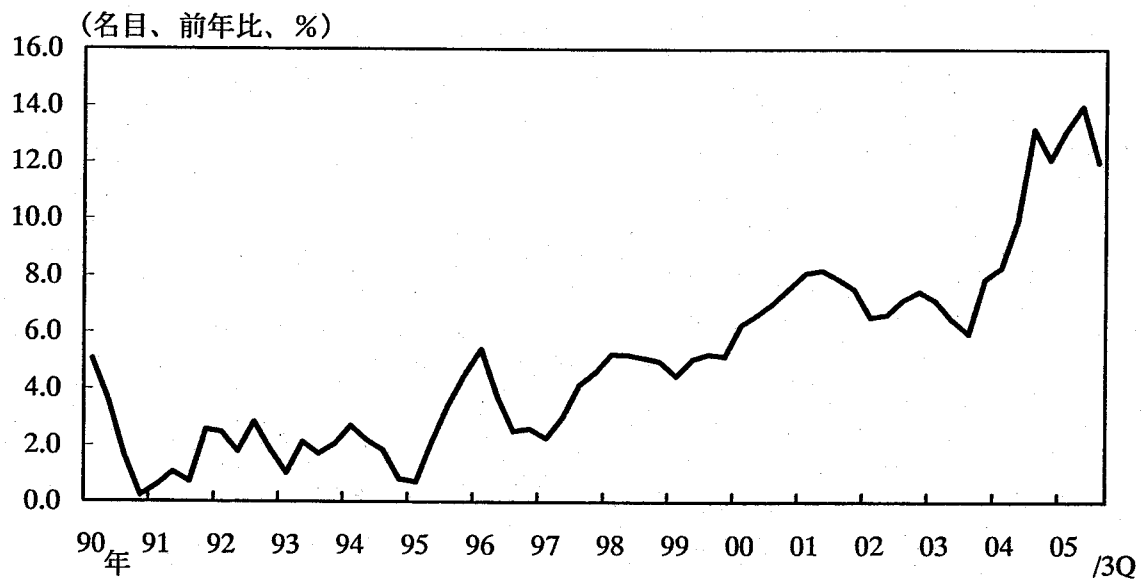
(図表1-4)

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

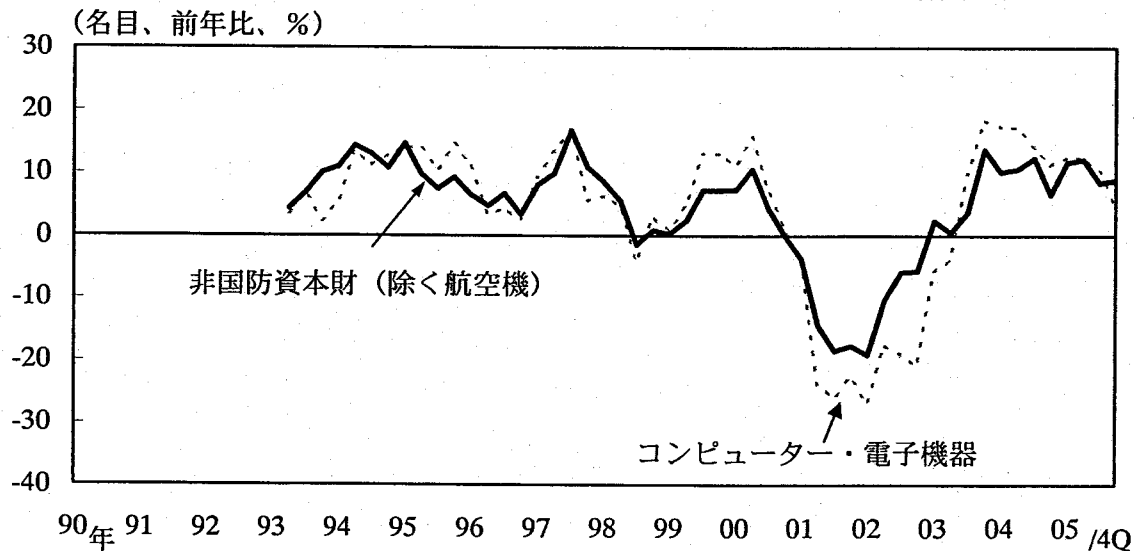


(注) 直近は、モーゲージ金利が12月、住宅着工件数が11月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



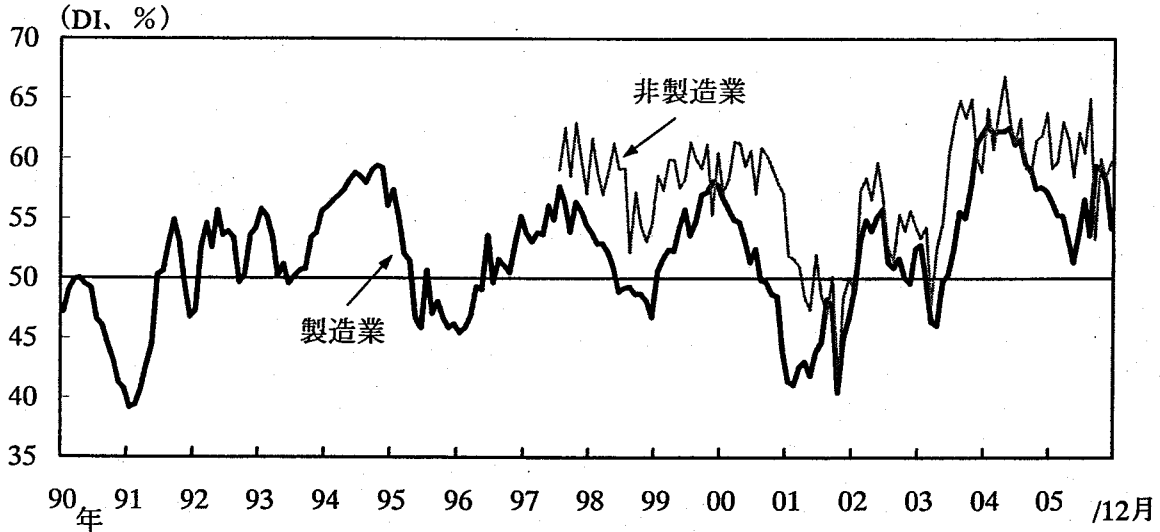
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

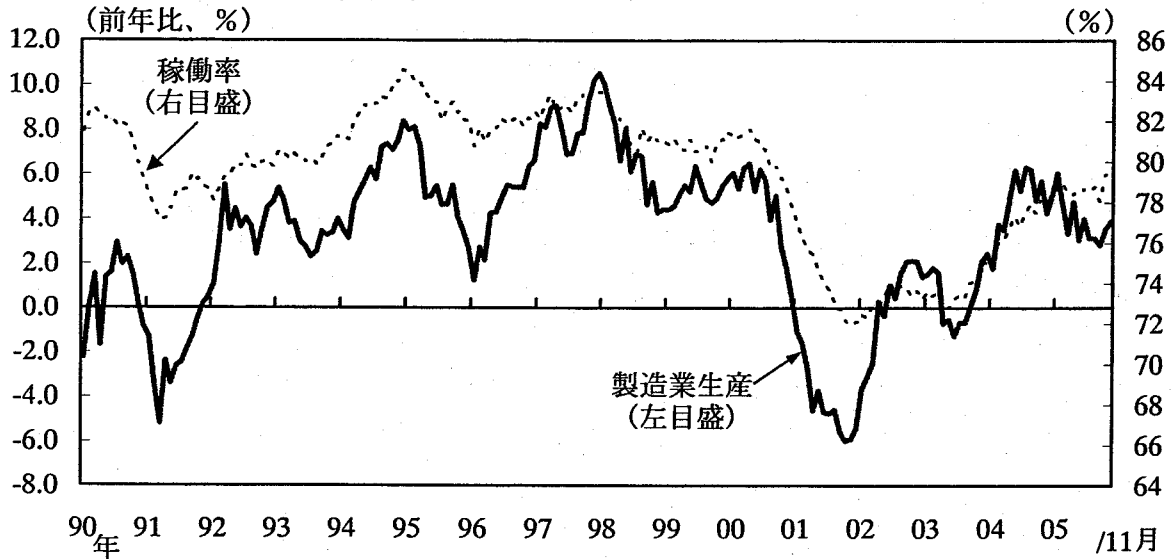
(注2) 2005/4Qは10-11月の平均値。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

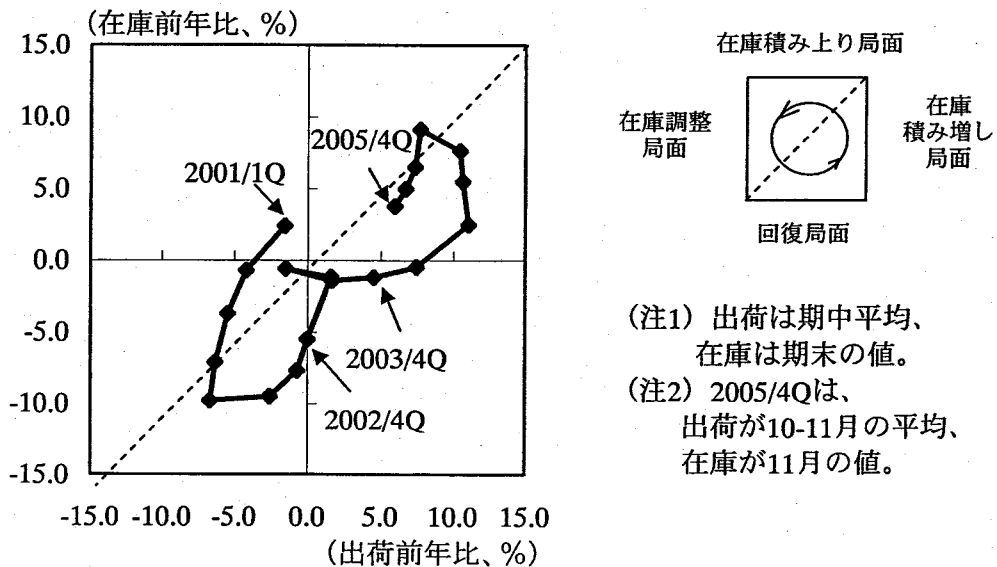


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率



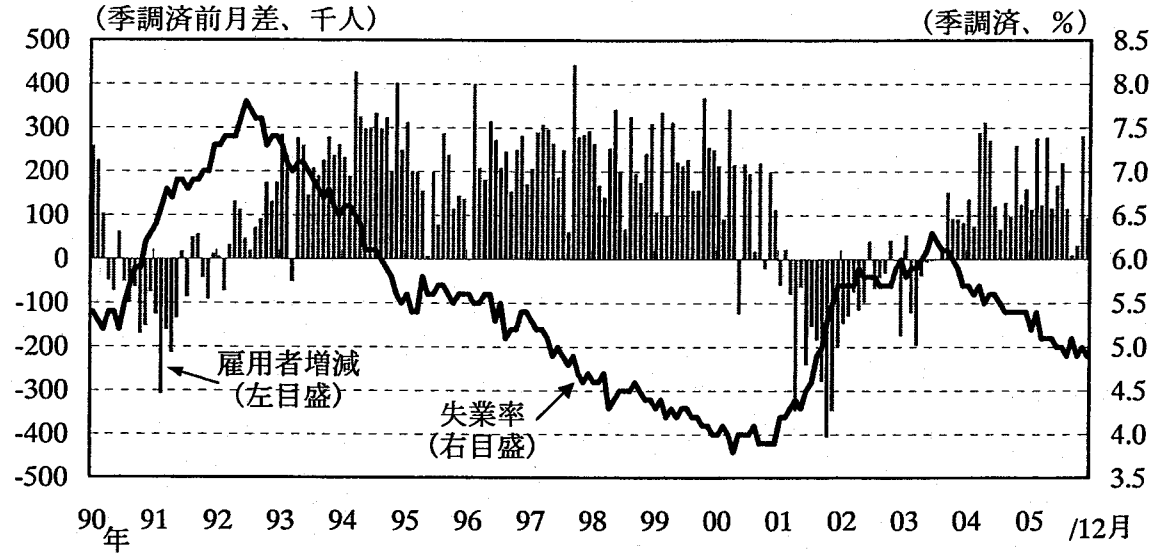
(12) 米国の在庫循環(製造業全体)



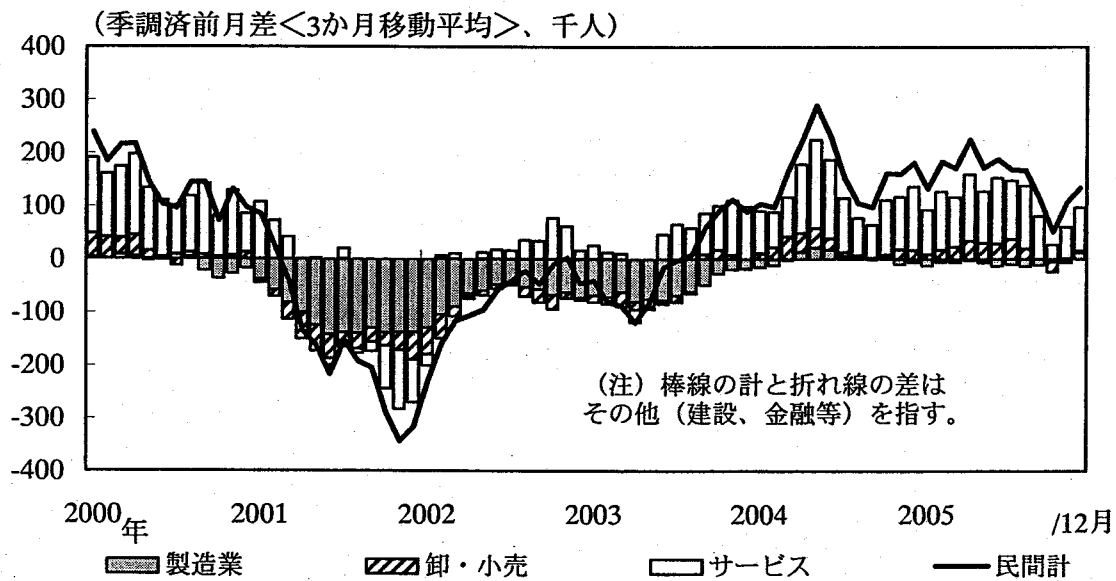
⑤ 雇用

(図表1-6)

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

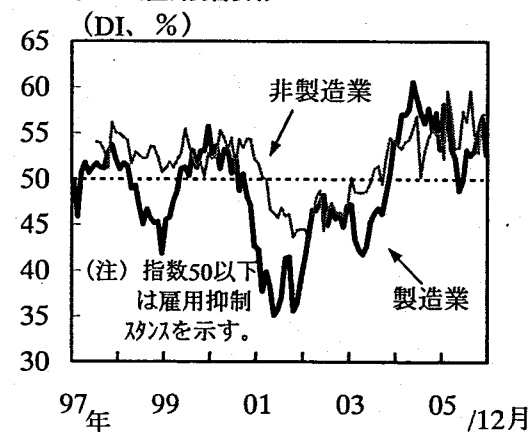


(14) 業種別雇用者数



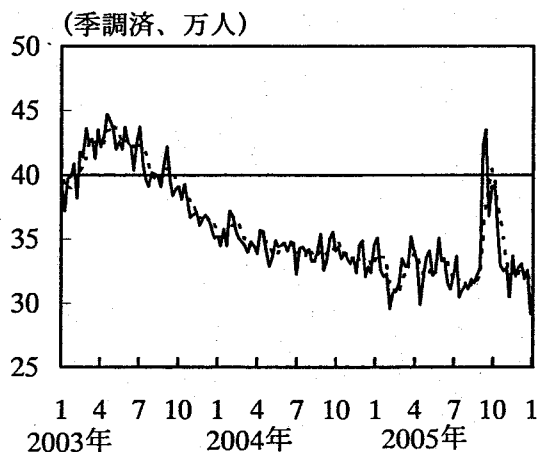
(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>

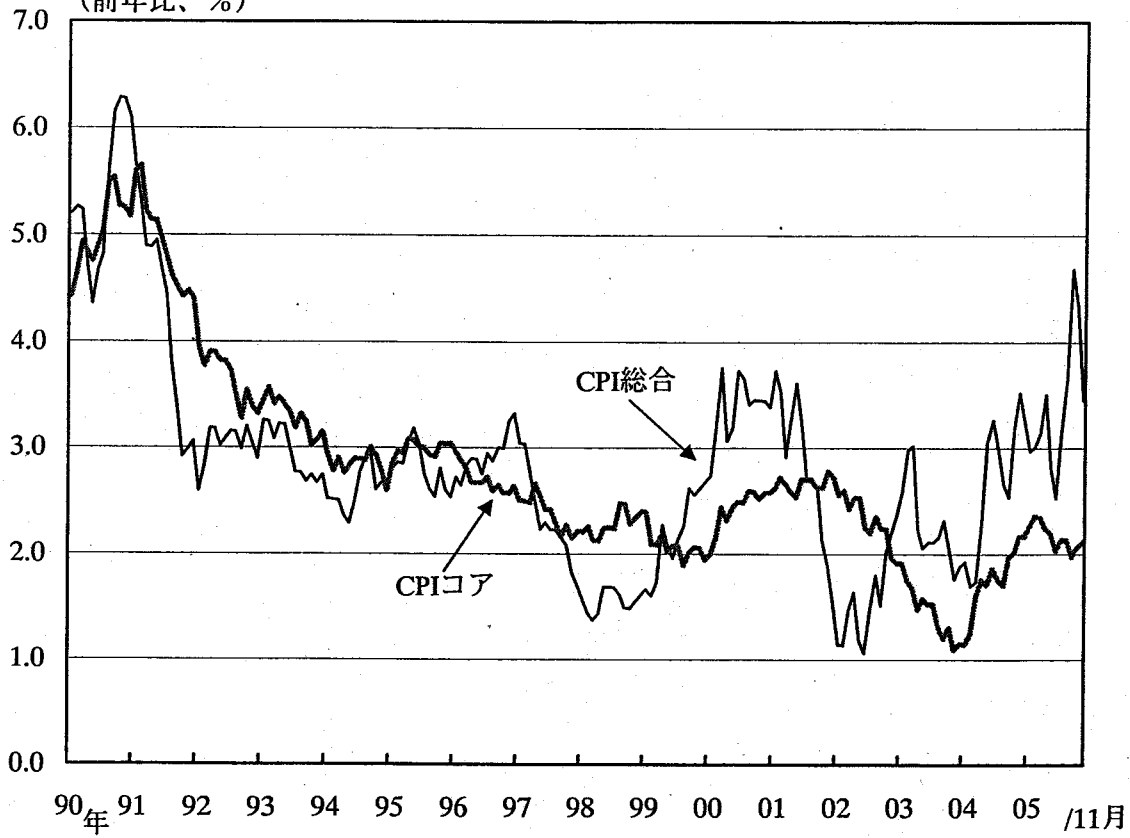


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

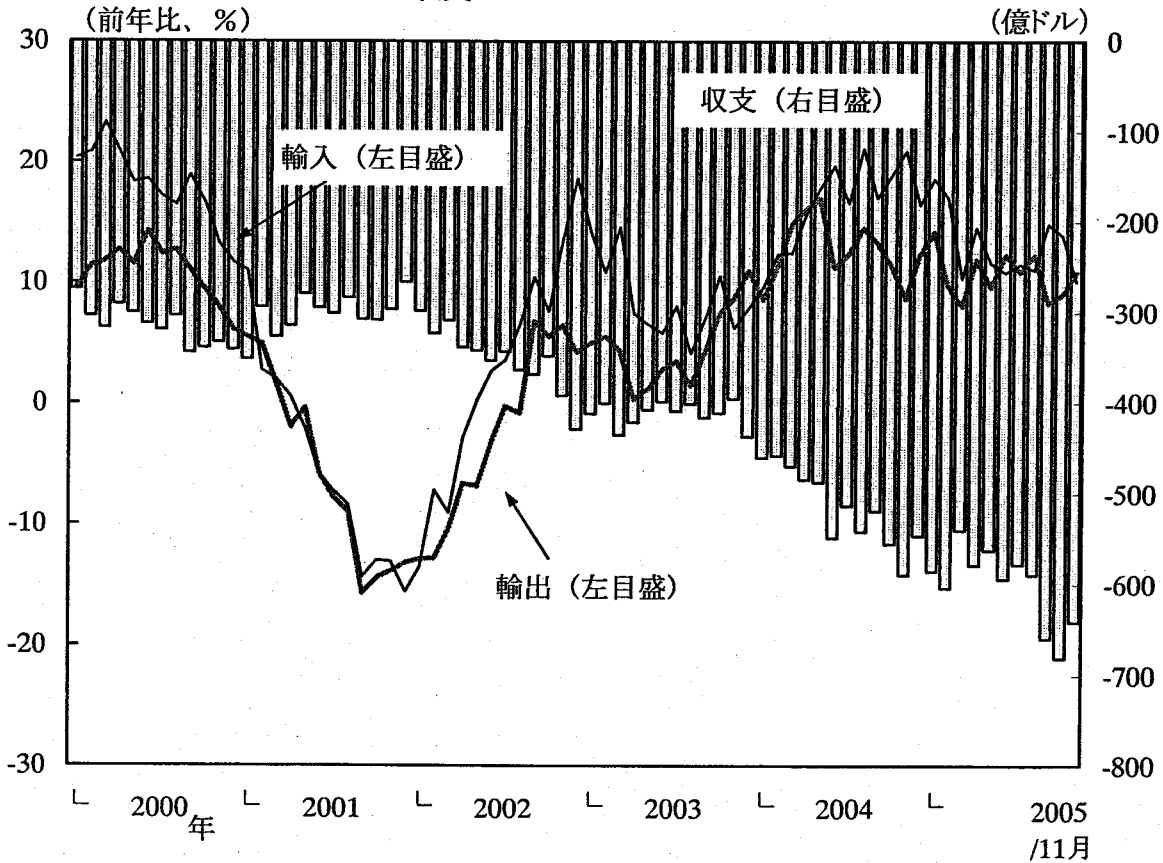
(16) 週間新規失業保険申請件数



(17) 米国のCPI
(前年比、%)



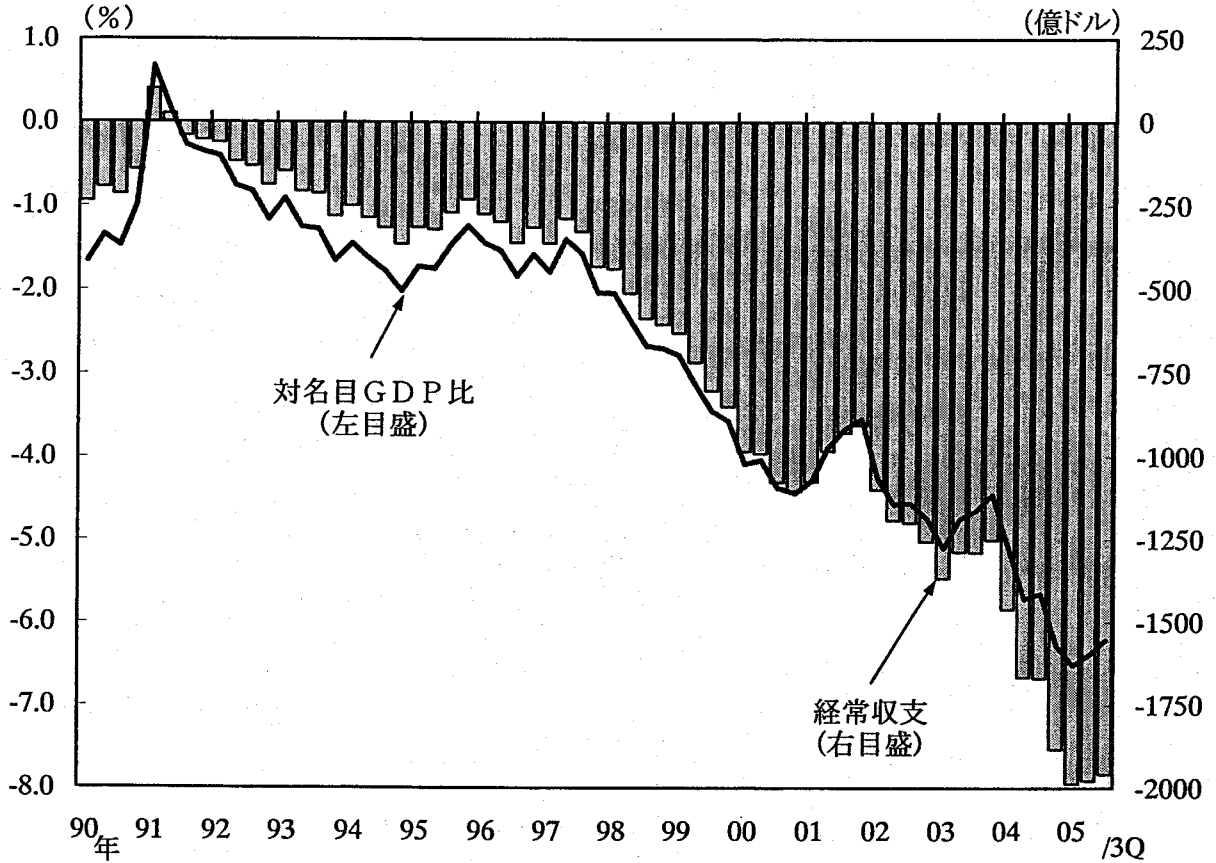
(18) 米国の財・サービス収支
(前年比、%)



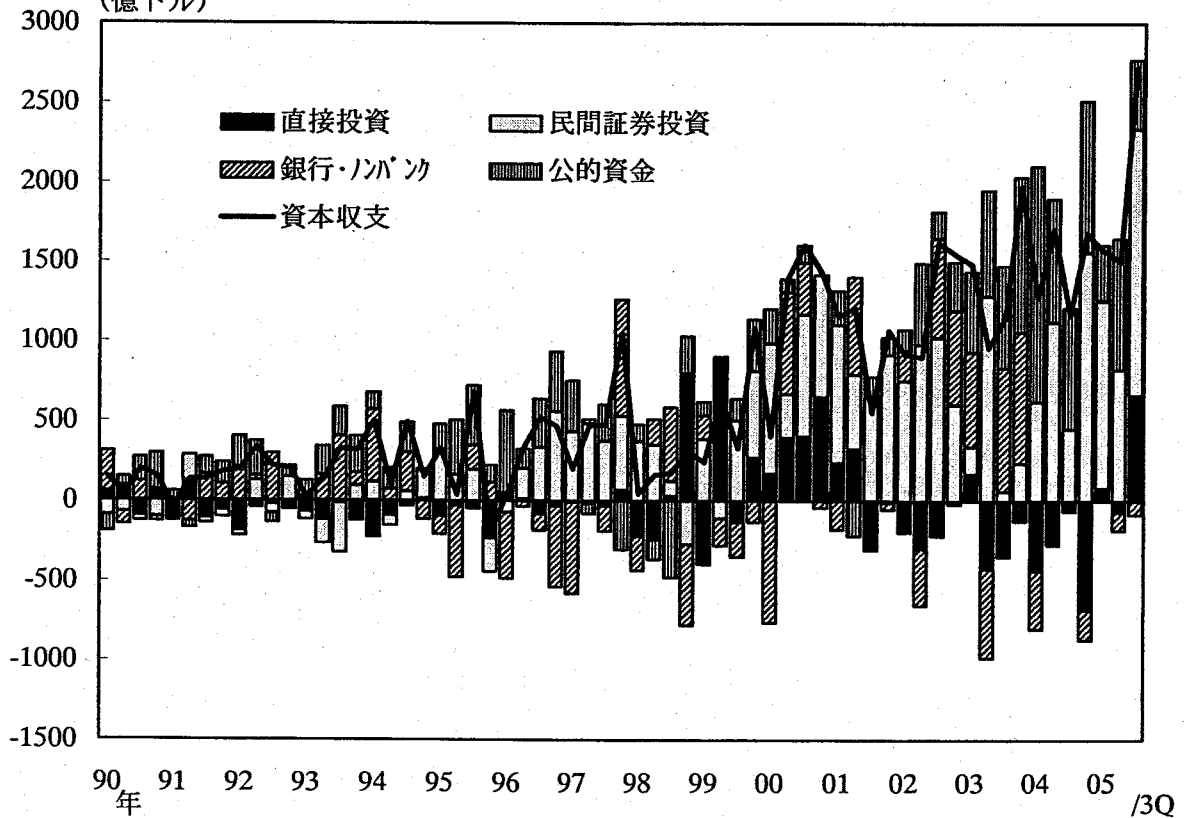
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支 (億ドル)



(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8		1.6	2.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	0.9	0.9	2.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1		0.5	2.8					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.2		0.3	0.9	1.8	1.2	1.6	1.9	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	0.2	▲0.0	▲0.7	0.2	▲0.1	
(前年比、%)	0.9		0.6	1.0	0.2	1.0	0.2	0.3	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106		1,126	1,130	1,126	1,144	1,131	1,121	
(前年比、%)	1.1		1.0	4.6	▲0.9	4.5	0.1	▲2.0	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲14	▲15	▲12	▲14	▲13	▲13	▲11
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			3.1	2.2	2.3	1.0	1.3	0.0	
(前年比、%)	4.0		3.0	5.9	5.8	7.8	3.2	8.6	
7. 輸出 <前期比、%>			3.3	5.2	▲0.9	0.6	▲2.3		
(前年比、%)	8.9		5.9	9.5	6.9	12.4	6.9		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.0	7.2	4.8	5.2	2.4	2.3	
(前年比、%)	7.4		3.5	10.5	17.6	11.0	14.9	20.3	
9. 輸入 <前期比、%>			4.6	7.5	1.2	▲1.6	0.9		
(前年比、%)	9.3		10.5	14.0	12.3	13.3	12.3		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.6	0.6	▲0.8	▲0.3	▲0.8		
(前年比、%)	2.0		0.6	1.4	0.1	1.2	0.1		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	49.3	51.0	53.0	51.7	52.7	52.8	53.6
12. 失業率 (%)	8.9		8.6	8.4	8.3	8.3	8.3	8.3	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.1	1.3	1.0	0.5	0.6	▲0.2	
(前年比、%)	2.3		3.9	4.2	4.2	4.4	4.2	4.2	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.7	0.8	0.5	0.5	0.2	▲0.3	
(前年比、%)	2.1		2.0	2.3	2.4	2.6	2.5	2.3	2.2
コア(前年比、%)	1.9		1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

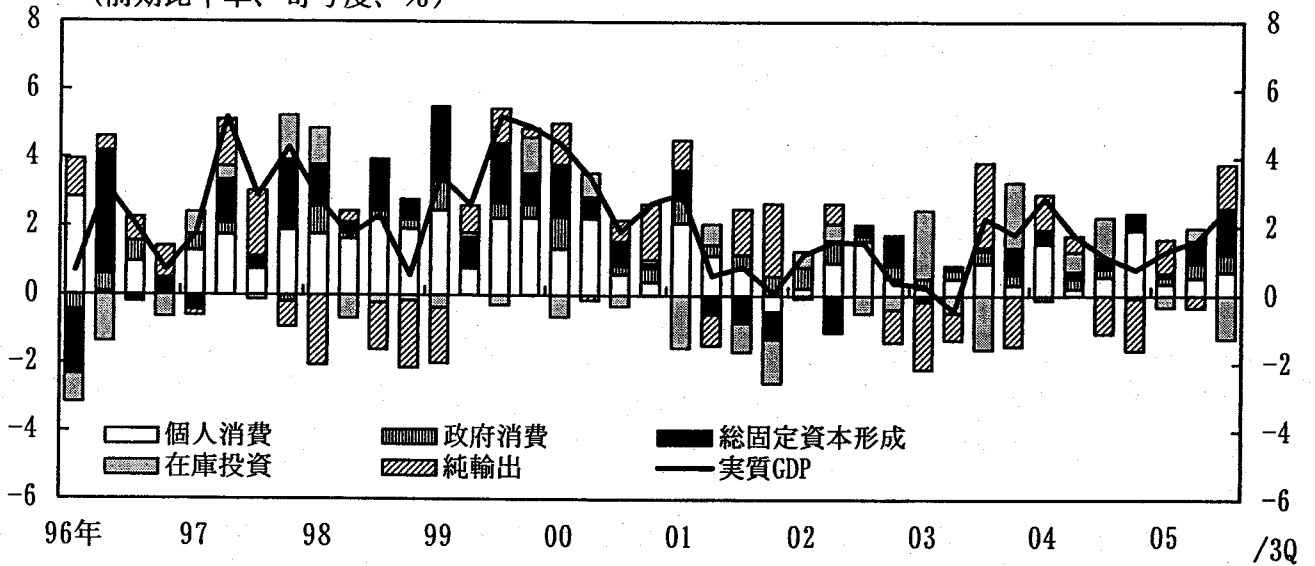
(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

- ・ドイツの実質GDPは、2005年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。
- また、既に公表されている3Q以前の計数については、改訂される可能性がある。
- ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。
- ・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。
- ・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表2-2)

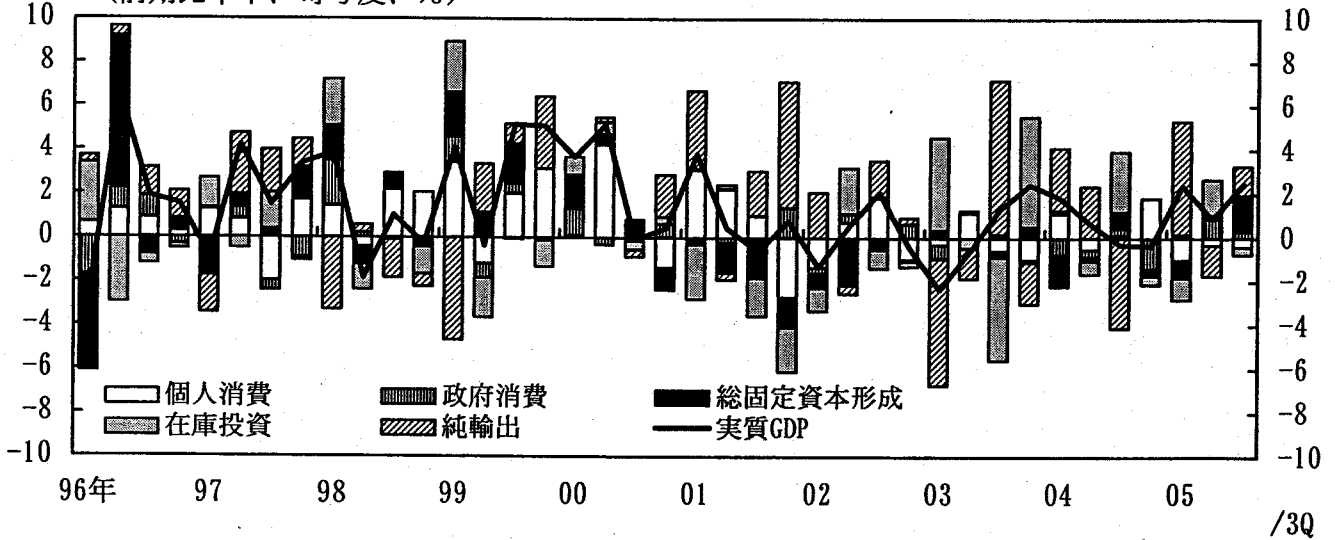
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



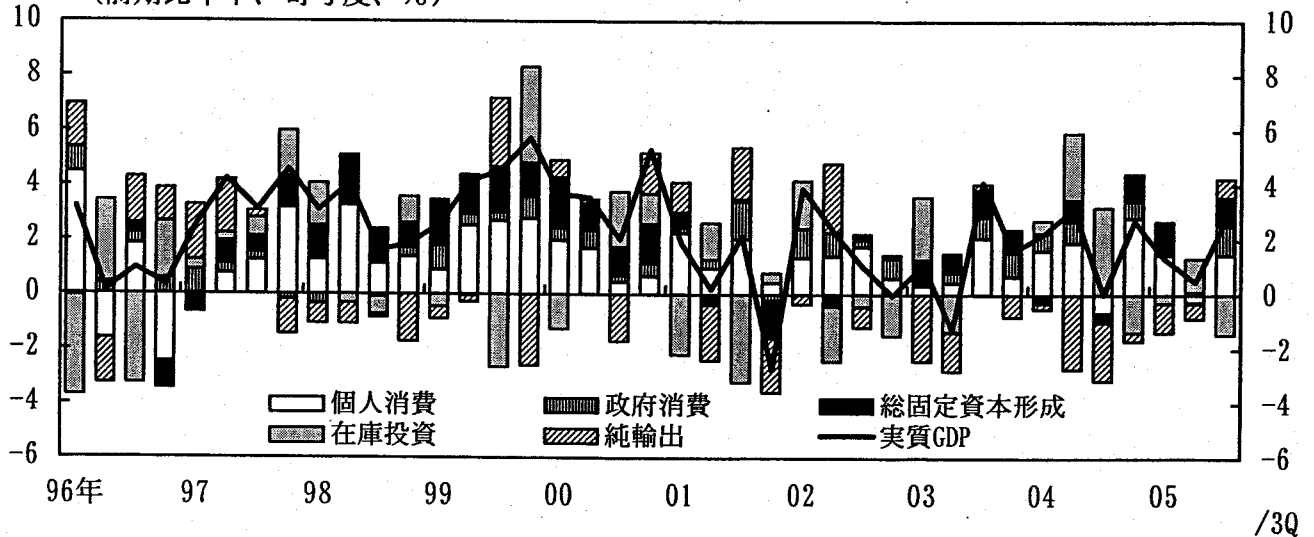
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

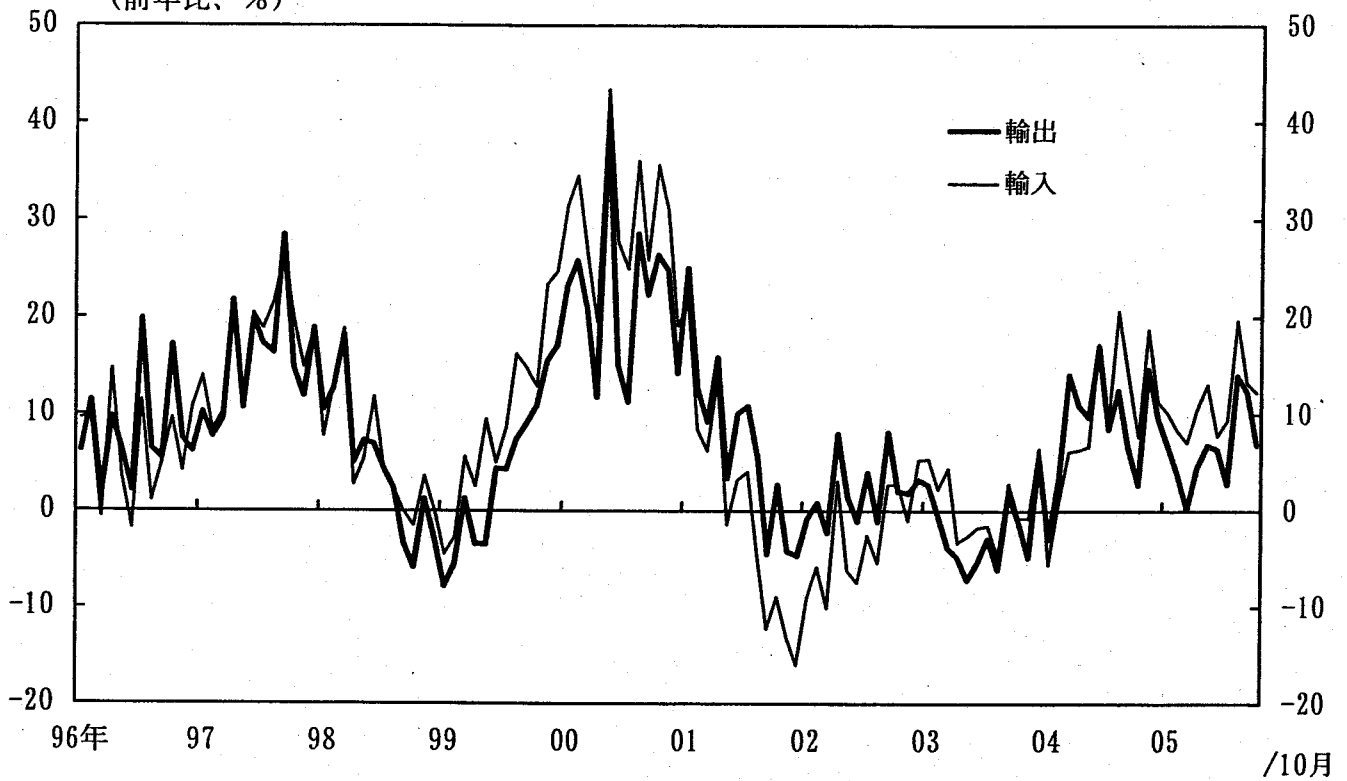


(3) フランスの実質GDP成長率

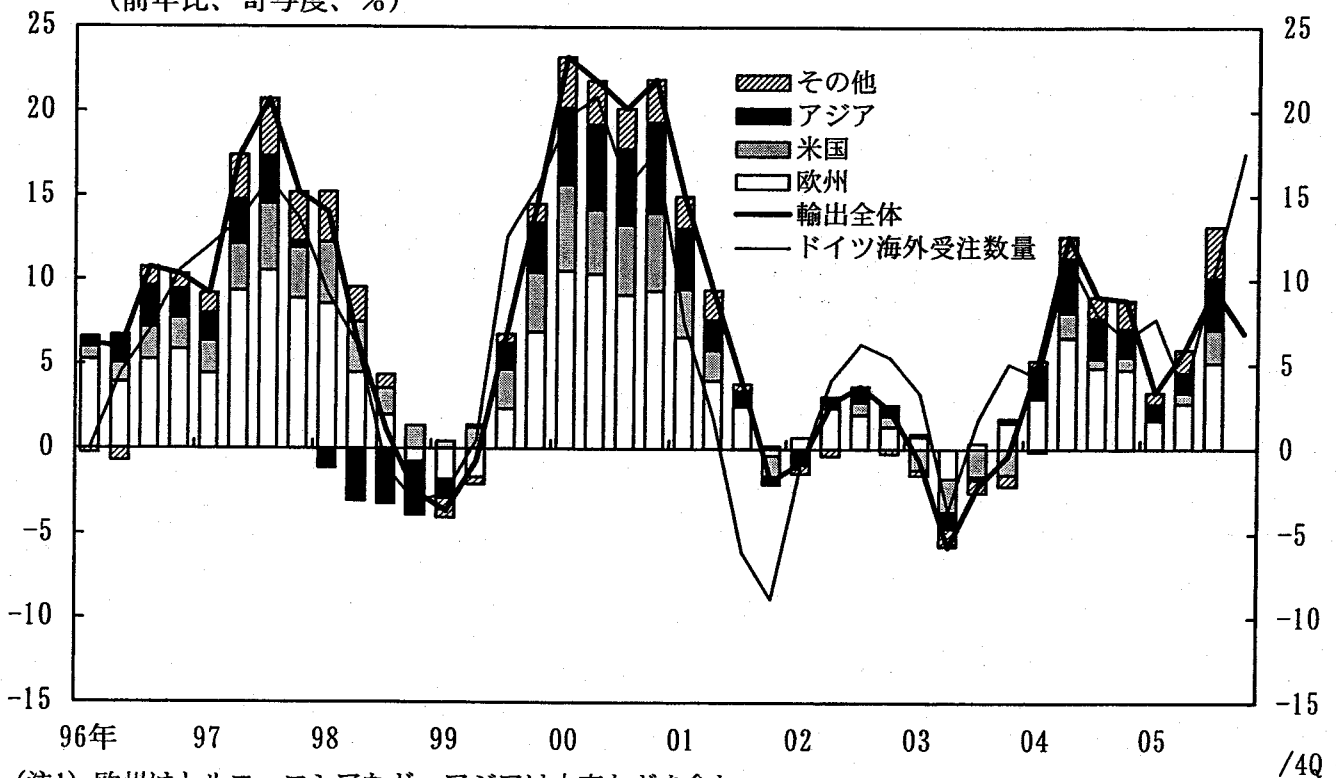
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)



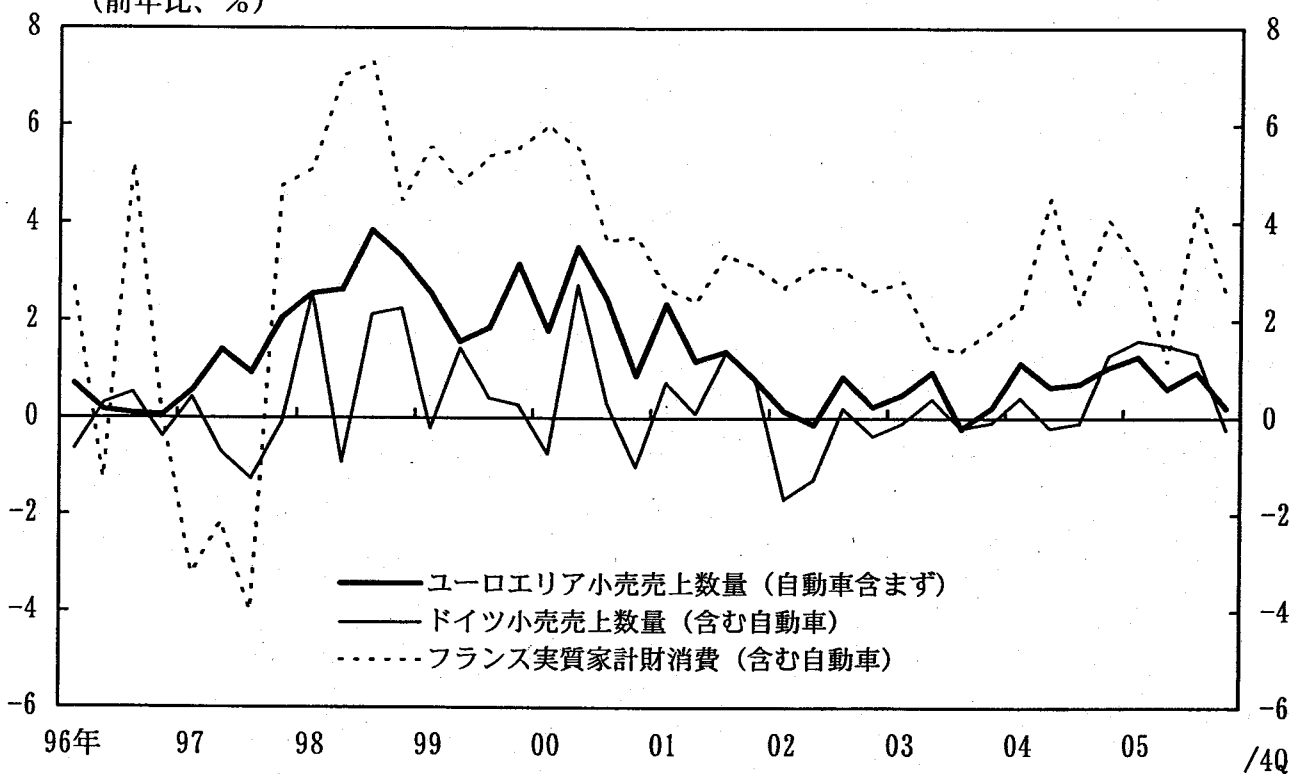
(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量
(前年比、寄与度、%)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

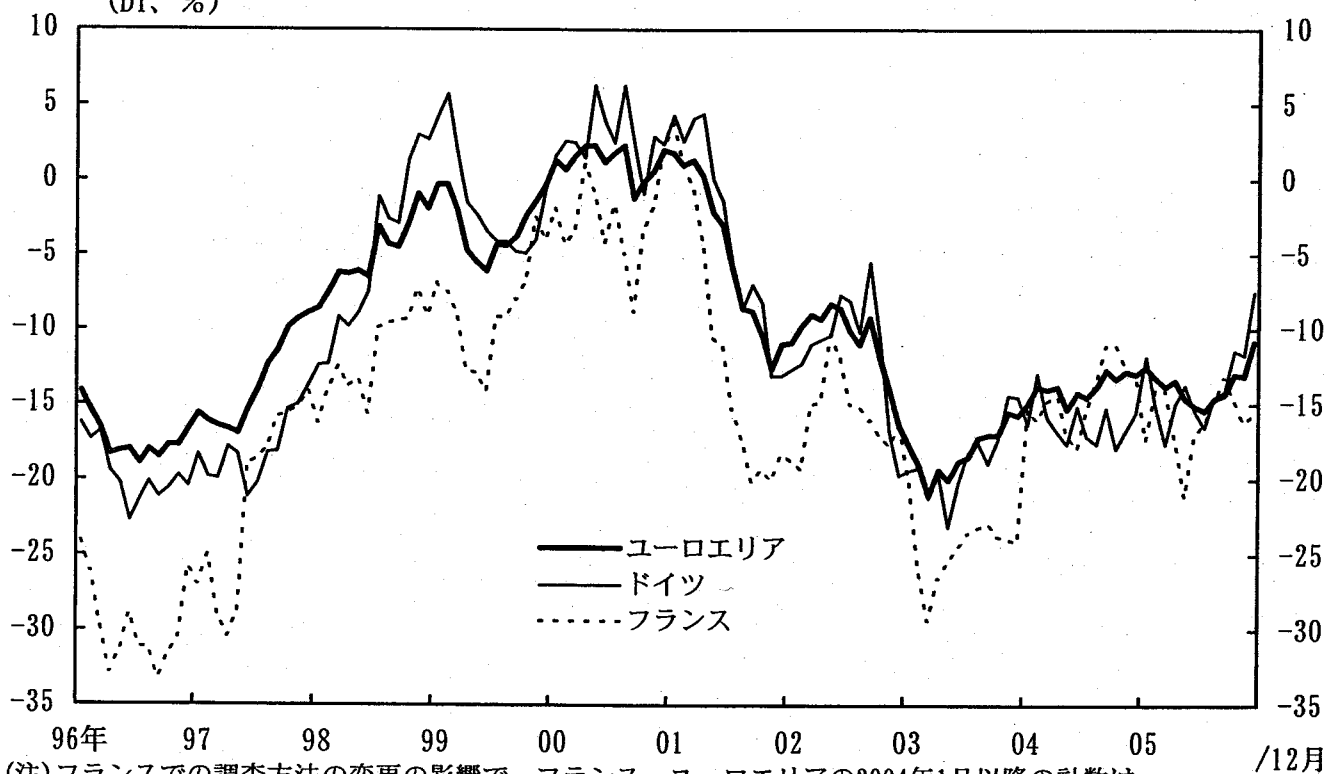
(注2) 直近4Qは、ドイツ海外受注数量が10-11月の値、輸出全体が10月の値。輸出全体の内訳の直近は3Q。

(6) 小売関連指標
(前年比、%)



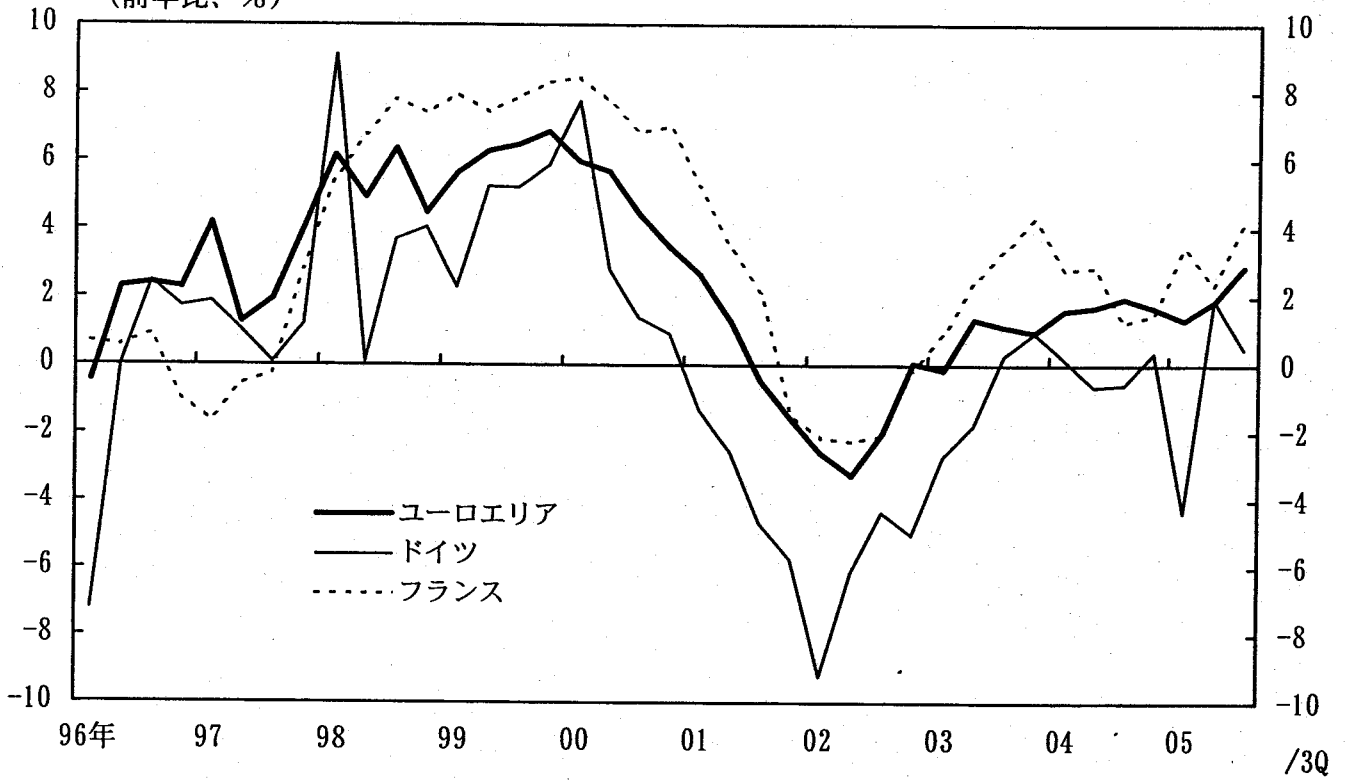
(注) 直近4Qは、10-11月の値。

(7) 消費者コンフィデンス
(DI、%)

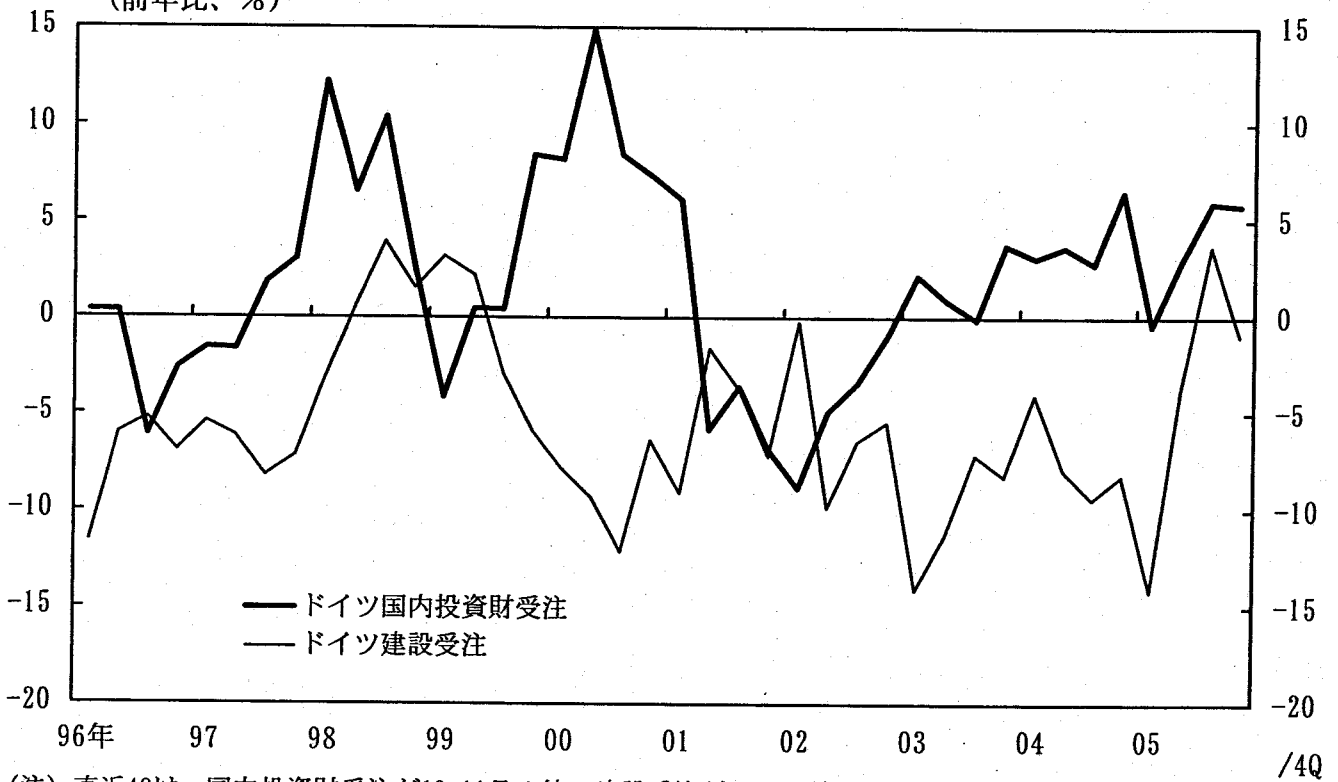


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成
(前年比、%)

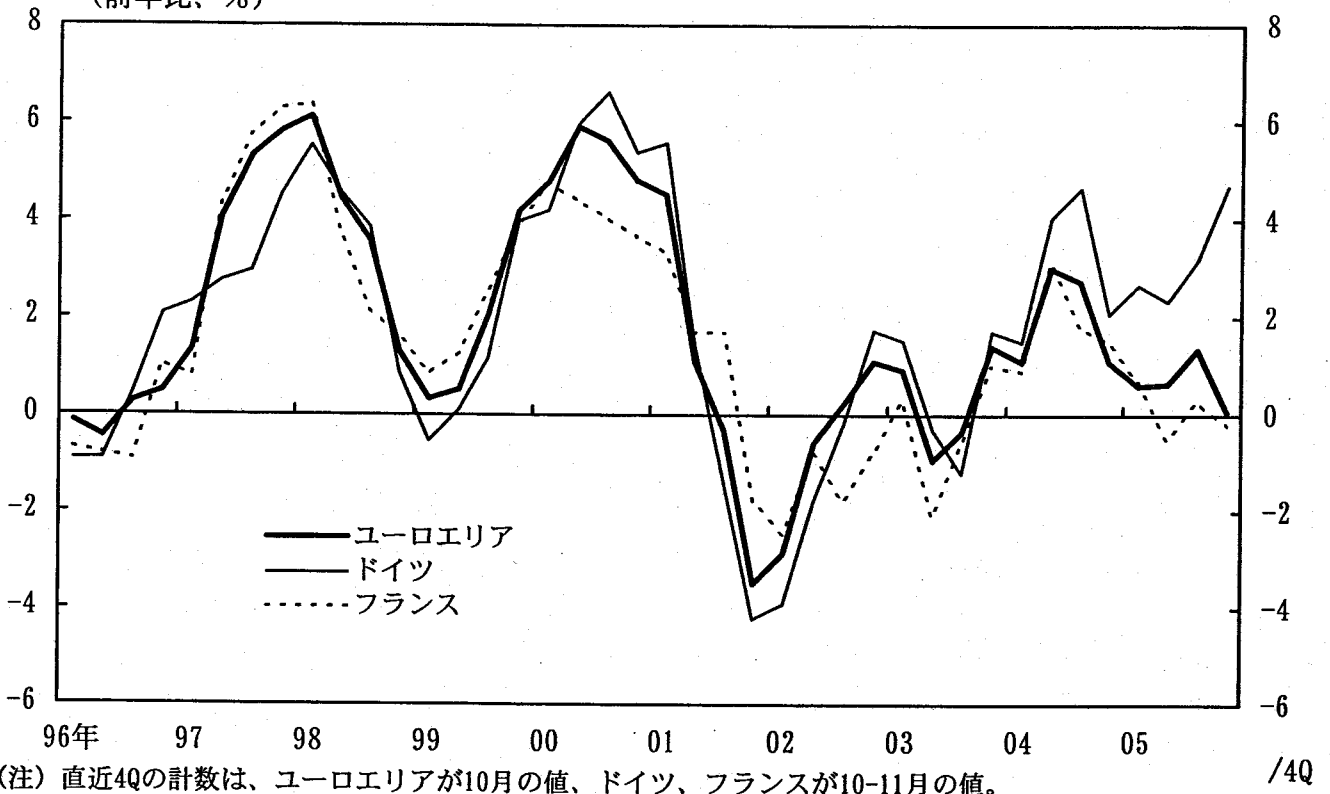


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注
(前年比、%)

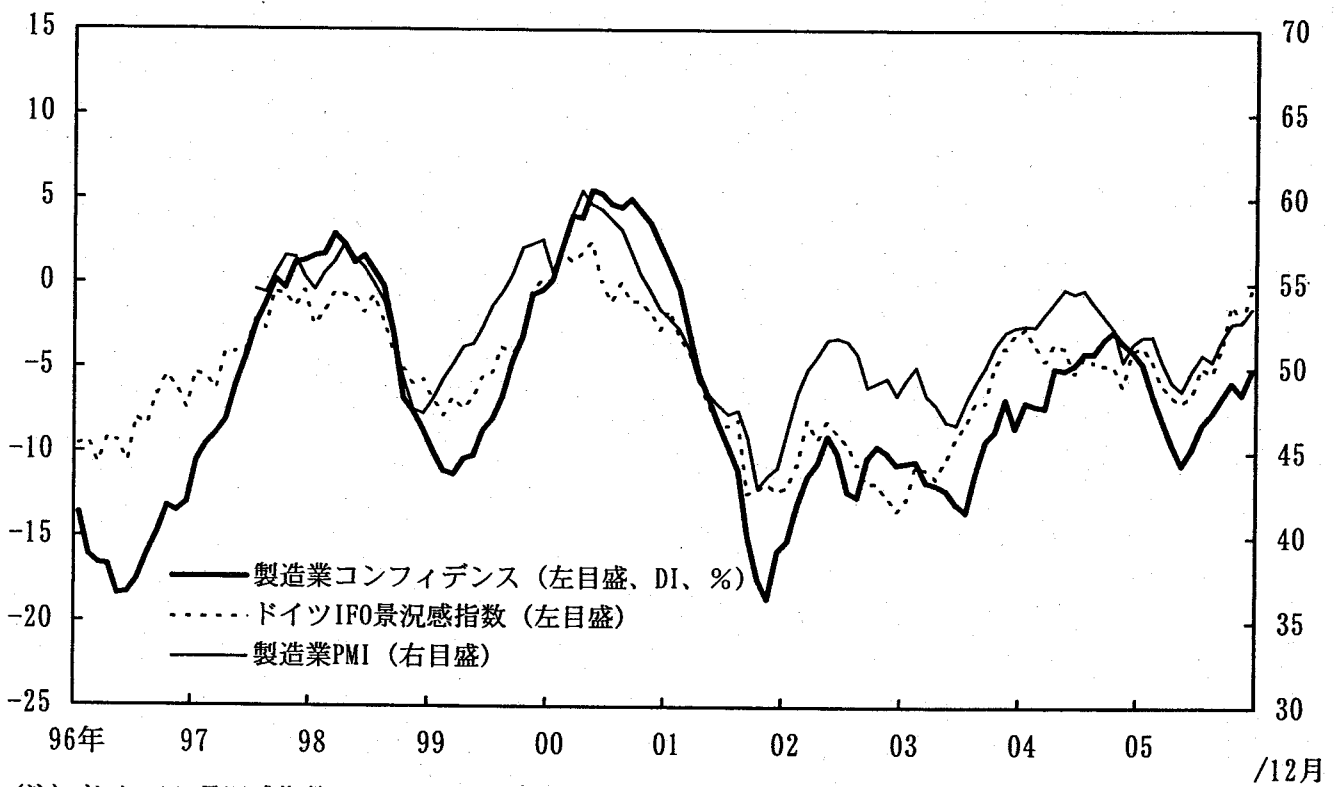


(注) 直近4Qは、国内投資財受注が10-11月の値、建設受注が10月の値。

(10) 鉱工業生産
(前年比、%)

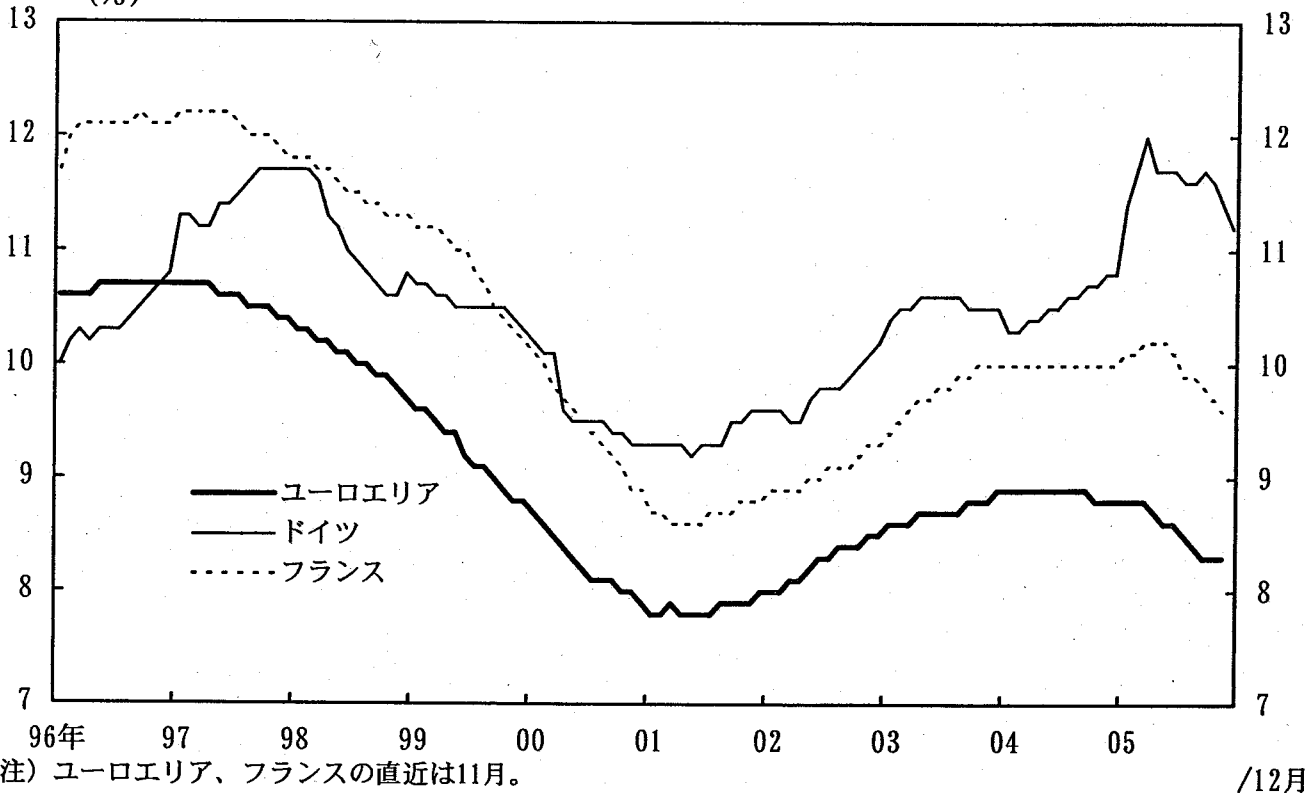


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



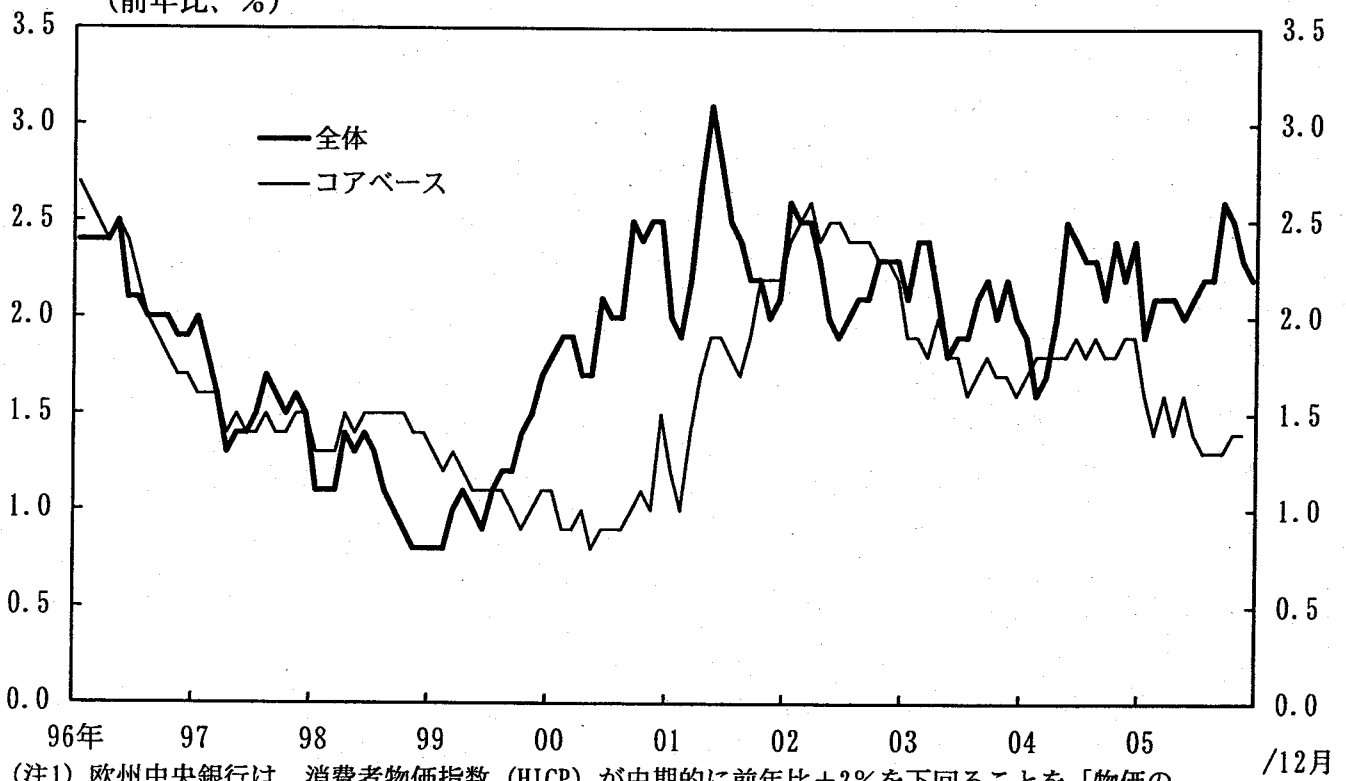
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.2		1.9	1.7					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.6	0.5	1.1	0.6	0.4	0.7	
(前年比、%)	5.9		1.3	0.9	1.9	0.6	1.6	2.2	
3. 輸出 <前期比、%>			6.5	1.5	2.8	1.8	2.0	0.9	
(前年比、%)	1.2		11.3	10.5	11.8	10.7	13.5	10.1	
輸入 <前期比、%>			3.4	4.5	1.4	▲0.1	▲1.5	3.2	
(前年比、%)	6.3		8.0	10.4	9.0	11.5	7.3	10.7	
貿易収支 (億ポンド)	▲604.1		▲147.5	▲169.9	▲165.2	▲56.0	▲50.5	▲59.7	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.0	▲0.6	▲0.8	0.5	▲1.2	0.6	
(前年比、%)	0.7		▲1.6	▲1.2	▲2.2	▲1.1	▲1.9	▲2.4	
5. 失業率 (%)	2.7		2.7	2.8	2.9	2.8	2.9	2.9	
6. CPI (前年比、%)	1.3		1.9	2.4	2.2	2.5	2.3	2.1	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	5.5	2.3	2.9	1.8	3.3	2.4	3.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1		2.6	4.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.1	1.2		▲1.9			
(前年比、%)	1.7		1.8	2.6		1.6	2.8		
3. 輸出 (前年比、%)	8.4		10.2	7.7	7.8	9.2	7.3	8.3	
4. CPI (前年比、%)	0.8	1.2	1.1	1.2	1.1	1.4	1.3	1.0	1.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

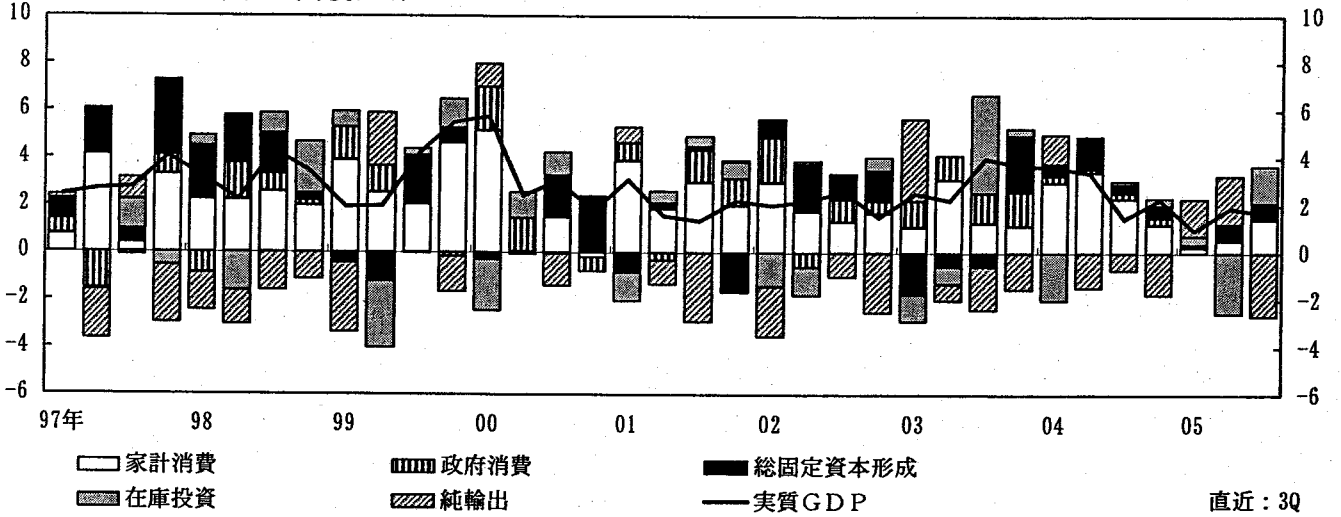
(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) スイスの小売売上数量は、自動車・エネルギーを除くベース。

(図表 2-9)

(1) 英国の実質GDP

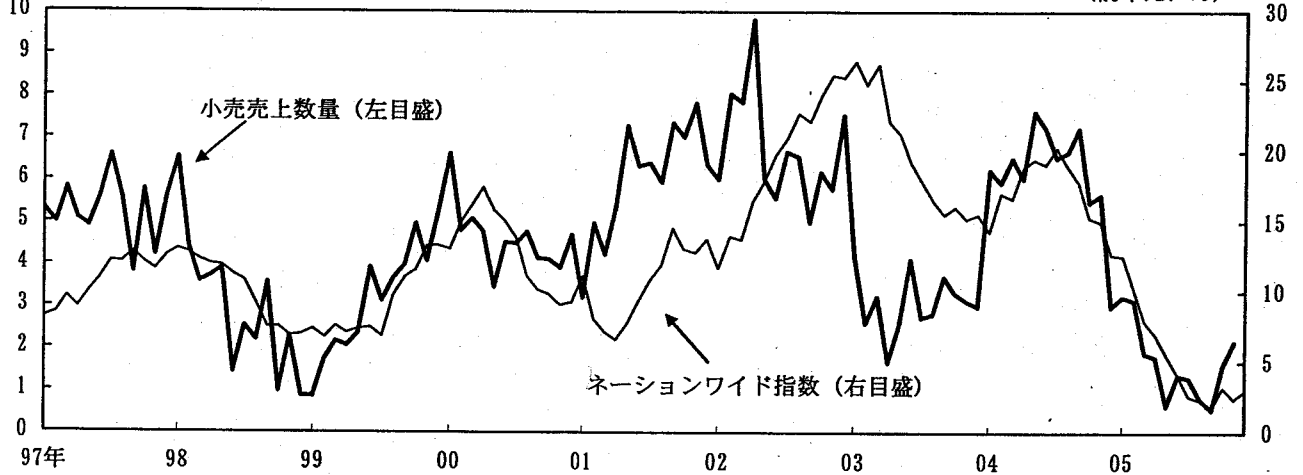
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

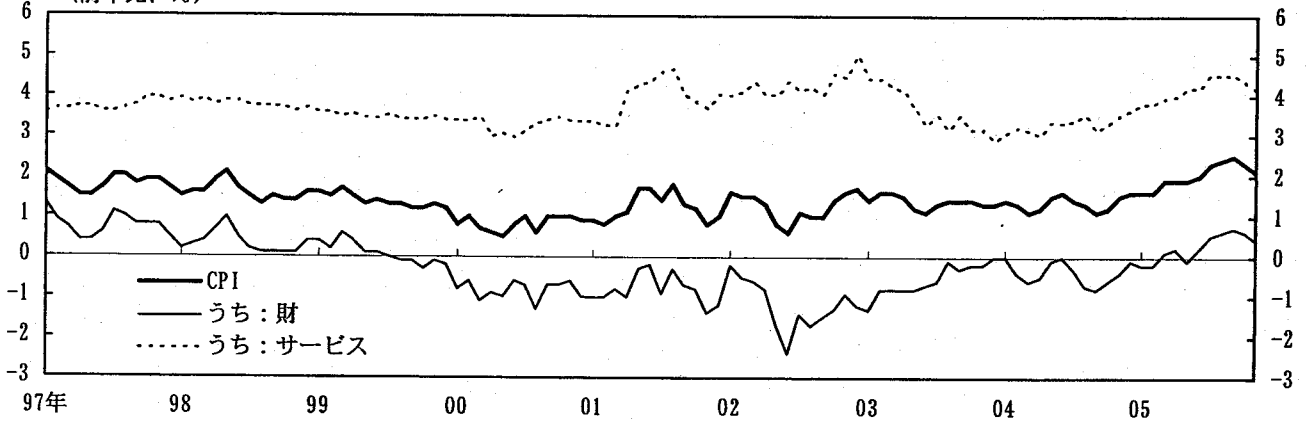
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1		9.5 < 7.6 >	9.4 < 11.3 >				
2. 工業生産	16.7		16.5	16.2	16.4	16.1	16.6	
3. 消費財小売売上総額	13.3		12.6	12.6	12.6	12.8	12.4	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6		27.1	27.7	27.8	27.6	27.8	
当期			28.0	28.5	28.1	26.9	29.3	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	33.4		31.6	27.7	32.3	29.2	34.5	
実行ベース	13.3	▲ 0.5	▲ 12.1	0.0	3.8	▲ 2.2	0.4	11.1
6. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	30.9 < 9.5 >	29.1 < 7.0 >	21.7 < 1.0 >	29.6 < 3.0 >	18.5 < ▲ 1.8 >	18.2 < 0.3 >
7. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	16.0 < 12.5 >	19.6 < 10.1 >	22.1 < 7.8 >	23.4 < ▲ 3.0 >	20.9 < 6.6 >	22.2 < 0.9 >
8. CPI	3.9		1.7	1.3	1.3	1.2	1.3	
9. M2	14.6		15.7	17.9	18.3	18.0	18.3	

(注1) 実質GDPの2004年の年次計数は、第1回中国経済センサスの結果を受けた改定値。

直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	3.1	4.6		3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)	8.0 (4.5)	
台湾	3.4	6.1		▲ 0.8 (2.5)	5.8 (2.5)	5.1 (3.0)	7.2 (4.4)	
香港	3.1	8.2		2.4 (7.2)	5.7 (6.2)	14.3 (7.3)	11.2 (8.2)	
シンガポール	1.4	8.4	5.7	7.9 (6.5)	▲ 4.6 (2.7)	19.0 (5.2)	8.6 (7.2)	9.7 (7.7)
タイ	7.0	6.2		7.1 (5.3)	▲ 3.7 (3.2)	9.3 (4.6)	9.0 (5.3)	
インドネシア	4.9	5.1		10.0 (6.7)	3.2 (6.1)	4.5 (5.8)	3.9 (5.3)	
マレーシア	5.4	7.1		5.4 (5.8)	9.1 (6.2)	1.6 (4.4)	5.1 (5.3)	
フィリピン	4.5	6.0		4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	7.1 (5.2)	2.3 (4.1)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
韓国 <37.4>	31.0	12.2	1.7 (9.0)	7.8 (15.4)	0.1 (11.8)	▲ 0.5 (11.9)	▲ 0.2 (12.2)	▲ 0.4 (11.2)
台湾 <57.0>	20.7	8.8	8.9 (6.0)	2.7 (7.1)	5.8 (14.2)	▲ 3.0 (16.5)	▲ 1.3 (10.7)	8.2 (15.4)
香港 <157.6>	15.8		6.4 (12.6)	1.7 (13.0)	3.2 (12.0)	0.0 (12.1)	0.5 (11.8)	
シンガポール <168.1>	24.6		6.7 (13.3)	4.9 (14.7)	3.3 (17.8)	6.9 (17.3)	▲ 3.6 (18.4)	
タイ <59.6>	21.8		5.1 (11.6)	10.3 (20.1)	▲ 4.8 (9.0)	▲ 4.8 (6.2)	1.3 (11.8)	
インドネシア <27.9>	17.2		▲ 0.0 (24.2)	0.9 (12.0)	3.1 (7.9)	2.4 (4.8)	▲ 0.7 (11.5)	
マレーシア <107.4>	20.5		3.7 (10.8)	4.1 (8.3)	1.8 (13.0)	4.6 (13.4)	▲ 6.7 (12.6)	
フィリピン <45.8>	9.5		3.7 (3.3)	1.1 (4.1)	1.0 (▲ 2.4)	▲ 1.6 (▲ 3.2)	5.5 (▲ 1.6)	

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
台湾 輸出受注	26.5		6.0 (15.1)	7.3 (17.8)	10.3 (23.1)	2.6 (21.6)	3.6 (24.6)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	51.0	52.6	50.1	48.6	50.9	50.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
韓国	鉱工業生産指数	10.4	0.5 (4.1)	3.3 (6.9)	5.0 (10.2)	1.1 (8.2)	5.0 (12.2)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.3	79.0	79.7	81.2	79.0	83.4	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	99.5	93.9	102.3	98.0	101.8
台湾	鉱工業生産指数	9.8	2.0 (0.5)	2.7 (3.9)	2.7 (8.8)	▲ 0.5 (8.6)	9.0 (9.0)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	79.8	80.4	80.8	80.7	80.9	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	7.9 (5.8)	7.9 (13.2)	8.8 (20.0)	0.2 (17.8)	1.5 (22.4)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	50.4	52.5	52.4	51.4	53.5
タイ	製造業生産指数	11.0	3.2 (7.9)	2.6 (6.9)	▲ 0.6 (5.2)	▲ 1.4 (5.5)	▲ 0.1 (5.0)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	▲ 1.2 (2.3)	0.9 (3.3)	3.8 (5.6)	0.5 (4.5)	3.1 (6.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	1.9		3.9 (2.1)	▲ 1.4 (2.0)				
	機械投資推計指数	1.3		2.8 (1.3)	▲ 4.3 (0.5)	4.8 (4.2)	7.7 (1.7)	▲ 0.1 (6.9)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5		▲ 0.6 (7.4)	▲ 4.8 (0.3)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8		1.2 (14.3)	▲ 1.9 (7.8)				
	民間投資指数(PII)	11.7		(10.5)	(8.8)	(3.8)	(6.3)	(1.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	▲ 1.4		1.3 (2.5)	0.1 (2.6)	▲ 0.0 (3.4)	0.0 (2.7)	1.0 (4.1)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	85.1	79.5	84.5	83.4	84.9	85.3
台湾	小売指数	6.6		(2.6)	(3.7)	(0.7)	(0.7)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	73.7	72.7	73.0	72.6	74.1	72.2
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7		5.2 (7.5)	▲ 0.2 (8.0)	1.5 (10.6)	1.4 (10.6)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.9		0.8 (1.0)	▲ 1.1 (0.3)	0.8 (0.3)	▲ 0.5 (0.8)	0.6 (▲ 0.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	3.0 (2.5)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	2.5 (1.8)	2.4 (1.9)	2.6 (1.9)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	2.1 (0.6)	3.0 (0.6)	2.5 (0.6)	2.7 (0.6)	2.5 (0.7)	2.2 (0.5)
香港		▲ 0.5		0.8	1.5	1.8	1.9	1.7	
シンガポール		1.7		0.1	0.5	1.0	1.1	1.0	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	3.7 (1.1)	5.6 (2.2)	6.0 (2.4)	6.2 (2.4)	5.9 (2.4)	5.8 (2.6)
インドネシア		6.1	10.5	7.6	8.4	17.8	17.9	18.4	17.1
マレーシア		1.4		3.0	3.4	3.4	3.3	3.5	
フィリピン		5.5	7.6	8.2	7.1	6.9	7.0	7.1	6.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

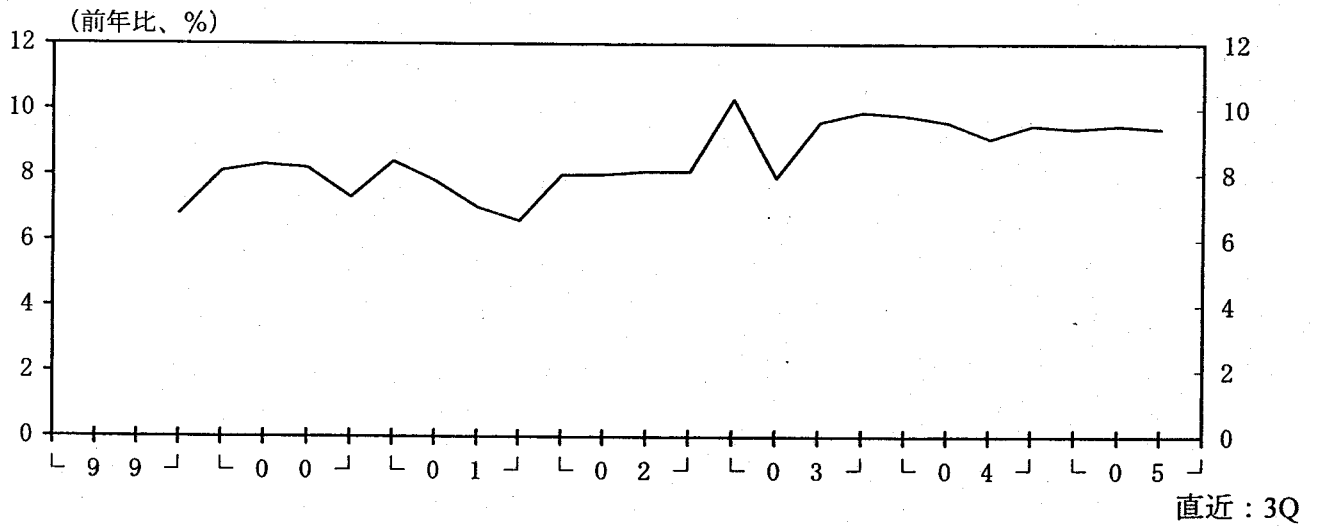
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

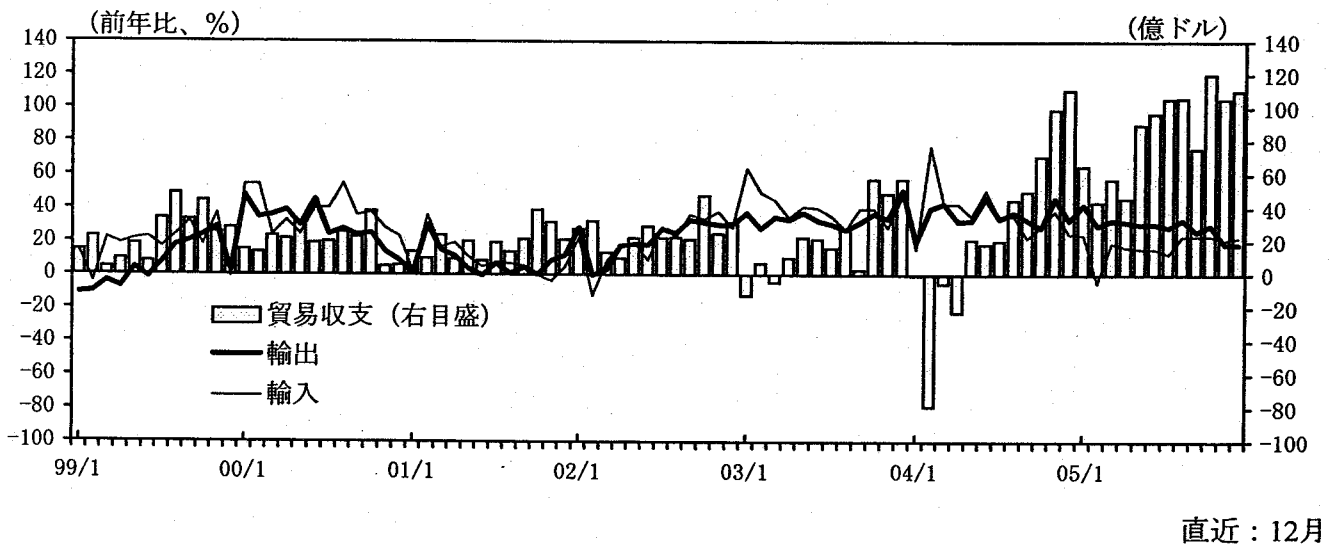
(出所) CEIC

中国 (1)

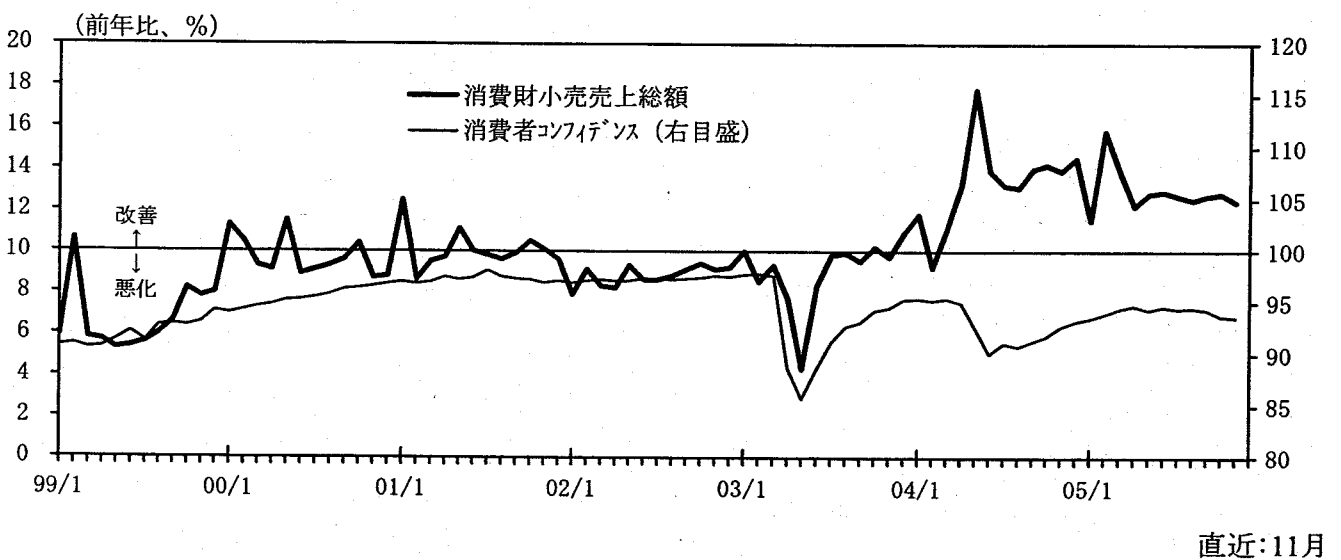
(1) 実質GDP



(2) 貿易



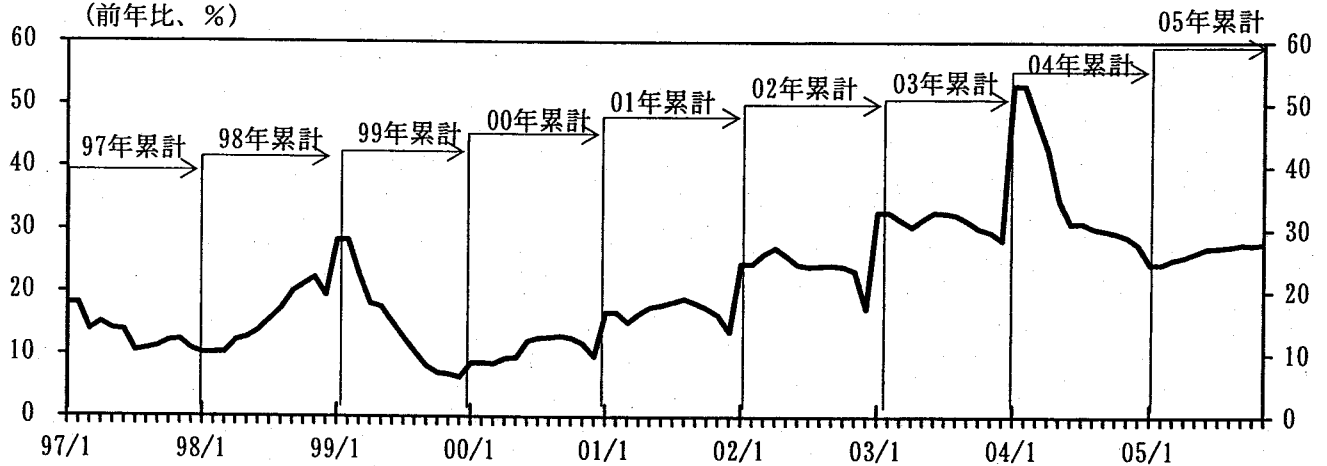
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

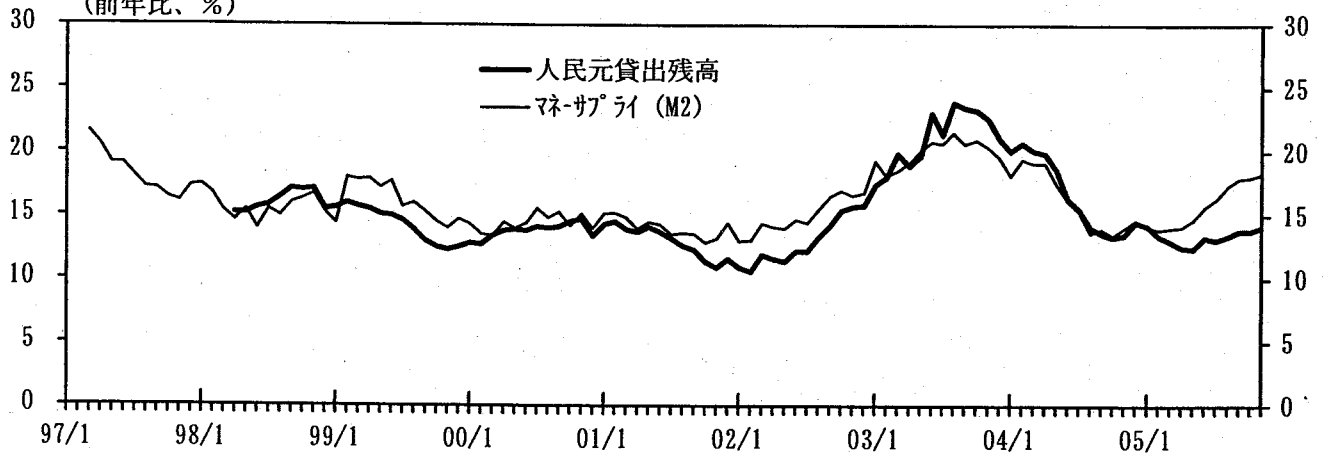


直近: 11月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

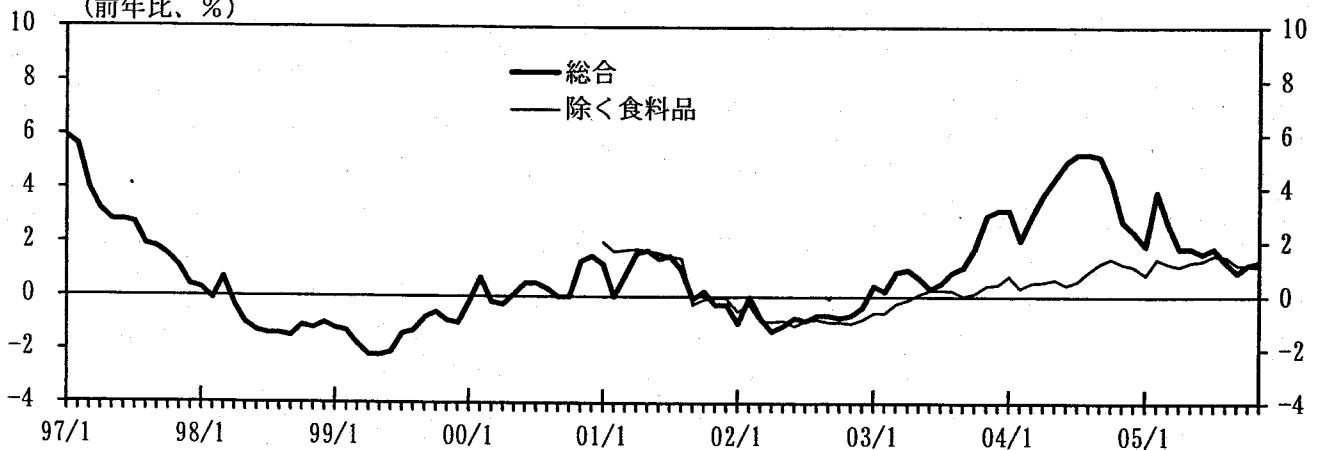
(前年比、%)



直近: 11月

(3) 消費者物価

(前年比、%)

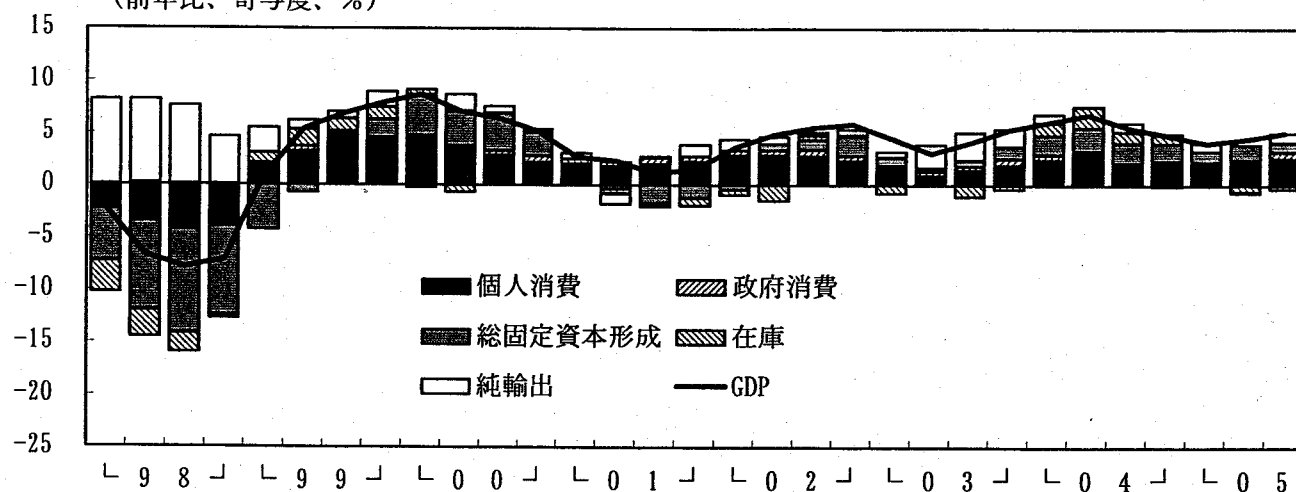


直近: 11月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

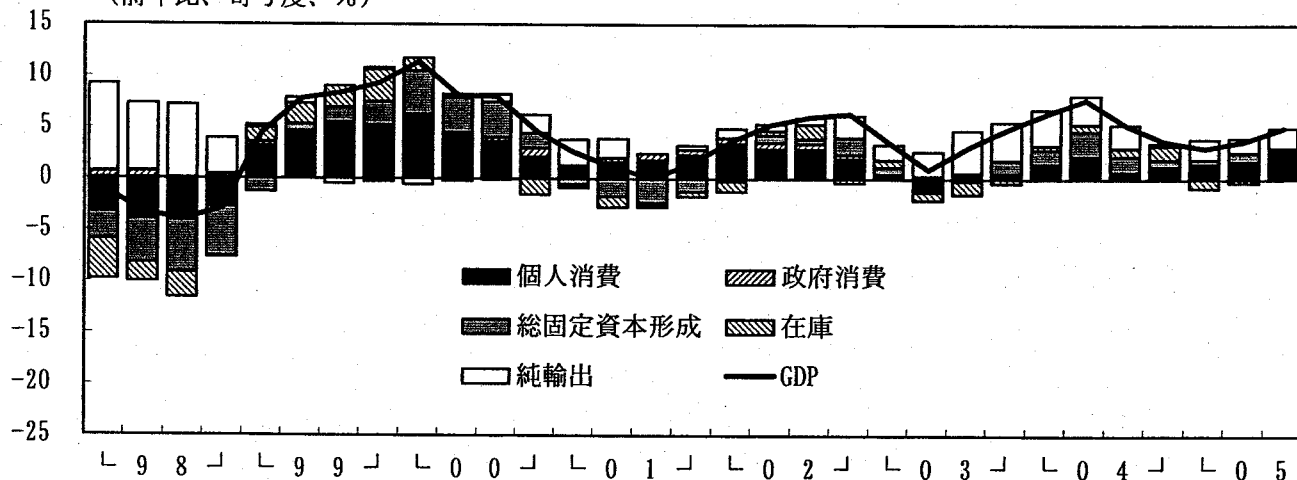
(前年比、寄与度、%)



直近：05/3Q

(2) NIEs

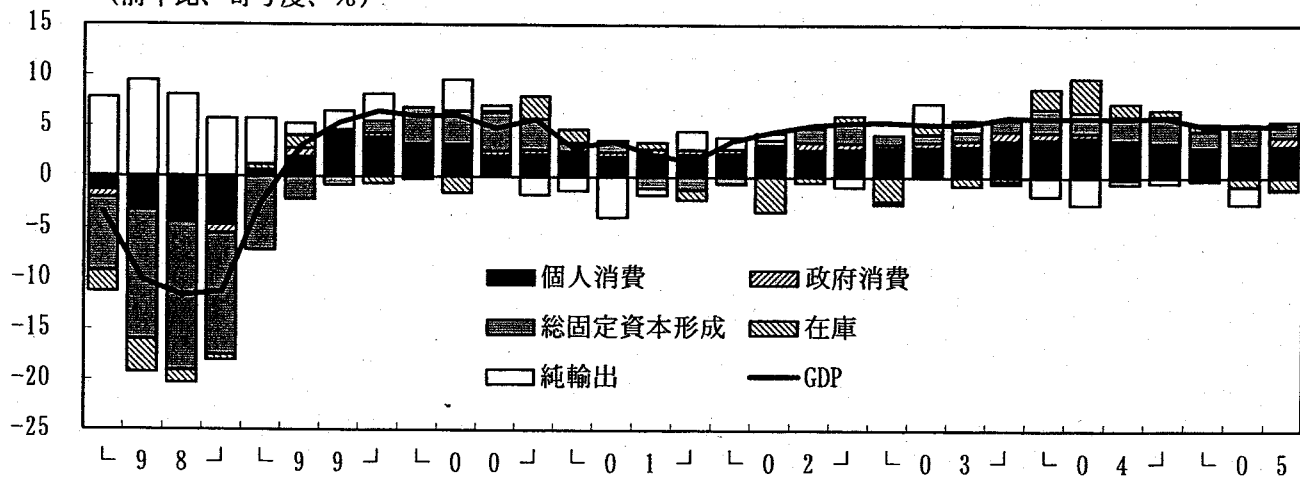
(前年比、寄与度、%)



直近：05/3Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



直近：05/3Q

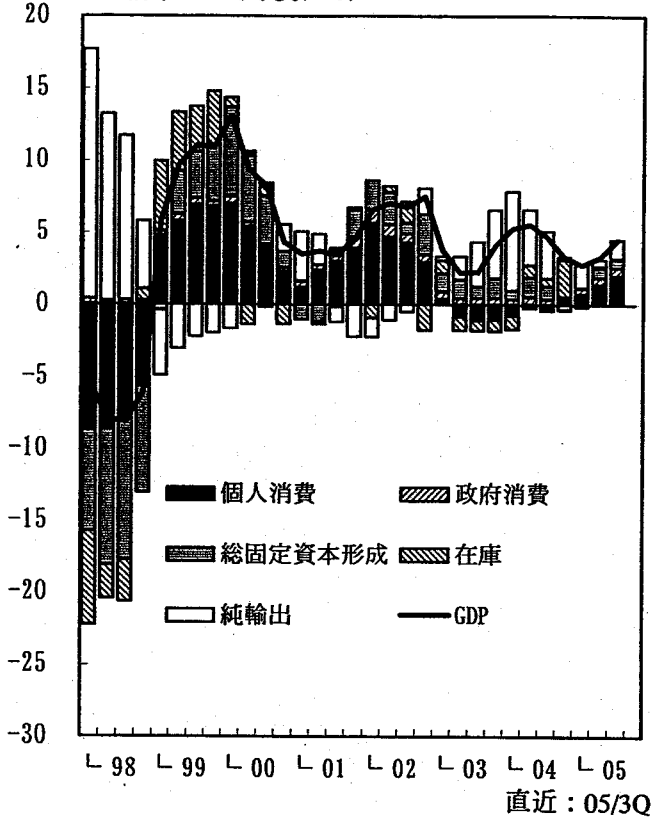
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

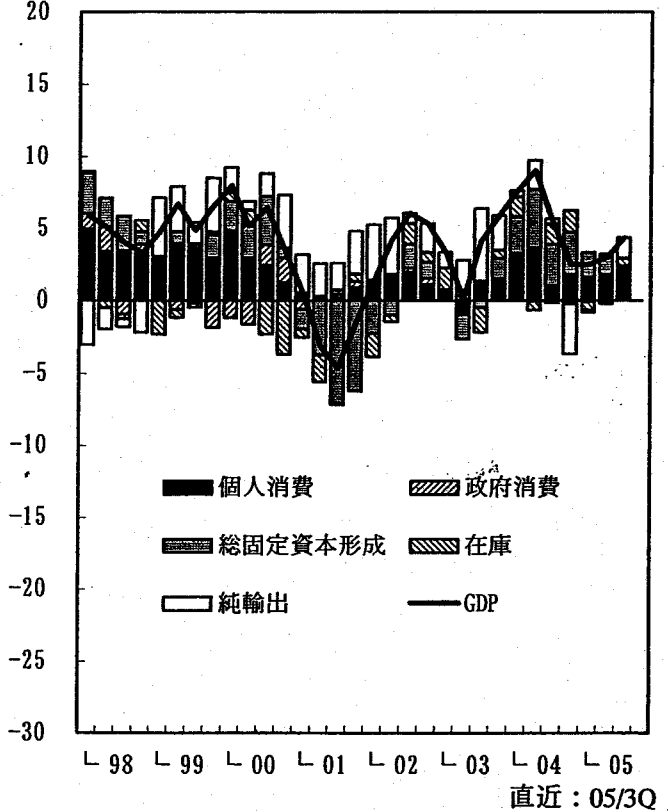
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

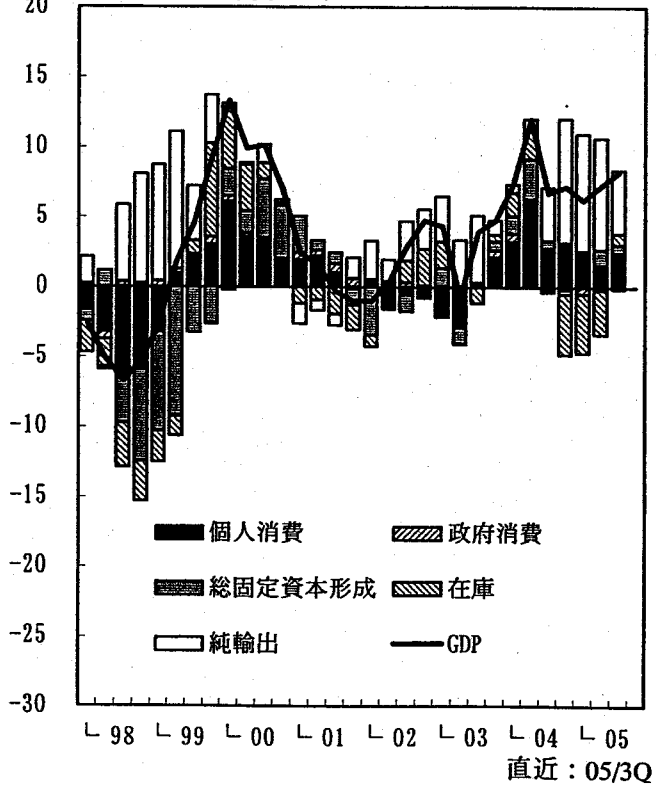
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



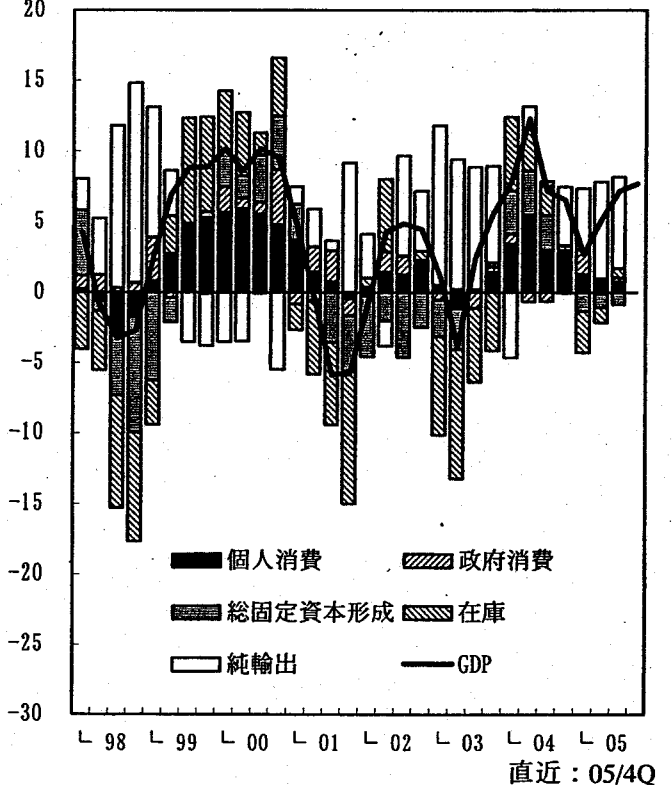
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

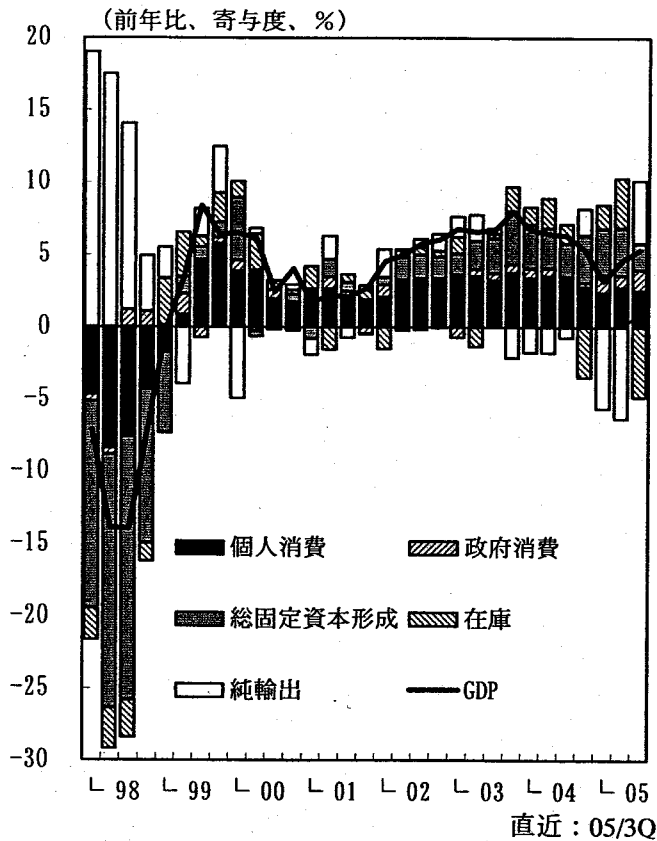
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

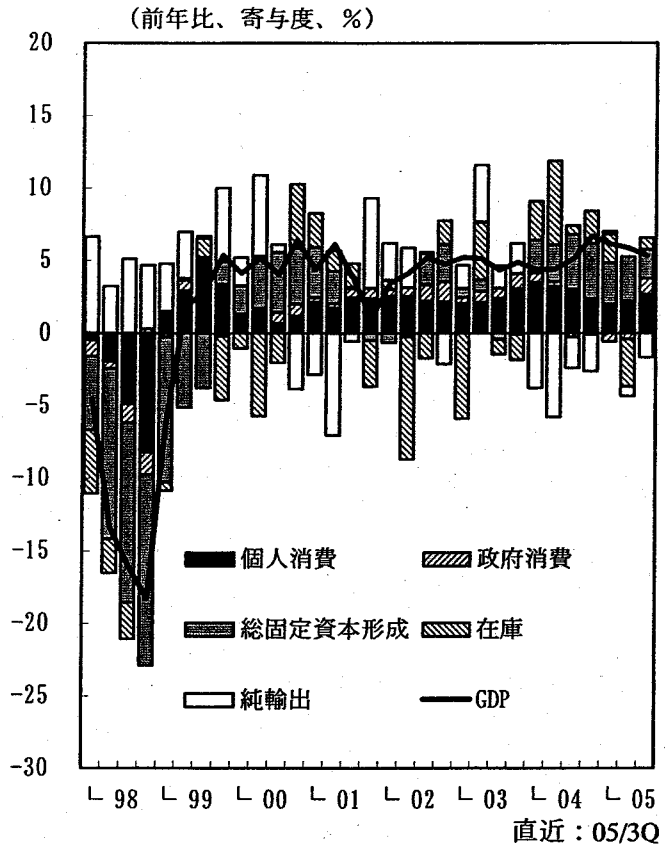
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



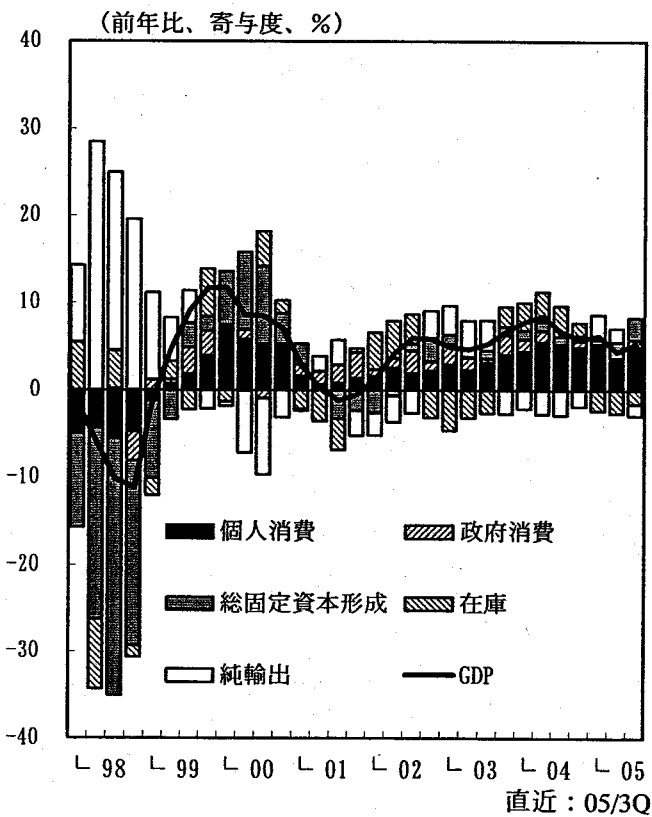
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

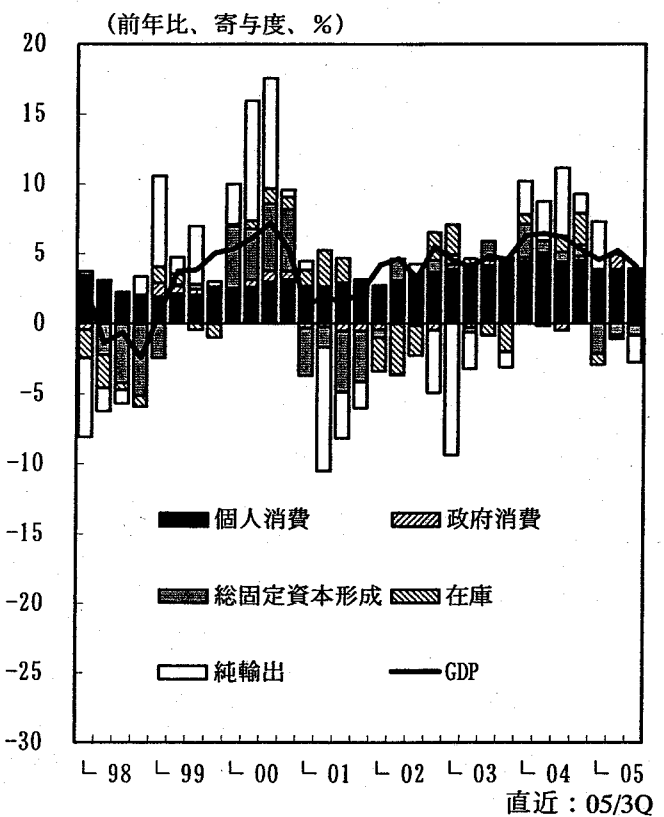


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

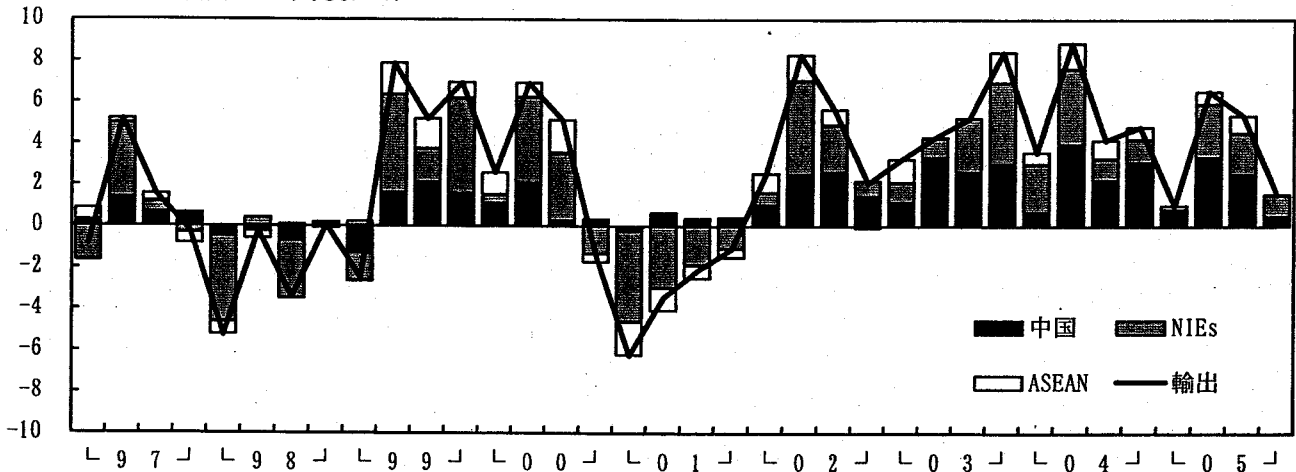


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

(1) 東アジア諸国・地域

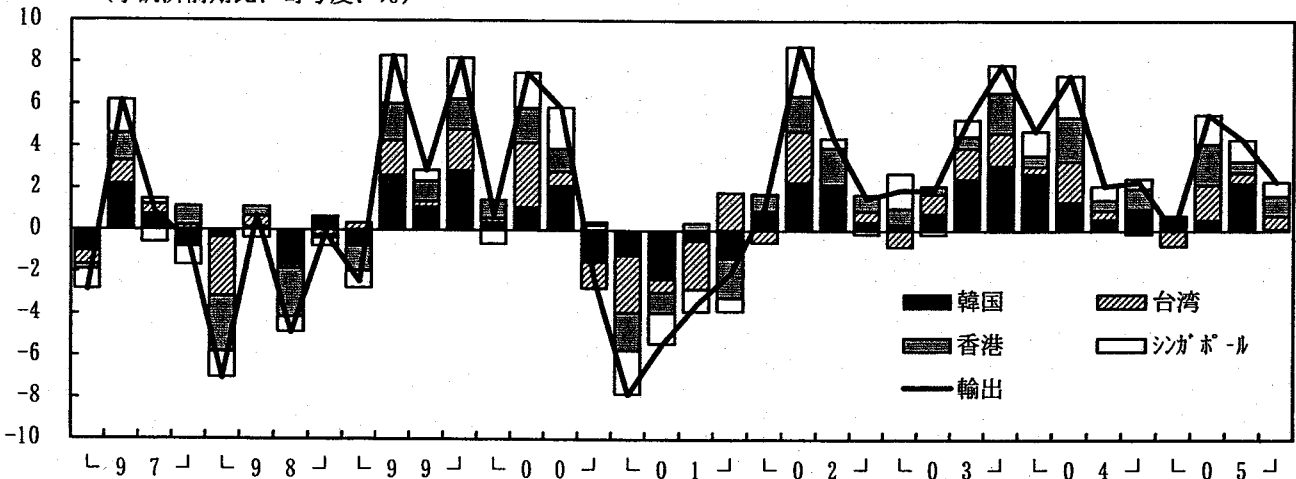
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、11月。

(2) NIEs

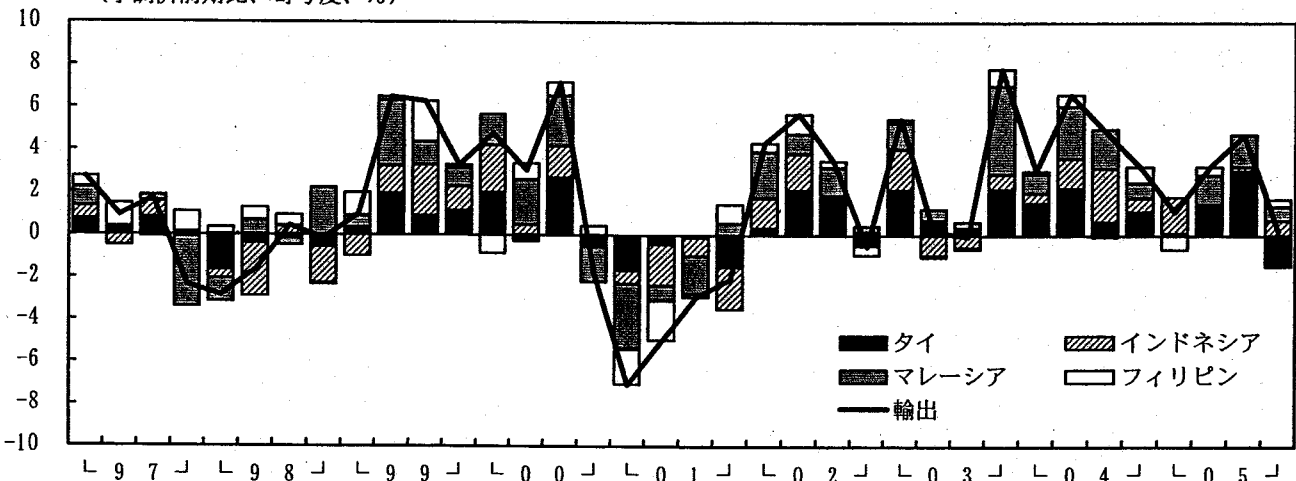
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、11月。

(3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)

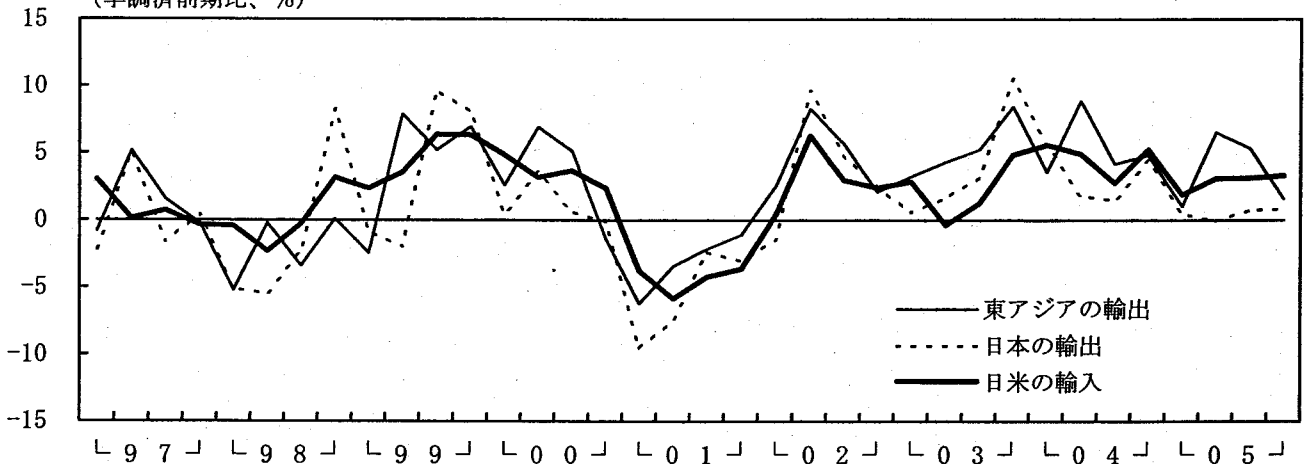


(注) 直近は、11月。

東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

(1) 日米の輸入

(季調済前期比、%)

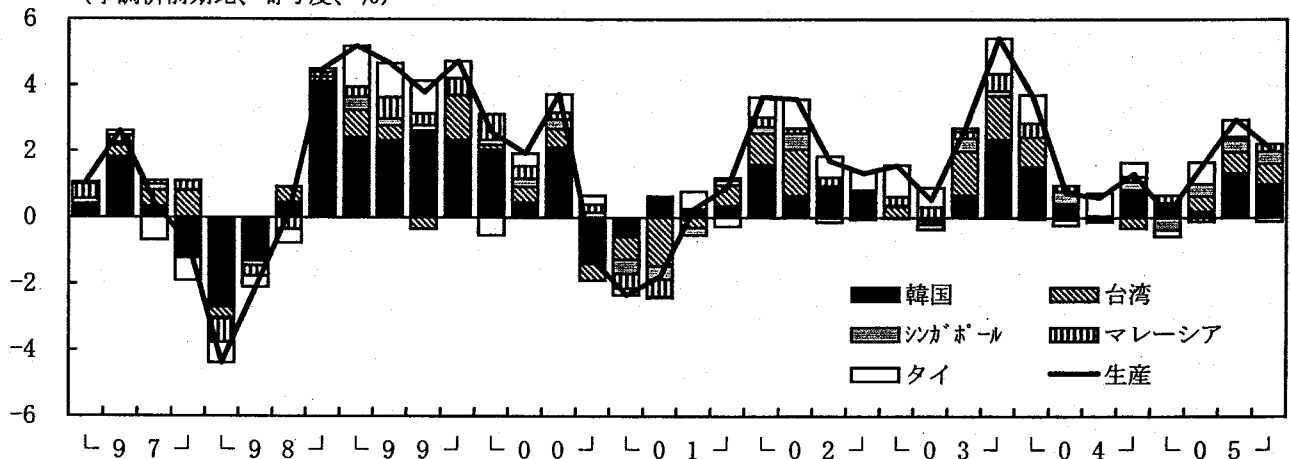


(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。

(注2) 直近は、11月。

(2) NIEs、ASEANの生産

(季調済前期比、寄与度、%)



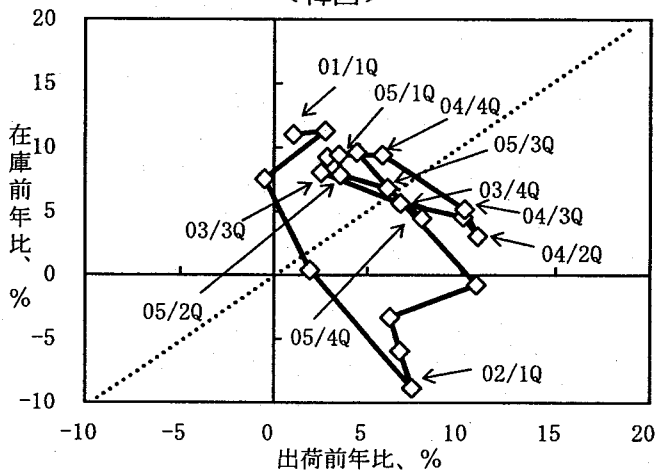
(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。

(注3) 直近は、10月。

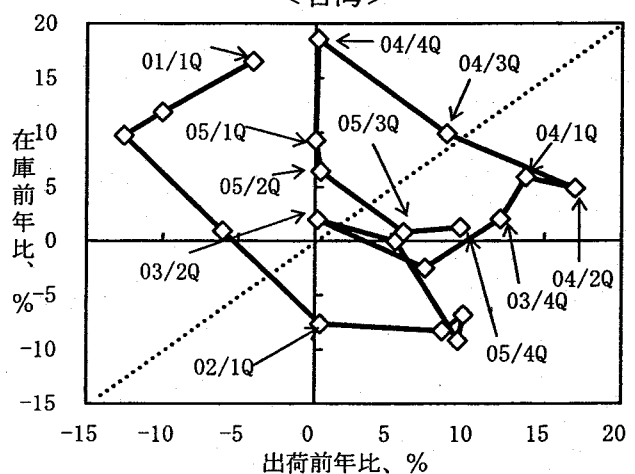
(3) 在庫循環

<韓国>



(注) 直近は、11月。

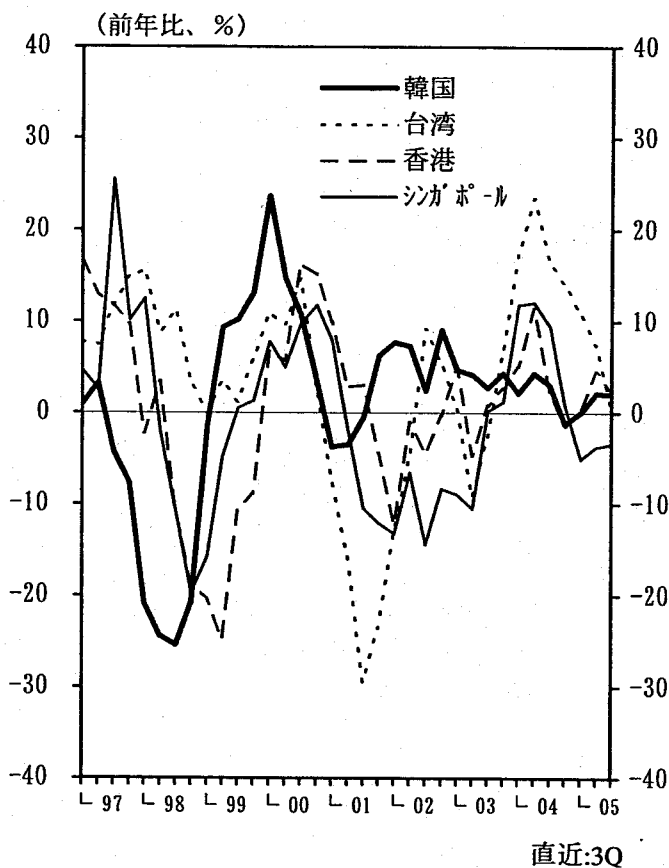
<台湾>



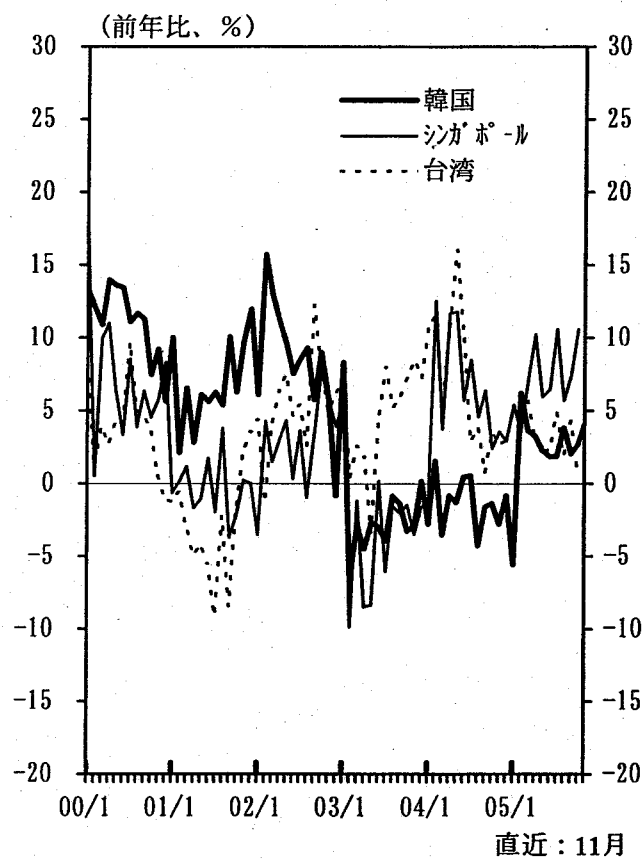
(注) 直近は、10月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

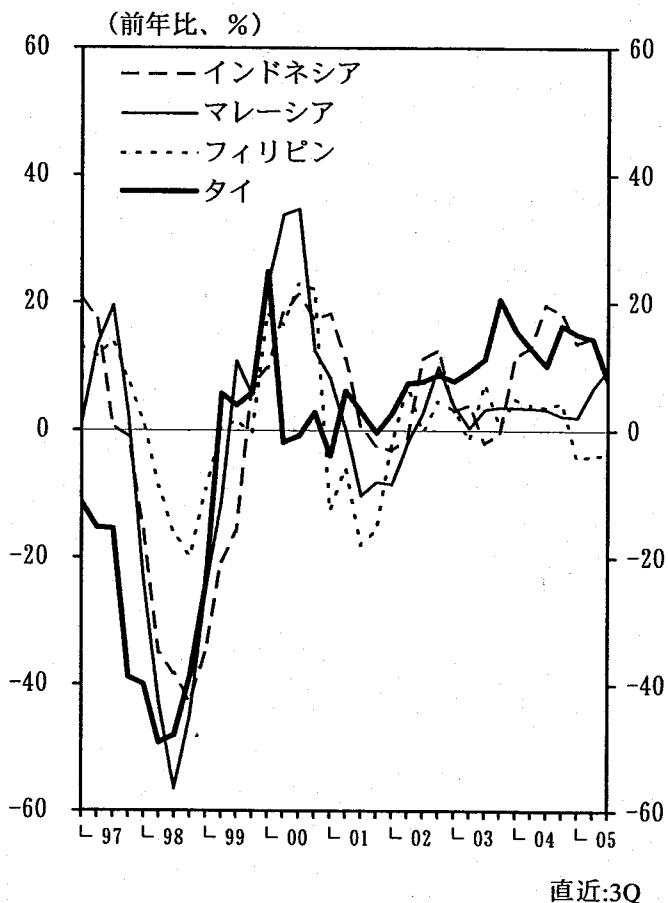
(1) NIEsの総固定資本形成



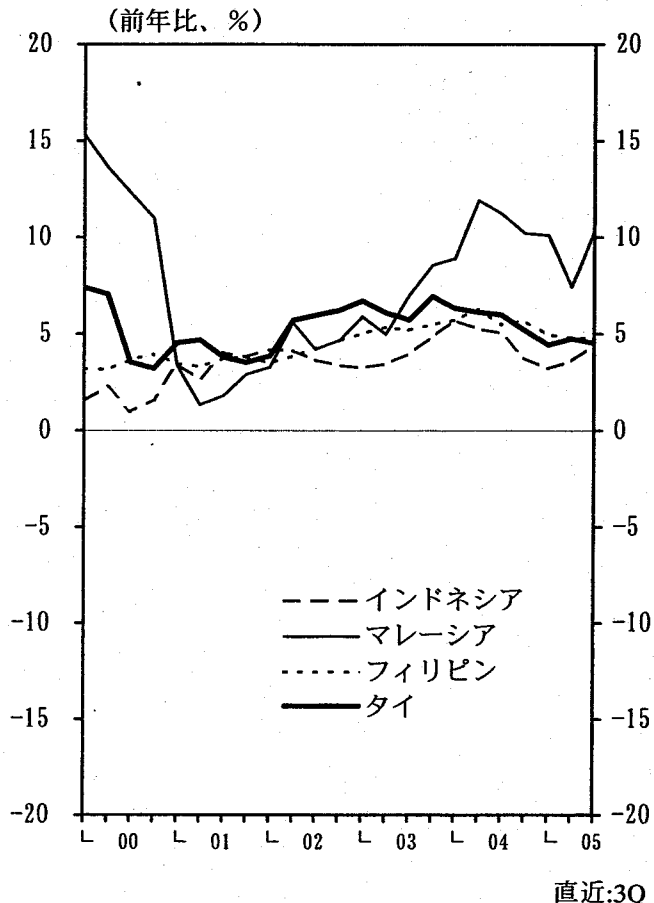
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

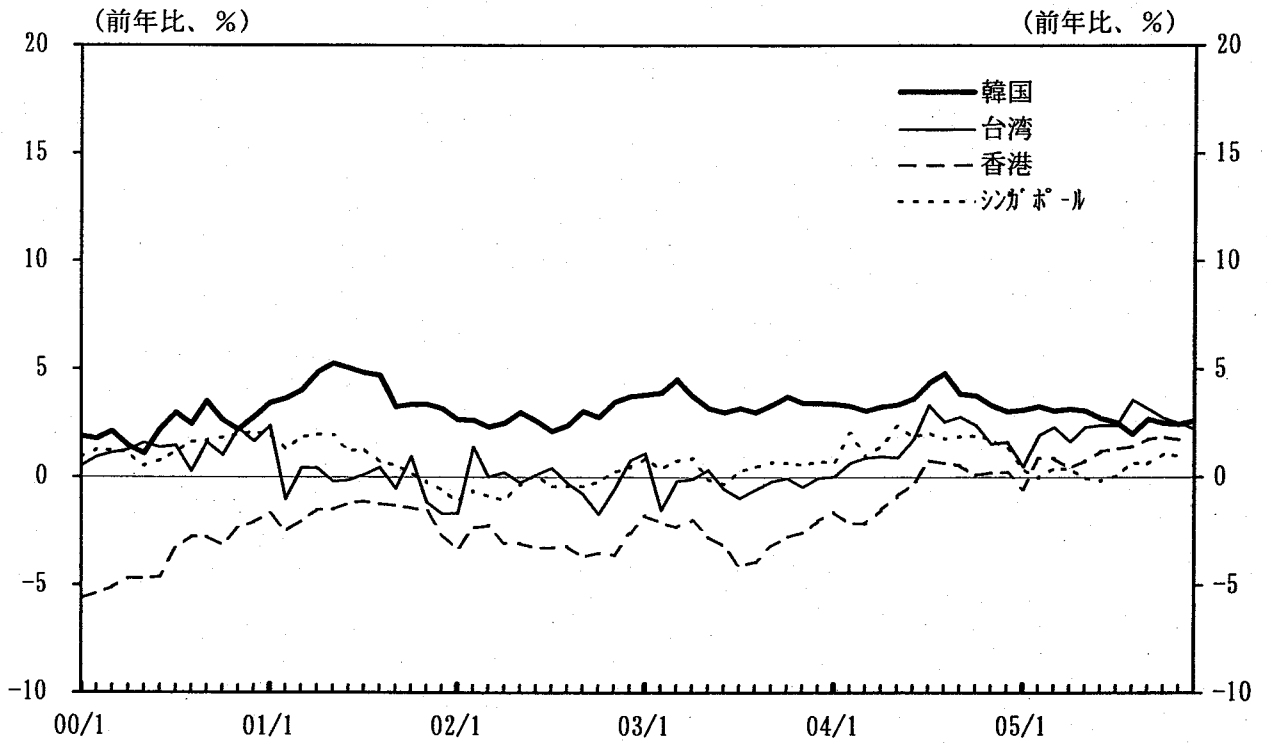


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



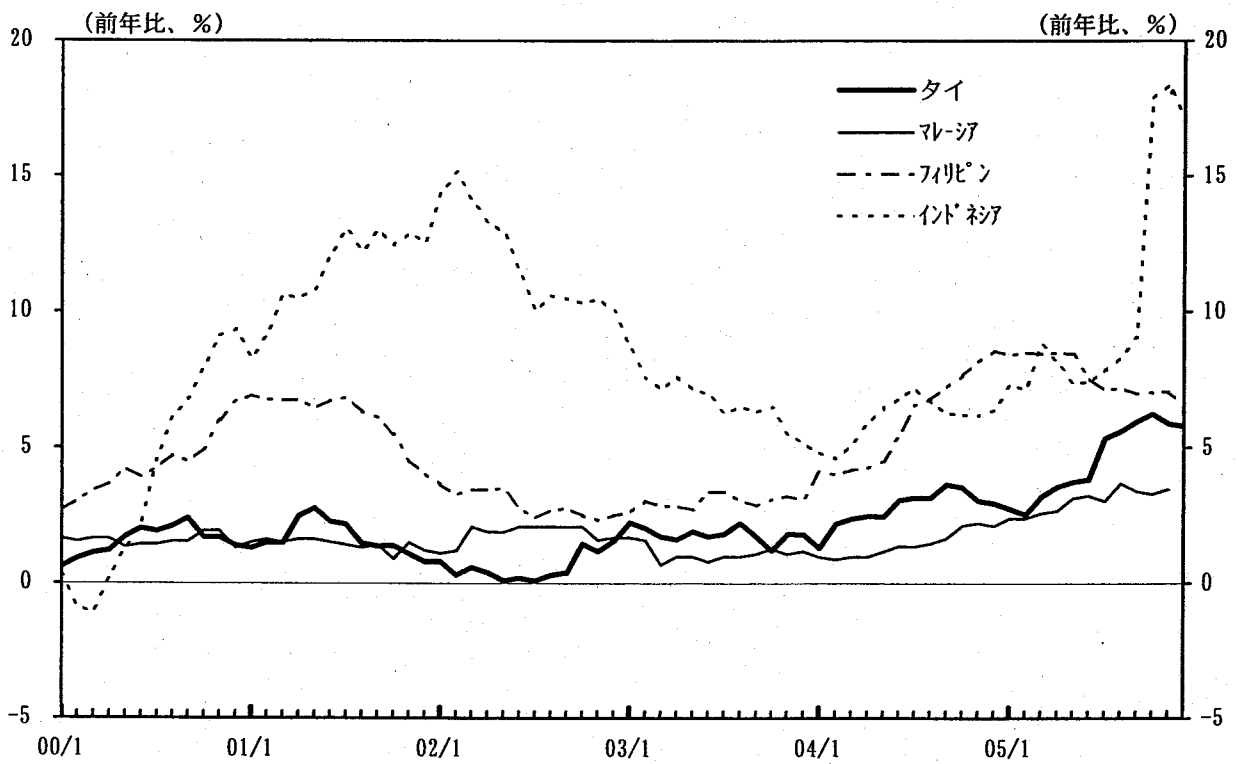
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



直近：12月

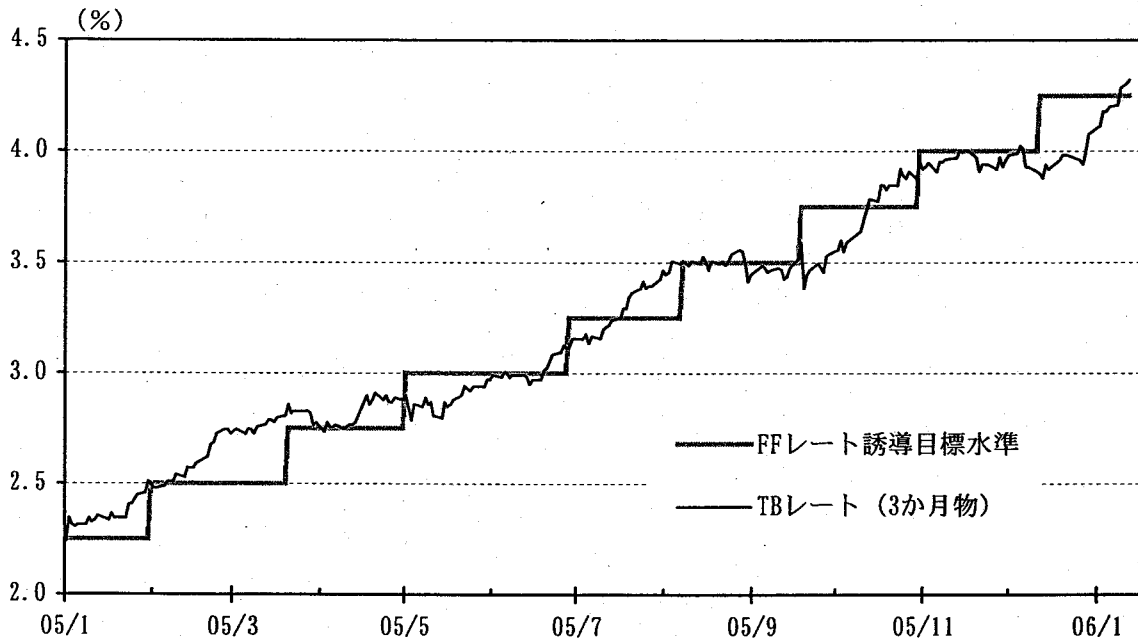
(2) ASEAN



直近：12月

米国金融市場 金利 (米国)

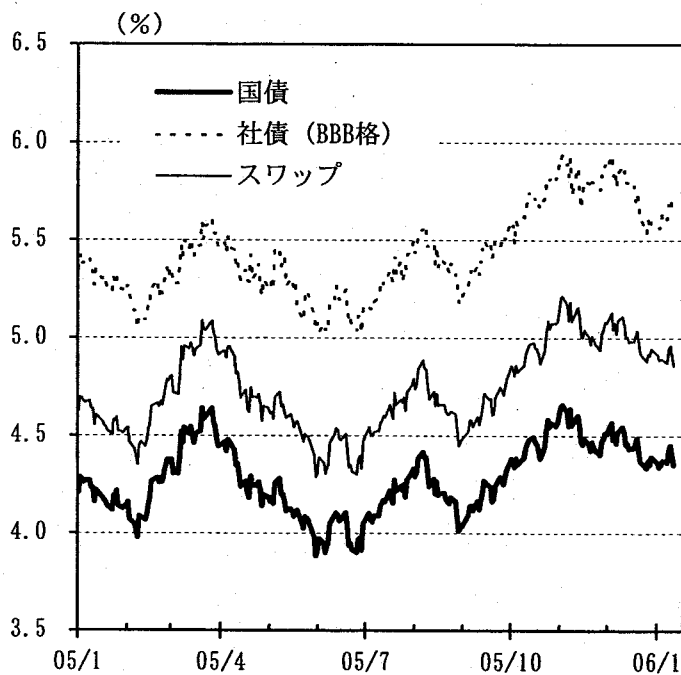
(1) 政策金利・短期金利



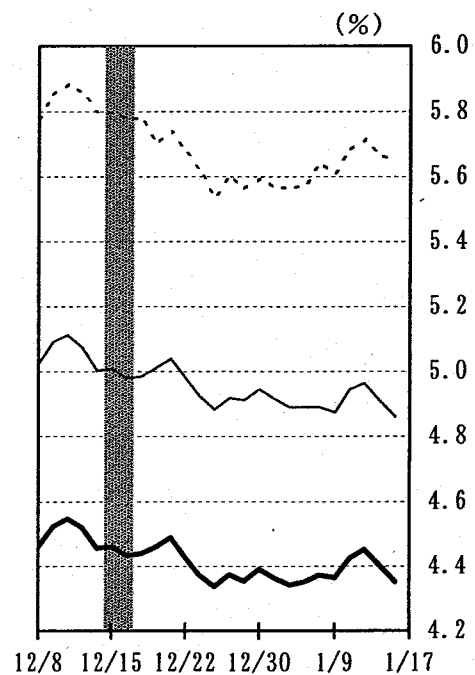
(出所) Bloomberg

直近は1月13日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドローは前回会合。

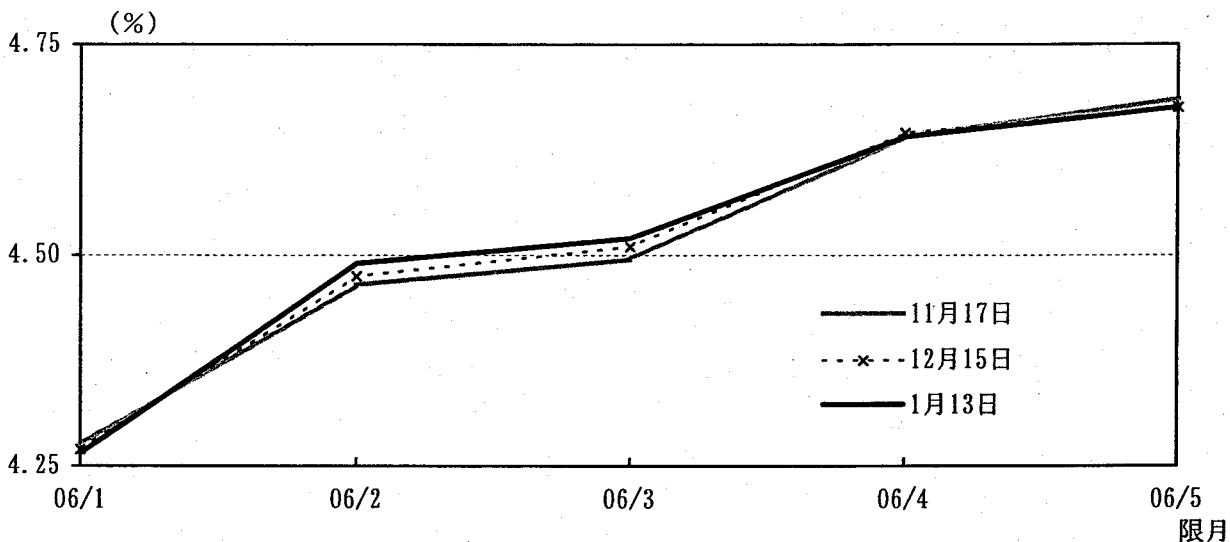
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

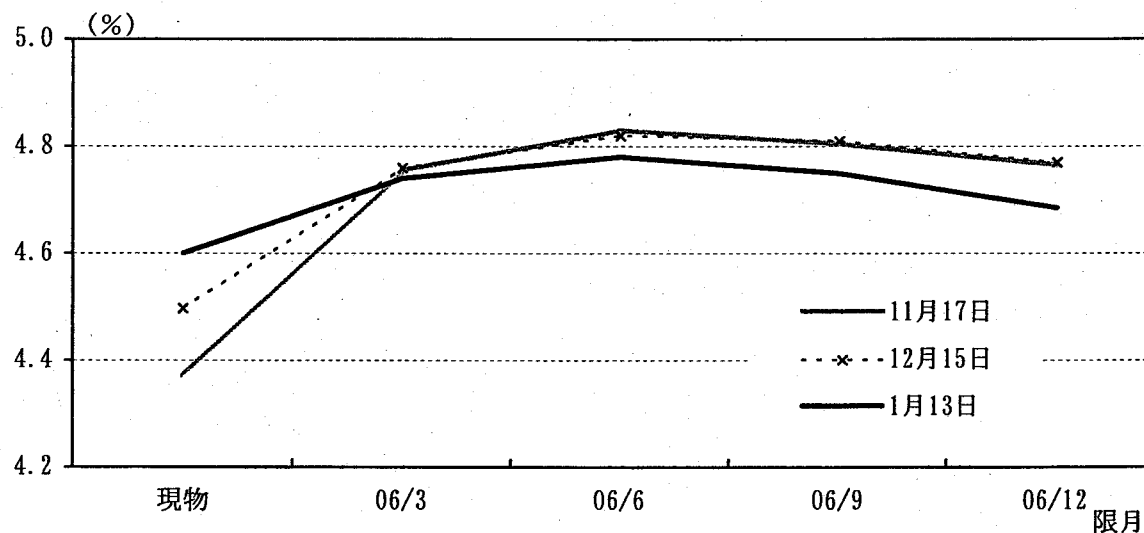
いずれも直近は1月13日

先行きの金利観 (米国)

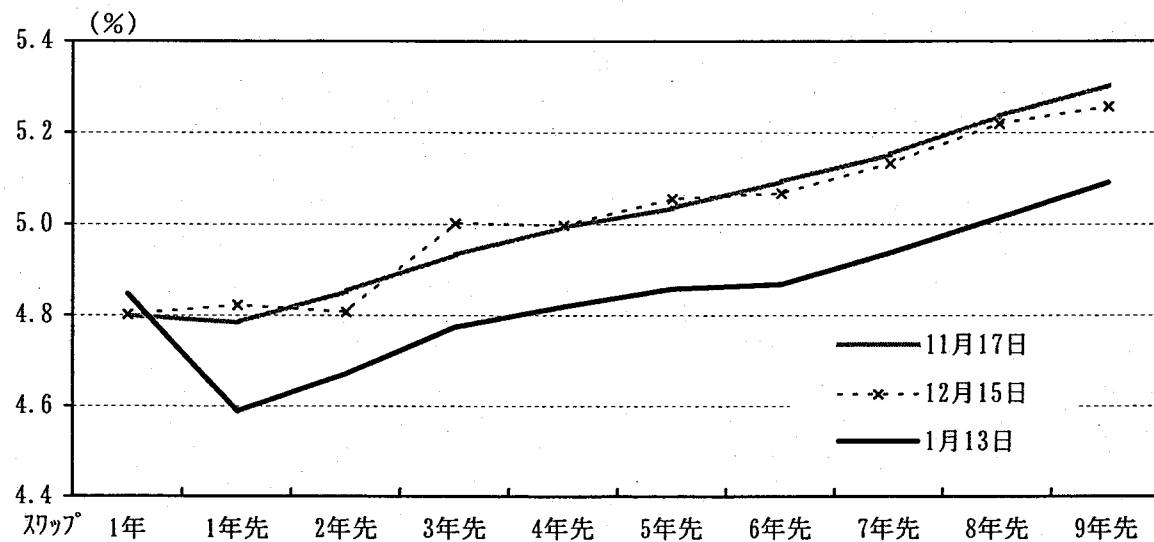
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



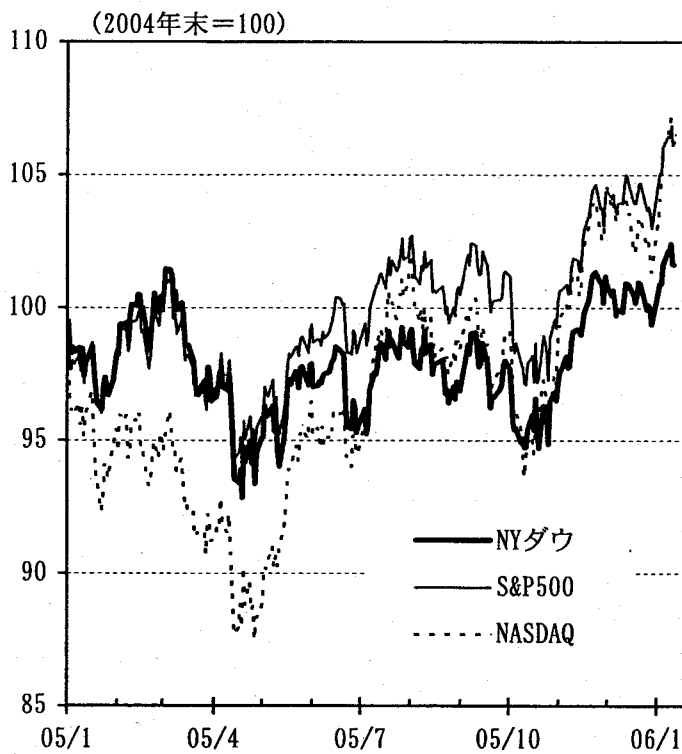
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



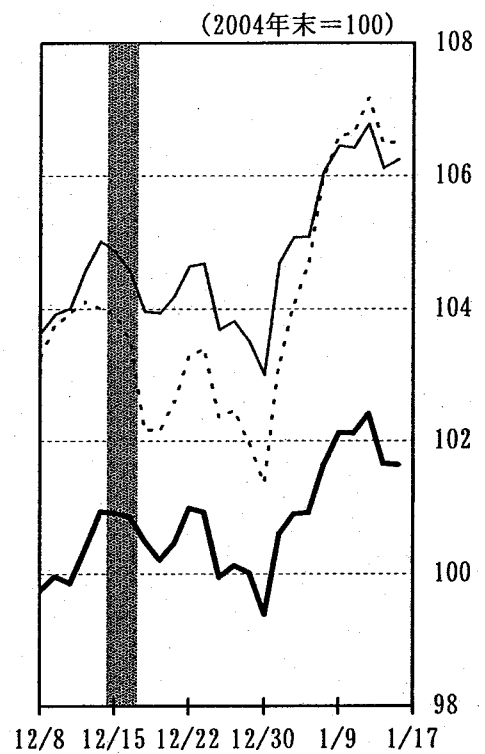
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



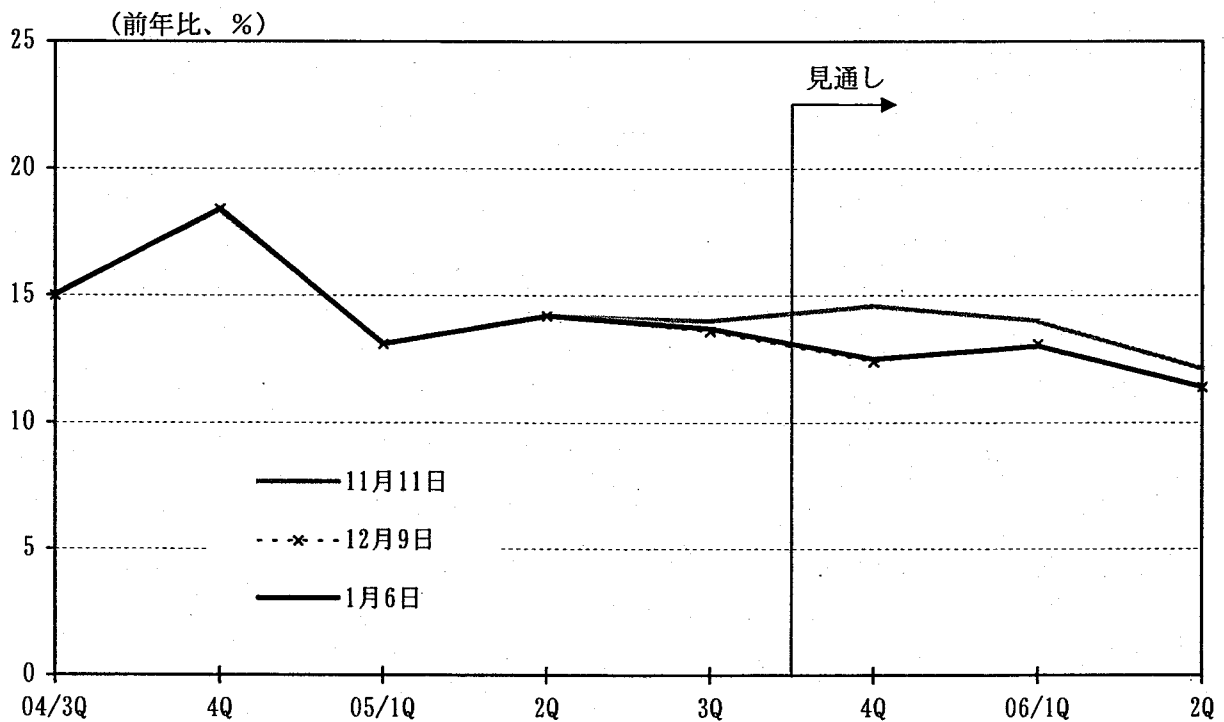
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

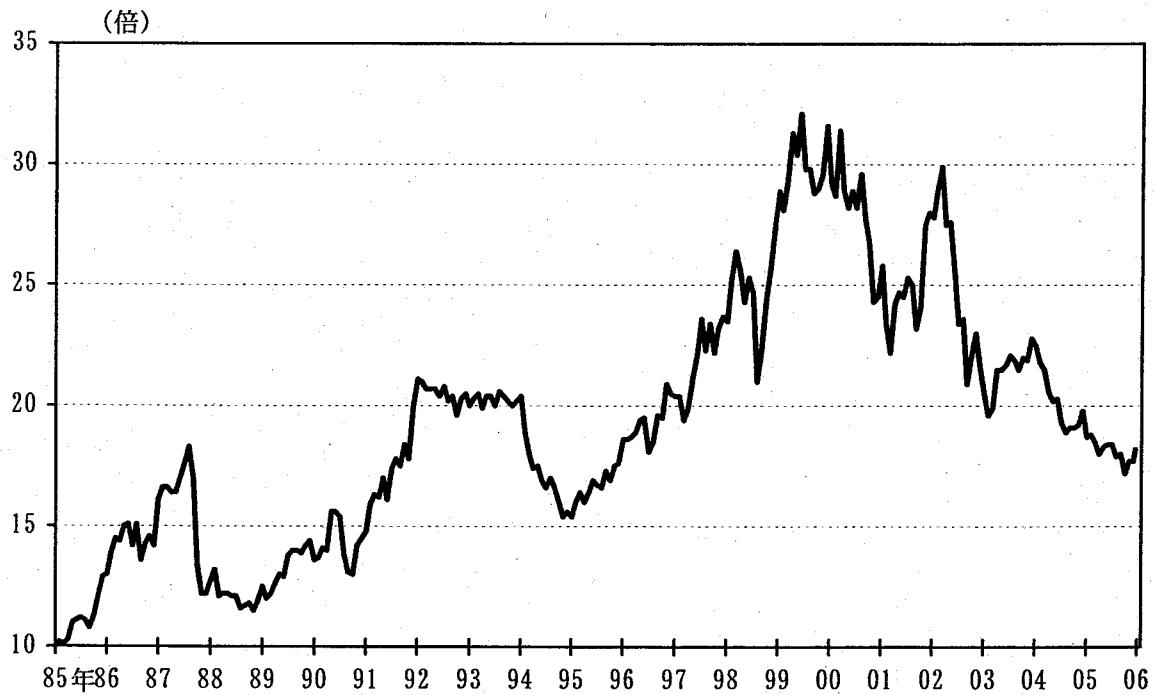
いずれも直近は1月13日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

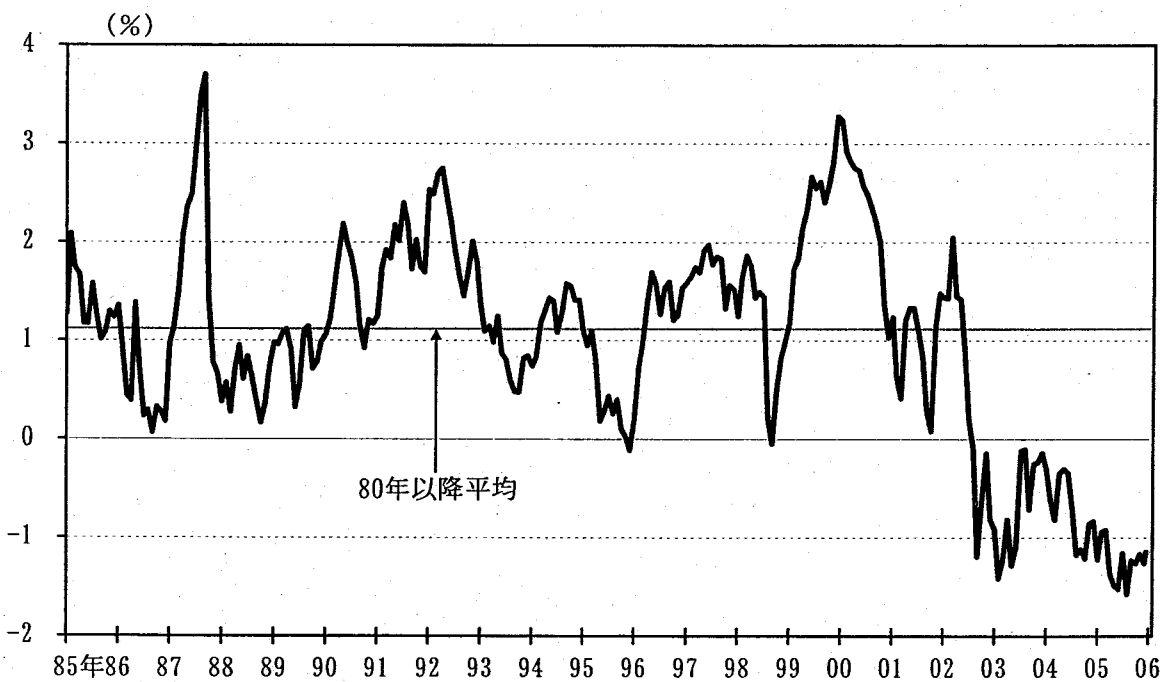
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は1月13日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



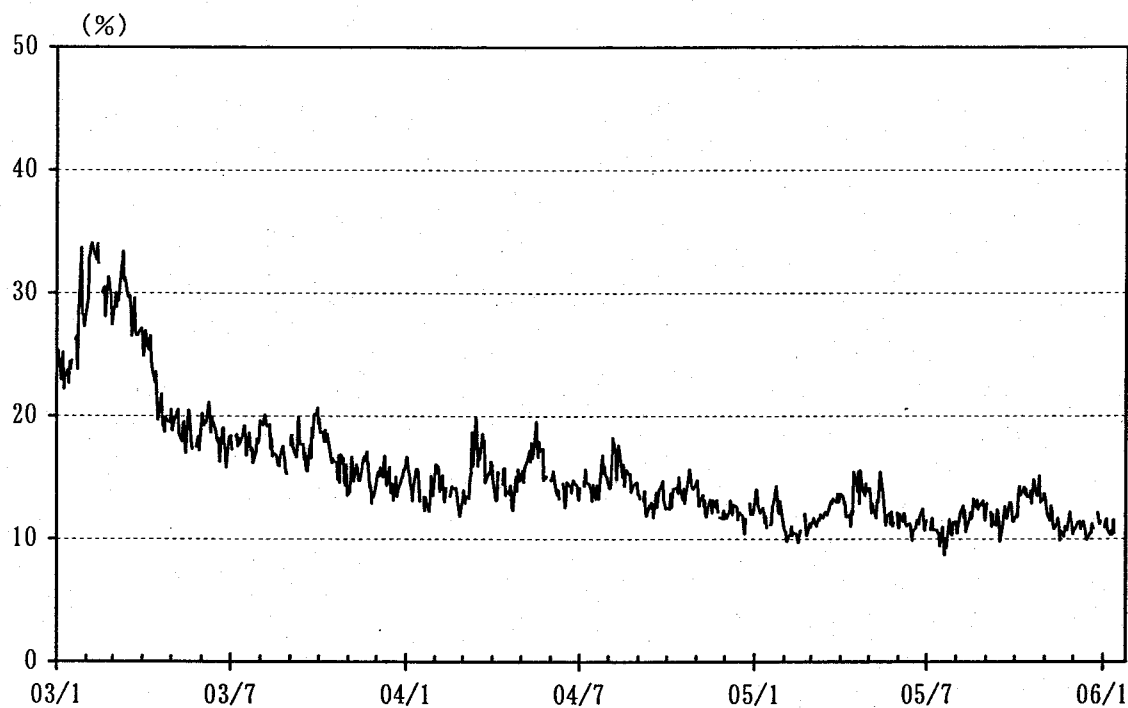
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は1月13日

(出所) Datastream

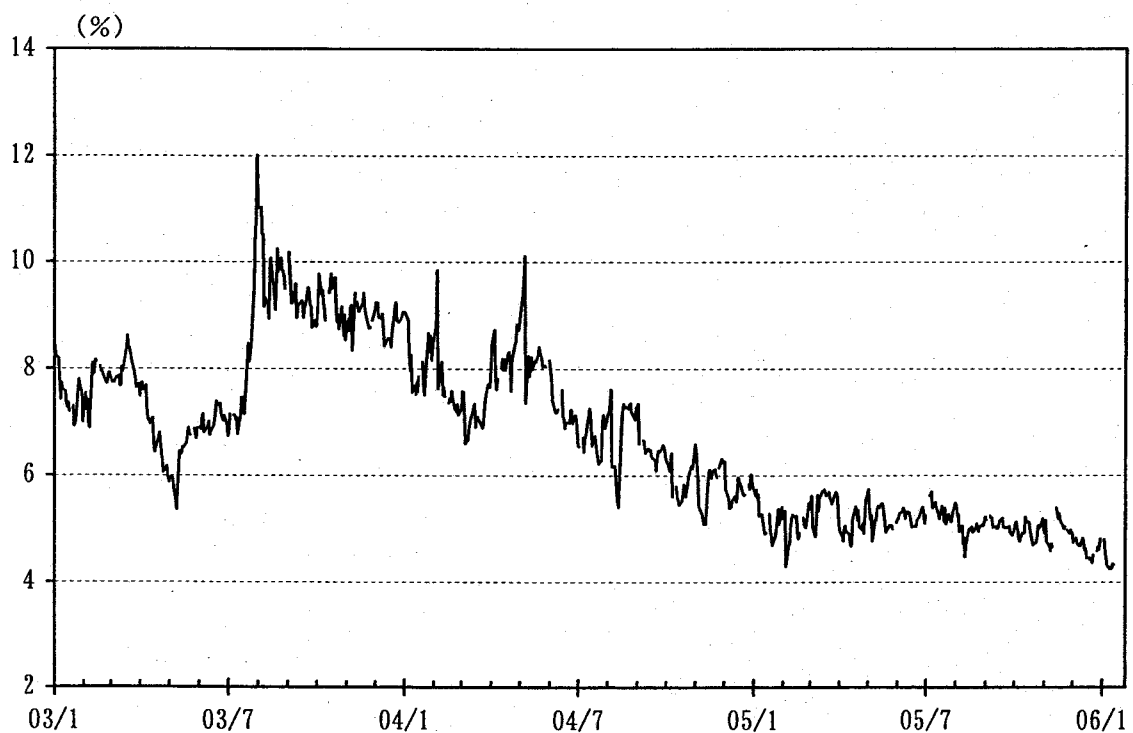
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は1月13日

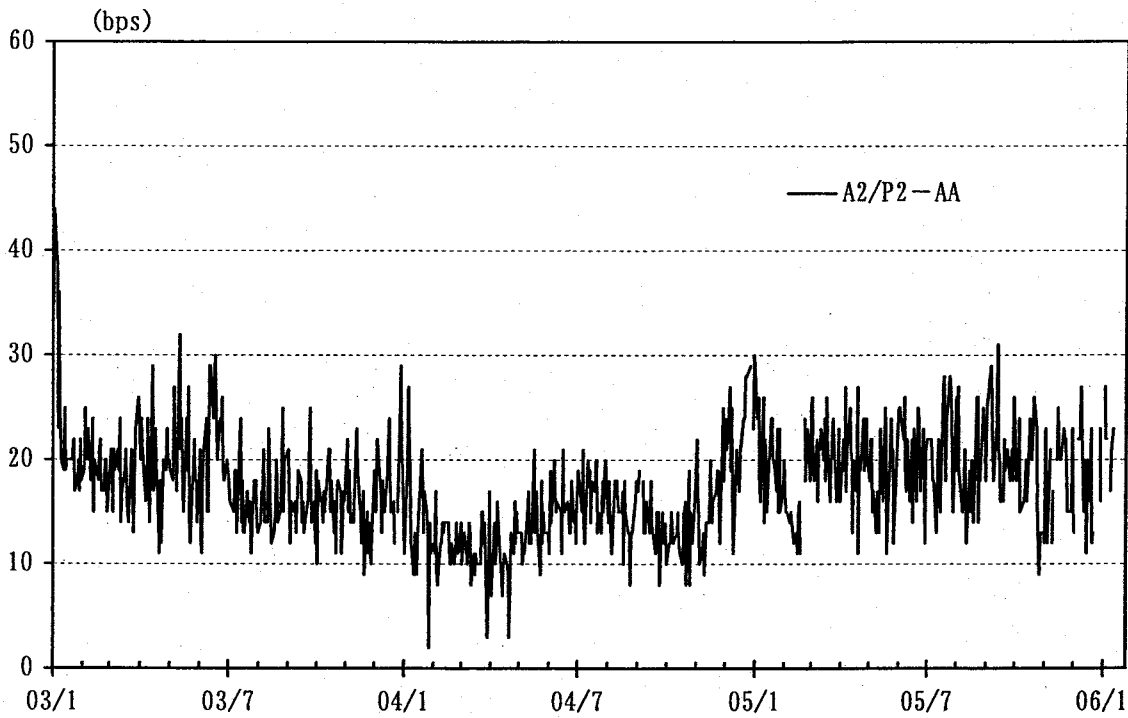
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は1月13日

(出所) Bloomberg

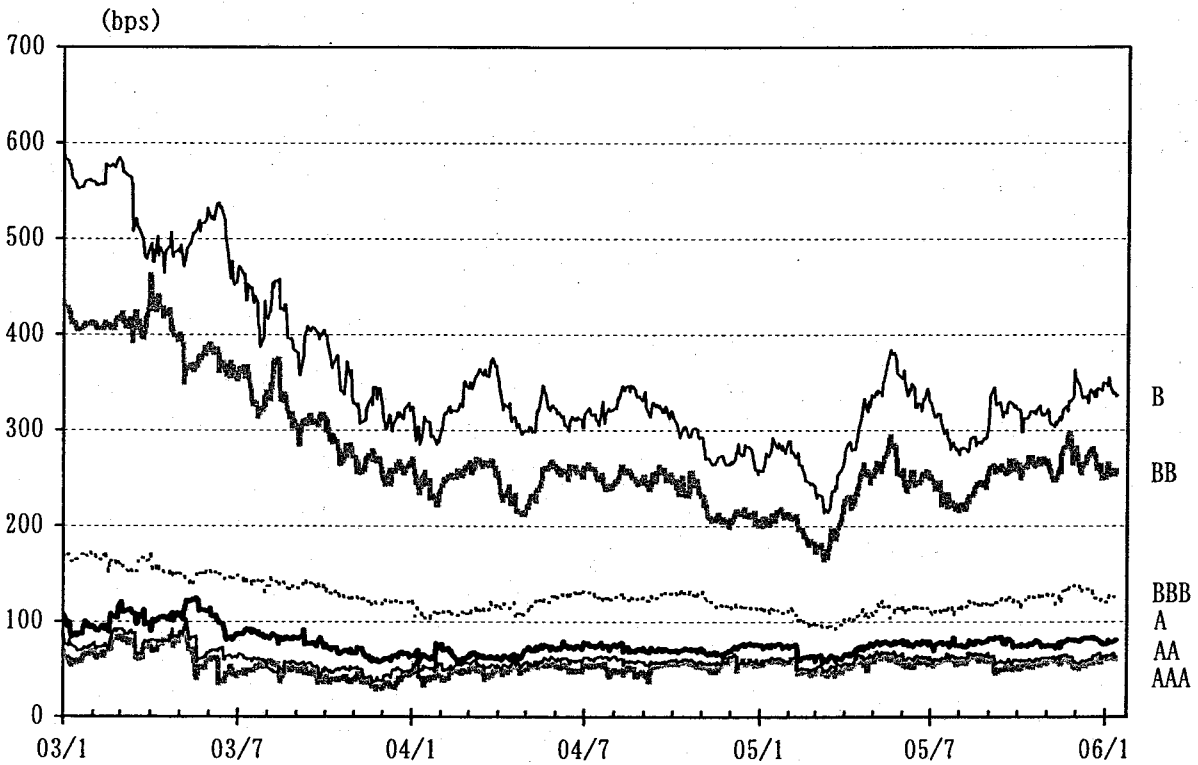
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は1月12日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



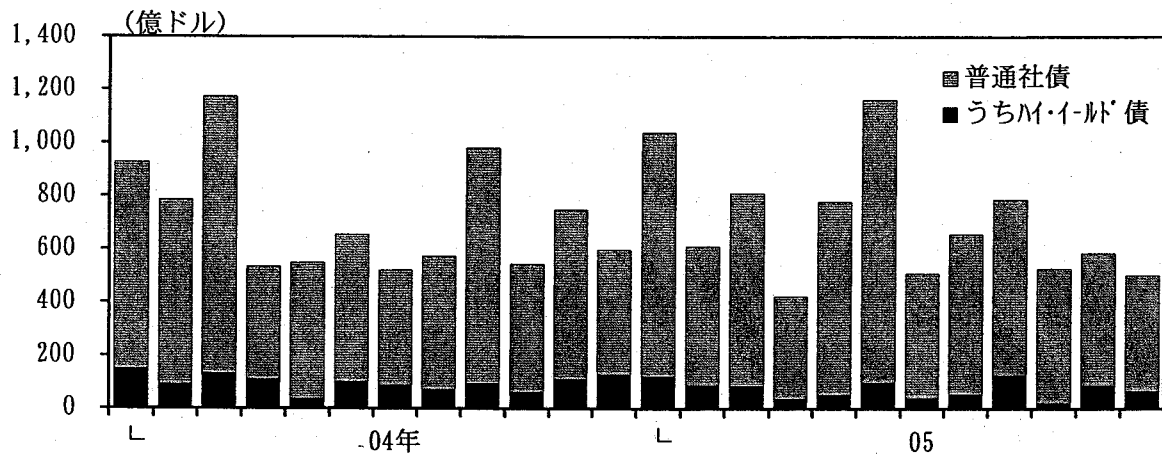
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は1月13日

企業の資金調達 (米国)

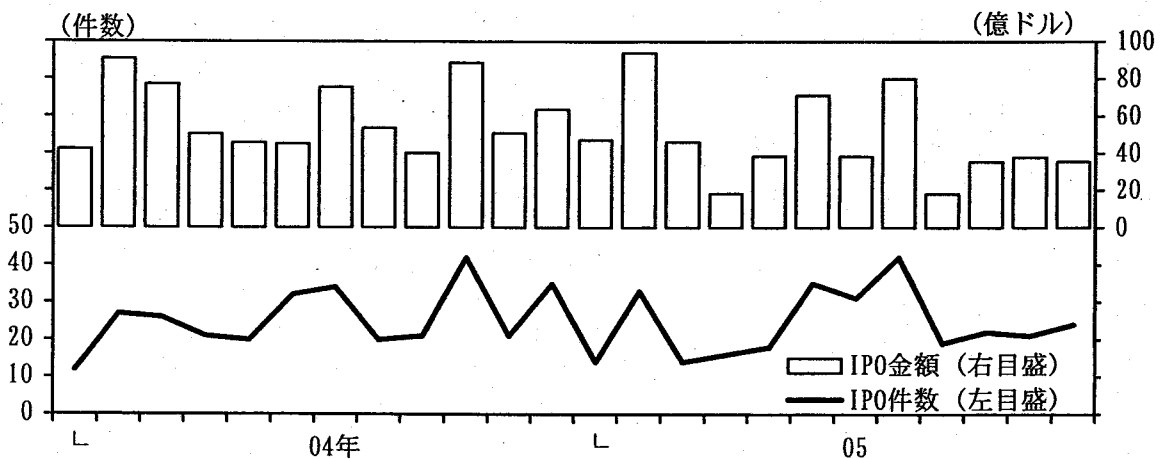
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は12月

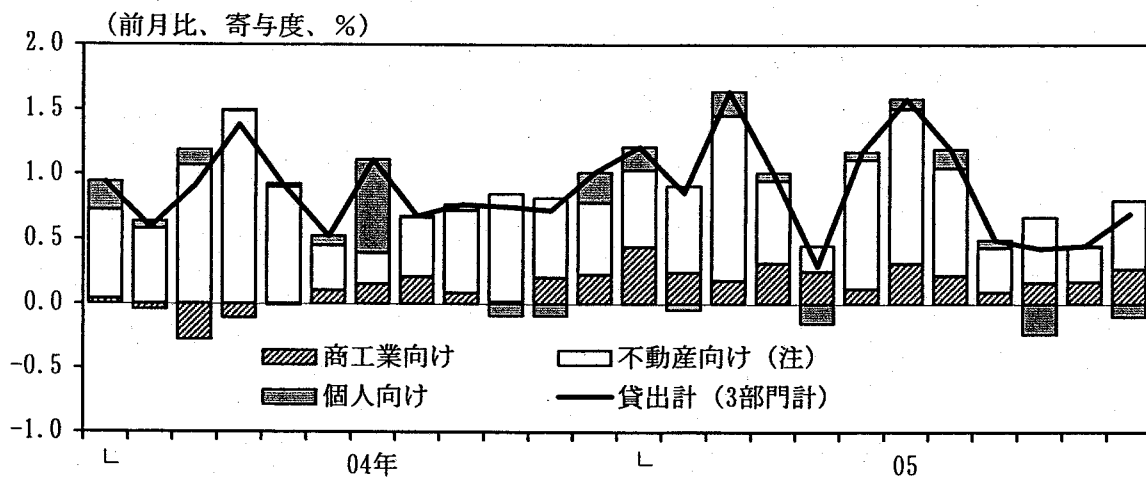
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は12月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

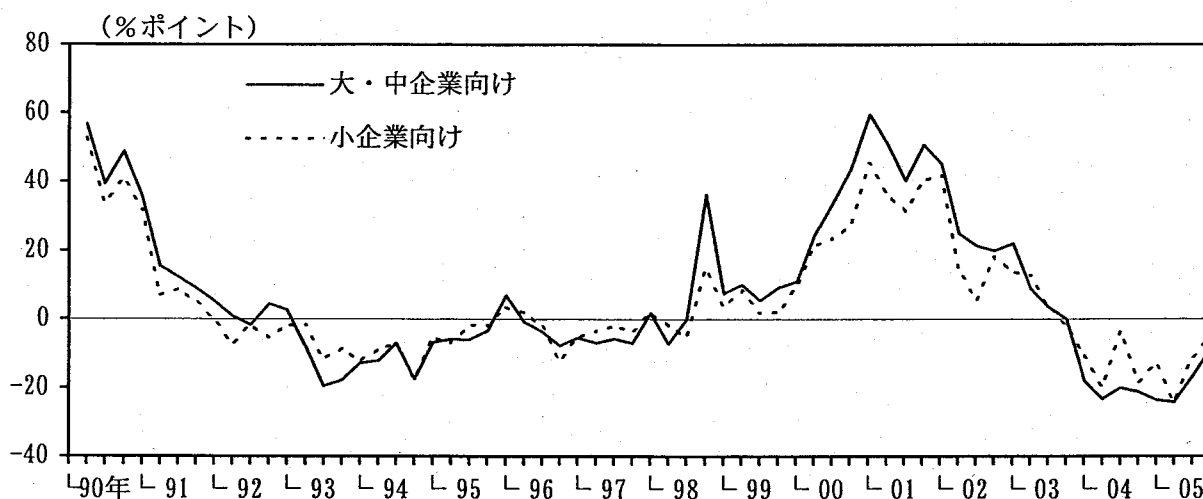
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

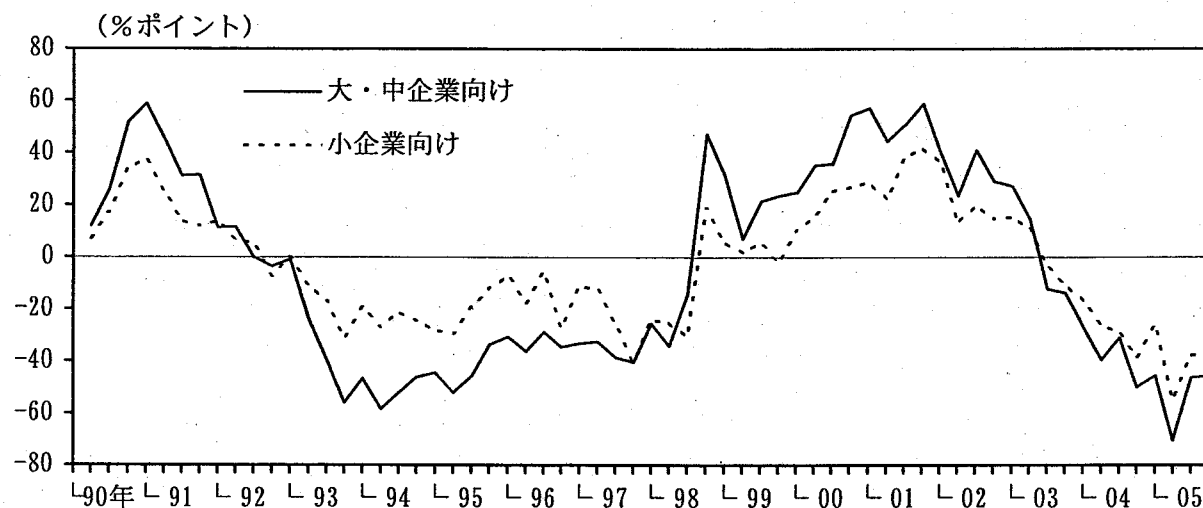
直近は12月

FRBによる2005年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

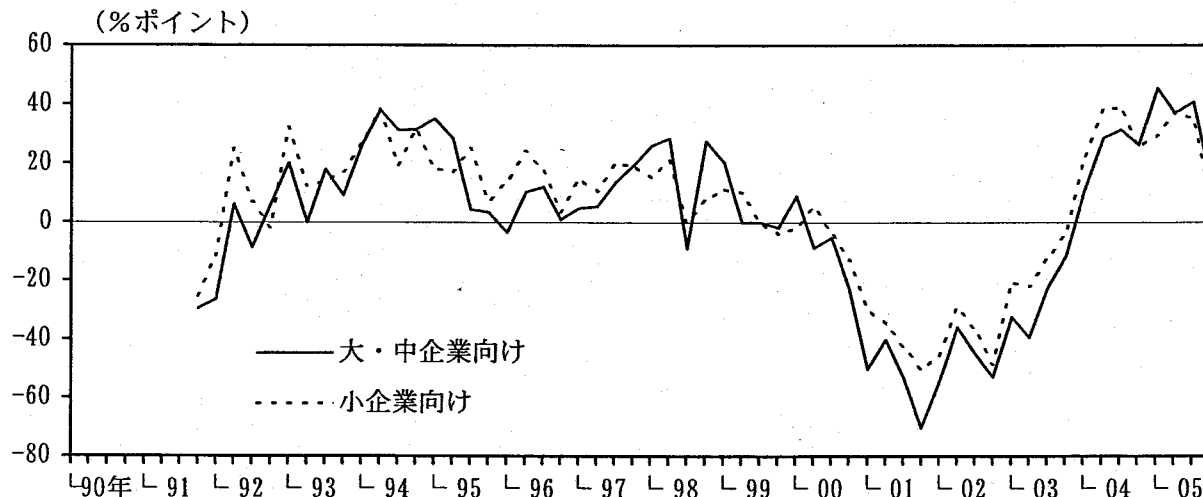
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)



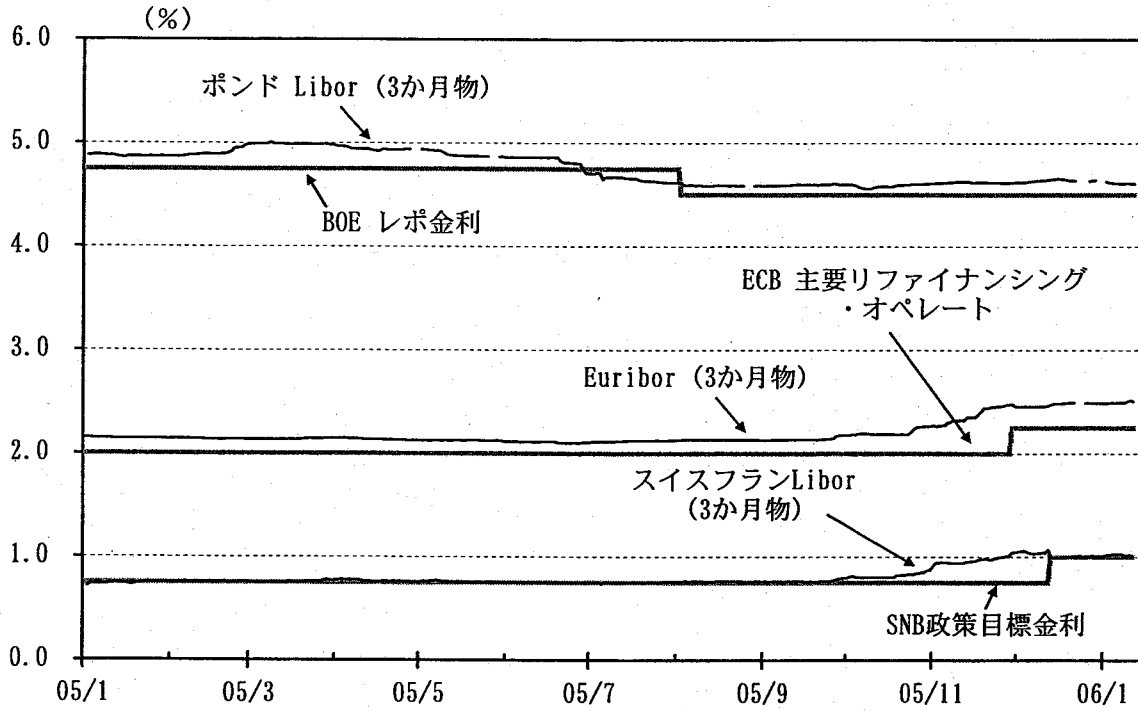
(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

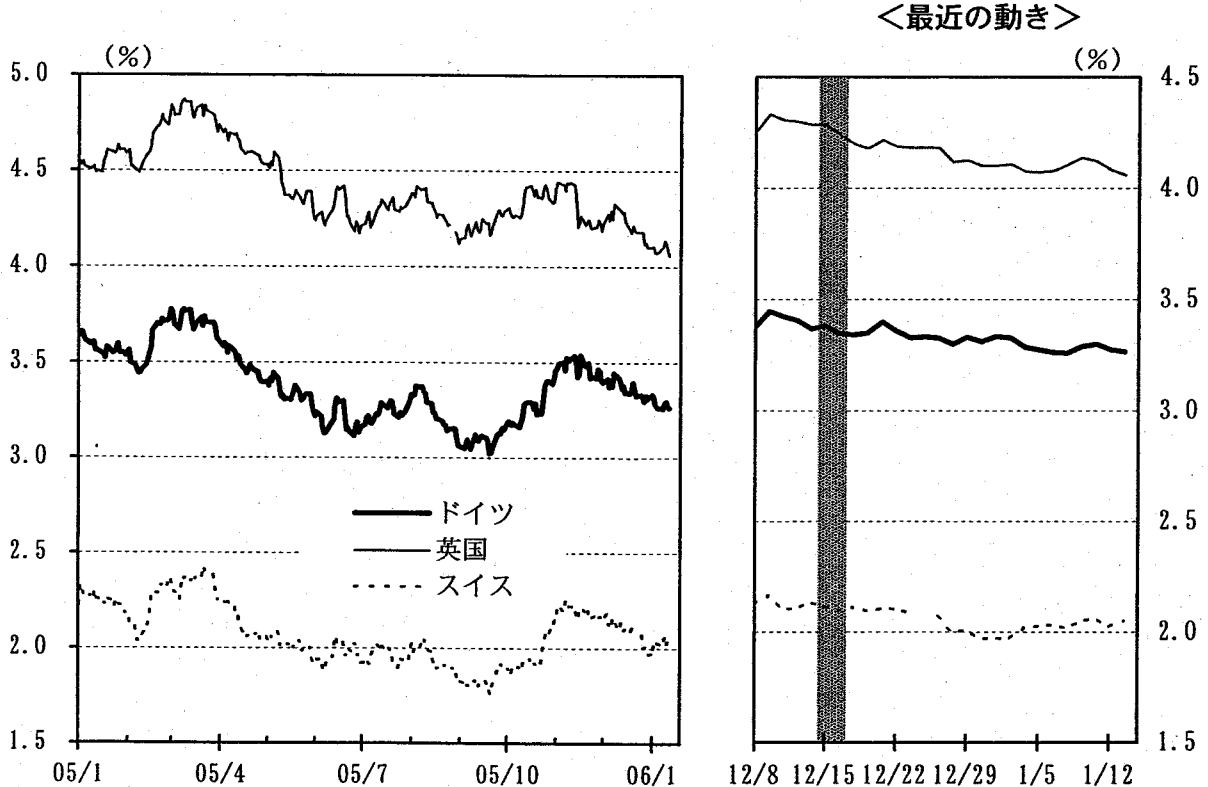
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は1月13日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



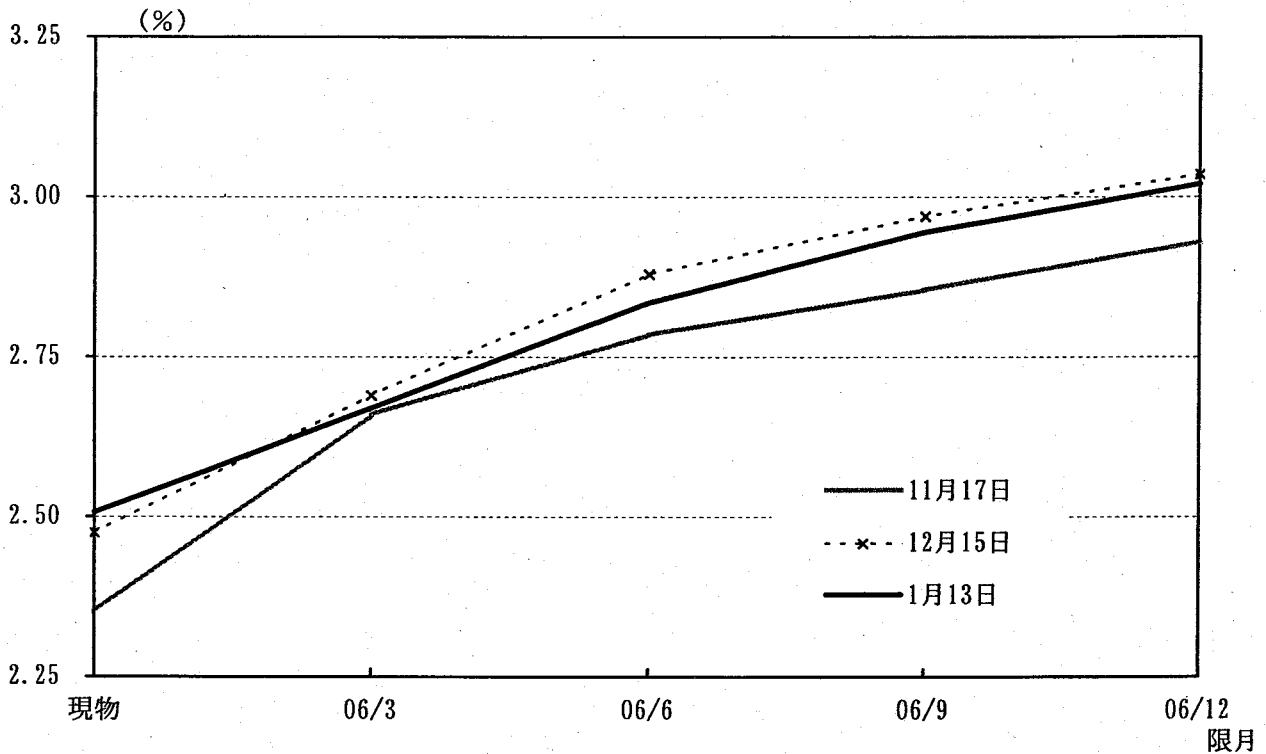
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

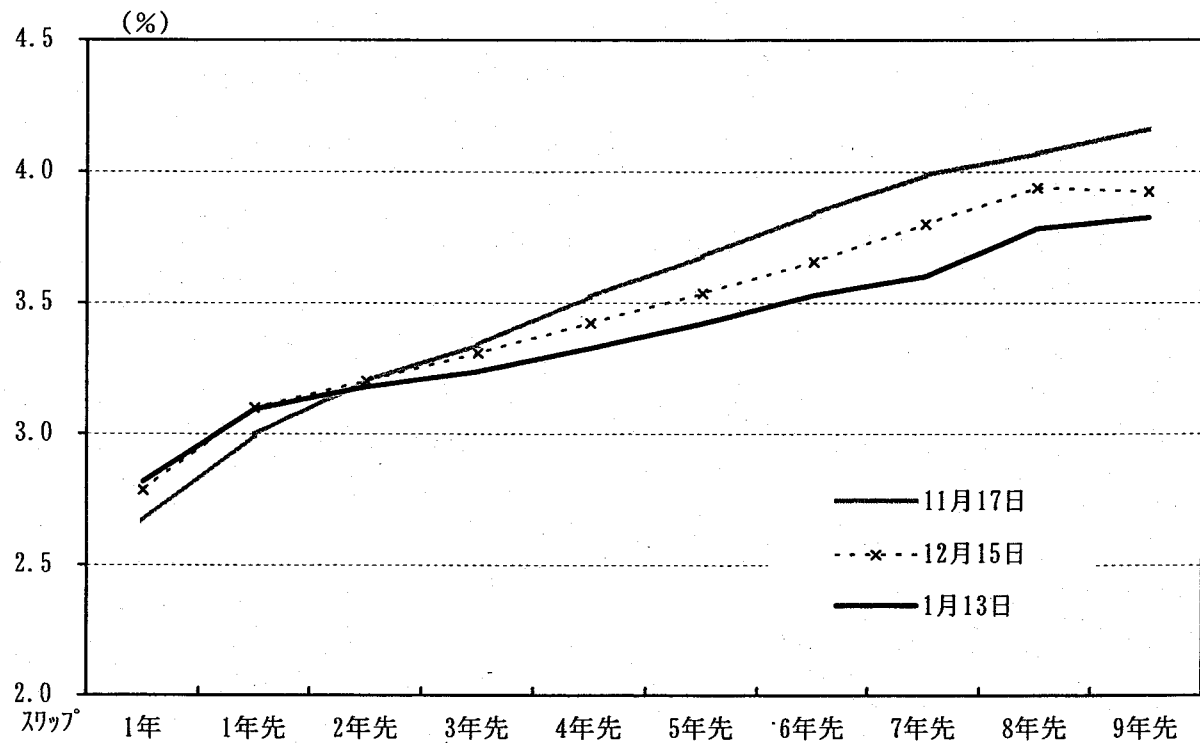
いずれも直近は1月13日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



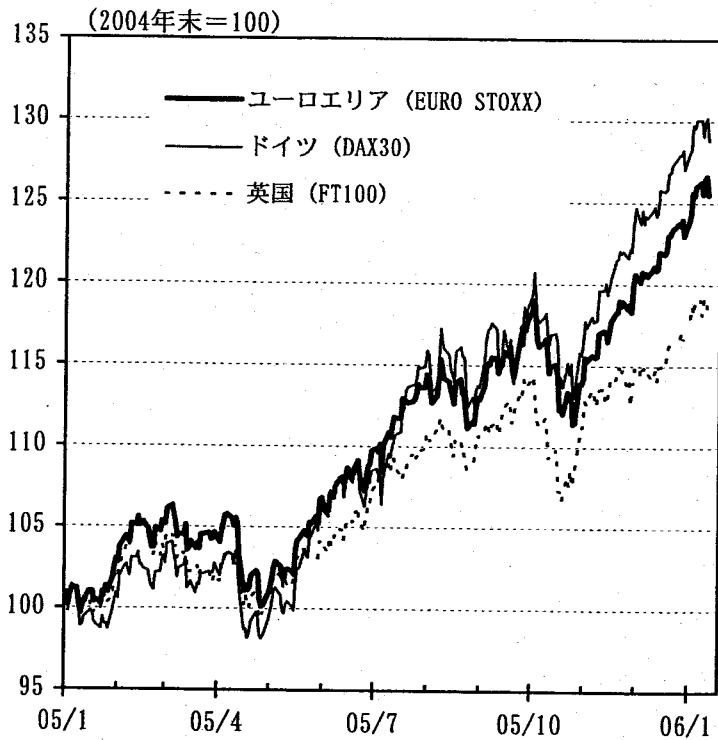
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



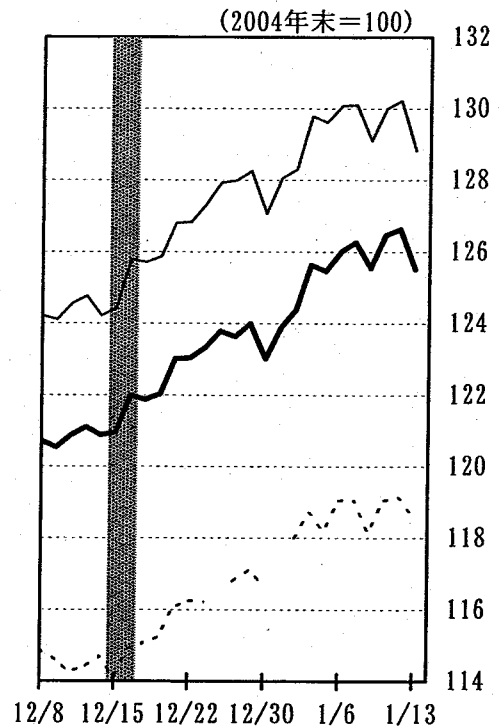
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

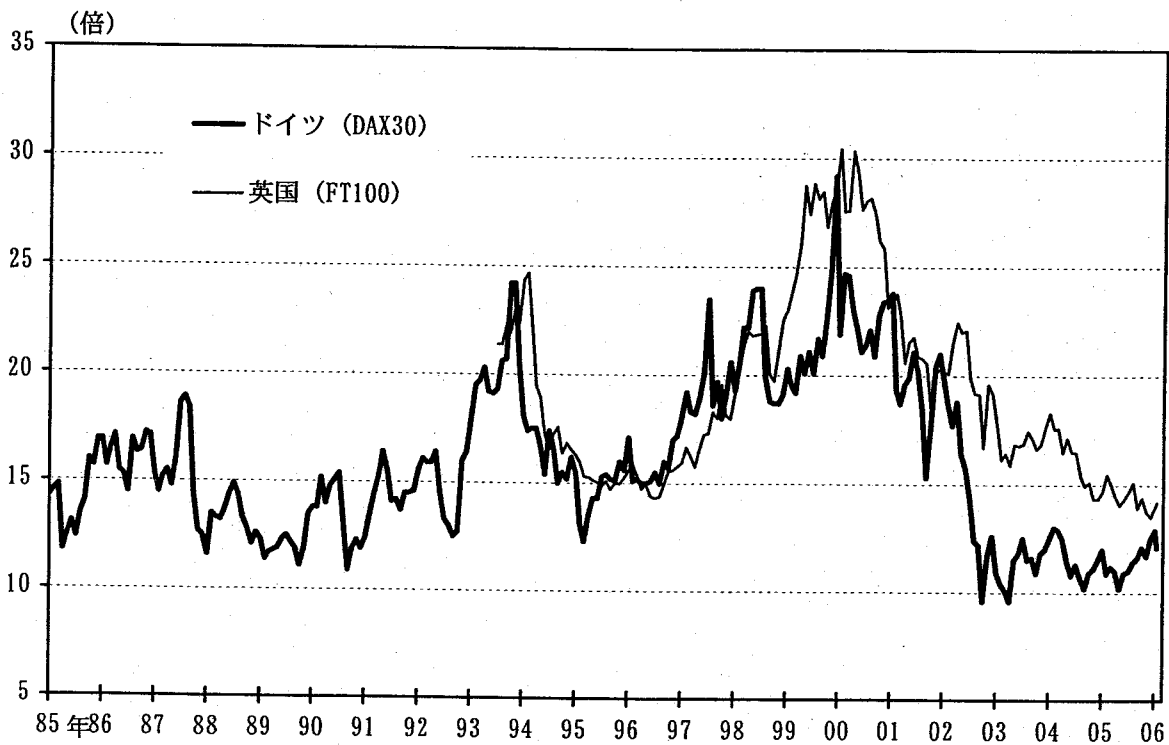


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月13日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



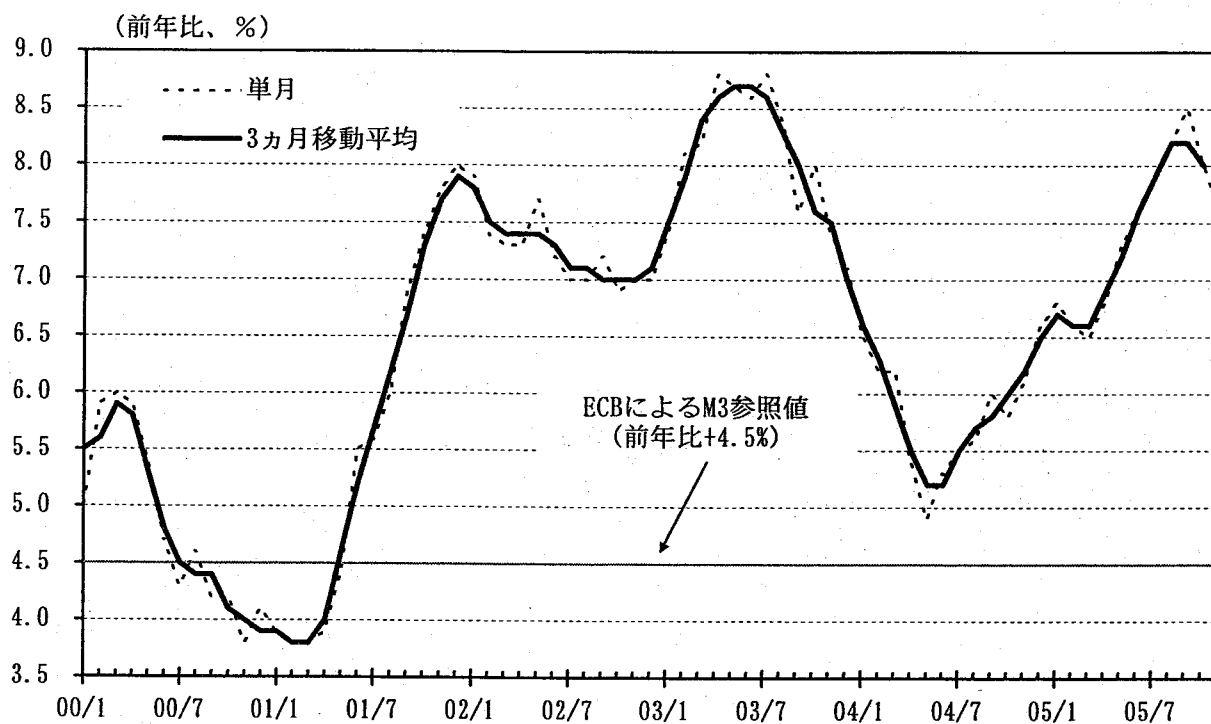
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は1月13日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

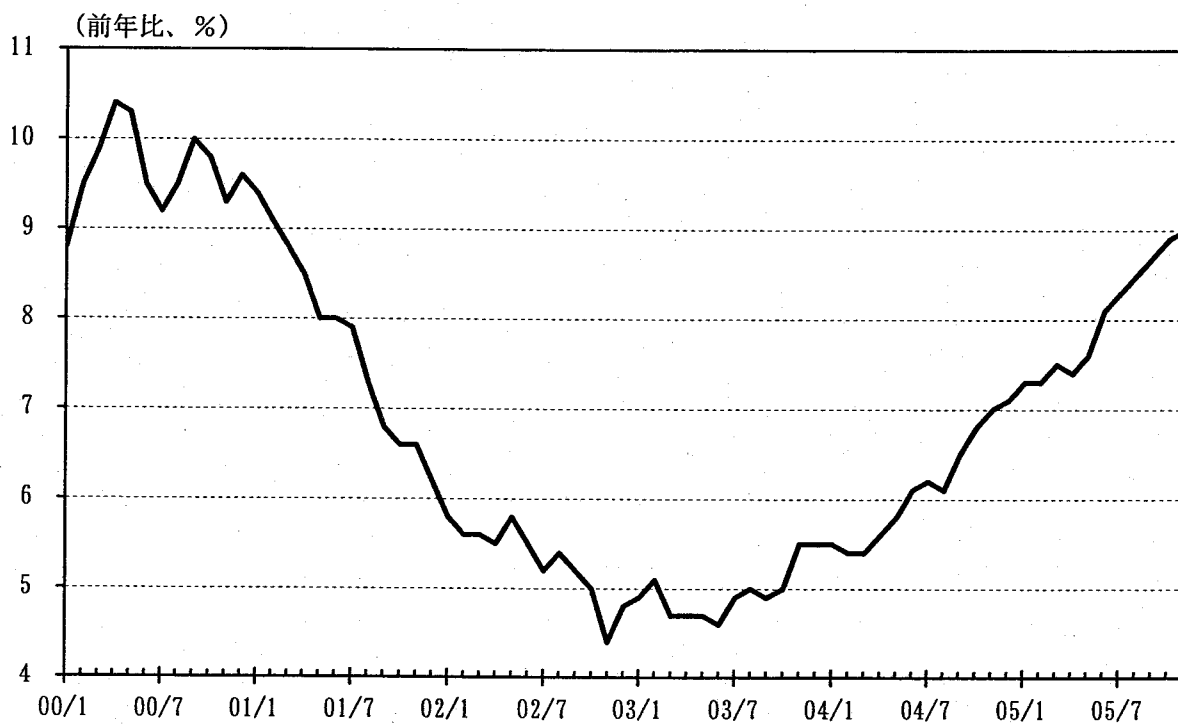
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は11月

(2) 対民間貸出伸び率

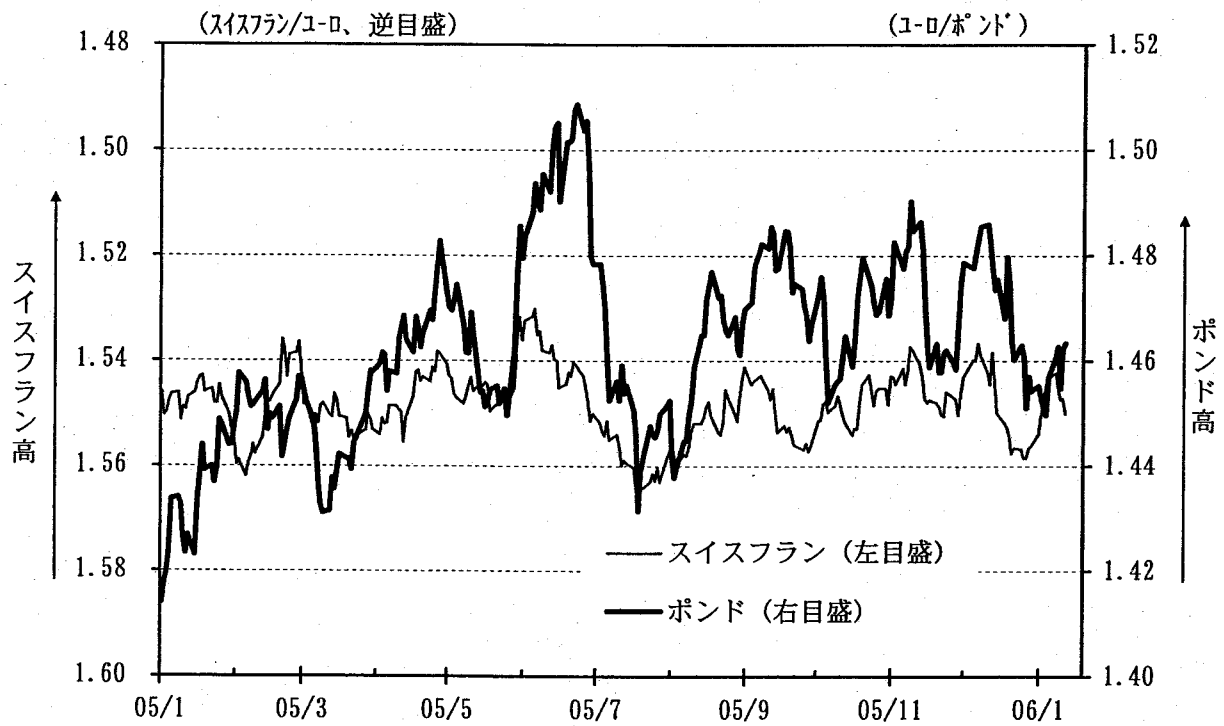


(出所) ECB

直近は11月

(図表5-5)

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

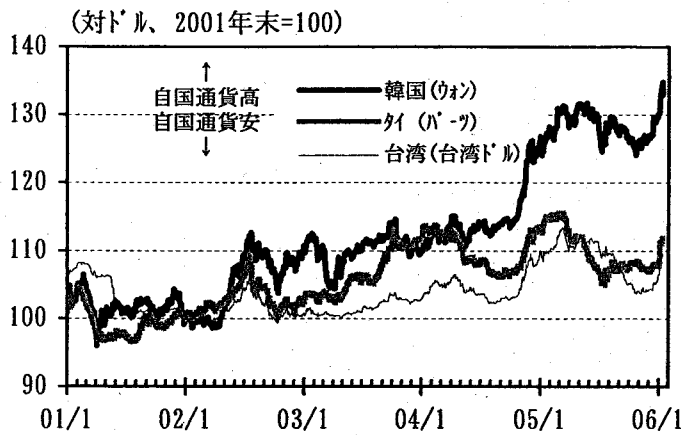


(出所) Bloomberg

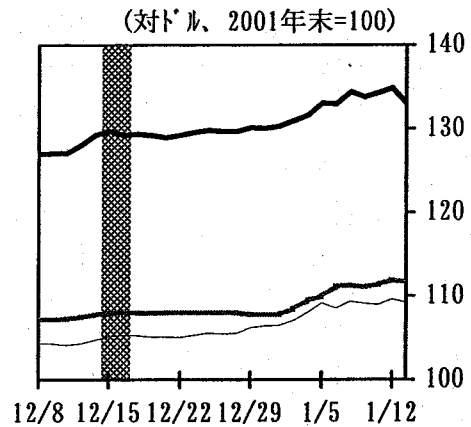
直近は1月13日

エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



<最近の動き>

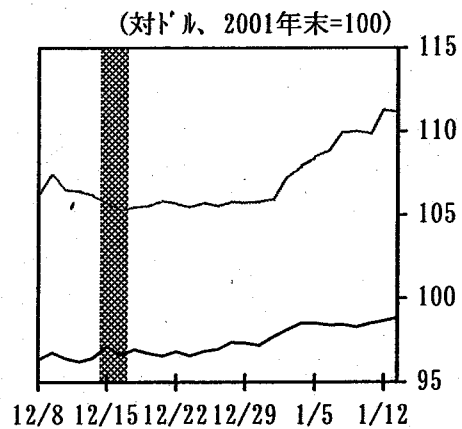


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

(2) インドネシア、フィリピン

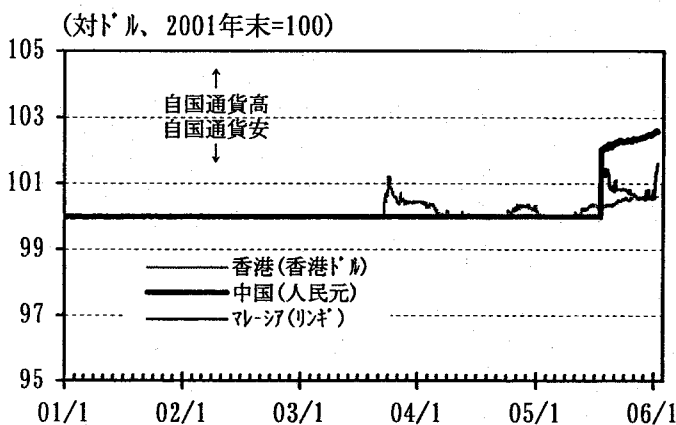


<最近の動き>

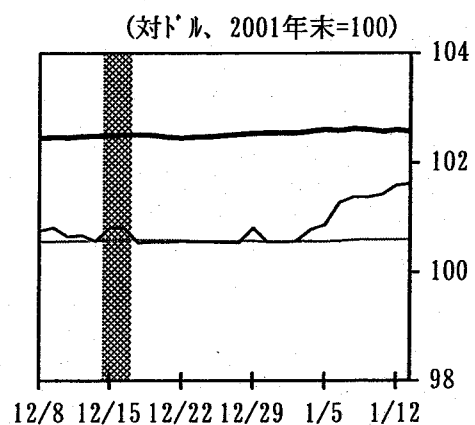


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

(3) 中国、香港、マレーシア



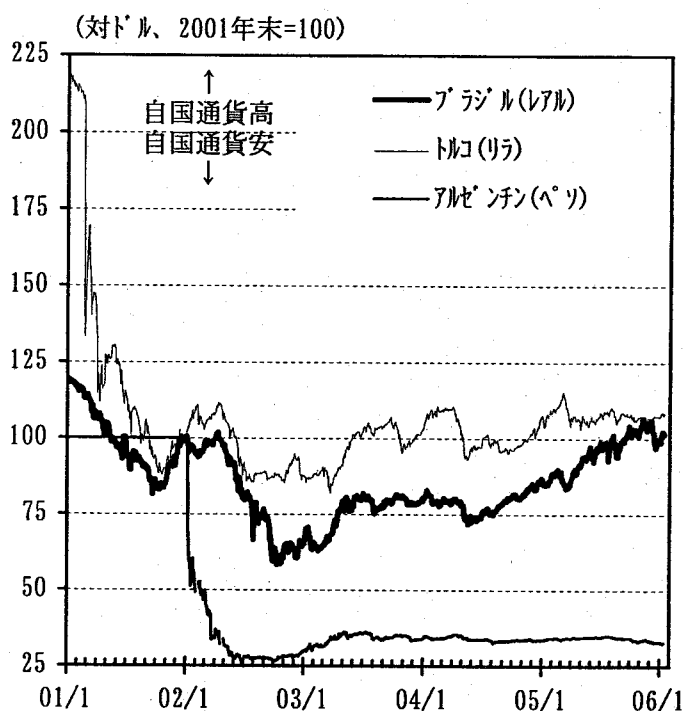
<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

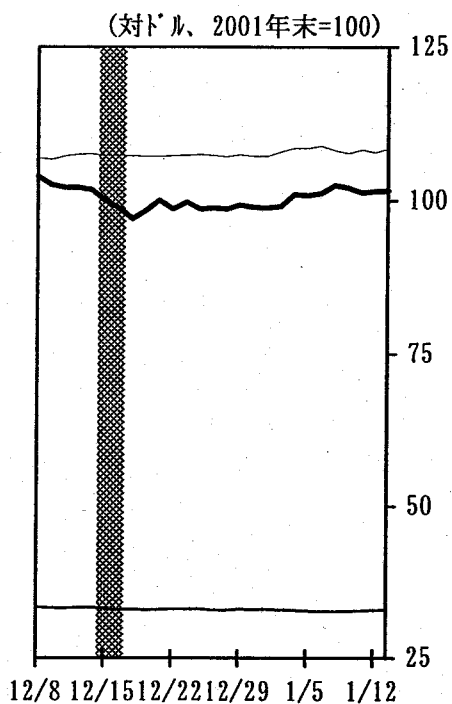
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



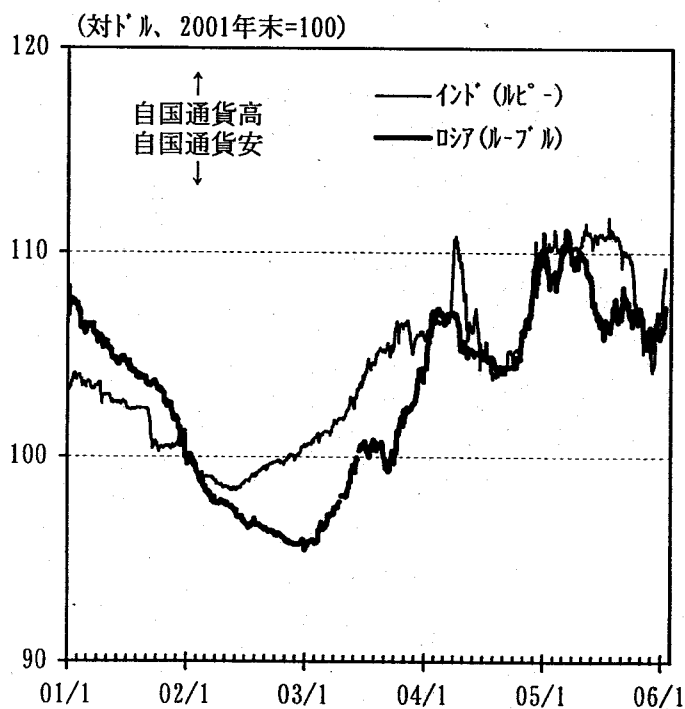
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



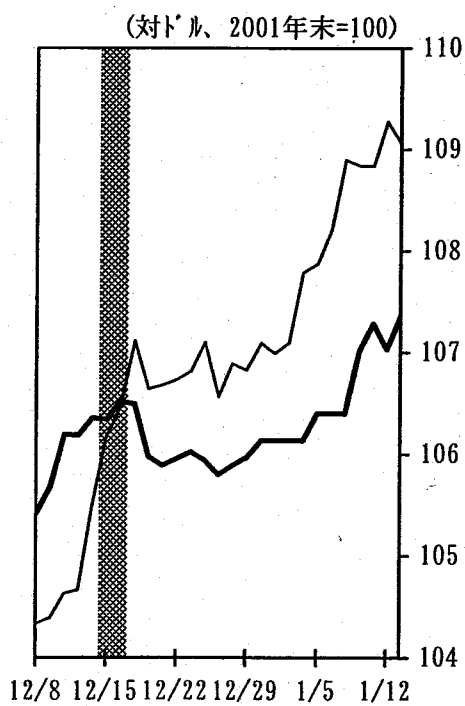
いずれも直近は1月13日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

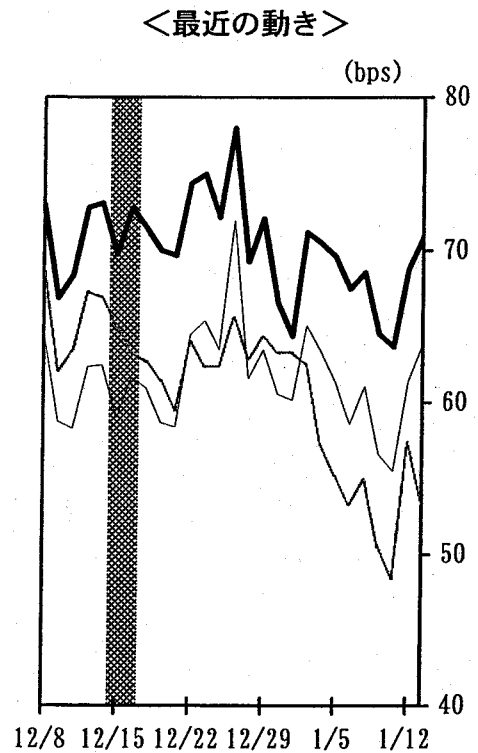
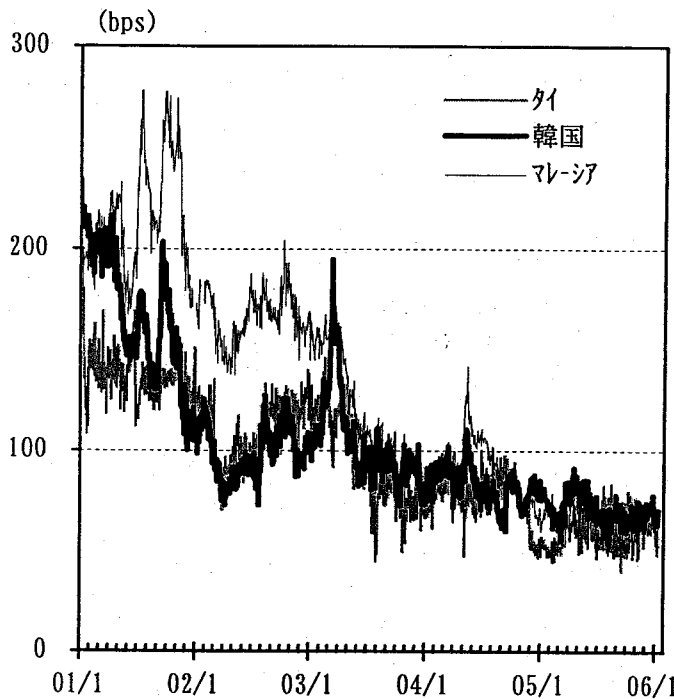
<最近の動き>



いずれも直近は1月13日

対米国債スプレッド

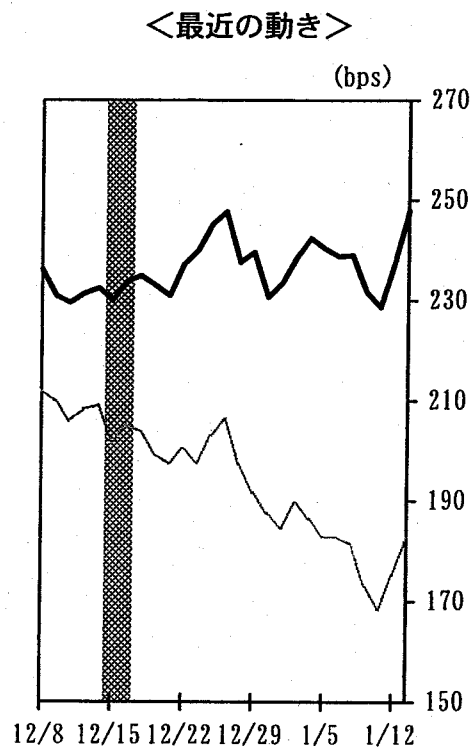
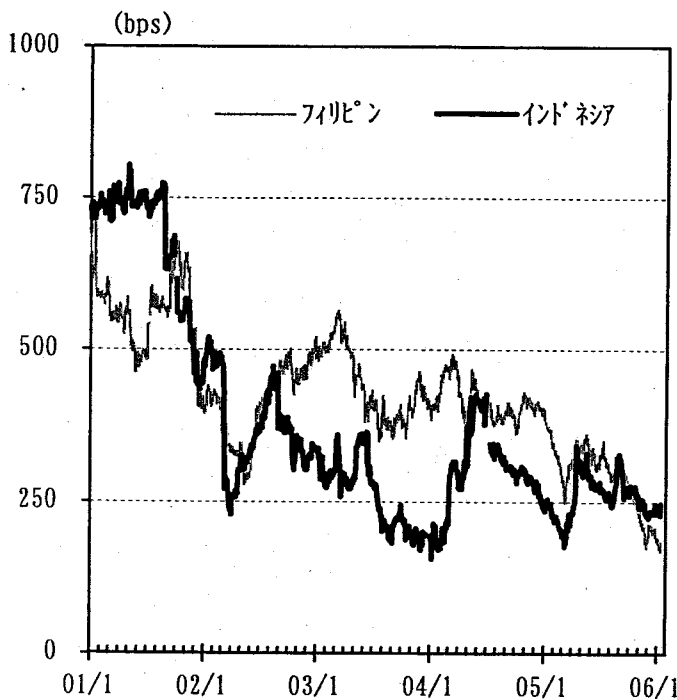
(1) 韓国、タイ、マレーシア



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は1月13日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg

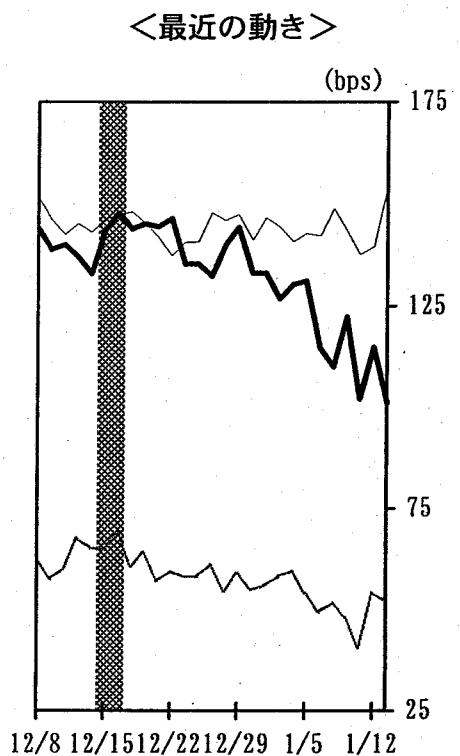
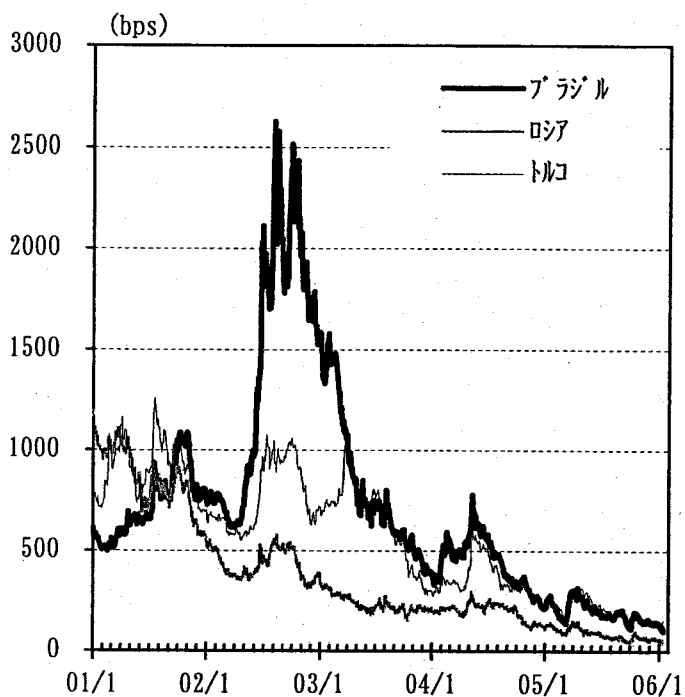
いずれも直近は1月13日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはMLM証券社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

対米国債スプレッド

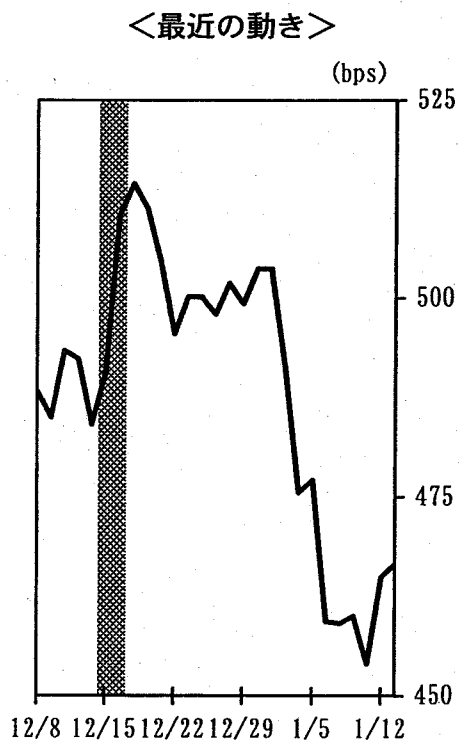
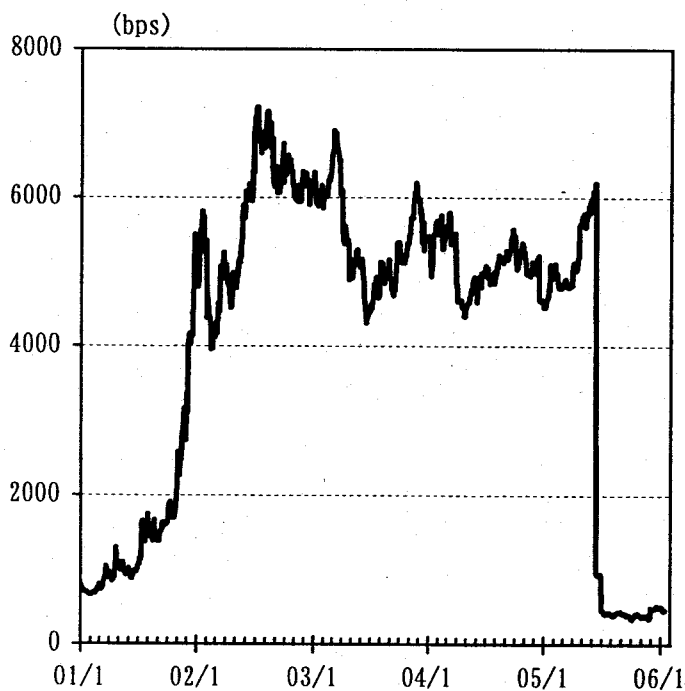
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は1月13日

(4) アルゼンチン



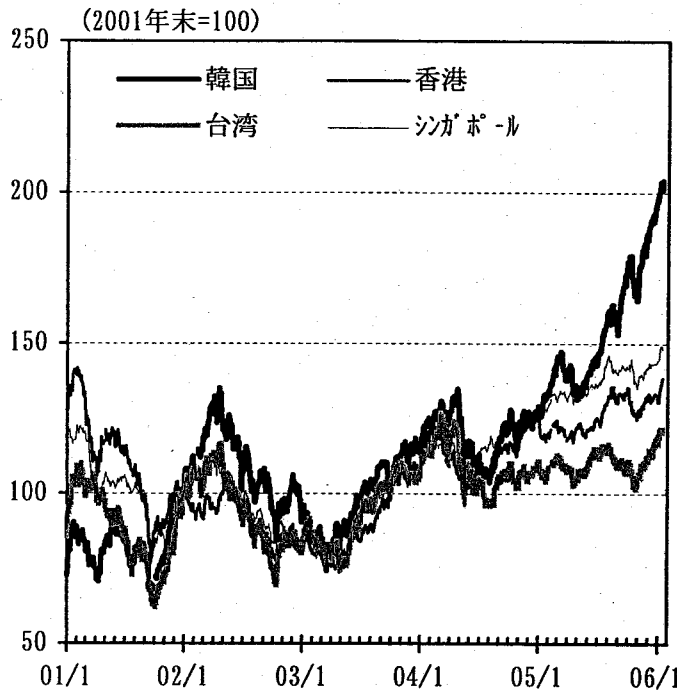
(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は1月13日

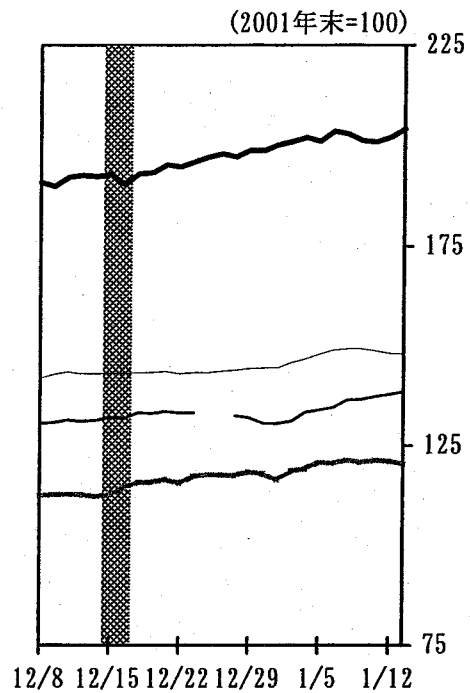
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

(1) NIEs

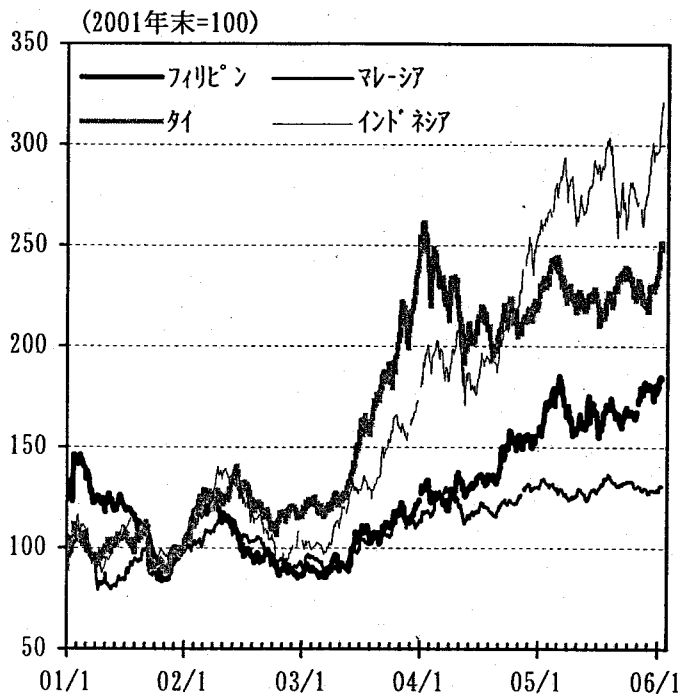


<最近の動き>

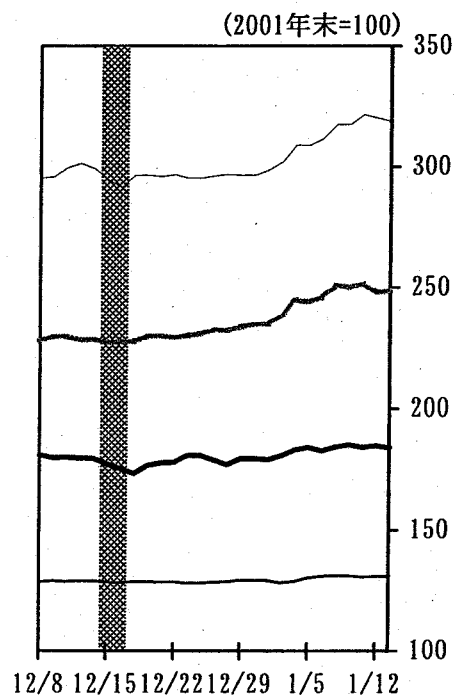


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合 いずれも直近は1月13日 (香港休場: 12/26-27)

(2) ASEAN



<最近の動き>

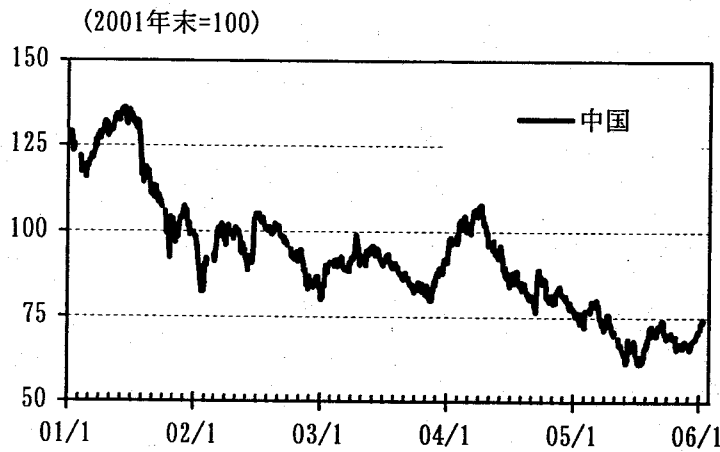


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は1月13日

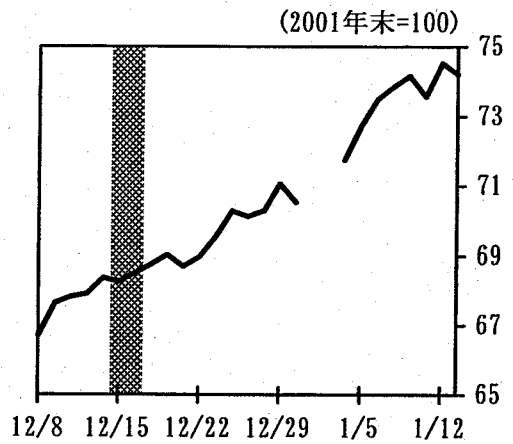
株価

(3) 中国(上海総合)



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



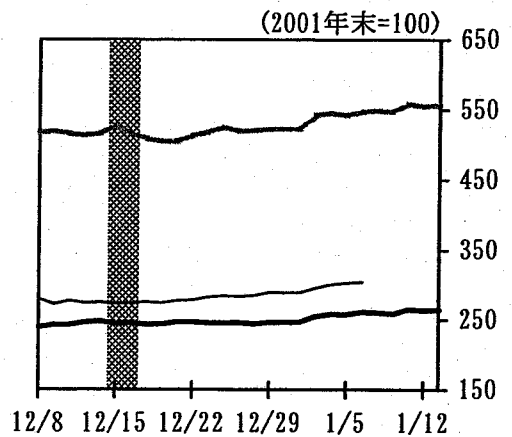
いずれも直近は1月13日 (休場: 1/2-3)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



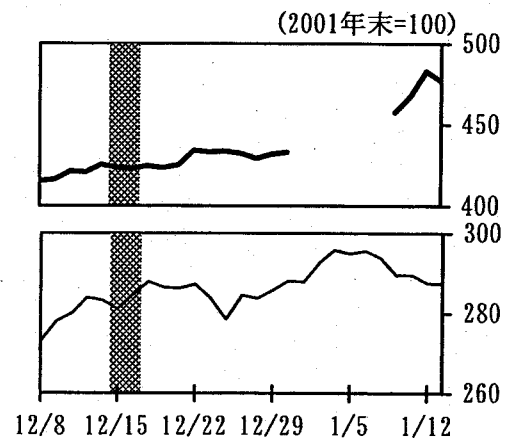
いずれも直近は1月13日 (トルコ休場: 1/9-13)

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は1月13日 (ロシア休場: 1/2-9)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2005年* 実績	2006年			2007年	2004年 IMF GDP ウエイト
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		民間 見通し	
			10月時点	1月時点	1月時点	
米 国	3.6	3.3	3.3	3.4	3.1	20.9
E U	1.6	2.1	1.9	2.1	n.a.	21.1
ユーロエリア	1.4	1.8	1.6	1.9	1.8	15.3
ドイツ	0.9	1.2	1.2	1.6	1.0	4.3
フランス	1.6	1.8	1.8	2.0	2.0	3.1
英国	1.7	2.2	2.2	2.1	2.4	3.1
東 ア ジ ア	8.0	7.1	6.9	7.4	7.1	20.2
NIEs	4.3	4.7	4.3	4.7	4.5	3.5
ASEAN	4.9	5.4	5.0	5.0	5.1	3.5
中国	9.8	8.2	8.1	8.7	8.3	13.2
日 本	2.5	2.0	1.7	2.2	2.1	6.9
世界計	4.3	4.3	4.1	4.3	n.a.	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2005年* 実績	2006年			2007年
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		民間 見通し
			10月時点	1月時点	1月時点
米 国	3.4	2.8	2.9	2.9	2.4
E U	2.1	1.9	1.9	2.0	n.a.
ユーロエリア	2.2	1.8	1.9	2.0	2.0
ドイツ	1.9	1.7	1.7	1.7	2.3
フランス	1.8	1.8	1.7	1.8	1.6
英国	2.1	1.9	2.0	2.0	1.9
東 ア ジ ア	2.9	3.8	3.1	3.1	2.9
NIEs	2.3	2.3	2.5	2.5	2.4
ASEAN	7.4	5.1	6.0	7.6	5.0
中国	1.9	3.8	2.5	2.1	2.4
日 本	▲0.2	▲0.1	0.2	0.2	0.5

*印は、米国がブルチップ (2005/12月号)、その他がコンセンサス・フォーキャスト (2006/1月号) による実績見込み。ただし、ドイツ、シンガポールの実質GDP、韓国、台湾、タイ、インドネシア、フィリピンの消費者物価指数は実績値。

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、2005年実績はIMF (WEO 2005/9月号) の値、2006年、2007年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ウズベキスタン、ハンガリー、リトアニアを対象としたベース)。なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したものの。

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2		3.3	4.1				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4		0.1	▲0.5	1.3	0.3	0.7	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9		0.8	1.0	▲0.3	0.0	0.7	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8		▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲0.2	▲0.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	7.3	2.6	1.7	0.6	0.2	0.8	0.7
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,737	1,770	1,842	1,635	1,519	1,621	1,766
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	100.3	102.3	98.9	95.7	85.2	98.3	103.6
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956		2,044	2,101	2,070	2,017	2,123	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.8		0.5	1.0	0.1	1.1	▲2.1	6.1
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8		▲578.7	▲609.3	▲661.7	▲681.3	▲642.1	
11. ISM 製造業指数	60.5	55.5	52.8	56.5	57.1	59.1	58.1	54.2
非製造業指数	62.4	60.1	60.8	59.6	59.4	60.0	58.5	59.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	3.2	0.4	0.3	0.9	1.0	0.8	0.6
13. 製造業稼働率(％)	77.1	78.8	78.5	78.5	79.6	79.5	79.6	79.6
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.1	5.1	5.0	4.9	4.9	5.0	4.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183	168	198	147	146	25	305	108
	171	153	188	115	135	31	281	94
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	4.9	0.8	1.8	1.9	0.7	▲0.7	0.9
			4.0	5.6	5.3	5.9	4.4	5.4
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	3.4	1.0	1.3	0.8	0.2	▲0.6	▲0.1
			2.9	3.8	3.7	4.3	3.5	3.4
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	2.2	0.5	0.4	0.6	0.2	0.2	0.2
			2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.4		2.1	4.7				
			2.3	3.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

		※								
		2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.8		1.6	2.6					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	0.9	0.9	2.5					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.1		0.5	2.8					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	4.2		0.3	0.9	1.8	1.2	1.6	1.9	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.4	0.2	▲0.0	▲0.7	0.2	▲0.1	
	(前年比、%)	0.9		0.6	1.0	0.2	1.0	0.2	0.3	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,106		1,126	1,130	1,126	1,144	1,131	1,121	
	(前年比、%)	1.1		1.0	4.6	▲0.9	4.5	0.1	▲2.0	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲14	▲14	▲15	▲12	▲14	▲13	▲13	▲11
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			3.1	2.2	2.3	1.0	1.3	0.0	
	(前年比、%)	4.0		3.0	5.9	5.8	7.8	3.2	8.6	
7. 輸出	<前期比、%>			3.3	5.2	▲0.9	0.6	▲2.3		
	(前年比、%)	8.9		5.9	9.5	6.9	12.4	6.9		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			0.0	7.2	4.8	5.2	2.4	2.3	
	(前年比、%)	7.4		3.5	10.5	17.6	11.0	14.9	20.3	
9. 輸入	<前期比、%>			4.6	7.5	1.2	▲1.6	0.9		
	(前年比、%)	9.3		10.5	14.0	12.3	13.3	12.3		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.7	0.8	0.0	▲0.2	▲0.7	1.3	
	(前年比、%)	2.0		0.7	1.4	1.4	1.2	0.2	2.6	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		53.1	51.2	49.3	51.0	53.0	51.7	52.7	52.8	53.6
12. 失業率	(%)	8.9		8.6	8.4	8.3	8.3	8.3	8.3	
13. 生産者物価	<前期比、%>			1.1	1.3	1.0	0.5	0.6	▲0.2	
	(前年比、%)	2.3		3.9	4.2	4.2	4.4	4.2	4.2	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.7	0.8	0.5	0.5	0.2	▲0.3	
	(前年比、%)	2.1		2.0	2.3	2.4	2.6	2.5	2.3	2.2
	コア(前年比、%)	1.9		1.4	1.3	1.4	1.3	1.4	1.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・ドイツの実質GDPは、2005年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。

また、既に公表されている3Q以前の計数については、改訂される可能性がある。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1		9.5 < 7.6 >	9.4 < 11.3 >				
2. 工業生産	16.7		16.5	16.2	16.4	16.1	16.6	
3. 消費財小売売上総額	13.3		12.6	12.6	12.6	12.8	12.4	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6		27.1	27.7	27.8	27.6	27.8	
当期			28.0	28.5	28.1	26.9	29.3	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	33.4		31.6	27.7	32.3	29.2	34.5	
実行ベース	13.3	▲ 0.5	▲ 12.1	0.0	3.8	▲ 2.2	0.4	17.1
6. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	30.9 < 9.5 >	29.1 < 7.0 >	21.7 < 1.0 >	29.6 < 3.0 >	18.5 < ▲ 1.8 >	18.2 < 0.3 >
7. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	16.0 < 12.5 >	19.6 < 10.1 >	22.1 < 7.8 >	23.4 < ▲ 3.0 >	20.9 < 6.6 >	22.2 < 0.9 >
8. CPI	3.9		1.7	1.3	1.3	1.2	1.3	
9. M2	14.6	17.6	15.7	17.9	17.6	18.0	18.3	17.6

(注1) 実質GDPの2004年の年次計数は、第1回中国経済センサスの結果を受けた改定値。

直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家統計局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	3.1	4.6		3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)	8.0 (4.5)	
台湾	3.4	6.1		▲ 0.8 (2.5)	5.8 (2.5)	5.1 (3.0)	7.2 (4.4)	
香港	3.1	8.2		2.4 (7.2)	5.7 (6.2)	14.3 (7.3)	11.2 (8.2)	
シンガポール	1.4	8.4	5.7	7.9 (6.5)	▲ 4.6 (2.7)	19.0 (5.2)	8.6 (7.2)	9.7 (7.7)
タイ	7.0	6.2		7.1 (5.3)	▲ 3.7 (3.2)	9.3 (4.6)	9.0 (5.3)	
インドネシア	4.9	5.1		10.0 (6.7)	3.2 (6.1)	4.5 (5.8)	3.9 (5.3)	
マレーシア	5.4	7.1		5.4 (5.8)	9.1 (6.2)	1.6 (4.4)	5.1 (5.3)	
フィリピン	4.5	6.0		4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	7.1 (5.2)	2.3 (4.1)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
韓国 <37.4>	31.0	12.1	1.7 (9.0)	7.8 (15.4)	▲ 0.0 (11.6)	▲ 0.5 (11.9)	▲ 0.2 (12.2)	▲ 0.7 (10.8)
台湾 <57.0>	20.7	8.8	8.9 (6.0)	2.7 (7.1)	5.8 (14.2)	▲ 3.0 (16.5)	▲ 1.3 (10.7)	8.2 (15.4)
香港 <157.6>	15.8		6.4 (12.6)	1.7 (13.0)	3.2 (12.0)	0.0 (12.1)	0.5 (11.8)	
シンガポール <168.1>	24.6	18.7	6.7 (13.3)	4.9 (14.7)	16.9 (31.0)	18.1 (29.6)	▲ 4.2 (30.0)	10.7 (33.3)
タイ <59.6>	21.8		5.1 (11.6)	10.3 (20.1)	▲ 4.8 (9.0)	▲ 4.8 (6.2)	1.8 (11.8)	
インドネシア <27.9>	17.2		▲ 0.0 (24.2)	0.9 (12.0)	3.1 (7.9)	2.4 (4.8)	▲ 0.7 (11.5)	
マレーシア <107.4>	20.5		3.7 (10.8)	4.1 (8.3)	1.8 (13.0)	4.6 (13.4)	▲ 6.7 (12.6)	
フィリピン <45.8>	9.5		3.7 (3.3)	1.1 (4.1)	1.0 (▲ 2.4)	▲ 1.6 (▲ 3.2)	5.5 (▲ 1.5)	

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
台湾 輸出受注	26.5		6.0 (15.1)	7.3 (17.8)	10.3 (23.1)	2.6 (21.6)	3.6 (24.6)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	51.0	52.6	50.1	48.6	50.9	50.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
韓国	鉱工業生産指数	10.4	0.5 (4.1)	3.3 (6.9)	5.0 (10.2)	1.1 (8.2)	5.0 (12.2)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.3	79.0	79.7	81.2	79.0	83.4	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	99.5	93.9	102.3	98.0	101.8
台湾	鉱工業生産指数	9.8	2.0 (0.5)	2.7 (3.9)	2.7 (8.8)	▲ 0.5 (8.6)	9.0 (9.0)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	79.8	80.4	80.8	80.7	80.9	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	7.9 (5.8)	7.9 (13.2)	8.8 (20.0)	0.2 (17.8)	1.5 (22.4)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	50.4	52.5	52.4	51.4	53.5
タイ	製造業生産指数	11.0	3.2 (7.9)	2.6 (6.9)	▲ 0.6 (5.2)	▲ 1.4 (5.5)	▲ 0.1 (5.0)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	▲ 1.2 (2.3)	0.9 (3.3)	3.8 (5.6)	0.5 (4.5)	3.1 (6.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	1.9		3.9 (2.1)	▲ 1.4 (2.0)				
	機械投資推計指数	1.3		2.8 (1.3)	▲ 4.3 (0.5)	4.8 (4.2)	7.7 (1.7)	▲ 0.1 (6.9)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5		▲ 0.6 (7.4)	▲ 4.8 (0.3)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8		1.2 (14.3)	▲ 1.9 (7.8)				
	民間投資指数(PII)	11.7		(10.5)	(8.8)	(3.8)	(6.3)	(1.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	▲ 1.4		1.3 (2.5)	0.1 (2.6)	▲ 0.0 (3.4)	0.0 (2.7)	1.0 (4.1)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	85.1	79.5	84.5	83.4	84.9	85.3
台湾	小売指数	6.6		(2.6)	(3.7)	(0.7)	(0.7)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	73.7	72.7	73.0	72.6	74.1	72.2
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7		5.3 (7.5)	▲ 0.1 (8.0)	▲ 1.4 (7.8)	2.2 (11.6)	▲ 7.4 (4.1)	
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.9		0.8 (1.0)	▲ 1.1 (0.3)	0.8 (0.3)	▲ 0.5 (0.8)	0.6 (▲ 0.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/10月	11月	12月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	3.0 (2.5)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	2.5 (1.8)	2.4 (1.9)	2.6 (1.9)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	2.1 (0.6)	3.0 (0.6)	2.5 (0.6)	2.7 (0.6)	2.5 (0.7)	2.2 (0.5)
香港		▲ 0.5		0.8	1.5	1.8	1.9	1.7	
シンガポール		1.7		0.1	0.5	1.0	1.1	1.0	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	3.7 (1.1)	5.6 (2.2)	6.0 (2.4)	6.2 (2.4)	5.9 (2.4)	5.8 (2.6)
インドネシア		6.1	10.5	7.6	8.4	17.8	17.9	18.4	17.1
マレーシア		1.4	3.1	3.0	3.4	3.4	3.3	3.5	3.5
フィリピン		5.5	7.6	8.2	7.1	6.9	7.0	7.1	6.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

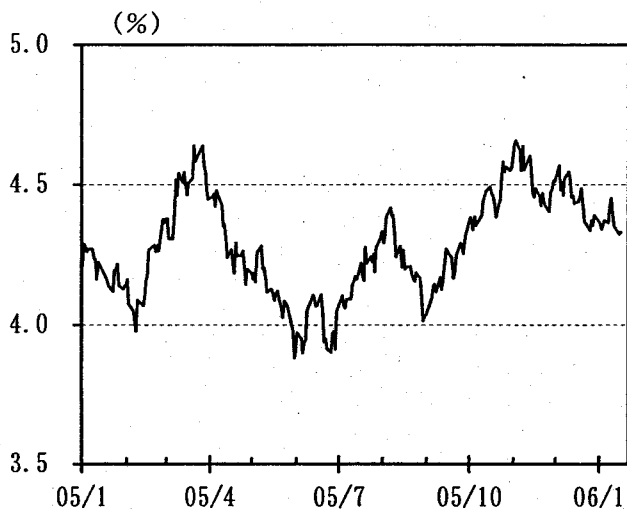
(注3) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

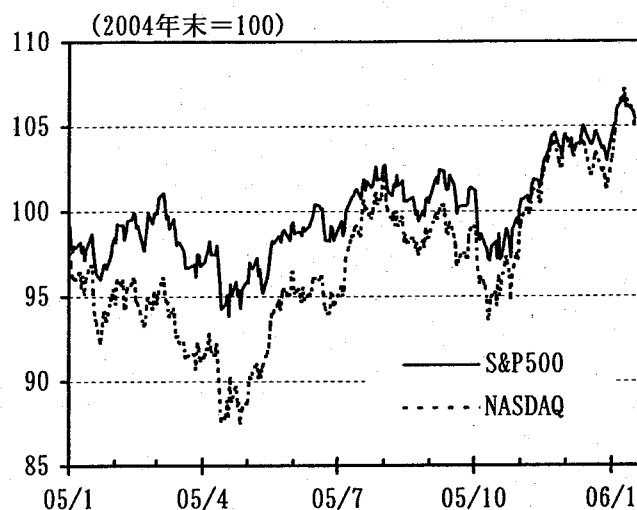
(図表4)

米国の金融指標

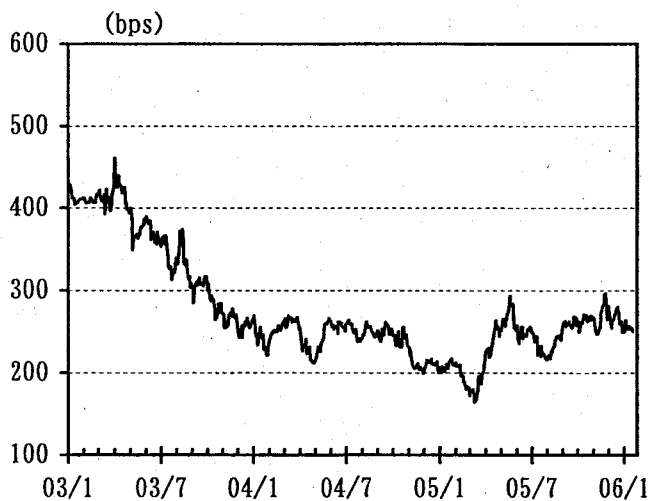
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



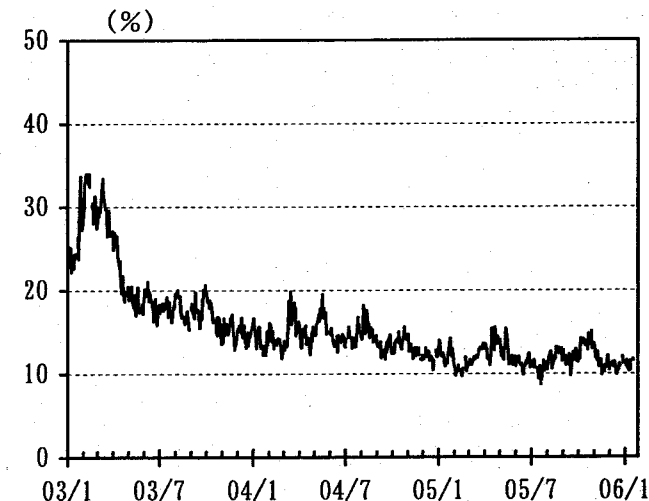
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



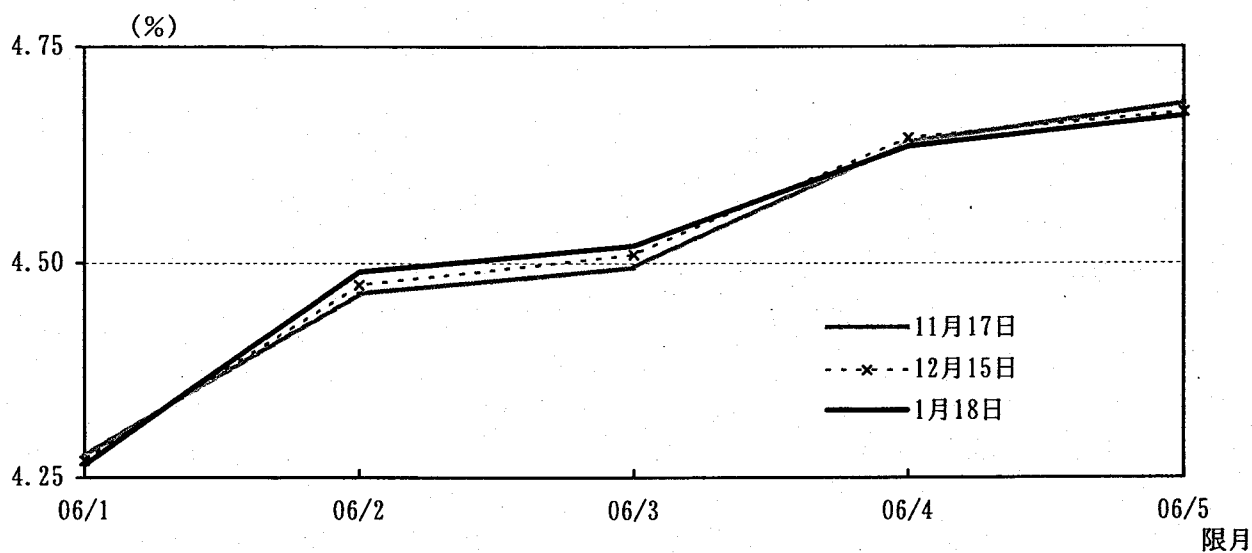
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

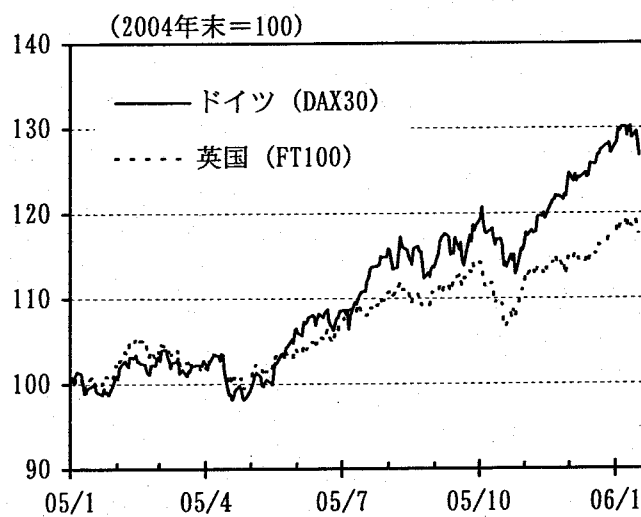
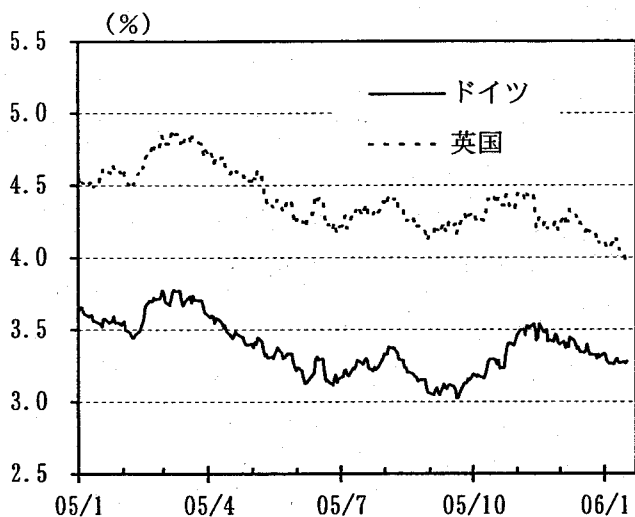


(出所) Bloomberg

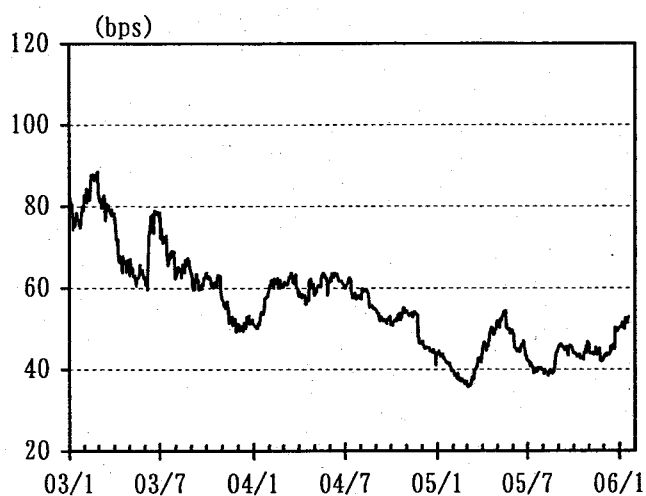
直近は1月18日

欧州の金融指標

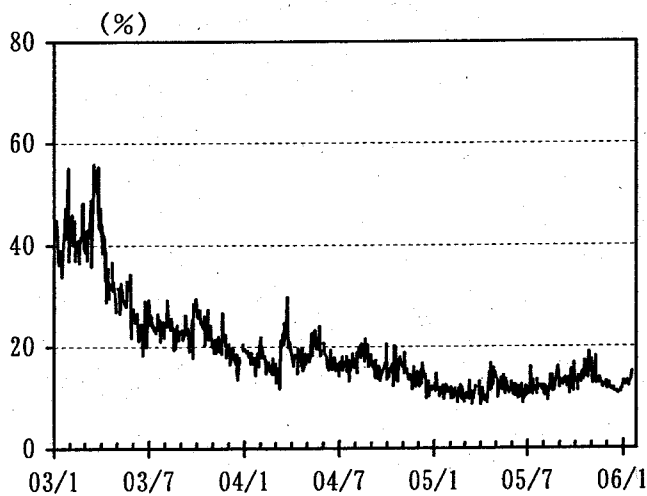
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



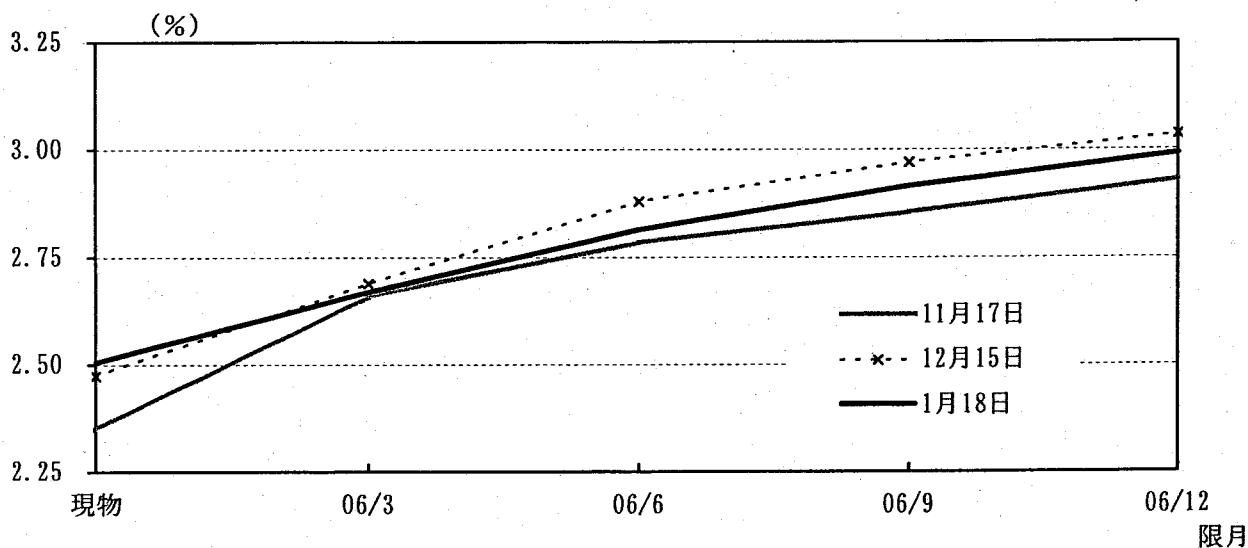
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



(出所) Bloomberg

直近は1月18日

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2036年12月＞

2006.1.16
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は増加を続けており、生産も増加の動きが明確になってきている。また、企業収益が高水準で推移するもとの、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、強含みの動きが続いている。この間、公共投資は基調としては減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、着実に回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間に判明した経済指標は、内外需、企業・家計が、ともに引き続きバランス良く回復していることを示すものであった。さらに、夏頃まで振れの大きかった鉱工業生産については、依然として素材関連での軽度の在庫調整を伴いつつも、IT関連中心に4か月連続で増加しており、企業ヒアリングでも、10～12月は2%を超える増加になる見通しである。景気回復の加速感が必ずしも強まっているわけではないが、「踊り場」脱却から数か月を経て、生産、所得、支出の好循環が再びはっきりしてきており、景気回復の地方への波及も支店長会議で確認された。こうした景気回復のバランスの良さを表現するためには、総括判断において「着実さ」に言及することが自然と考えられる¹。

物価面をみると、国内企業物価は、国際商品市況高や昨年後半における円安などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、若干のプラスに転じている。

¹ 前月の総括判断は、「わが国の景気は、回復を続けている」であった。

— 11月の全国CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、石油製品のプラス寄与がほぼ前月並みを維持する中で、固定電話通信料のマイナス寄与が縮小したことから、前月に比べ0.1%ポイント改善し、+0.1%となった。ただし、「特殊要因」を除いたベースでは依然-0.0%と、ここ半年余り殆ど変化がみられていない。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大を背景に、輸出は増加を続けていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を背景に、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、先行きも「景気は着実に回復を続けていく」とみられる。

— 来年1~3月の生産についても、企業ヒアリングによれば、電子部品・デバイス、一般機械、輸送機械を中心に、1~2%の増加を続ける見通しである。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、電話料金引き下げの影響が剥落していくこともあって、プラス基調になっていくと予想される。

— 12月のCPI前年比は概ね11月並みと予想される。1~3月については、石油製品の上昇寄与がかなり残る中で、1月に、固定電話通信料のマイナス寄与が完全に剥落し、電気代もプラスに転化する。このように1~3月は「特殊要因」がプラス方向に表れることもあって、CPI前年比はある程度はっきりしたプラスになる可能性が高い。

4月以降は、石油製品のプラス幅が縮小し、電気代（強い競争圧力）と診療代（医療保険制度改革）も低下するため、特殊要因のプラス寄与は縮小していくとみられる。それでも、需給ギャップの改善や賃金の上昇といった基調的な物価変動要因を踏まえれば、CPIのプラス基調が次第に定着していくと考えられるが、現実の物価指数（とりわけ「特殊要因」控除後）がどういう展開を辿っていくか、丹念にチェックしていく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、基調としては減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けると考えられる(図表1、2)。

— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、羽田空港の拡張工事などを反映し、7~9月は強含んだが、10月は再び減少した。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、7~9月がほぼ横ばいの後、10~12月は7~9月対比で減少している(図表1、2)。

先行きの公共投資は、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調を続けるとみられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表3、4(1))。

— 実質輸出は(図表3、4(1))、4~6月の前期比+1.5%から、7~9月に同+3.3%へと伸びを高めた後、10~11月の7~9月対比も+2.2%と増加を続けている。

地域別にみると(図表5(1))、米国向けは、緩やかながら着実な増加を続けており、10~11月については、自動車関連を中心に高い伸びとなった(図表6)。また、昨年央まで伸び悩んでいた中国向けは、7~9月に大幅な増加となった後、10~11月もしっかりと増加した(図表8)。7月以降における中国向けの増加ペースは、半導体製造装置(資本財・部品)などにより一時的に押し上げられている可能性もあるが、増加の動き自体は基調的なものと考えられる。EU向けも、緩やかな増加基調を続けている。この間、台湾向けが資本財・部品を中心に減少している点については、台湾新幹線関連工事の一服が影響している可能性が考えられる²。

財別にみると(図表5(2))、10~11月は全ての財で増加した。自動車関連は、7~9月に船待ちの影響などから微減となっていたが、10~11月はかなり増加した。消費財(デジタル家電など)や情報関連(半導体等電子部品など)は、7~9月に続き10~11月も、比較的高い伸びとなった(図

² このほか、台湾企業による中国への生産移管が傾向的に影響している可能性も考えられる。実際、台湾のIT関連企業の売上は、昨年後半以降大きく伸びているが、中国への生産移管から、国内生産は不冴えな状況が続いている。

表9)。このほか、資本財・部品も半導体製造装置を中心に増加を続けている。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで(図表10)、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、家計支出や設備投資を中心に着実な景気拡大が続いており、昨年クリスマス商戦もまずまずであったと伝えられている。雇用の増加も続いていることなどを踏まえると、今後も、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとみられる。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEs や ASEAN 諸国でも、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じてみれば景気の拡大が持続している。

—— 為替相場は、昨年進んだ円安が足もと幾分修正されているものの、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートが、1985年のプラザ合意直後以来約20年振りの円安水準となっている点に変わりはない(図表11)。短観の想定為替レートが108円/ドル程度であったことを踏まえれば、こうした為替動向は、輸出の増加を支える方向に作用すると考えられる。

実質輸入は、足もと幾分弱い動きもみられるが、国内需要の増加や、中国などとの国際分業の進行から、基調的には増加を続けている(図表3、4(1))。

—— 実質輸入は、4～6月、7～9月と前期比+2.0%程度の増加を続けた後、10～11月の7～9月対比は-1.1%の減少となった(図表3、4(1))。10～11月の減少には、振れの大きい航空機や豚肉(食料品)の減少が寄与している(図表12(2))。また、情報関連(中国からのコンピューター)の減少も、中国との国際分業の進行などを踏まえると、一時的な振れと考えられる。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると(図表3、4(2))、上記の輸出の動きを反映して、足もとは増加テンポが速まっている。先行きについては、そのテンポは緩やかになるものの、内外成長率格差や昨年中の円安の影響などから、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支も、足もとはややはっきりと改善している。

先行きについては、上述した実質貿易収支の改善を反映して、緩やかな黒字の増加が続くと考えられる。

- 経常収支については、海外子会社からの配当金受け取り増など、所得収支の改善傾向が続いていることから、名目貿易・サービス収支と比べて、趨勢的にやや強めの推移となっている。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は増加を続けている(図表 13)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

- 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、振れを伴いつつも増加傾向を続けている(図表 13、14)。10~11月は、半導体製造装置を中心に増加し、7~9月対比で+1.0%の伸びとなった。

- 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)も、緩やかな増加基調をたどっている(図表 13、15(1))。10~12月の見通し調査は、振れの大きい非製造業が中心ではあるが、しっかりとした増加が見込まれている³。

建設投資の先行指標である建築着工床面積については(図表 13、15(2))、振れの大きい動きが続いているが、均してみれば、鉱工業用、非製造業用ともに着実な増加が続いている。

- 企業収益は、引き続き高水準で推移している(図表 16、17)。大企業の2005年度収益は、製造業、非製造業とも大幅増益となった04年度と比べれば、伸び率は鈍化するものの着実な増益が見込まれており、06年度についても増益を持続する予想となっている(図表 17(1))。この間、中小企業の収益に関するDIをみても、総じて良好な状態が維持されている(図表 17(2))。

(家計支出)

個人消費は、指標ごとのばらつきはやや大きいですが、底堅く推移している(図

³ 10~12月の非製造業は、携帯電話とみられる電子通信機械の受注が大きく増加する見通しとなっている。携帯電話は、企業向けよりも個人向けが圧倒的に大きいため、この受注は、資本財出荷ではなく、耐久消費財出荷として表れていくものとみられる。

表 18)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 乗用車新車登録台数は、4～6月に高い伸びとなったが、7月以降は、需要喚起につながる新型車の不足などから、弱い動きが続いている（図表 19(2)）。12月は、下旬の降雪の影響も加わって、一層落ち込む姿となった⁴。一方、家電販売は、携帯電話や薄型テレビ、白物家電などを中心に、順調な増加が続いている（図表 19(2)）。

—— 全国百貨店売上高は、底堅く推移している（図表 20(3)）。とくにこの冬場に来て、11月の売上高が身の回り品（ハンドバッグ、アクセサリ）、雑貨（宝飾品）、衣料品（防寒関連）を中心にしっかりと増加したほか、ヒアリング情報等によれば、年末年始も好調が続けたとみられる。全国スーパー売上高も、基調的には弱めの動きが続いているが、11月は衣料品を中心に増加した。この間、コンビニエンスストアの販売額は、最近は振れを均せば横ばい圏内となっており、緩やかな増加傾向にあった従来の動きに比べて弱めとなっている。

—— サービス関連の統計をみると（図表 20(4)）、外食売上高は、着実な増加傾向にあり、とくに最近はやや高めの居酒屋やディナー・レストランが好調の様相である。一方、旅行取扱額は、11月は海外旅行が米国向けを中心にやや持ち直したが、均してみれば全体では横ばい圏内の動きとなっている。

—— 以上のように、最近の個人消費関連指標はばらつきが大きいですが、販売統計合成指数でみると、10～11月は家電や衣料品を中心に前期比1%程度の増加となった（図表 21(1)）。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給も、家電や化粧品の増加から、10～11月はやはり1%程度増加した（図表 21(2)）。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（全世帯、実質）は、10～11月の7～9月対比が+0.5%の増加と総じて底堅く推移している（図表 19(1)）。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数

⁴ ガソリン高がむしろプラスに作用してきたとみられる軽乗用車も、12月は減少した。

も（図表 21(3)）、10～11 月は前期比+0.8%と増加を続けている⁵。10～11 月の増加には、7～9 月と同様、株式売買の活況を背景とした金融サービスの増加や、教養娯楽サービスの増加などが寄与している。

—— この間、消費者コンフィデンスは、指標によりばらつきもみられるが、引き続き総じて良好である（図表 22）。後述する雇用・所得情勢の改善に加え、株価の上昇が、当面、消費者マインドを支えていく可能性が高い⁶。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、強含みの動きが続いている（図表 23、24）。

—— 住宅着工戸数は、持家は横ばい圏内ながら、分譲と貸家の緩やかな増加傾向が続いており、10～11 月は 7～9 月に続き、130 万戸弱の高水準となっている。良好な金融環境のもと、ディベロッパーの積極姿勢が、団塊ジュニアやシニア層を中心とした潜在需要の掘り起こしにつながっている模様である。先行きについても、目先は耐震強度偽装問題の影響が現れてくる可能性があるが、基調的には底堅く推移するものとみられる。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、昨年央まで統計上の振れもあって一進一退を繰り返してきたが、足もとは増加の動きが再び明確になってきている（図表 25、26）。

—— 11 月の鉱工業生産は 4 か月連続で増加した。この結果、10～11 月を 7～9 月対比でみると、電子部品・デバイス（携帯オーディオや携帯電話向け）、一般機械（内外向け半導体製造装置や建機など）、輸送機械（輸出向け自動車）を中心に、+2.0%と比較的高い伸びとなった。企業ヒアリングも踏まえると、10～12 月の生産は 2%を超える増加となる可能性が高い⁷。

このように、生産は、昨年夏頃まで輸出の伸び悩みや IT 関連の在庫調整、さらには鋼船等の統計上の攪乱要因もあってややもたついたが、ここ

⁵ 消費包括指数は、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP 個人消費にできるだけ近い方法で計算した指標である（対外非公表）。11 月計数は、1 月 10 日までに公表された統計をもとに算出されている。

⁶ ちなみに、株価と消費者コンフィデンスの間には、前者が後者に対して 1 四半期程度先行するという時差相関がみられる。

⁷ 12 月の生産予測指数は大幅な増加（前月比+4.7%）となっているため、これをもとに 10～12 月を計算すると前期比+3.8%と高い伸びになる（前掲図表 26(2)）。もっとも、12 月の予測指数を大きく押し上げている電子部品・デバイスや一般機械は、予測指数の精度が低いいため、割り引いてみておく必要がある。

へきて増加の動きが再び明確になってきている。

- 出荷は、10～11月の7～9月対比が+2.4%となった（図表25）。財別にみると、生産財（電子部品・デバイスなど）の増加基調が鮮明になってきているほか、足もとは資本財（半導体製造装置等）や耐久消費財（携帯電話、液晶テレビ、輸出向け自動車等）も増加している（図表27）。

在庫は、素材業種で幾分高めになっている。

- 鉄鋼や化学の一部では、アジア市場の需給が引き緩み気味であることから、また紙については国内メーカーの競争激化もあって、在庫が幾分高めとなっている⁸。この間、加工業種に関しては、在庫の調整圧力はみられない⁹。

- 在庫循環図を財別にみると（図表28）、電子部品・デバイスは、出荷の増加を背景に、はっきりした回復局面にある。一方、その他生産財（鉄鋼、化学、紙など）は、軽度の在庫調整局面にある。もっとも、素材業種でも、IT関連向けや自動車向けなどの高付加価値品は、引き続き需給が引き締まっている。このため、鉄鋼や化学も収益は増益予想となっているなど、在庫調整が経済全体へ与える影響は限定的なものと考えられる。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。

- 企業ヒアリングによると、1～3月の生産は、素材の在庫調整が一部残るものの、10～12月に増加した電子部品・デバイス、一般機械、輸送機械を中心に、全体で1～2%の増加を続ける見通し。輸送機械（乗用車）についても、前述の通り国内販売は弱い動きとなっているが、輸出の強さを背景に増産が続く見通しとなっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると（図表29）、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続ける中、雇用と賃金の改善を反映して、雇用者所得は緩やかな増加を

⁸ 鉄鋼で在庫調整圧力が続いているのは主として汎用鋼板であり、条鋼類に関しては調整が一巡しつつある。

⁹ 11月単月でみると、在庫は輸送機械を中心に増加しているが、これは輸出船待ちによる振れとみられる。また、耐久消費財の在庫前年比が上昇しているのは（図表28）、前年のウラ要因が大きい（2004年9月末に大幅に積み上がった自動車の船待ち在庫が10～12月に掃けた）。

続けている。

先行きについても、雇用不足感が出てきていることや、企業収益が高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 30）、新規求人は、伸びを幾分鈍化させながらも増加を続けており、有効求人倍率も引き続き緩やかな上昇傾向にある。

この間、完全失業率は、足もとやや上昇しているが、これは自発的離職者数の増加によるものであるため、むしろ雇用環境の改善を背景に、より条件の良い職を求める動きが活発化してきていることを示唆している可能性が高い。実際、労働力率をみても、下げ止まりが明確になってきている。労働需給が好転し、コア賃金にも上昇圧力がかかる中で、求職意欲喪失者の労働市場への参入が促されつつあるものと考えられる。

—— 雇用についてみると（図表 31）、労働力調査の雇用者数は月々の大きな振れを伴いつつ、また毎勤統計の常用労働者数は前年比+0.5%程度の安定したペースで、それぞれ増加を続けている。

常用労働者数（毎勤）の増加は、昨年春以降、パート労働者よりも、概ねフルタイム労働者にあたる一般労働者が中心となっている。このため、パート比率の前年差は、ゼロ近傍ないし若干のマイナスで推移している。

—— 賃金をみると（図表 32(2)）、所定内給与が、一般労働者の賃金上昇を主因にごく緩やかに増加しているほか、特別給与も、高水準の企業収益を背景に増加している¹⁰。この結果、一人当たり名目賃金は、緩やかな増加を続けている。また、派遣労働者の単価やアルバイトの賃金などについても、このところ上昇傾向にある模様である。

—— 雇用者所得は（図表 32(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。短観やミクロ情報などを踏まえると、企業の人手不足感は徐々に強まりつつあり、企業収益が高水準を続ける中で、雇用

¹⁰ 11月の特別給与前年比は大幅なマイナスとなったが、これはたまたま前年に大幅な増加がみられたウラであるうえ、そもそも冬季賞与は12月に9割以上が集中しており、11月分のウェイトは小さい（3～5%程度）。ちなみに、大企業の冬季賞与に関するアンケート調査では、日経新聞（12月2日時点の最終集計、回答社数は製造業 622社、非製造業 216社）では前年比+3.5%（昨年夏季+3.3%）、日本経団連（12月14日の最終集計、回答社数は製造業 167社、非製造業 39社）では前年比+4.4%（昨年夏季+3.6%）と、いずれも夏季賞与の伸び率を幾分上回っている。

者所得は先行きも緩やかな増加を続けていく可能性が高い¹¹。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、上昇している(図表 34)。

— 原油価格は、昨年夏に最高値をつけた後、いったんは軟調に推移したが、年末頃から北半球の低温、次回 OPEC 総会(1月31日)での減産決定観測、年明けにはロシアによるウクライナ向け天然ガスの供給停止などが材料視されて、再び強含んでいる。また、非鉄金属については、IT 関連の回復もあって世界需要が増加を続ける一方、供給量が伸びないことや、投機資金の流入もあって、ほぼ一本調子の上昇が続いている。

これらの動きを背景に、日本銀行国際商品指数は 90 年の統計開始以来の最高値圏で、CRB 指数は 1981 年以來 25 年振りの高値圏で、それぞれ推移している。

— この間、化学製品やプラスチックのアジア市況をみると、原油価格の反発などから、足もと底入れ感が出てきている。また、半導体のアジア市況も、旧正月(1月末)を控えた季節的な需要増などから、足もとやや反発している。

輸入物価は、国際商品市況の上昇や昨年後半の円安から、上昇を続けている(図表 35)。

国内商品市況も、国際商品市況の上昇や、昨年中における円安の影響などから、上昇基調で推移している(図表 36)。

— 為替相場の動きを敏感に反映する非鉄金属は、昨年未まで急騰のあと、年明け後は上昇一服の動きとなっている。石油製品は、灯油が寒波の影響で急上昇の一方、ガソリンは横ばい圏内で推移している。この間、鉄鋼は、条鋼類では在庫調整が一巡しつつあり、市況にも持ち直しの動きがみられているが、汎用鋼板は引き続き上値の重い展開が続いている。

¹¹ 企業は、必要な人材を確保ないし繋ぎ止めるために、若干のコア賃金引き上げは止むを得ないと感じ始めている。実際、日本経団連は、06 年の春季労使綱領において、業績向上の成果は一時金で分配という従来からの立場を変え、ベース賃金を含めた労働条件の向上を促す労使交渉指針を示した。

(物価指数)

国内企業物価 (夏季電力料金調整ベース) を3か月前比でみると、国際商品市況高や昨年後半における円安などを背景に、上昇を続けている(図表 33、37)。先行きについても、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

—— 内訳をみると(図表 37)、非鉄金属が大幅に上昇しているほか、石油・石炭製品も引き続き上昇している(いずれも図表中「為替・海外市況連動型」に分類される)。化学(「素材その他」に分類)もコスト高の転嫁が徐々に進んでいることを背景に上昇している。鉄鋼・建材関連については、スクラップが上昇している一方、鋼材はほぼ横ばい圏内となっているため、ごく小幅の上昇にとどまっている。この間、機械類は、マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 38)、中間財は上昇を続けているが、最終財については、横ばい圏内の動きとなっている。

—— なお、1月の国内企業物価については、国際商品市況高に加え、昨年後半の円安の影響がなお残ることなどから、3か月前比の上昇が続く見通し。

企業向けサービス価格 (除く海外要因) は、やや長い目でみると、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている(図表 33、39)。先行きについても、高水準の企業収益を背景に、企業の経費抑制姿勢が緩む方向にあることなどから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 11月の前年比は、リース・レンタルや不動産(東京圏を中心とした事務所賃貸)のマイナス寄与の縮小などから、全体のマイナス幅が若干縮小した。目先12月についても、リース・レンタルや情報サービスのマイナス寄与の縮小が見込まれ、前年比のマイナス幅は縮小するとみられる。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、若干のプラスに転じている(図表 33、40)。

—— 11月の全国CPI(総合除く生鮮食品)の前年比は、石油製品のプラス寄与がほぼ前月並みを維持する中で、固定電話通信料のマイナス寄与が縮小したことから、前月に比べ0.1%ポイント改善し、+0.1%となった¹²。も

¹² ちなみに、米国のコアCPIの定義に基づいた「食料およびエネルギーを除く」ベースでみると、11月の前年比は-0.2%と依然小幅のマイナスとなっている。ただし、前月の前年比との比較では、やはり固定電話通信料のマイナス寄与の縮小から、0.1%ポ

つとも、6品目の「特殊要因」を除いたベースでみると¹³、景気が「踊り場」局面にあった一昨年後半から昨年春にかけて概ねゼロ%まで戻った後、ここ半年余りは動きに変化がみられていない（図表 41）。

— なお、12月の東京CPIの前年比は、財（パソコンや運動服など）のマイナス幅が縮小したことから、前月に比べ0.1%ポイント改善し、-0.2%となった（図表 33、42）。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続く中、電話料金引き下げの影響が剥落していくこともあって、プラス基調になっていくと予想される。

— CPIの内訳をみると、今後1月には、①固定電話通信料のマイナス寄与（11月時点で-0.08%）が完全に剥落し、②電気代のマイナス寄与（11月時点で-0.04%）も燃料費調整の影響からプラス（+0.04%程度）に転化する見込みである。一方で、現状程度の為替・原油相場が続くとすれば、③石油製品の押し上げ寄与が1~3月中は+0.3%以上で推移すると考えられる。こうした「特殊要因」の影響もあって、消費者物価の前年比は、1~3月にある程度はっきりプラスとなる可能性が高い。

— 4月以降については、原油価格や為替相場が一定と前提すれば、石油製品のプラス幅が減衰していくほか、4月には電気代（強い競争圧力）と診療代（医療保険制度改革）の低下も見込まれる。このため、1~3月にかなりのプラスとなる「特殊要因」の寄与は、4月以降は縮小していくと予想される。しかし、CPI全体としては、需給ギャップの改善や賃金の上昇など、基調的な物価変動圧力を反映する形で、プラス基調が次第に定着していくものと考えられる。

以上

イント改善している（図表 41）。

¹³ 6品目とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料である。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 26) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 27) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 28) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 29) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 30) | 労働需給 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 31) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 中国との貿易 | (図表 32) | 所得 |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 33) | 物価関連指標 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 34) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 35) | 輸入物価 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 36) | 国内商品市況 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 37) | 国内企業物価 |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | (図表 38) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | (図表 39) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 16) | 企業収益関連指標 | (図表 40) | 消費者物価（全国） |
| (図表 17) | 企業収益の動向 | (図表 41) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 18) | 個人消費関連指標 | (図表 42) | 消費者物価（東京） |
| (図表 19) | 個人消費（その1） | (図表 43) | 地価関連指標 |
| (図表 20) | 個人消費（その2） | | |
| (図表 21) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 23) | 住宅投資関連指標 | | |
| (図表 24) | 住宅着工とマンション販売 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/8月	9	10
公共工事出来高金額	20.3	19.6	20.1	19.9	20.1	20.3	19.9
	(-13.9)	(-5.4)	(-0.7)	(-1.7)	(-0.8)	(0.1)	(-1.7)
		〈-2.2〉	〈2.5〉	〈-1.3〉	〈0.3〉	〈1.2〉	〈-2.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2005/10～12月の季調済年率換算金額は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

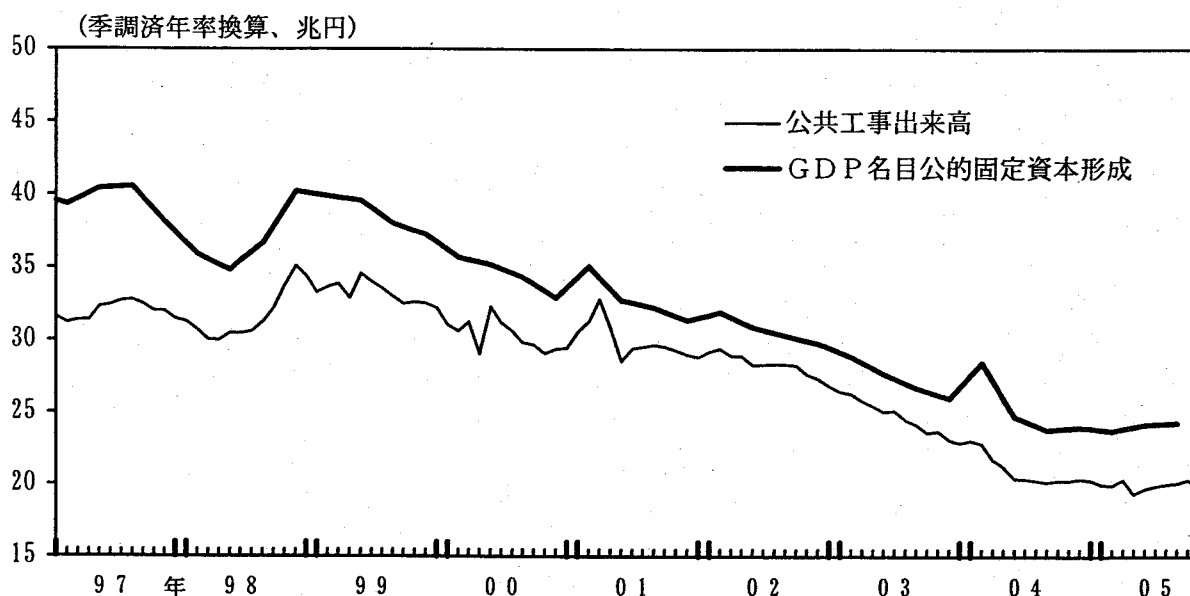
	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/10月	11	12
公共工事請負金額	13.7	13.5	13.5	13.1	13.3	13.3	12.6
	(-11.1)	(-6.4)	(-3.0)	(-2.2)	(-1.4)	(-0.9)	(-4.7)
		〈1.9〉	〈0.2〉	〈-3.1〉	〈-6.0〉	〈0.3〉	〈-5.5〉
うち国等の発注 〈ウェイト32.1%〉	4.4	4.6	4.5	4.0	4.1	4.1	3.7
	(-14.5)	(-2.6)	(-0.2)	(-8.4)	(-6.3)	(-2.7)	(-17.3)
		〈12.5〉	〈-3.1〉	〈-11.0〉	〈-17.2〉	〈-1.9〉	〈-9.1〉
うち地方の発注 〈ウェイト67.9%〉	9.3	8.9	9.0	9.1	9.2	9.3	8.9
	(-9.5)	(-8.7)	(-4.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.3)	(-0.3)
		〈-2.8〉	〈1.9〉	〈0.8〉	〈0.1〉	〈1.3〉	〈-3.9〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2004年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

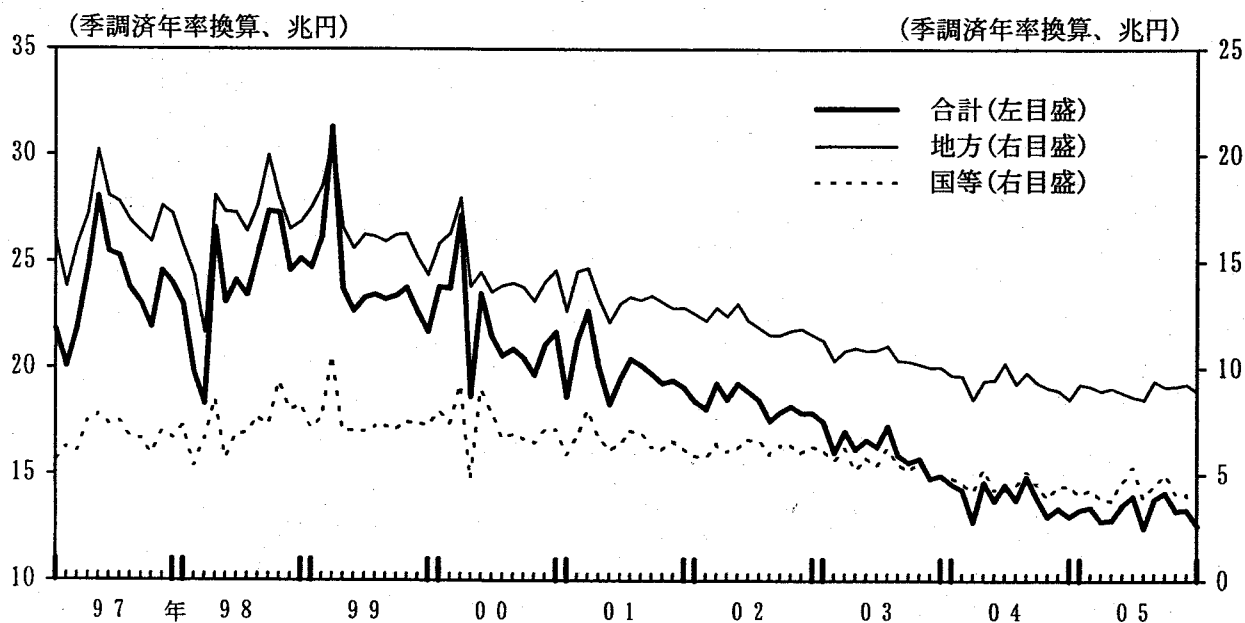
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/9月	10	11
実質輸出	(10.9)	< 1.5> (3.1)	< 3.3> (6.5)	< 2.2> (7.2)	< 0.7> (8.3)	< 0.7> (5.6)	<-0.1> (8.9)
実質輸入	(6.9)	< 2.0> (6.1)	< 2.2> (6.8)	<-1.1> (2.0)	<-1.4> (6.9)	<-2.0> (4.1)	< 0.8> (0.0)
実質貿易収支	(26.7)	<-0.5> (-6.1)	< 7.4> (5.4)	< 13.3> (26.0)	< 8.1> (12.0)	< 9.3> (9.6)	<-2.8> (52.2)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/9月	10	11
経常収支	18.21	4.30 <-3.9>	4.30 < 0.0>	4.87 < 13.1>	1.61 < 26.1>	1.67 < 3.8>	1.57 <-6.2>
[名目GDP比率]	[3.7]	[3.4]	[3.4]				
貿易・サービス収支	9.56	1.74 <-25.5>	1.36 <-21.7>	2.03 < 49.0>	0.52 < 33.1>	0.64 < 21.4>	0.72 < 12.8>

(注) 2005/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/9月	10	11
輸出総額	61.72 (10.1)	15.78 (4.3)	16.68 (7.4)	17.74 (11.3)	5.93 (8.8)	5.91 (8.0)	5.91 (14.7)
輸入総額	50.37 (12.3)	13.66 (14.1)	14.75 (16.8)	15.61 (17.3)	4.97 (17.5)	5.09 (17.9)	5.32 (16.7)
収支尻	11.35 (1.3)	2.12 (-32.8)	1.93 (-33.6)	2.12 (-19.2)	0.95 (-21.5)	0.82 (-29.1)	0.60 (-0.0)

(注) 2005/10~12月の原計数金額は10~11月の四半期換算値、前年比は10~11月の前年同期比。

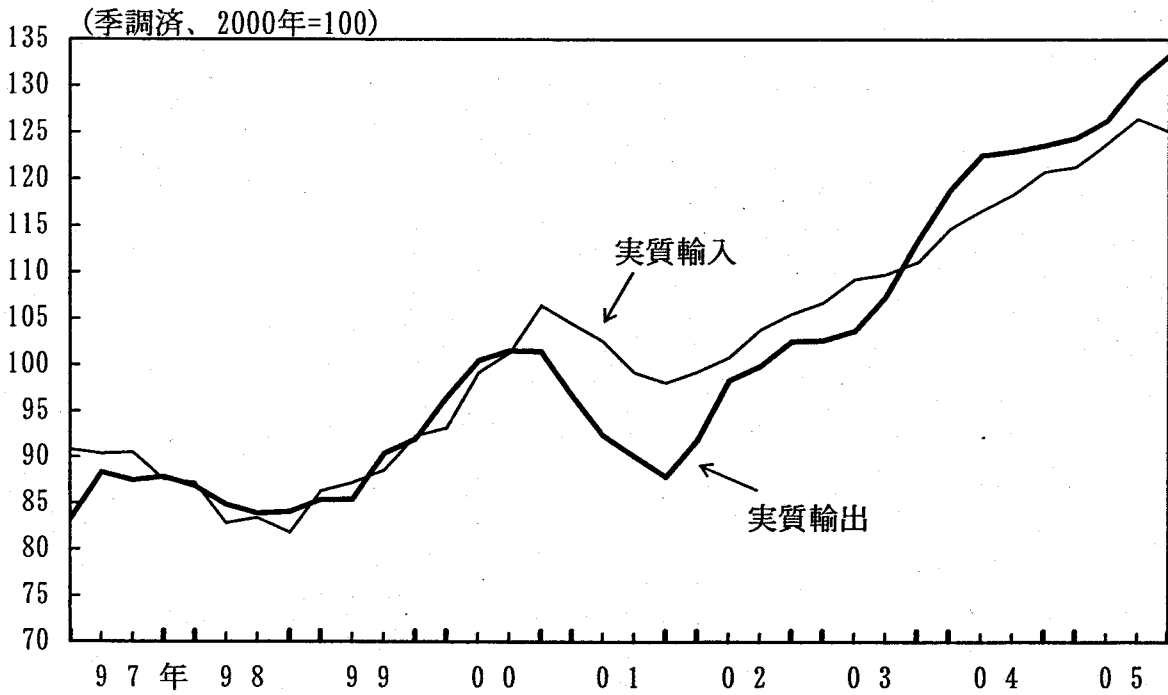
<為替相場>

	02年末	03	04	05/8月末	9	10	11	12
ドルー円	119.37	106.97	103.78	111.42	113.28	115.67	119.46	117.48
ユーロー円	124.42	133.71	141.39	136.05	136.21	139.57	140.82	139.38

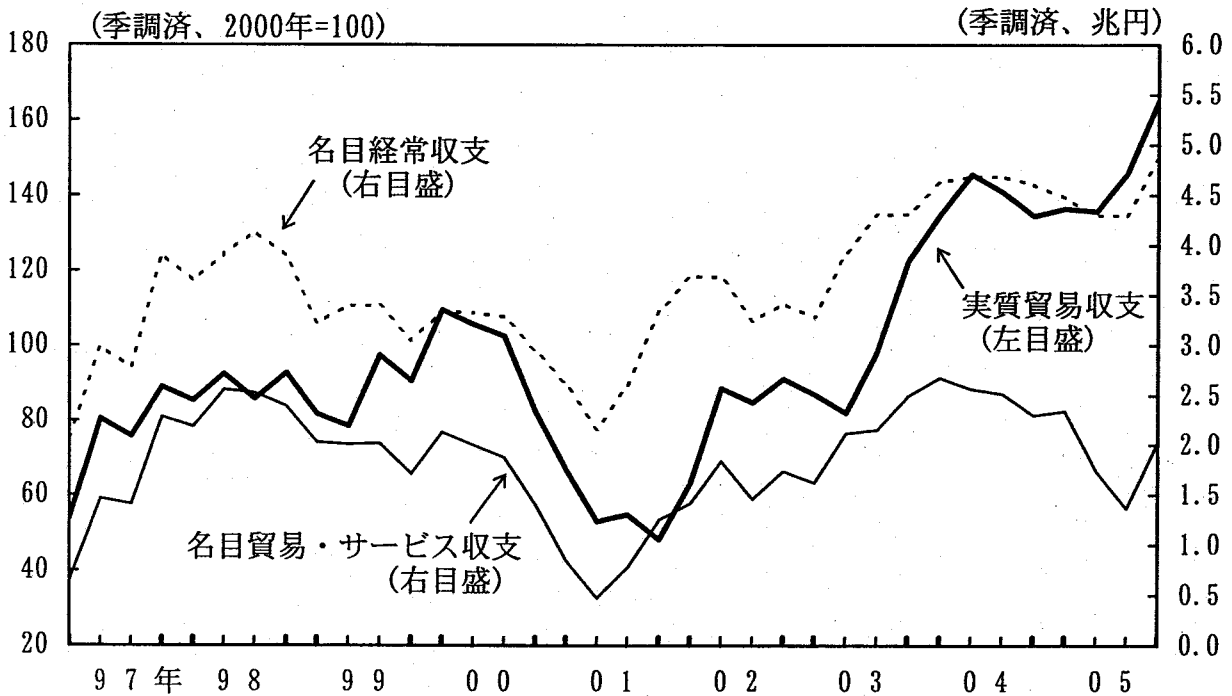
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10~11月の値。
3. 2005/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 9月	10	11
米国	<22.4>	-5.5	6.8	2.3	2.0	1.3	1.0	5.0	-3.0	5.8	-0.4
EU	<15.5>	14.9	18.7	2.0	-0.7	0.2	1.5	1.1	0.4	1.9	-3.7
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	-0.5	3.2	-0.0	4.7	2.1	3.7	-1.4	0.8
中国	<13.1>	42.0	22.2	2.8	1.3	-1.6	11.8	4.7	6.7	-1.7	3.8
NIEs	<24.7>	16.2	20.3	-2.8	4.4	0.6	3.3	0.8	4.0	-2.6	-1.6
韓国	<7.8>	19.2	19.1	-6.9	7.9	-1.4	7.6	5.3	2.1	4.2	-5.5
台湾	<7.4>	16.8	26.9	-1.7	3.2	3.1	-3.4	-6.1	4.0	-5.2	-7.8
香港	<6.3>	18.8	15.9	-2.3	3.6	-2.7	8.5	3.2	4.2	-5.1	5.5
シンガポール	<3.2>	4.5	19.0	-0.8	4.8	0.5	4.3	3.0	2.7	-6.0	10.6
ASEAN4	<9.1>	9.6	12.3	1.2	2.8	0.6	-1.0	1.5	-1.6	2.5	2.7
タイ	<3.6>	19.0	16.8	5.6	5.2	-0.4	-0.9	1.2	-0.7	2.1	-1.8
実質輸出計		8.9	14.5	0.5	0.7	1.5	3.3	2.2	0.7	0.7	-0.1

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 9月	10	11
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-0.0	1.4	0.9	2.5	1.0	2.6	-0.4	-2.5
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	1.2	1.7	4.3	-0.5	3.9	-2.8	6.0	-3.7
消費財	<6.0>	16.2	14.9	4.5	-2.0	3.0	5.4	3.2	2.7	2.0	-2.5
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	-0.6	2.2	0.4	3.9	3.9	-2.3	2.9	0.9
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	0.3	1.3	1.1	3.6	2.2	-0.4	0.3	1.5
実質輸出計		8.9	14.5	0.5	0.7	1.5	3.3	2.2	0.7	0.7	-0.1

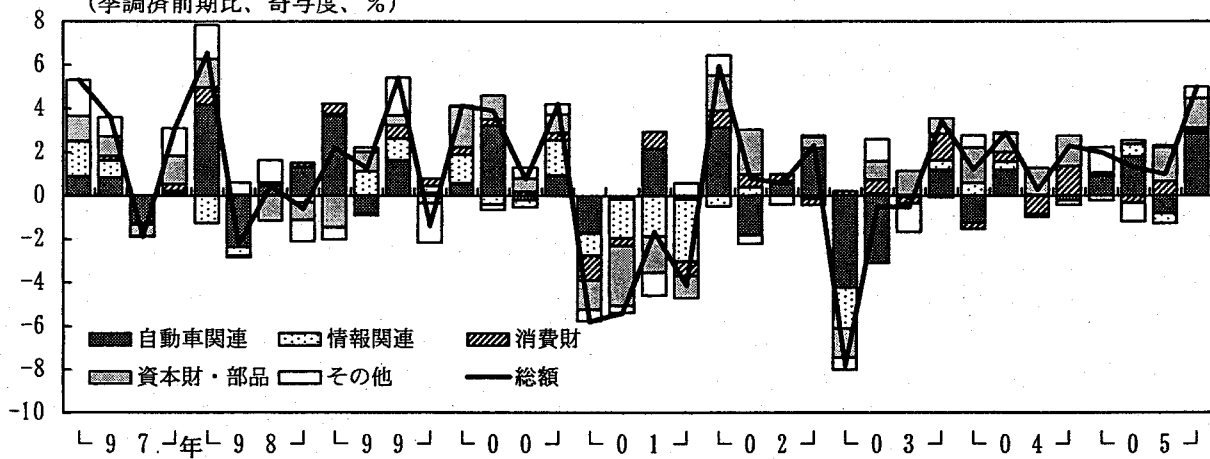
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

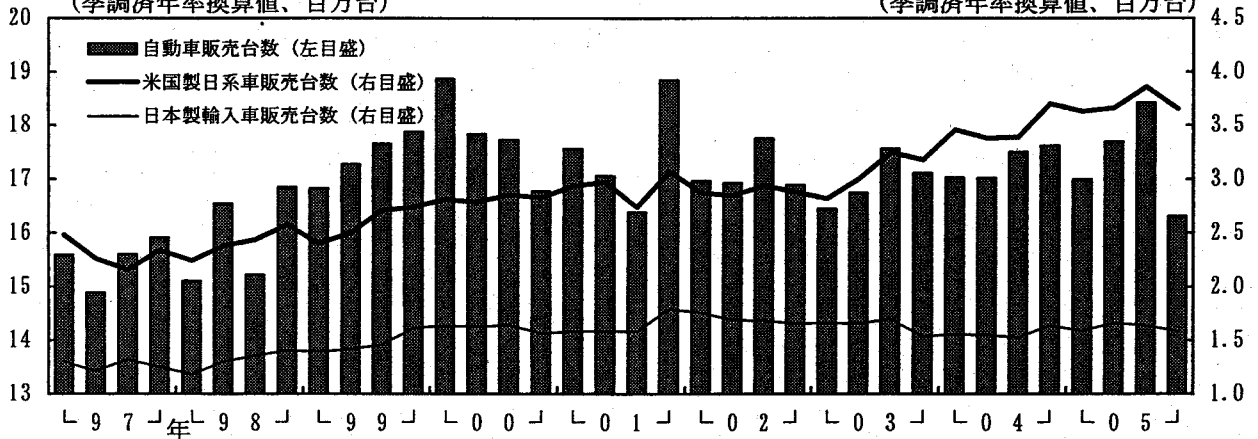
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

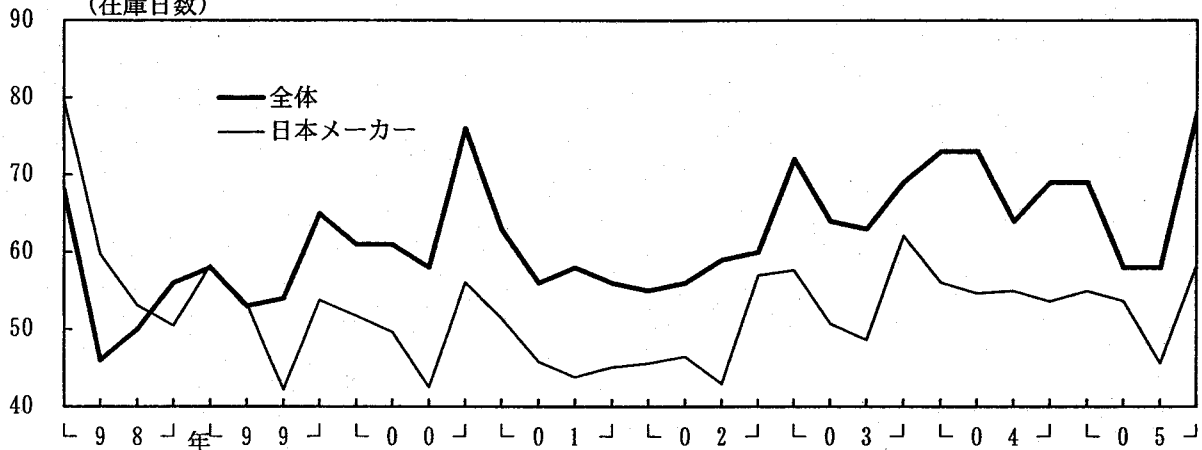
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

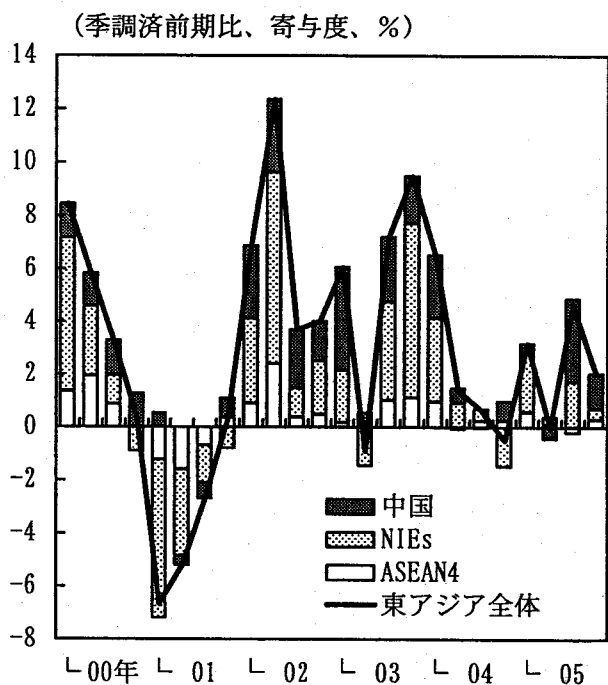


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2005/4Qは10~11月の7~9月対比。
 2. (2) の自動車販売台数の2005/4Qは、10~12月の平均値。12月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,710万台(季調済年率)に2004年の大型トラック販売台数43万台を加えて算出した値。米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2005/4Qは、10~11月の値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2005/4Qは11月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

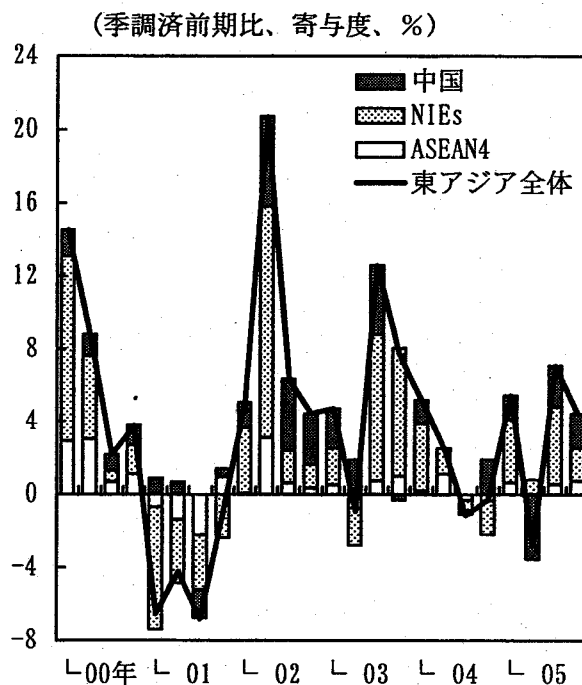
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

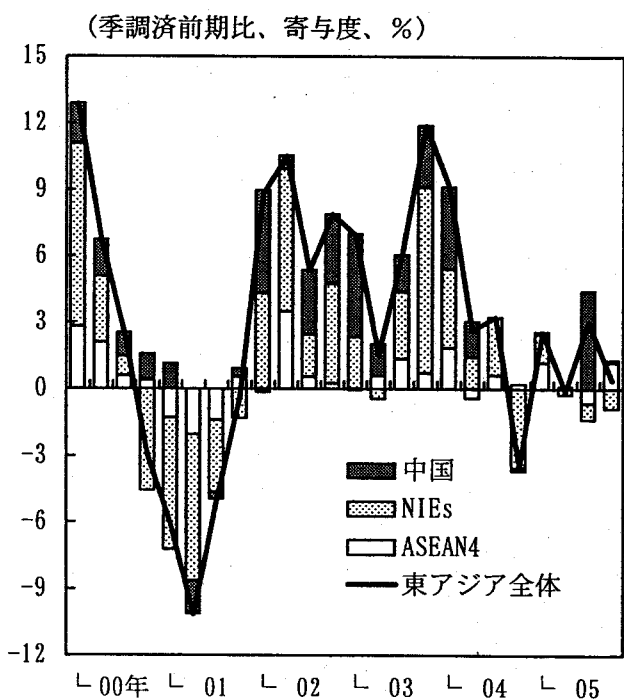
(1) 全体



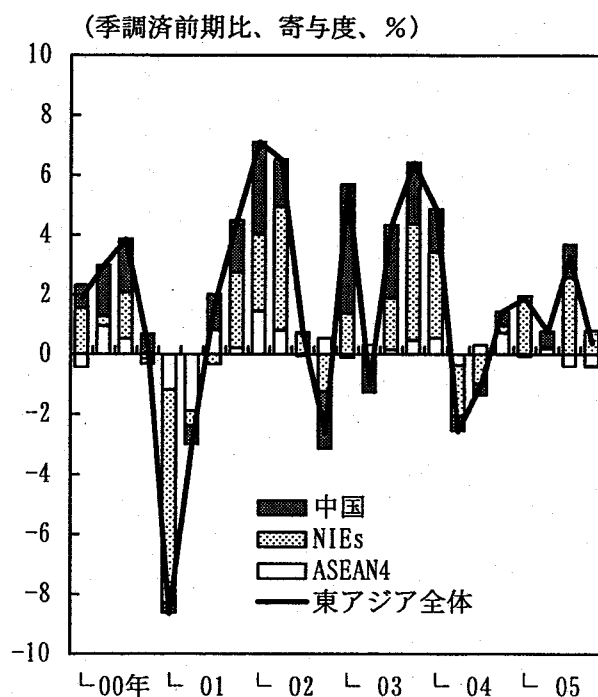
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

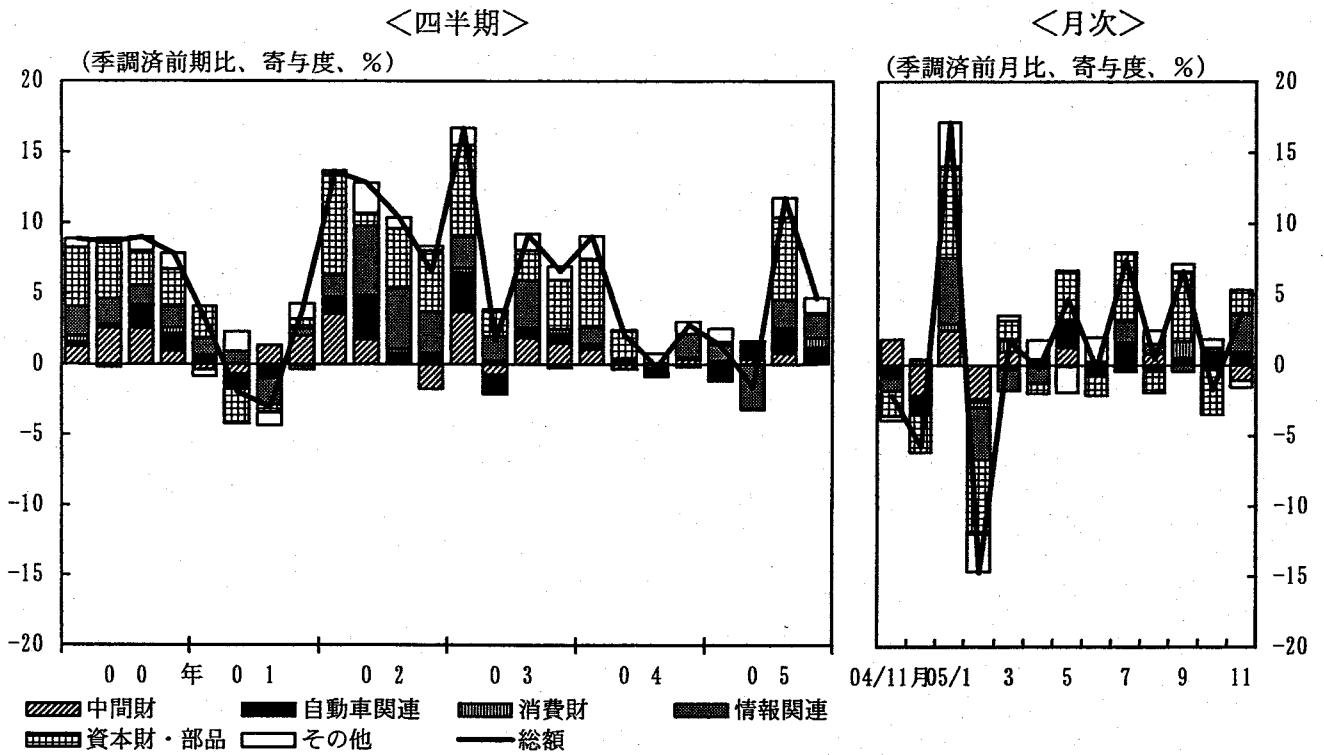


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2005/4Qは10~11月の7~9月対比。

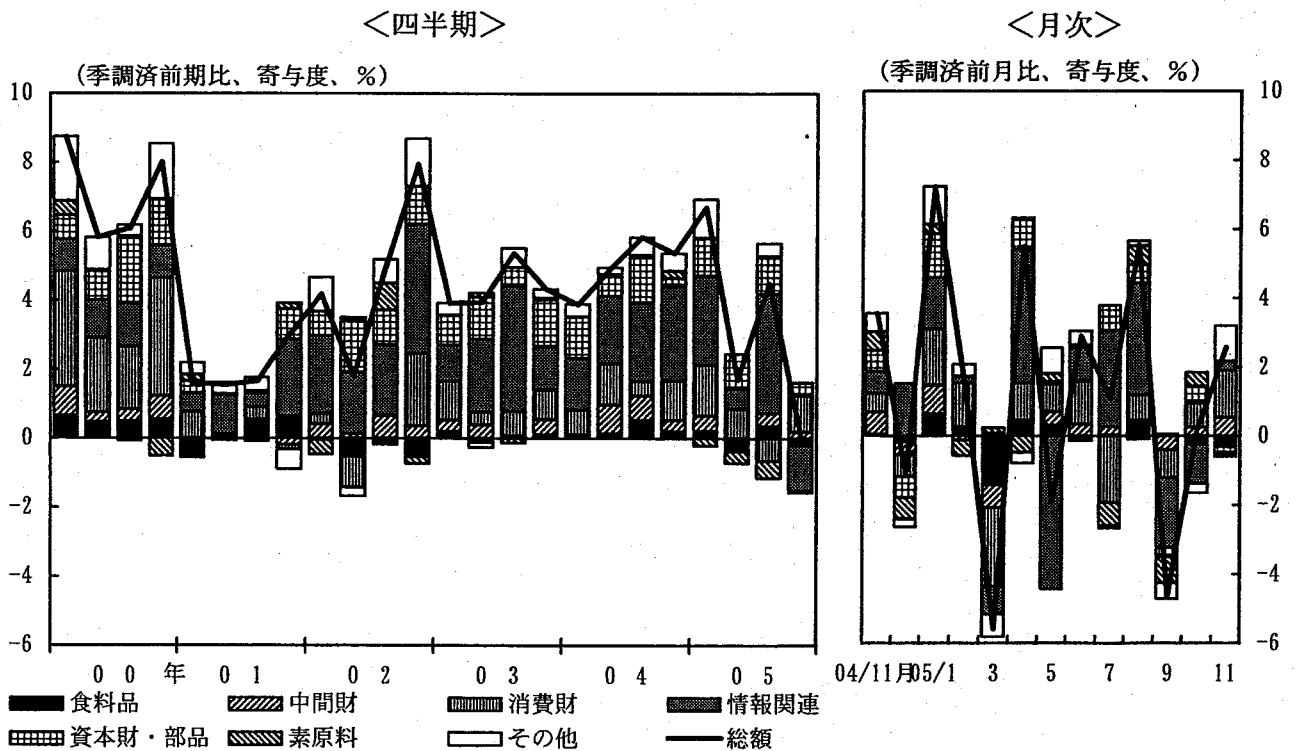
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入

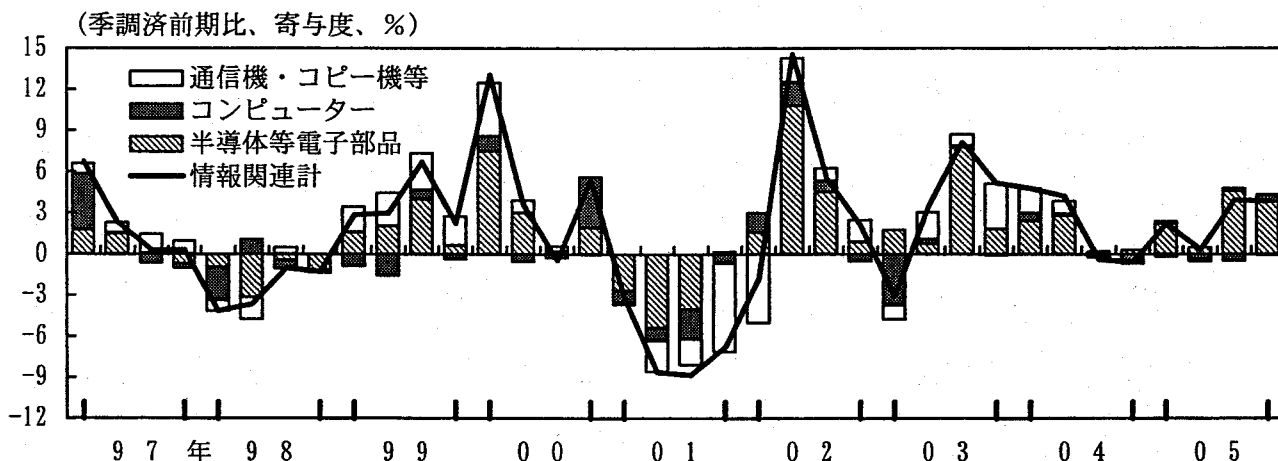


- (注) 1. 各財の分類については図表5、12を参照。
2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2005/4Qは、10～11月の7～9月対比。

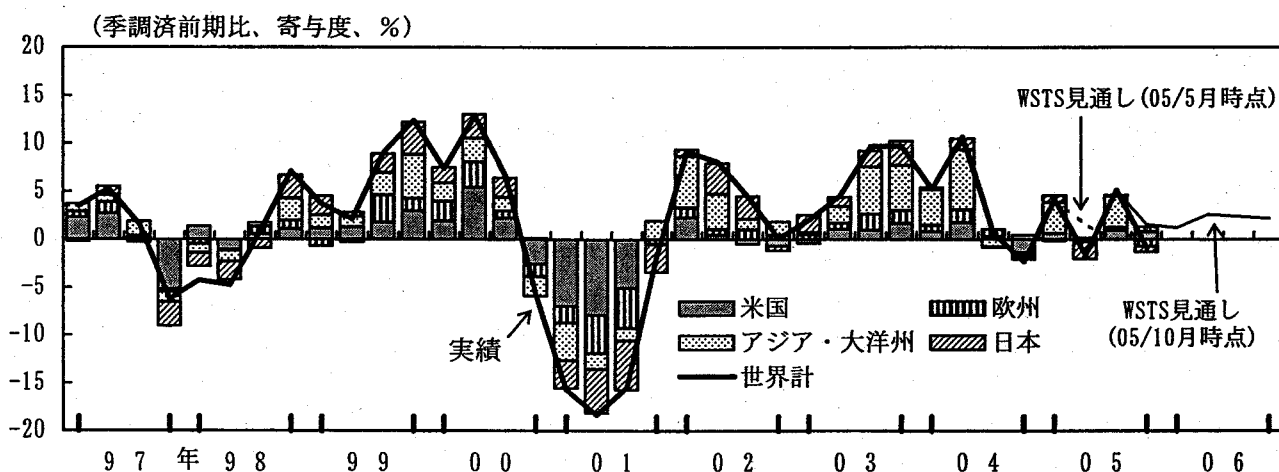
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

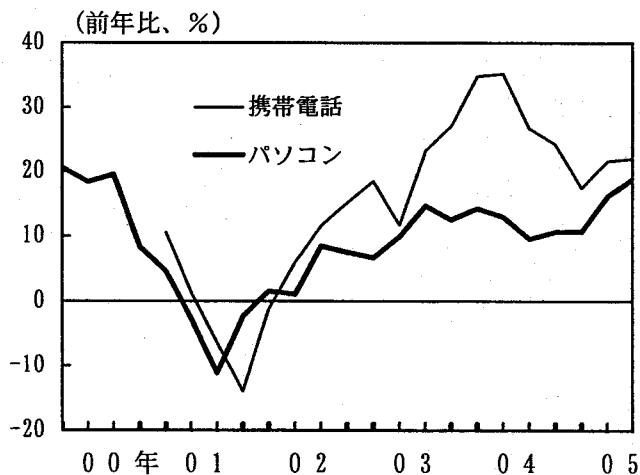
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



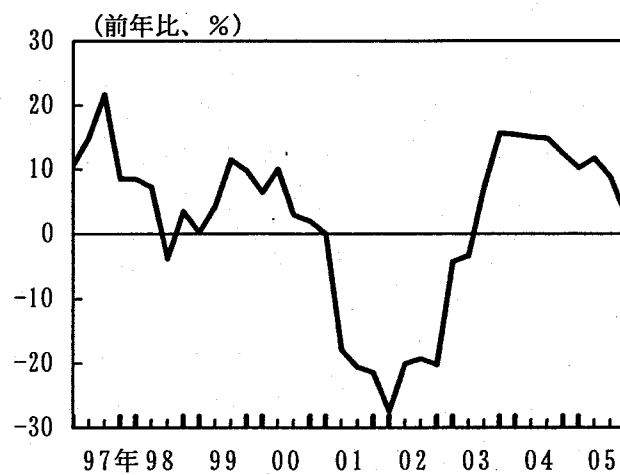
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10～11月の7～9月対比。
 2. (2) の計数はX-11による季節調整値。実績の2005/4Qは、10～11月の7～9月対比。
 WSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2005/3Qは、プリアリスによる速報値。
 4. (4) の2005/4Qは、10～11月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガートナー・データクエスト、ガートナー・プリアリス、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2004年通関 輸出額(億ドル)	2005年見通し		2006年見通し	
		今回	12/15・16日 決定会合時点	今回	12/15・16日 決定会合時点
米 国	[22.4]	3.6	(3.6)	3.4	(3.4)
E U	[15.5]	1.6	(1.6)	2.1	(1.9)
うち ドイツ	[3.4]	0.9	(0.8)	1.6	(1.2)
フランス	[1.5]	1.6	(1.6)	2.0	(1.8)
英国	[2.6]	1.7	(1.8)	2.1	(2.2)
東アジア	[46.9]	6.3	(5.8)	5.9	(5.6)
中国	[13.1]	9.8	(9.4)	8.7	(8.4)
N I E s	[24.7]	4.9	(4.4)	4.7	(4.4)
うち 韓国	[7.8]	3.9	(3.8)	4.9	(4.6)
台湾	[7.4]	3.8	(3.6)	4.0	(3.9)
ASEAN4	[9.1]	4.8	(4.6)	5.0	(4.9)
うち タイ	[3.6]	4.5	(4.2)	5.0	(4.7)
ラテンアメリカ	[3.8]	4.1	(4.2)	4.0	(3.9)
世界計	[100.0]	4.6	(4.4)	4.5	(4.4)

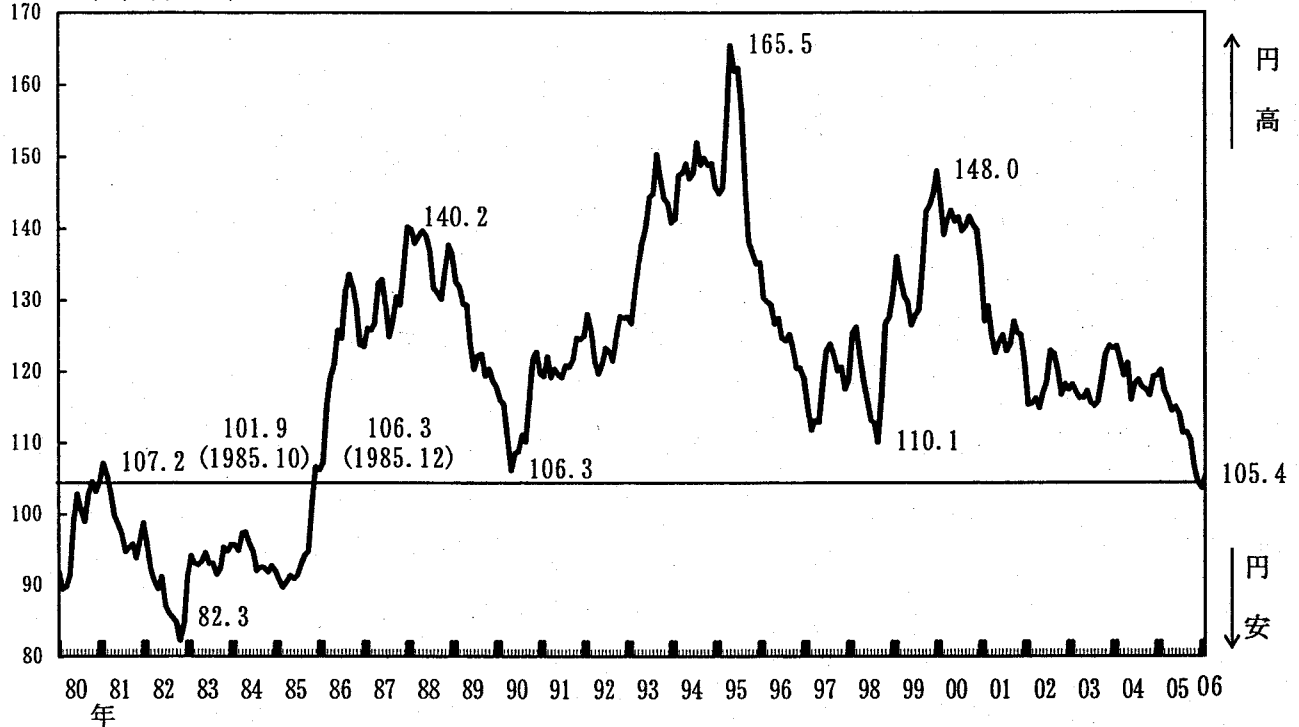
- (注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/12月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2006/1月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/12月号
 「12/15・16日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/12月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/11月号
2. 2005年の見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2004年通関輸出額(億ドル)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(億ドル)に基づく加重平均値)。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

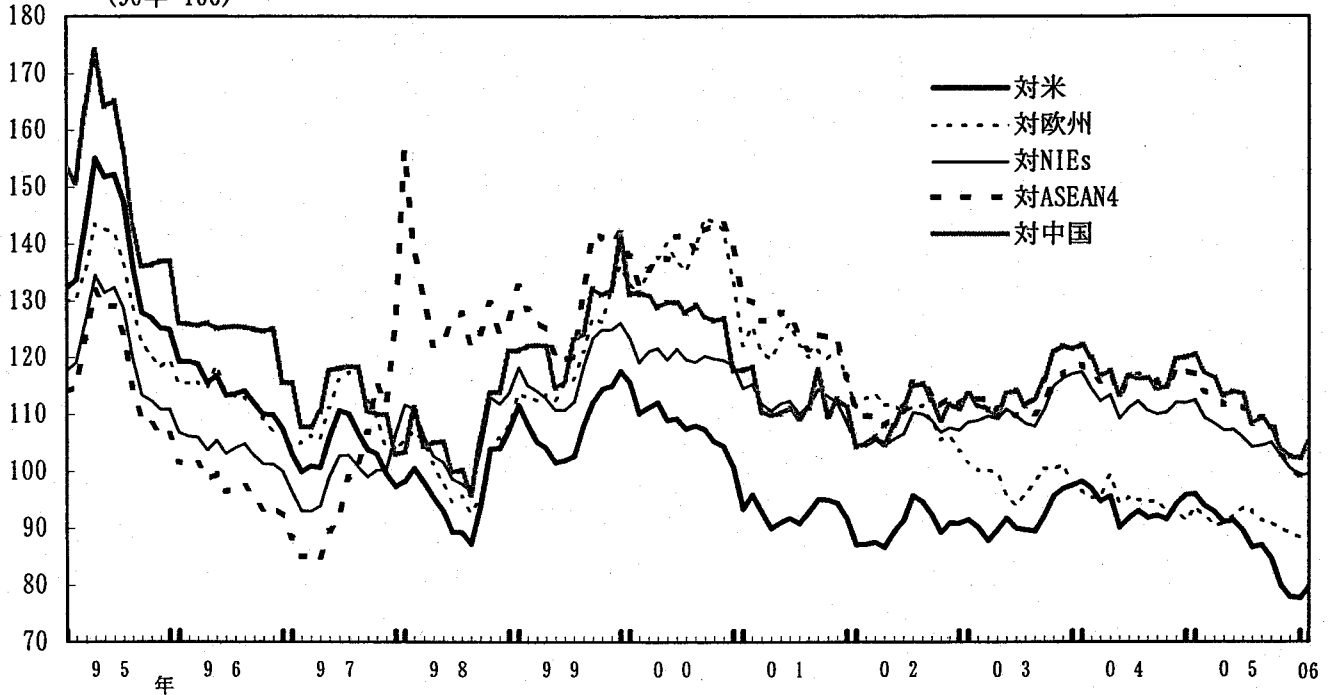
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近1月は13日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 9月	10	11
米国	<13.7>	-2.4	0.4	2.0	-4.2	5.8	4.3	-5.0	3.2	-5.4	-3.7
EU	<12.6>	5.6	9.6	2.1	-1.3	5.3	-1.4	-1.2	-4.1	-3.1	5.7
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	1.8	4.7	0.4	4.3	0.2	-4.0	0.8	0.4
中国	<20.7>	21.3	20.9	5.4	6.7	1.7	4.5	0.1	-4.7	0.2	2.6
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	-2.1	3.9	1.4	9.3	2.8	-3.6	2.9	-1.7
韓国	<4.8>	13.0	14.5	-2.3	5.0	3.2	5.2	7.0	-7.4	6.6	1.5
台湾	<3.7>	6.9	12.0	-1.2	2.6	0.8	14.8	-3.4	-3.1	-2.0	-3.6
香港	<0.4>	-5.9	14.0	-8.1	3.5	2.4	-7.7	2.2	-1.4	1.7	-6.5
シンガポール	<1.4>	10.8	9.6	-2.4	4.8	-0.9	7.8	3.1	2.4	2.6	-1.1
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	-0.9	1.8	-3.0	-0.5	-2.1	-3.1	-0.2	-1.8
タイ	<3.1>	11.0	14.3	3.9	5.1	0.0	2.4	1.6	-0.2	-0.4	2.7
実質輸入計		6.8	8.1	2.1	0.4	2.0	2.2	-1.1	-1.4	-2.0	0.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2005年 9月	10	11
素原料	<27.9>	5.9	1.3	1.7	-3.4	-3.5	0.8	-0.6	2.8	-1.6	-4.5
中間財	<14.1>	4.6	8.7	0.1	2.4	1.9	0.1	1.2	-0.0	0.3	0.7
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	0.2	3.3	2.0	-0.8	-4.7	-3.6	-2.4	-4.6
消費財	<10.6>	8.0	12.5	4.4	2.2	8.0	-6.7	2.6	-7.9	5.1	2.7
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	2.4	2.2	5.1	9.5	-1.4	0.5	-1.9	-3.2
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	5.6	-1.4	6.3	6.8	-0.5	0.9	0.1	2.1
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	1.1	2.0	6.9	3.8	-1.6	0.4	3.4	-3.6
実質輸入計		6.8	8.1	2.1	0.4	2.0	2.2	-1.1	-1.4	-2.0	0.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12(注3)	05/9月	10	11
機械受注(注1)	(6.5)	< 0.8>	< 2.1>	< 1.3>	<-10.0>	< 4.8>	< 2.3>
[民需、除く船舶・電力]		(2.0)	(8.7)	(3.9)	(4.8)	(8.5)	(0.2)
製造業	(12.5)	< 7.5>	< 0.4>	<- 1.3>	<- 6.4>	<- 5.4>	< 11.7>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.4)	<- 1.9>	< 1.0>	< 3.3>	<-12.1>	< 6.0>	< 7.7>
建築着工床面積(注2)	(13.8)	<- 0.5>	<-10.3>	< 10.8>	<-11.4>	< 25.1>	<- 8.4>
[民間非居住用]		(12.4)	(- 6.0)	(8.5)	(-13.5)	(10.9)	(5.9)
うち鉱工業	(29.9)	< 27.8>	<-24.2>	< 7.7>	<-34.0>	< 57.4>	<-27.5>
うち非製造業	(9.6)	<- 8.5>	<- 3.9>	< 10.3>	<- 5.0>	< 14.3>	<- 0.1>
資本財出荷	(11.4)	< 4.7>	<- 0.5>	< 1.0>	<-11.0>	< 6.3>	< 1.2>
[除く輸送機械]		(3.8)	(1.8)	(5.0)	(- 1.1)	(4.8)	(5.4)

(注) 1. 機械受注の2005/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+6.2%、製造業+1.3%、非製造業(除く船舶・電力)+10.0%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	03年度	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	7~9
全産業	(6.3)	(26.7)	<- 4.8>	< 4.8>	< 8.5>	< 3.5>
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 1.1>	< 3.0>	< 7.5>	< 6.2>
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	<- 7.1>	< 5.6>	< 7.9>	< 2.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は9月調査時点

		2004年度実績	2005年度計画	
				修正率
全国短観(12月調査)	全産業	5.5	9.1 (6.8)	2.2 (1.3)
	製造業	17.7	15.4 (13.0)	2.1 (1.8)
	非製造業	0.7	6.2 (3.9)	2.3 (1.0)
うち大企業・全産業	全産業	4.5	10.4 (9.3)	1.0 (- 0.1)
	製造業	18.1	17.3 (16.2)	0.9 (0.0)
	非製造業	- 1.2	7.0 (5.9)	1.1 (- 0.2)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	3.6 (- 2.3)	6.0 (6.3)
	製造業	24.2	5.2 (- 3.7)	9.2 (10.1)
	非製造業	6.4	3.0 (- 1.8)	4.9 (4.9)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

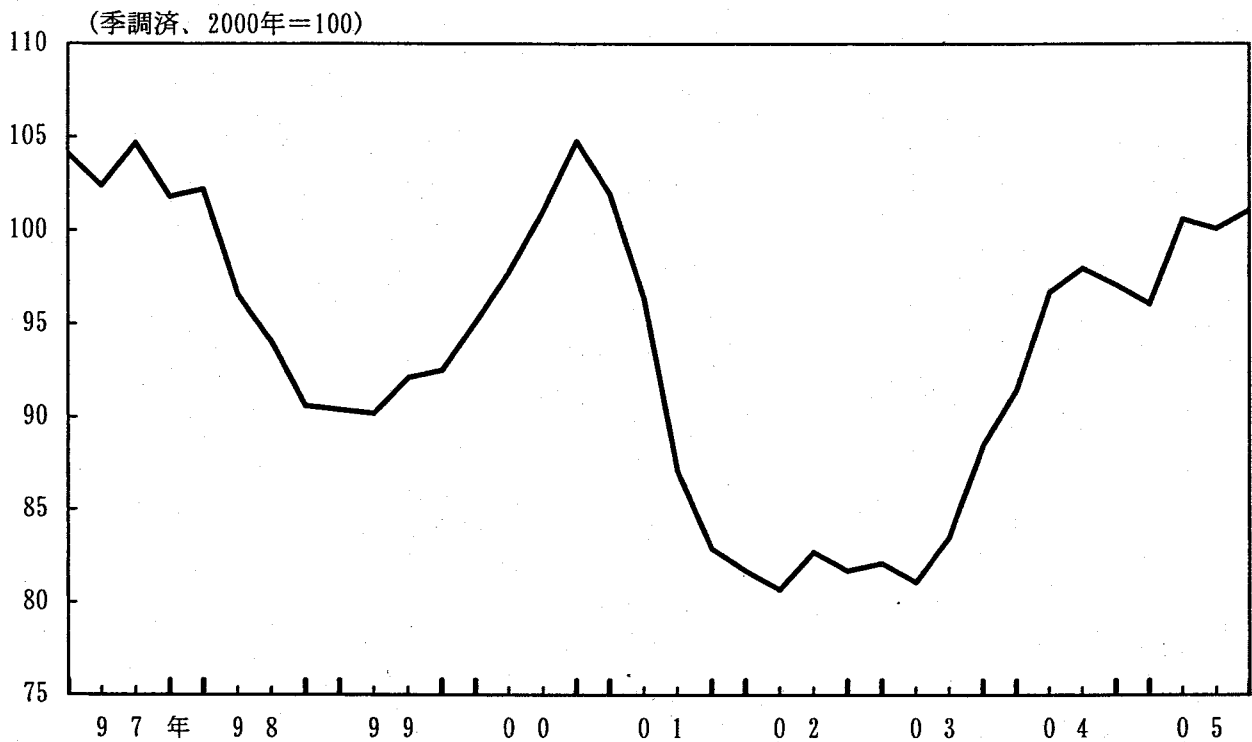
— 前年比: %、()内は2005年6月調査時点

		2004年度実績	2005年度計画		2006年度計画	
				修正率		修正率
日本政策投資銀行(11月調査)	全産業	1.7	15.0 (11.6)	3.2	- 0.3 (- 1.0)	3.4
	うち製造業	15.4	22.7 (19.8)	2.4	1.7 (1.9)	3.0
	うち非製造業	- 4.6	10.6 (6.9)	3.8	- 1.0 (- 2.1)	3.5

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

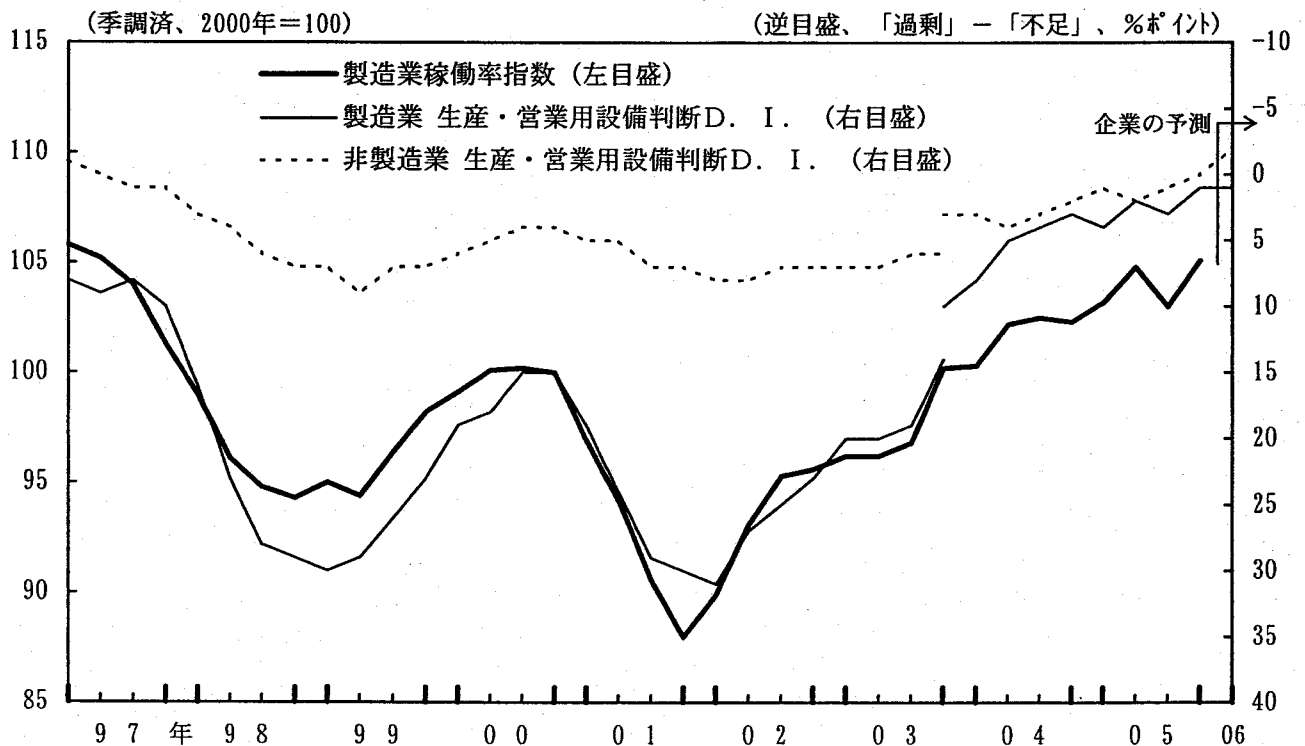
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2005/4Qは、10~11月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

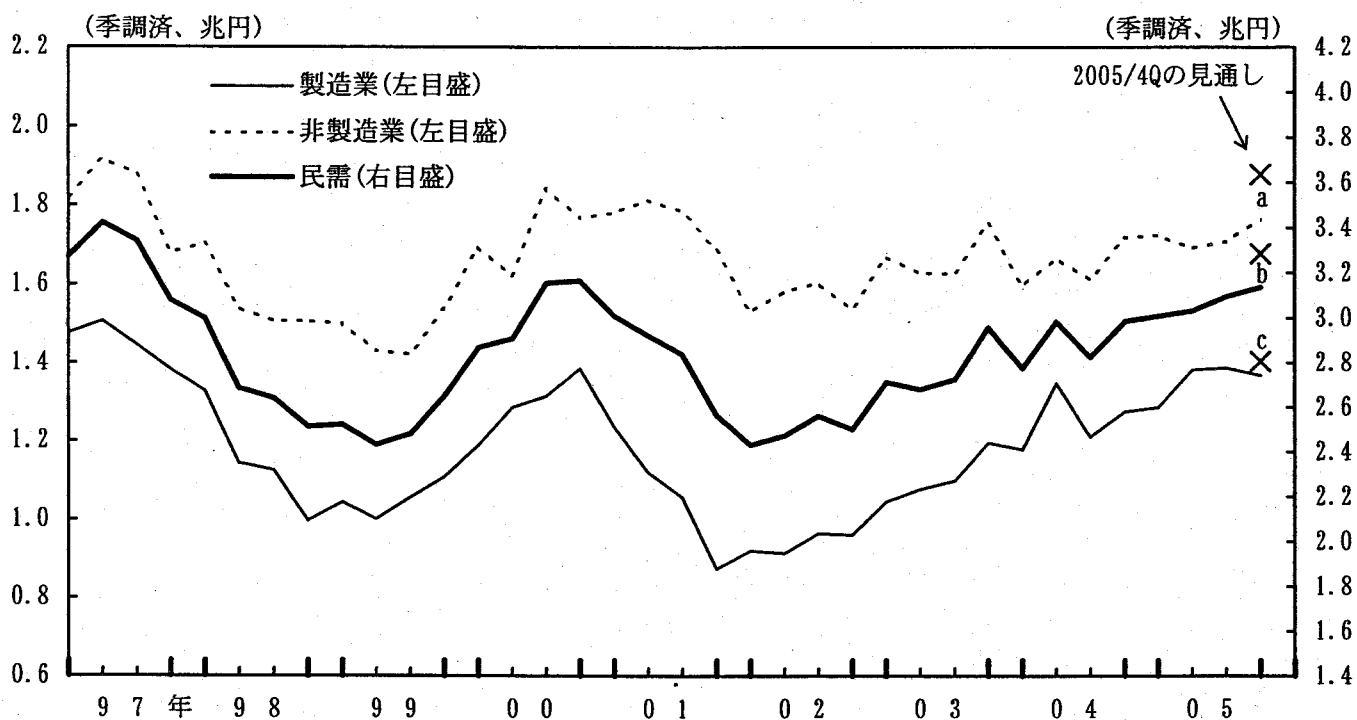


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2005/4Qは10~11月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

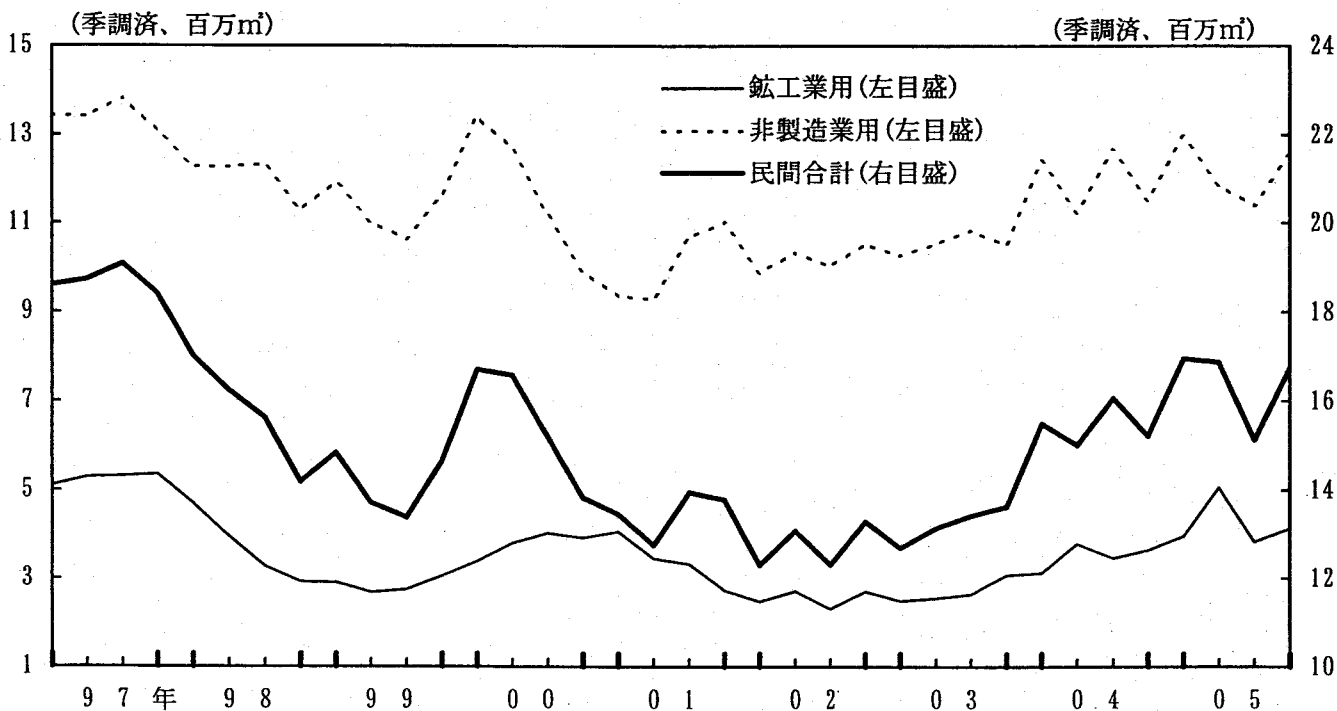
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	5.94 (27.6)	6.08 (7.7)	0.17 (4.1)	5.96 (36.3)	5.92 (20.5)	6.36 (11.7)	5.81 (3.9)
非製造業	3.79 (15.2)	3.76 (2.8)	0.01 (1.9)	4.20 (31.7)	3.43 (1.1)	4.15 (3.8)	3.40 (1.6)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.66 (23.2)	3.69 (4.7)	0.00 (1.1)	3.55 (46.7)	3.77 (7.7)	3.56 (4.4)	3.81 (4.9)
非製造業	2.28 (14.1)	2.34 (4.4)	-0.10 (-3.7)	1.84 (29.1)	2.68 (6.4)	1.87 (3.4)	2.78 (5.0)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2004年		2005年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	3.84	3.66	3.78	4.00	3.92
製造業	大企業	5.71	5.89	5.91	6.35	5.91
	中堅中小企業	4.25	3.60	4.03	4.29	4.80
非製造業	大企業	4.28	3.67	4.09	4.37	3.93
	中堅中小企業	2.81	2.86	2.72	2.79	2.98

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2005年12月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2005年9月時点＞

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2	6.3 (5.4)	9.7 (10.1)
	24.5	7.2 (4.5)	8.9 (9.4)
製造業	20.7	8.5 (7.7)	11.0 (11.6)
	23.8	9.5 (7.2)	10.3 (11.4)
非製造業	24.8	2.3 (1.1)	7.2 (7.1)
	25.9	2.9 (-0.4)	6.1 (5.5)

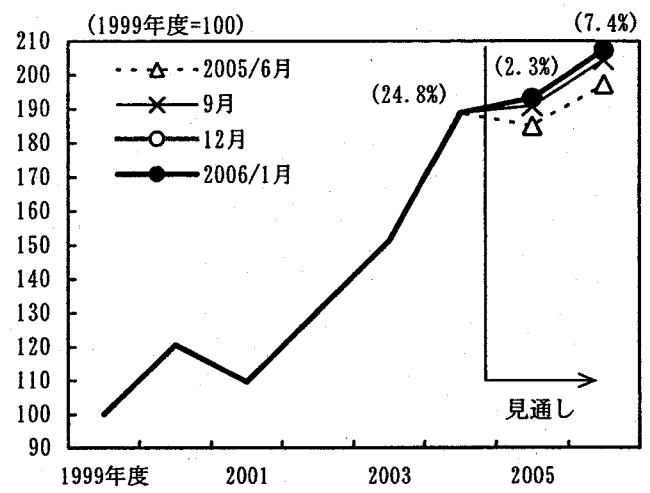
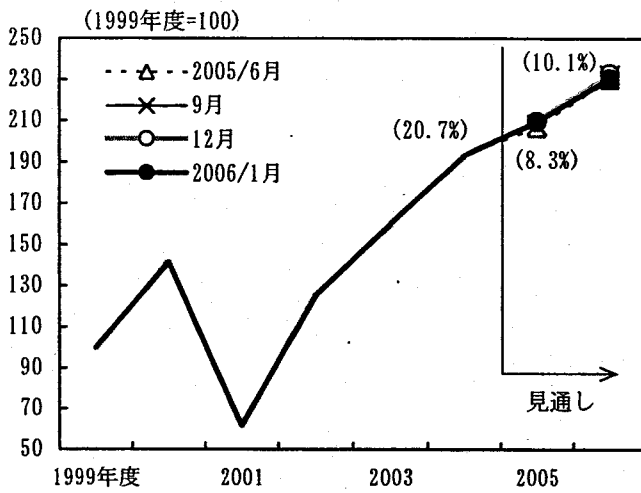
（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。12月時点の野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の342社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ) ① 製造業

2006/1月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業 (除く金融)

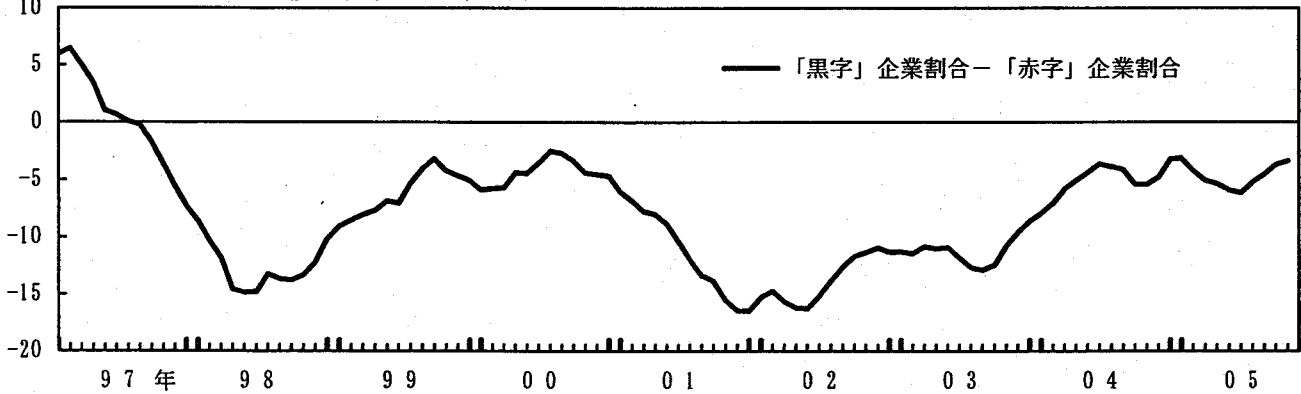


(注) () 内は2006/1月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2006/1月は上場・公開企業342社 (製造業215社、非製造業127社)。

(2) 中小企業

① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

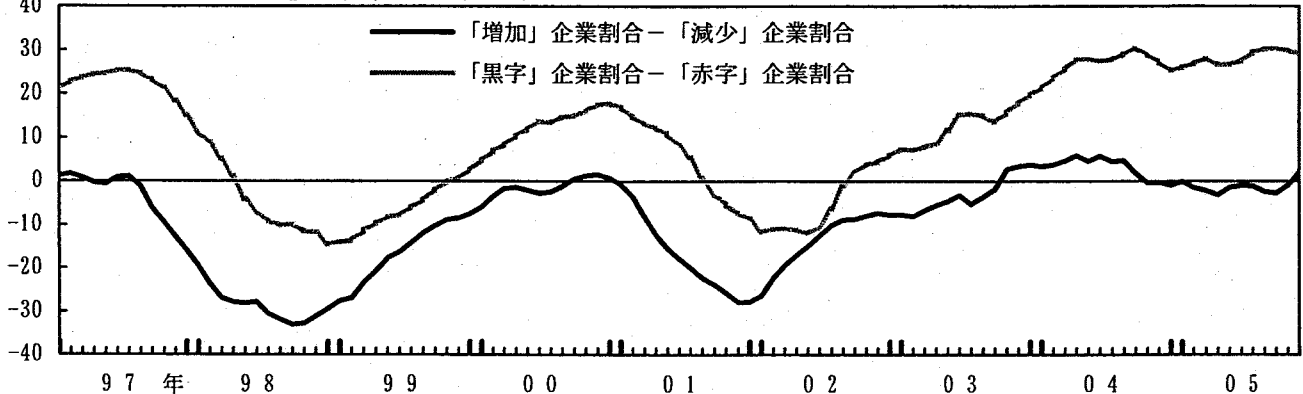
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(図表18)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

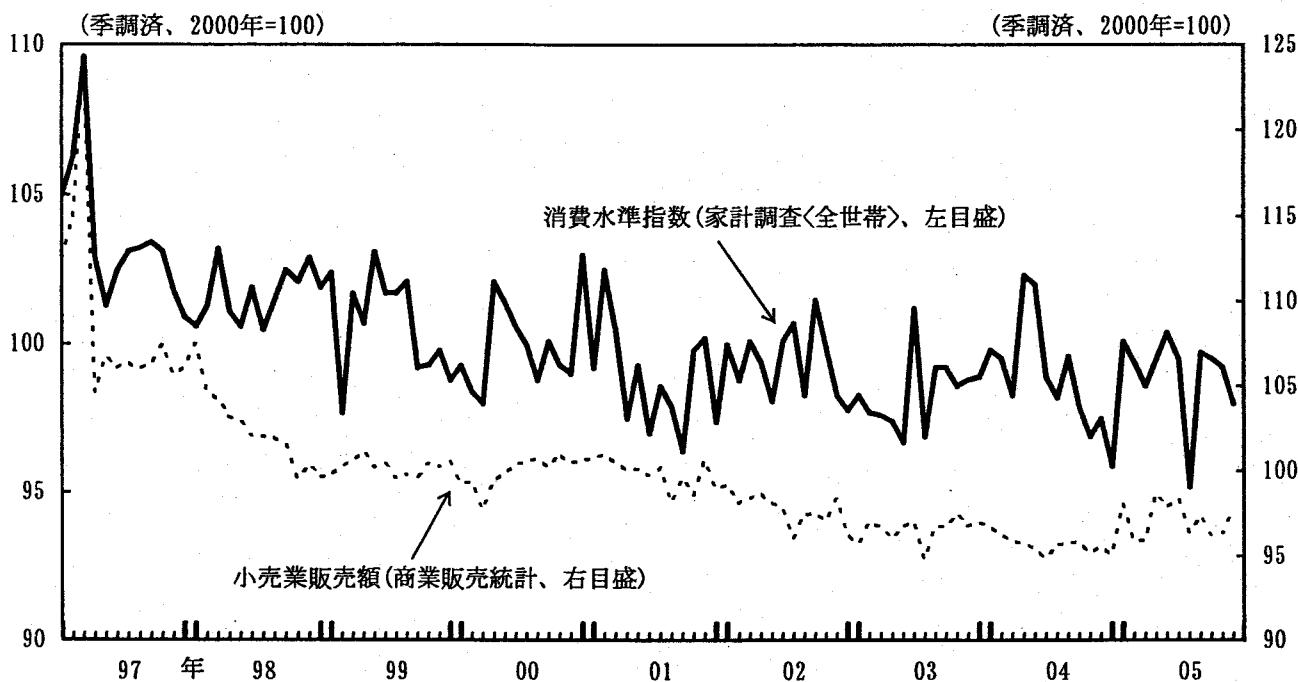
	04年度	05/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	05/9月	10	11	12
消費水準指数(全世帯)	(0.2)	(-1.3)	(-0.4)	(1.5)	(1.7)	(2.4)	(0.5)	
		< 0.4>	< -1.7>	< 0.5>	< -0.2>	< -0.3>	< -1.2>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(1.1)	(-1.3)	(-1.1)	(1.4)	(0.2)	(1.6)	(1.3)	
		< 0.1>	< -3.2>	< 1.6>	< 0.0>	< 1.0>	< -0.9>	
小売業販売額(実質) [122,001]	(-1.0)	(3.0)	(1.0)	(1.7)	(0.5)	(1.0)	(2.4)	
		< 1.8>	< -1.7>	< 0.4>	< -1.1>	< 0.1>	< 1.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽) [475万台]	(0.2)	(8.4)	(-0.7)	(-7.0)	(0.4)	(-1.6)	(-6.6)	(-12.4)
		< 6.4>	< -6.6>	< -4.7>	< 2.9>	< -2.4>	< -2.0>	< -6.1>
同 出荷額 ^ベ -入	(0.6)	< 5.9>	< -8.0>	< -3.9>	< 3.9>	< -3.5>	< -1.8>	< -3.1>
乗用車新車登録台数(除く軽) [339万台]	(-0.2)	(9.1)	(-2.8)	(-9.0)	(-0.6)	(-5.0)	(-9.7)	(-12.0)
		< 5.9>	< -8.8>	< -4.6>	< 4.6>	< -4.1>	< -3.2>	< -2.0>
家電販売(商業販売 ^ベ -入、実質) [6,614]	(12.0)	(7.6)	(6.2)	(9.0)	(8.6)	(7.7)	(10.2)	
		< -0.3>	< 2.3>	< 4.4>	< -0.3>	< 1.9>	< 2.0>	
全国百貨店売上高(経済産業省) [8,368]	(-3.2)	(-0.4)	(-0.1)	(1.4)	(0.0)	(-0.4)	(3.1)	
		< 1.0>	< -0.7>	< 1.2>	< -0.5>	< -0.3>	< 3.6>	
都内百貨店売上高 [1,911]	(-3.5)	(-1.3)	(-1.1)	(1.7)	(0.5)	(-1.5)	(4.3)	(2.1)
		< 0.2>	< -1.1>	< 2.5>	< 4.9>	< -1.5>	< 5.5>	< -2.6>
全国 ^{ス・パ} -売上高(経済産業省) [11,997]		(-3.8)	(-3.9)	(-3.2)	(-4.5)	(-5.4)	(-1.0)	
		<店舗調整後>	< -1.2>	< -1.2>	< -0.1>	< -0.9>	< 2.3>	
		<店舗調整前>	< 0.0>	< -0.8>	< -0.1>	< -1.6>	< 2.6>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省) [6,950]	(2.3)	(1.9)	(1.4)	(0.0)	(3.5)	(0.5)	(-0.5)	
		< 0.8>	< -0.3>	< -1.1>	< -0.1>	< -2.2>	< -1.2>	
旅行取扱額(主要50社) [5,319]	(9.5)	(4.0)	(1.2)	(2.1)	(2.4)	(0.9)	(3.3)	
		< 0.8>	< -2.1>	< -0.4>	< 1.5>	< -2.5>	< 3.2>	
うち国内	(-2.5)	< 2.2>	< -0.6>	< -2.0>	< -1.5>	< -1.8>	< 1.3>	
うち海外	(31.1)	< -1.8>	< -4.2>	< 3.6>	< 4.2>	< -0.6>	< 4.9>	
平均消費性向(家計調査、%)	74.4	74.0	73.4	73.9	73.6	73.9	73.8	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^{ス・パ}-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2005/10~12月の消費水準指数、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・^{ス・パ}-売上高、コンビニエンスストア売上高、旅行取扱額、平均消費性向は10~11月の値を使用。

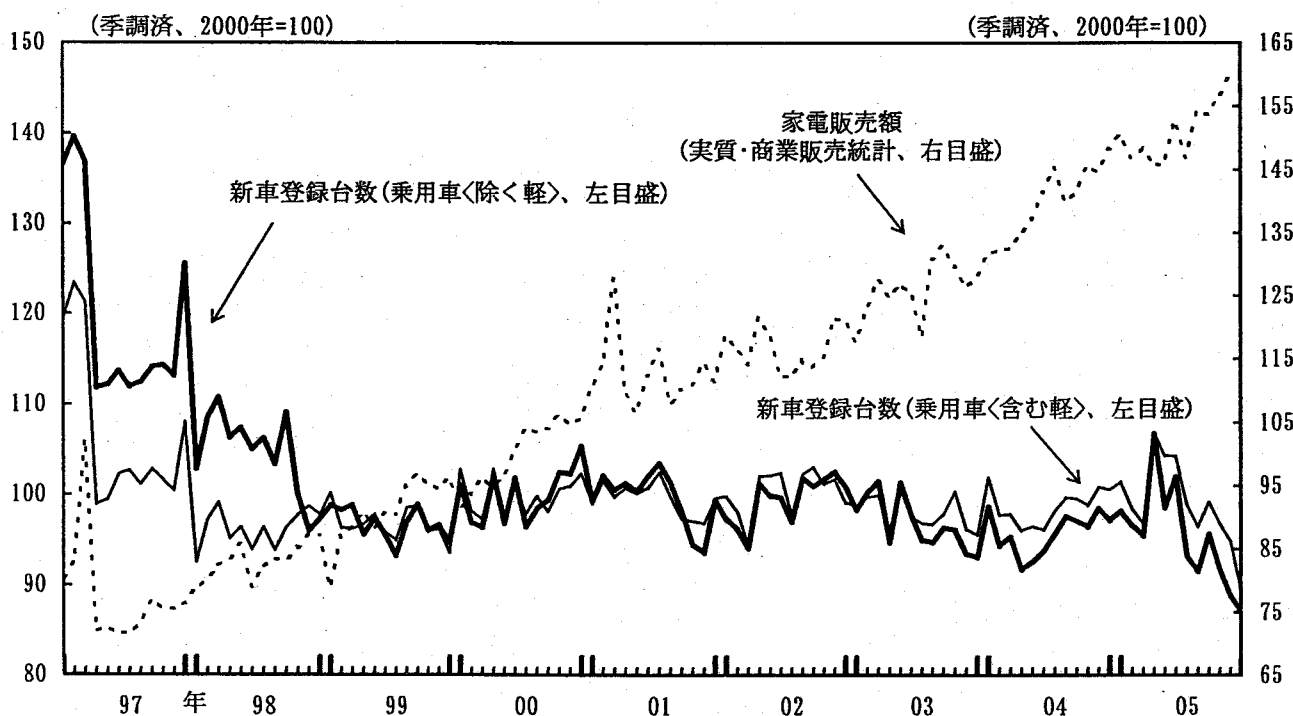
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

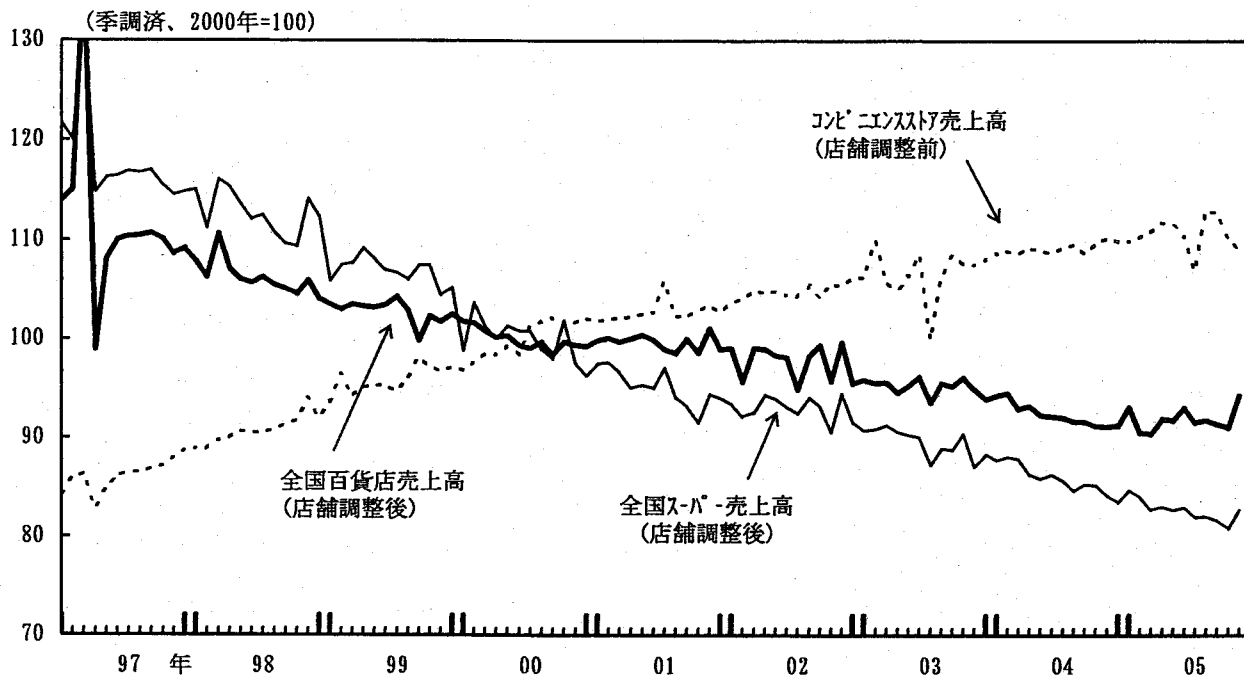
2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。

家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

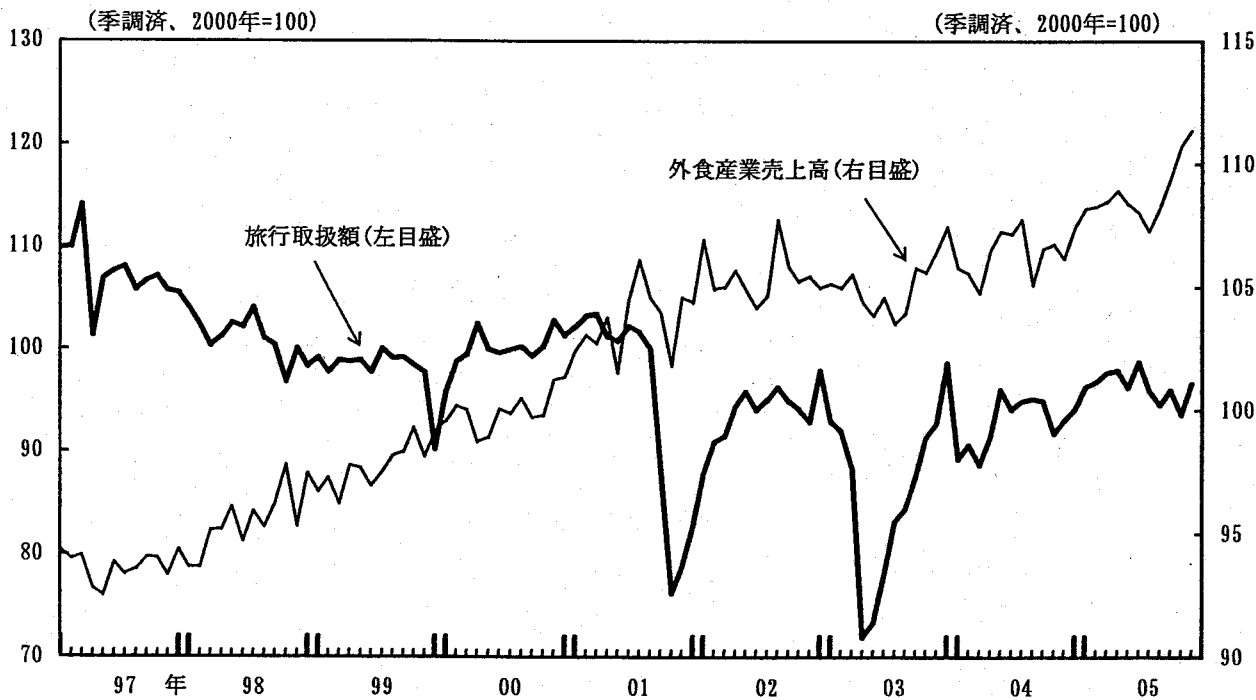
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)

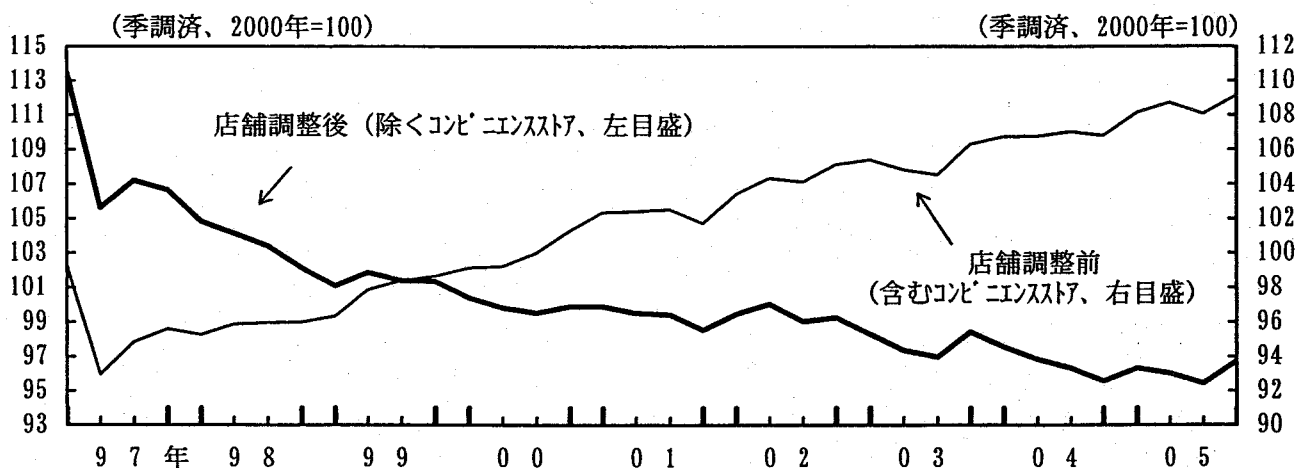


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

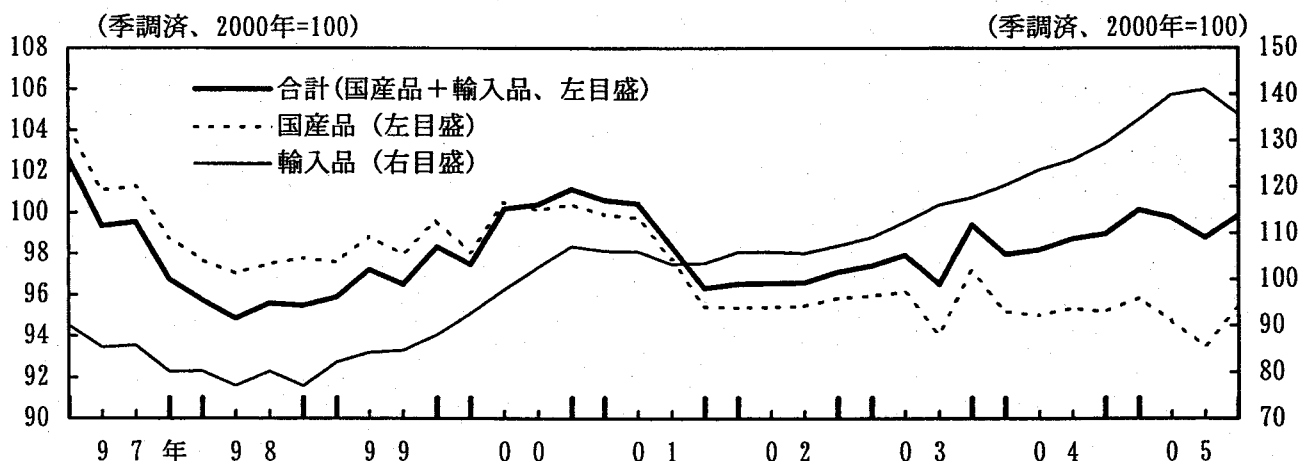
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

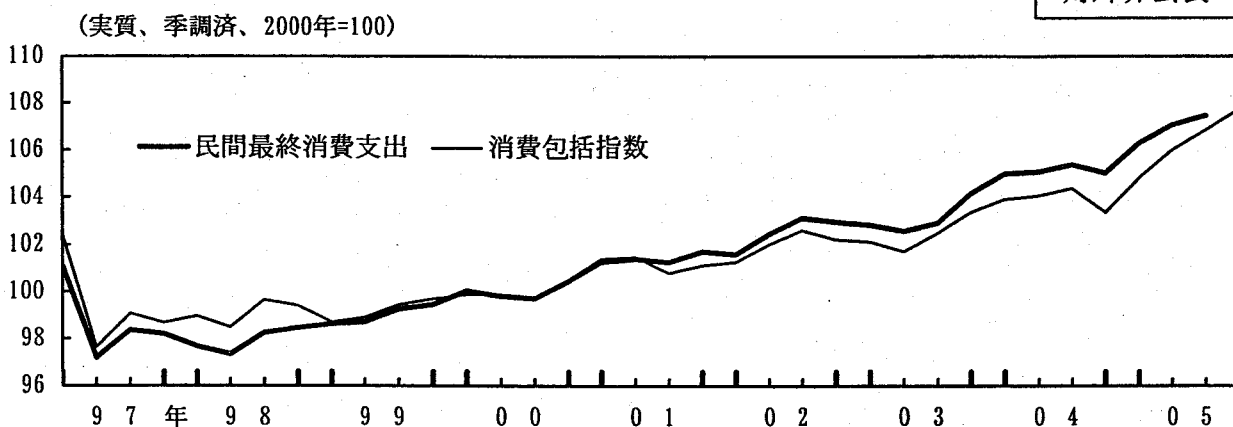


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

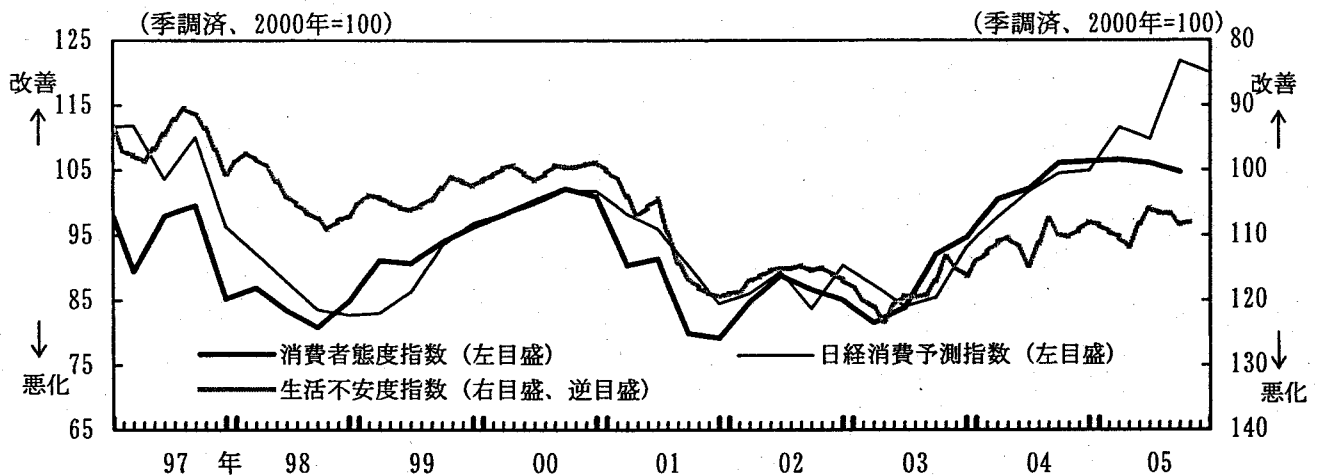


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
4. 消費包括指数は1/10日までに公表された統計をもとに算出。
5. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2005/4Qは、10~11月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

消費者コンフィデンス

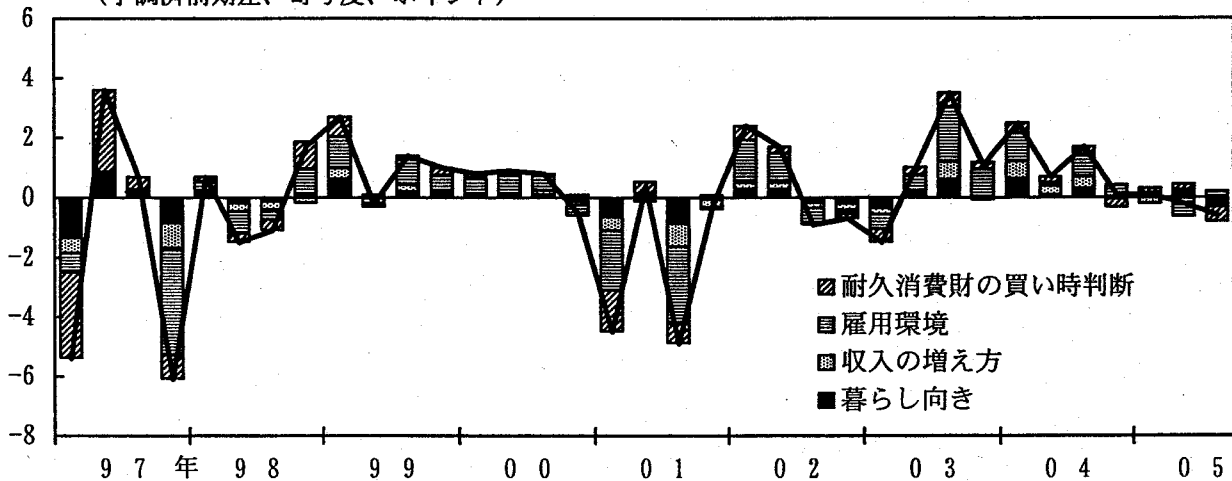
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人)、生活不安度指数 (同：全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

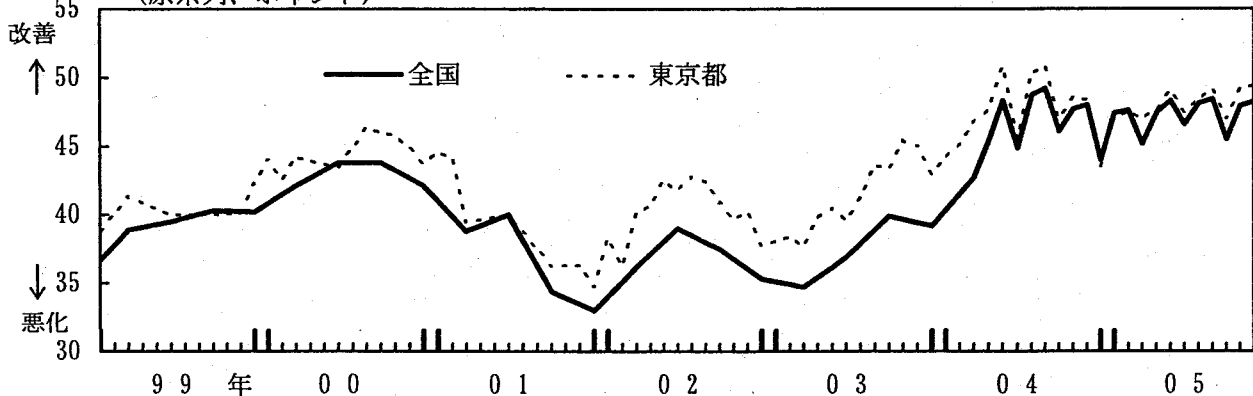
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数 (月次)

(原系列、ポイント)



- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004年3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/9月	10	11
総戸数	119.3	118.9	128.3	129.6	124.5	129.2	130.1
		〈-2.1〉	〈 8.0〉	〈 1.0〉	〈-2.1〉	〈 3.8〉	〈 0.7〉
	(1.7)	(2.0)	(5.0)	(10.8)	(-0.2)	(9.1)	(12.6)
持家	36.7	34.9	35.7	36.0	34.8	35.3	36.6
		〈-1.2〉	〈 2.2〉	〈 0.9〉	〈-6.2〉	〈 1.4〉	〈 3.8〉
	(-1.6)	(-5.5)	(-9.2)	(2.5)	(-8.1)	(-1.1)	(6.4)
分譲	34.9	35.8	39.8	38.4	39.9	39.1	37.7
		〈 0.8〉	〈11.2〉	〈-3.6〉	〈 6.9〉	〈-2.0〉	〈-3.5〉
	(4.6)	(4.4)	(11.5)	(11.6)	(2.9)	(11.1)	(12.2)
貸家系	47.7	48.8	53.1	54.4	50.1	54.2	54.6
		〈-3.7〉	〈 8.8〉	〈 2.5〉	〈-6.2〉	〈 8.2〉	〈 0.7〉
	(2.1)	(6.9)	(12.4)	(15.7)	(3.6)	(14.5)	(17.0)

(注) 2005/10～12月の季調済年率換算戸数は10～11月の平均値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/9月	10	11
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.6	9.1	9.1	9.3	9.2	8.9
		〈12.3〉	〈 6.1〉	〈-0.9〉	〈-9.4〉	〈-1.9〉	〈-2.3〉
	(0.2)	(0.4)	(3.3)	(3.8)	(6.0)	(14.6)	(-5.9)
期末在庫（戸）	5,427	5,345	5,173	5,241	5,173	5,293	5,241
新規契約率（％）	78.4	82.7	84.5	83.8	81.0	83.8	83.7

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

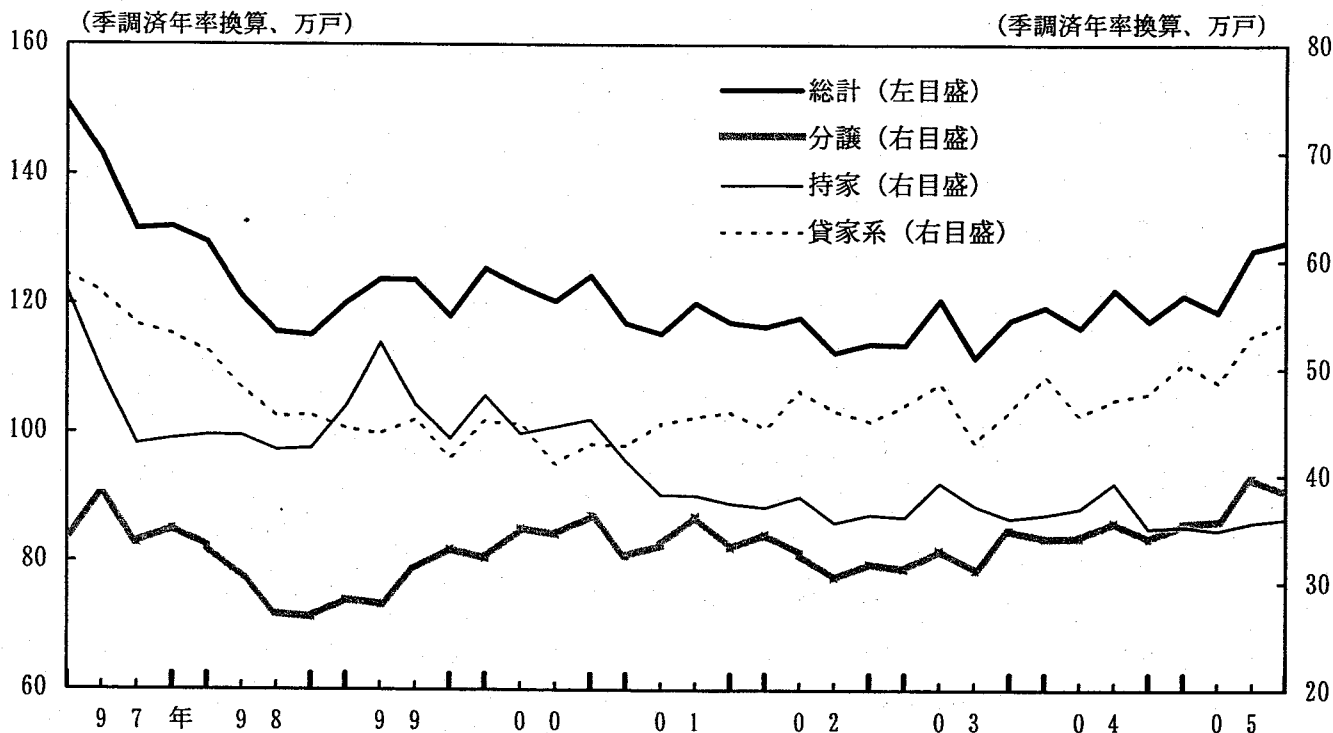
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2005/10～12月の全売却戸数・新規契約率は10～11月の平均値、期末在庫は11月の値、前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

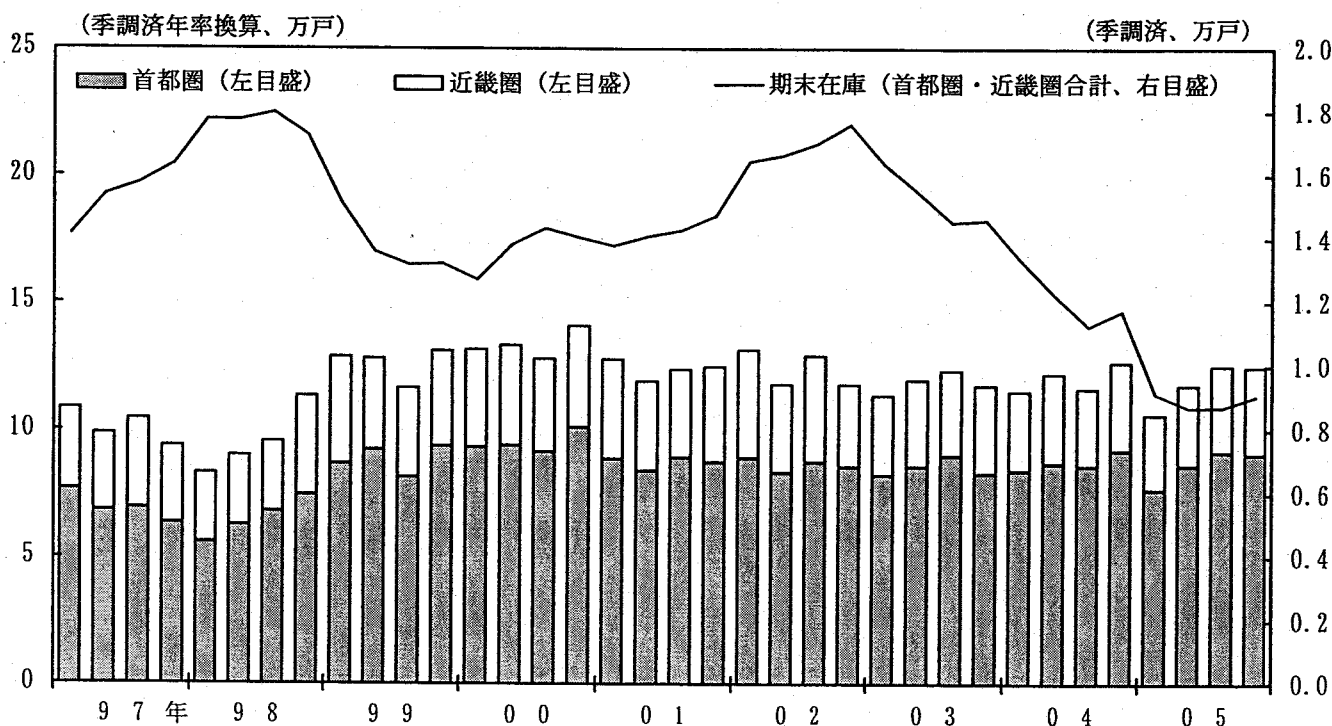
住宅着工とマンション販売

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2005/4Qは10~11月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2005/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表25)

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12**	05/9月	10	11	12*	06/1*
生産	(4.1)	<-0.4> (0.3)	<-0.2> (0.1)	<3.8> (6.0)	<0.4> (1.2)	<0.6> (3.0)	<1.5> (3.4)	<4.7> (11.7)	<-2.0> (10.2)
出荷	(3.8)	<1.0> (0.2)	<0.2> (0.6)	<2.4> (4.0)	<-0.8> (1.3)	<1.9> (3.9)	<0.6> (4.1)		
在庫	(2.7)	<-0.1> (2.4)	<2.5> (3.3)	<-0.2> (3.8)	<0.9> (3.3)	<-1.7> (2.6)	<1.5> (3.8)		
在庫率	98.4	96.2	101.3	101.4	101.3	99.3	101.4		
稼働率	102.4	104.8	103.0	105.1	103.2	104.6	105.5		
大口電力 需要量***	(2.8)	<-0.3> (0.3)	<0.7> (0.6)	<1.5> (2.5)	<0.3> (1.9)	<1.1> (2.7)	<-1.2> (2.3)		

* 生産の2005/12、2006/1月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、稼働率は10~11月の値、在庫及び在庫率は11月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2005/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

〈第3次産業・全産業活動指数*〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12**	05/7月	8	9	10
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.0> (1.8)	<0.2> (2.2)	<1.2> (3.0)	<-0.7> (1.2)	<1.6> (3.2)	<-0.8> (2.1)	<1.2> (3.0)
全産業* 活動指数	(2.2)	<0.2> (1.4)	<0.2> (1.7)	<1.0> (2.9)	<-0.7> (0.5)	<1.2> (2.6)	<-0.5> (1.9)	<0.9> (2.9)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

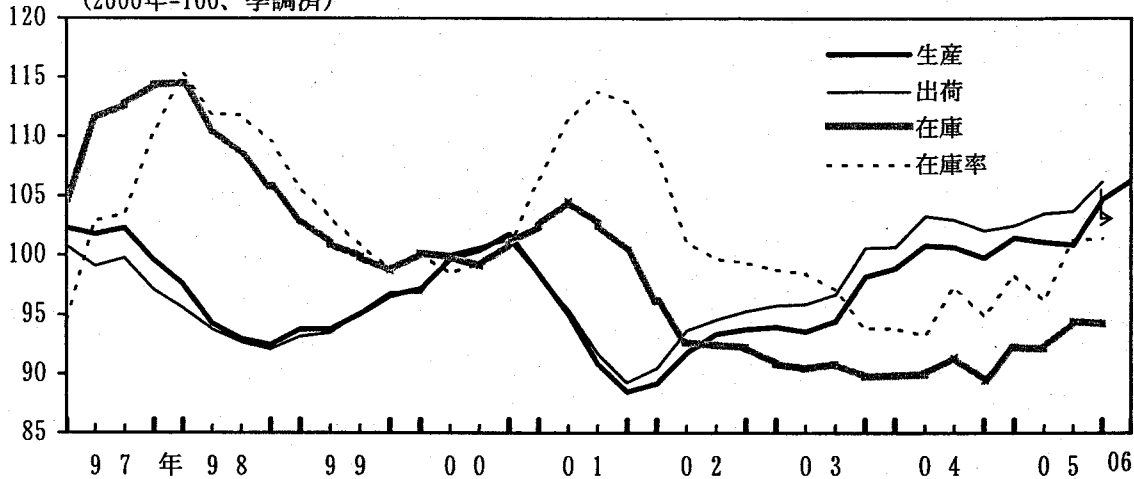
** 2005/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

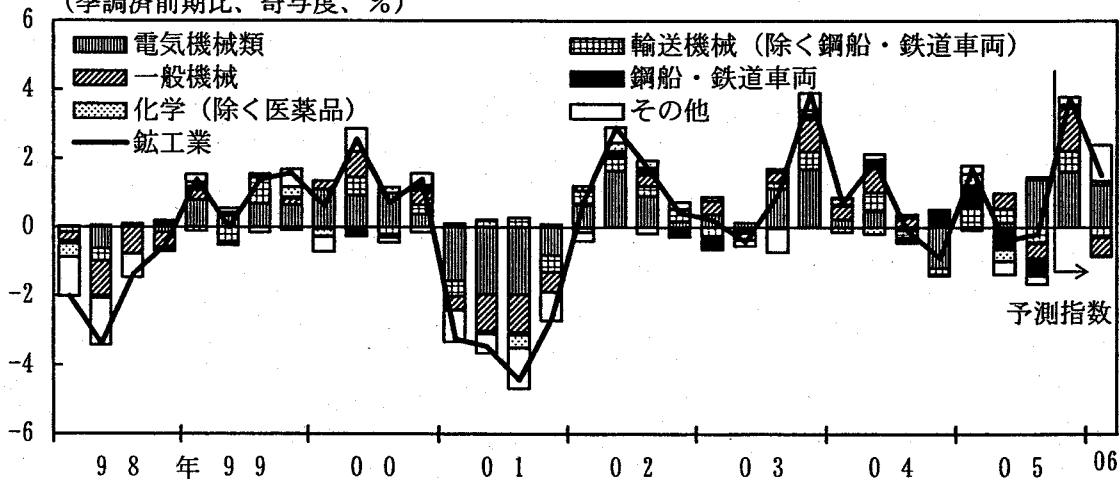
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



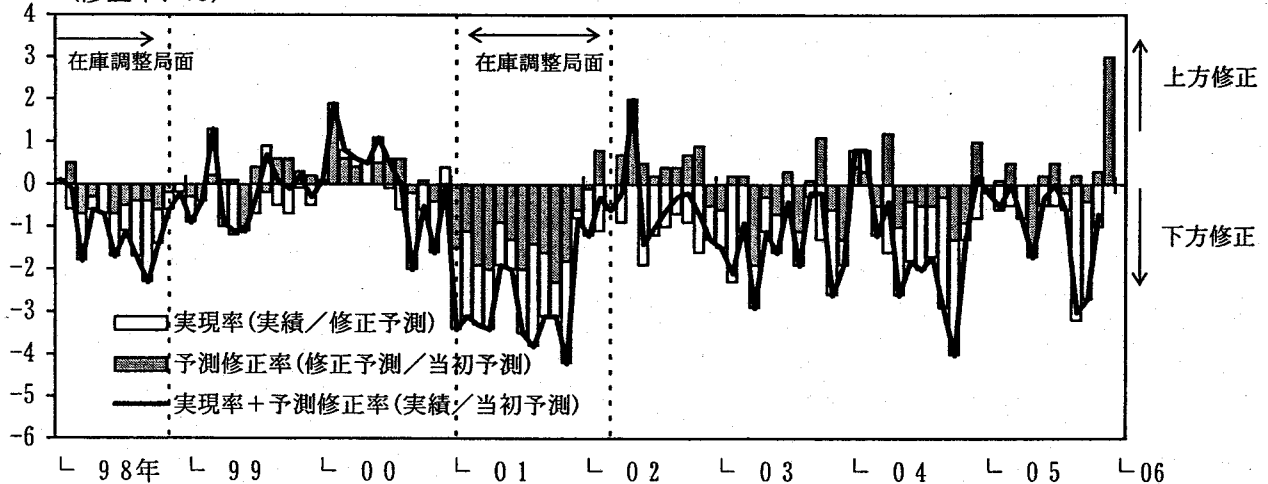
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

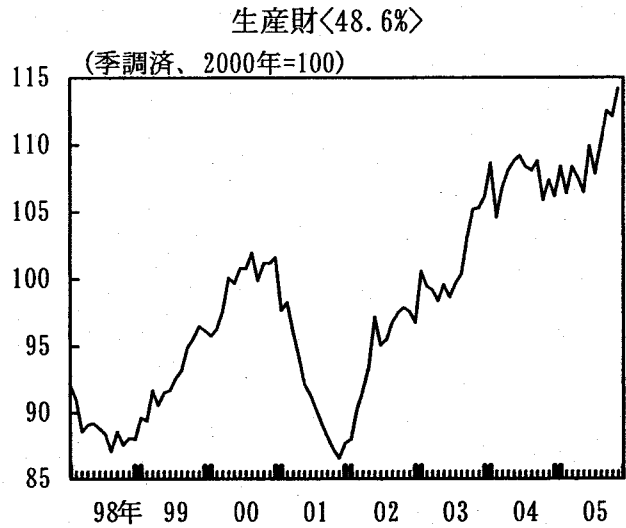
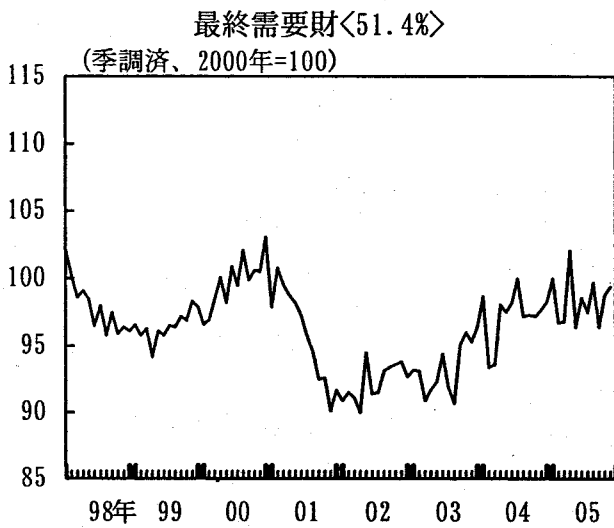


- (注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2005/4Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷は10~11月、在庫及び在庫率は11月の値。2006/1Qの生産は2、3月を1月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

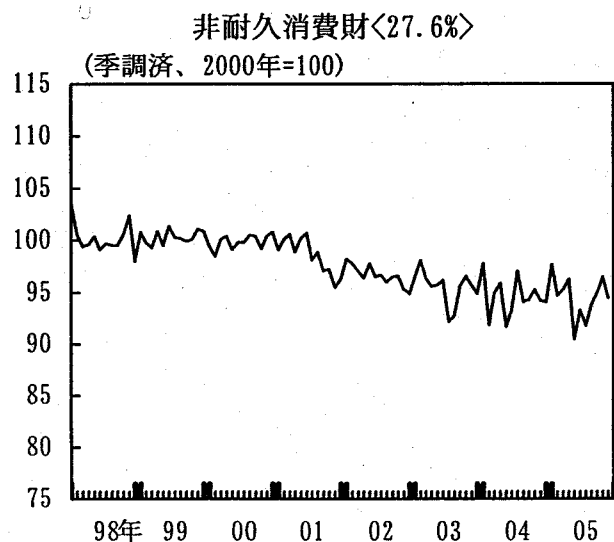
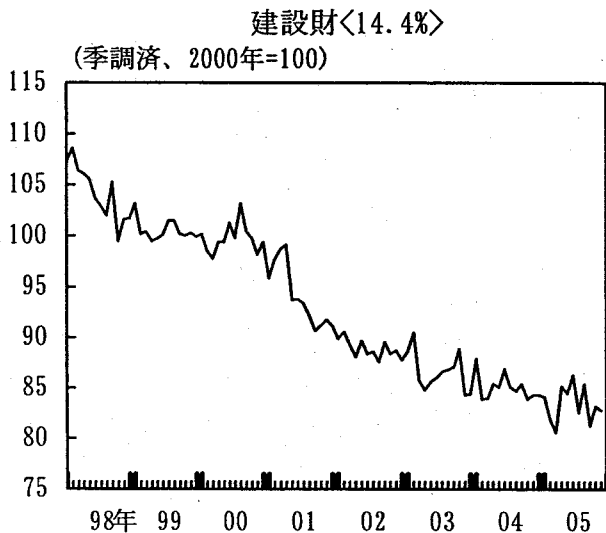
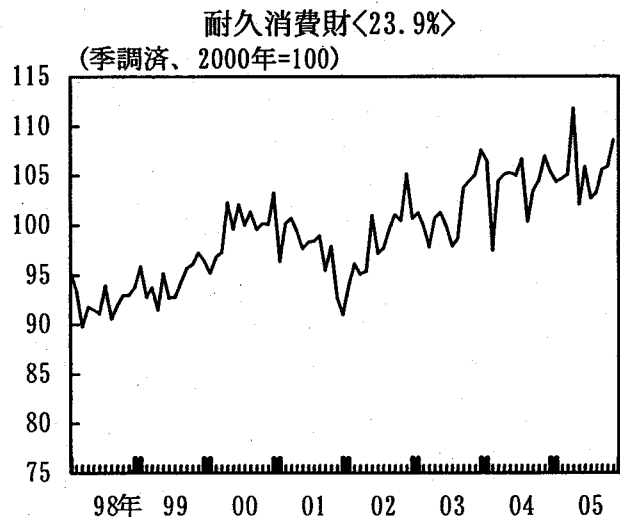
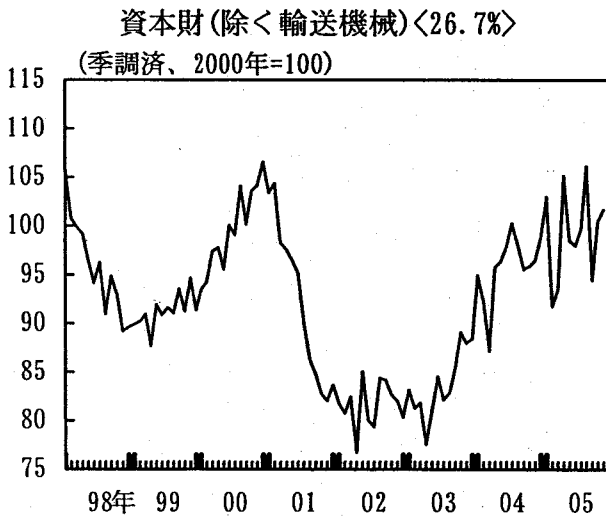
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

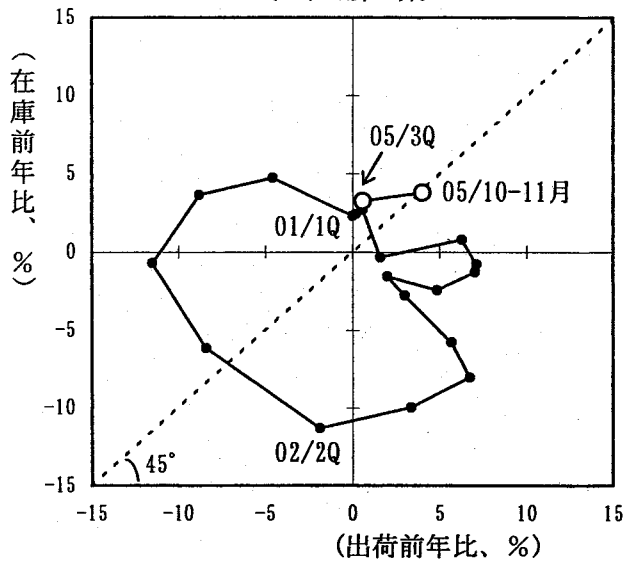


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

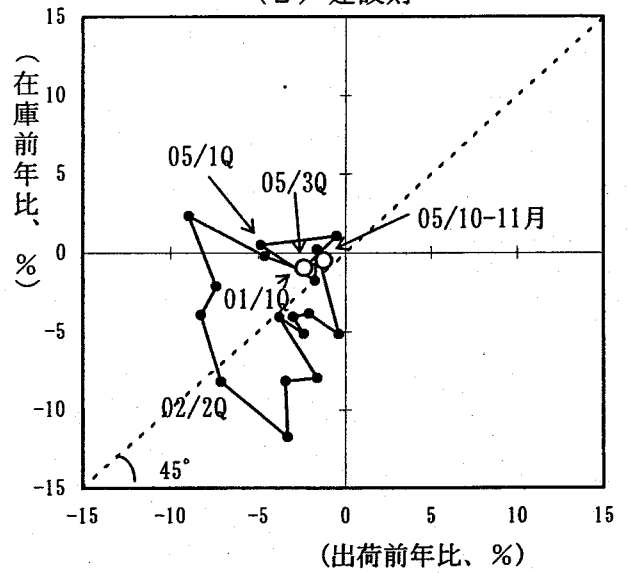
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

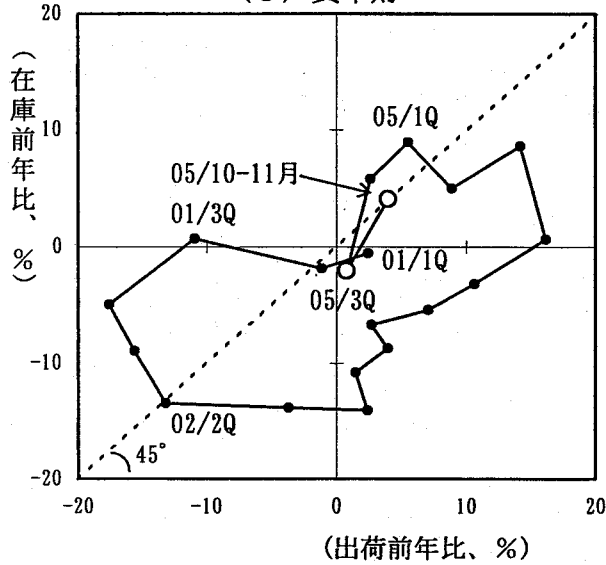
(1) 鉱工業



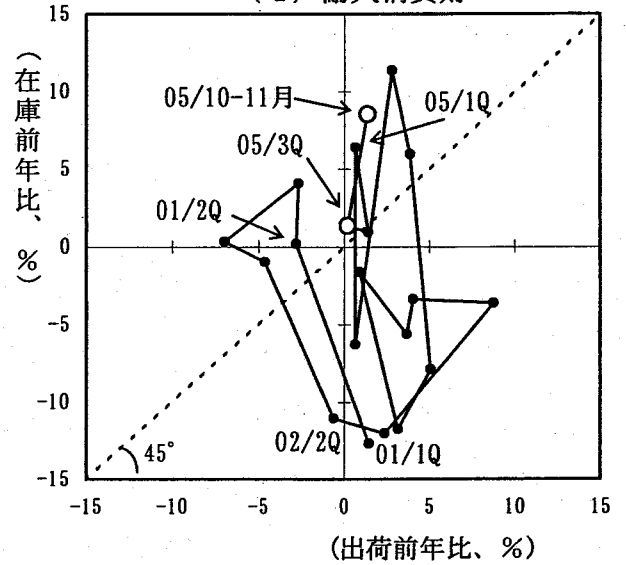
(2) 建設財



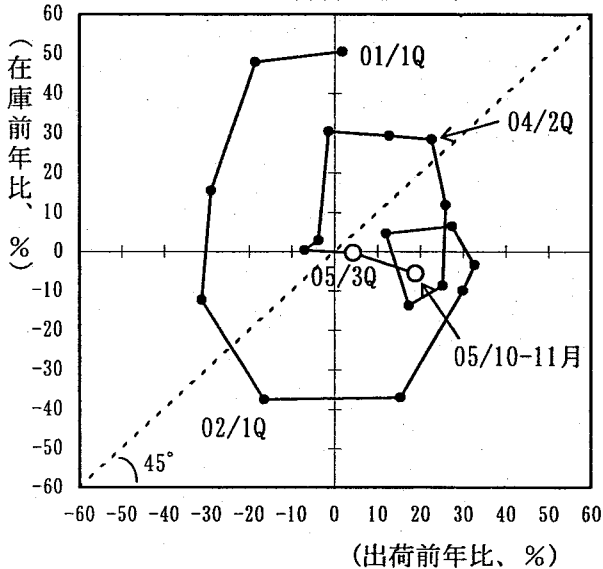
(3) 資本財



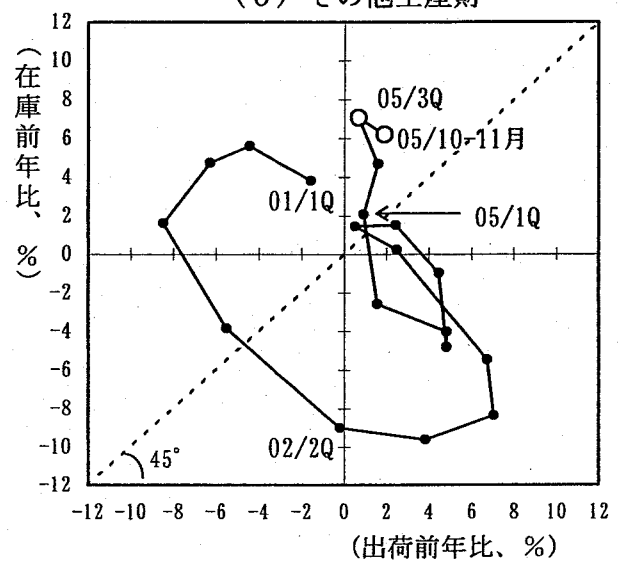
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表29)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/9月	10	11
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.94	0.97	0.98	0.97	0.98	0.99
有効求職	(-8.3)	< -0.9>	< -1.2>	< -0.7>	< -1.1>	< -0.7>	< 0.7>
有効求人	(15.5)	< 3.1>	< 1.4>	< 0.9>	< -1.2>	< 0.2>	< 2.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.47	1.45	1.51	1.45	1.46	1.55
新規求職	(-7.3)	< -1.5>	< 2.1>	< -2.8>	< -6.8>	< -3.5>	< 2.1>
新規求人	(11.7)	< 2.7>	< 1.0>	< 0.7>	< -5.4>	< -2.8>	< 8.9>
		(10.6)	(9.1)	(4.2)	(7.8)	(4.4)	(3.9)
うち製造業	(8.6)	(3.5)	(2.8)	(1.7)	(-1.5)	(1.7)	(1.7)
うち非製造業	(12.3)	(11.9)	(10.3)	(4.6)	(9.7)	(4.8)	(4.3)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.33	1.37	1.40	1.39	1.37	1.44

<労働力調査>

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/9月	10	11
労働力人口	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	(0.4)
		< 0.2>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.7>	< -0.1>	< -0.8>
就業者数	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(1.1)	(0.9)	(0.3)
		< 0.5>	< 0.1>	< -0.3>	< 0.8>	< -0.4>	< -0.9>
雇用者数	(0.3)	(0.7)	(0.9)	(1.4)	(1.9)	(1.8)	(0.9)
		< 1.0>	< -0.1>	< 0.5>	< 1.5>	< -0.0>	< -1.1>
完全失業者数(季調済、万人)	308	289	288	302	283	301	303
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	99	101	100	100	101	99
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.3	4.3	4.6	4.2	4.5	4.6

<毎月勤労統計>

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/9月	10	11
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.5)
		< 0.1>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.1>	< -0.1>
製造業	(-0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.4)
非製造業	(0.9)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)
名目賃金(b)	(-0.3)	(1.0)	(0.4)	(-0.1)	(0.8)	(0.6)	(-0.8)
所定内給与	(-0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.6)
所定外給与	(3.7)	(2.1)	(1.8)	(1.4)	(1.5)	(2.0)	(0.8)
特別給与	(0.1)	(3.1)	(0.2)	(-16.2)	(15.0)	(4.7)	(-21.0)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(1.6)	(0.9)	(0.4)	(1.3)	(1.2)	(-0.3)

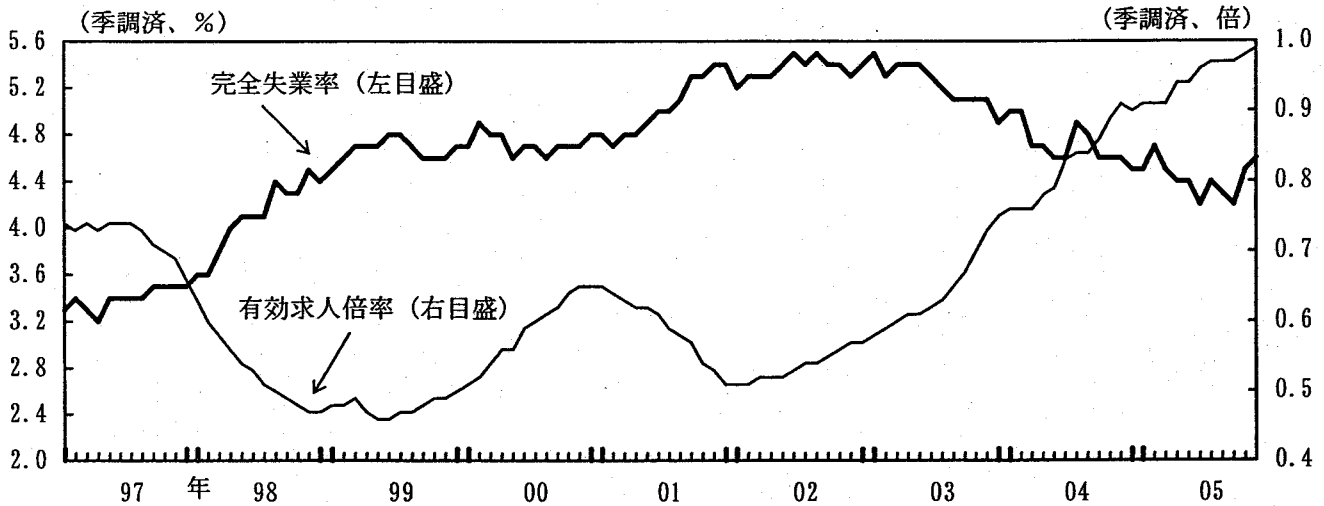
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、11月の値は速報値。

2. 2005/10~12月の季節調整値は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

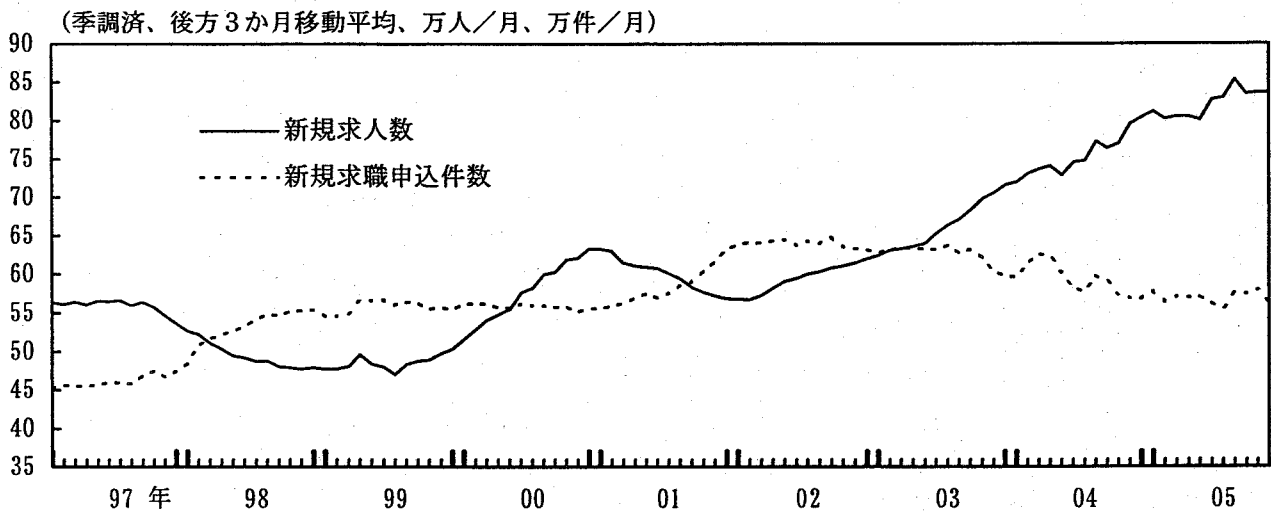
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

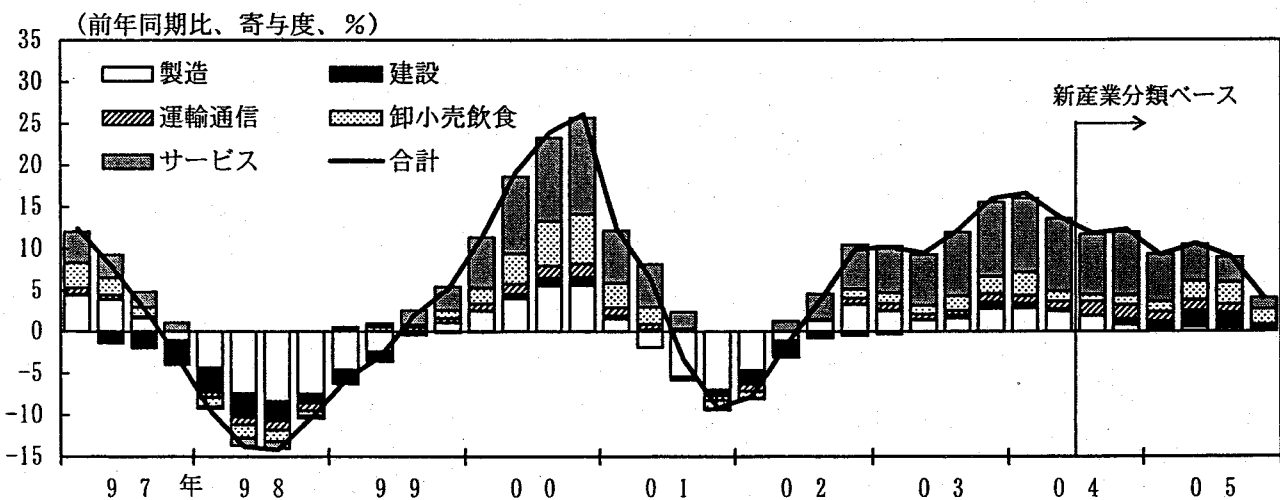


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



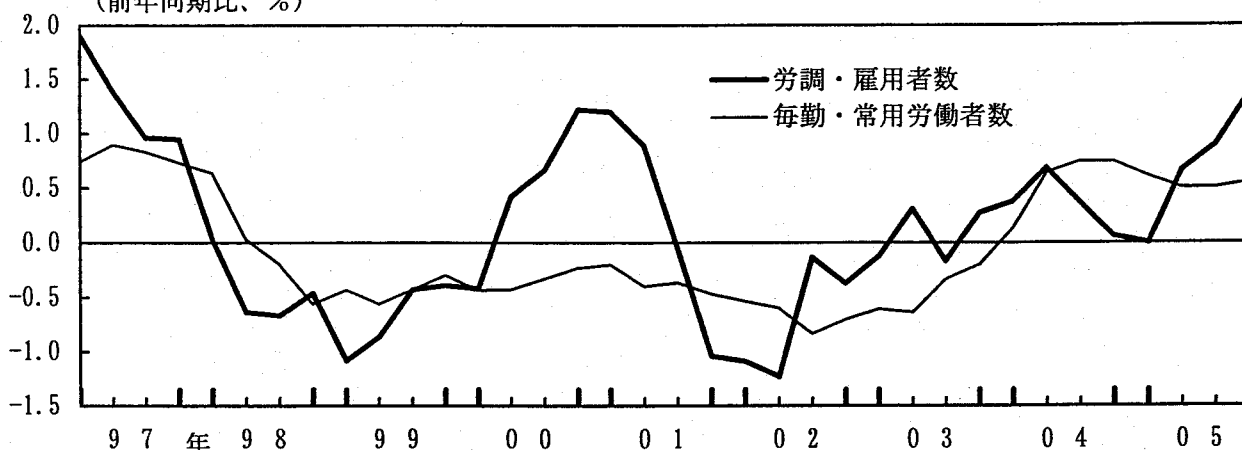
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2005/4Qは10~11月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

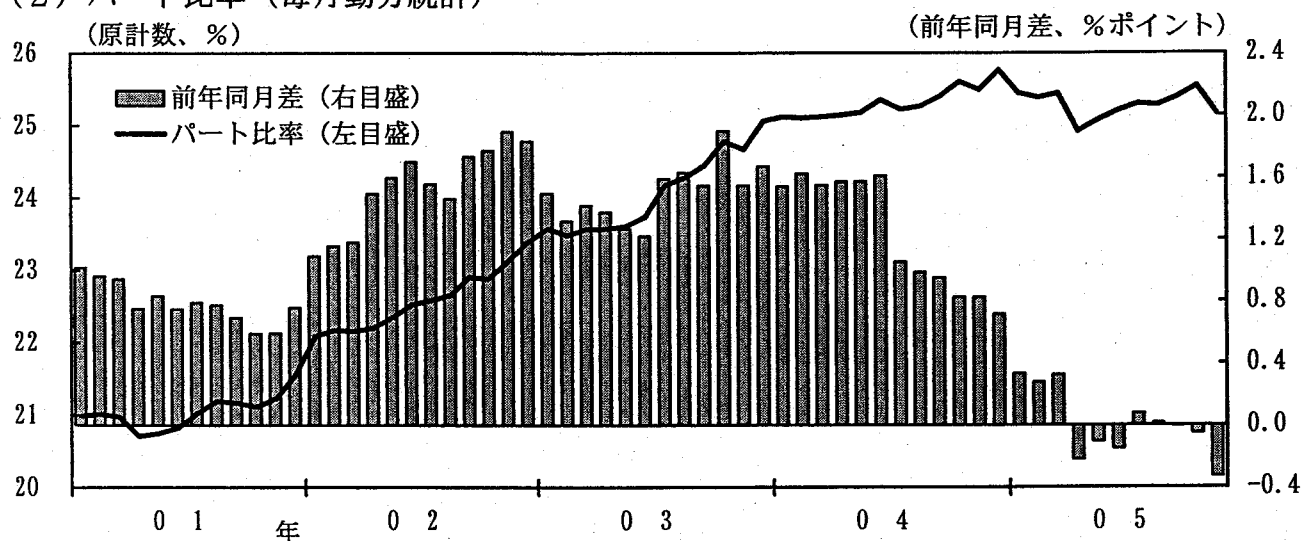
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



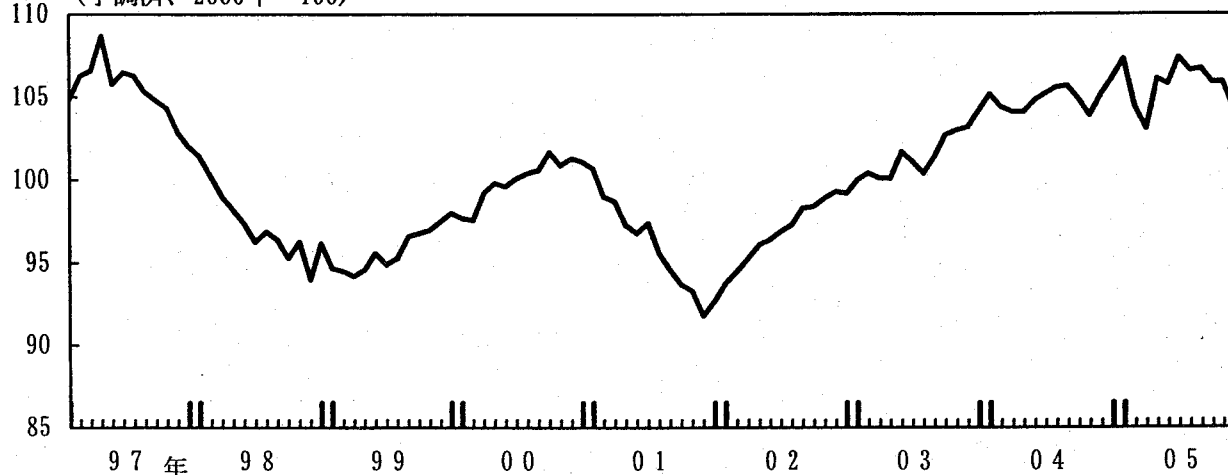
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
2. 2005/4Qは10~11月の前年同期比。

(2) パート比率(毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

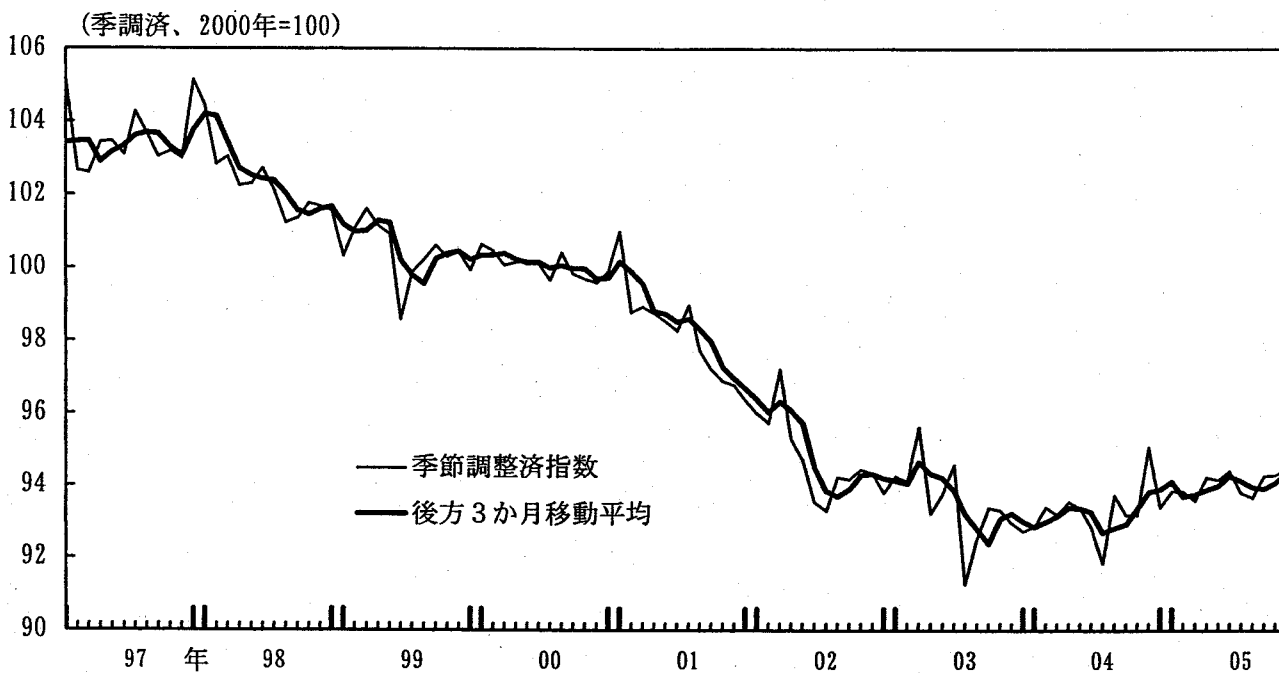
(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

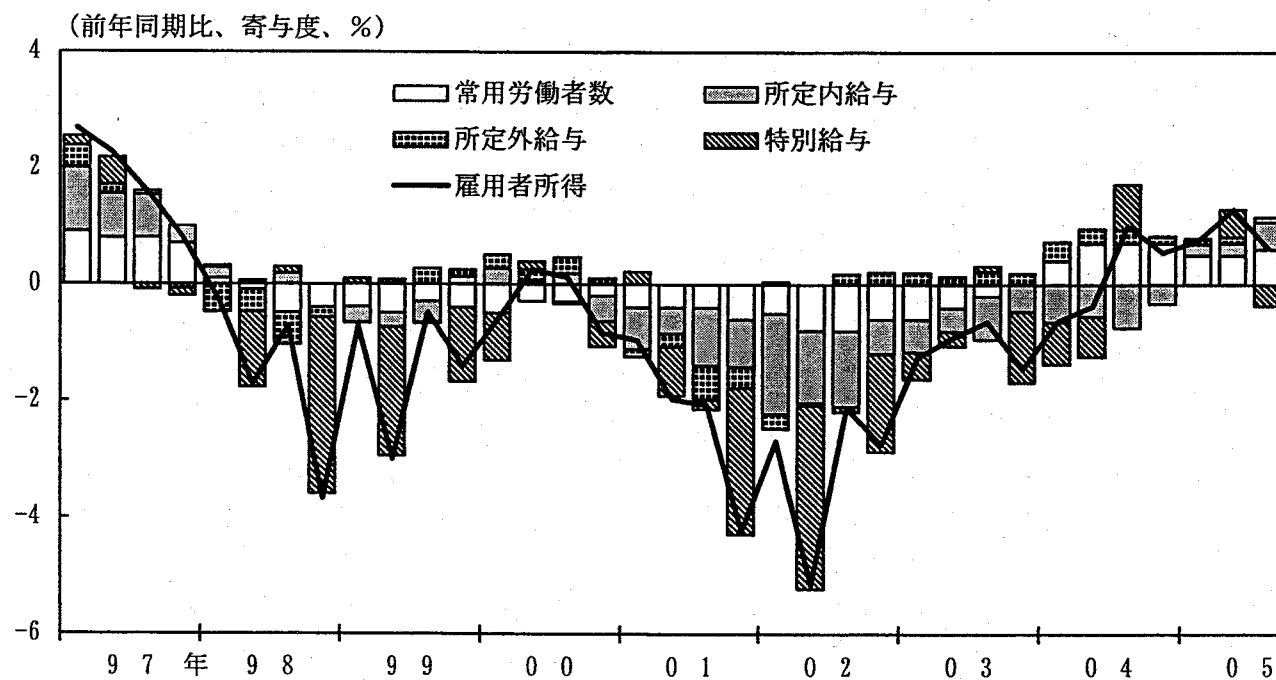
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

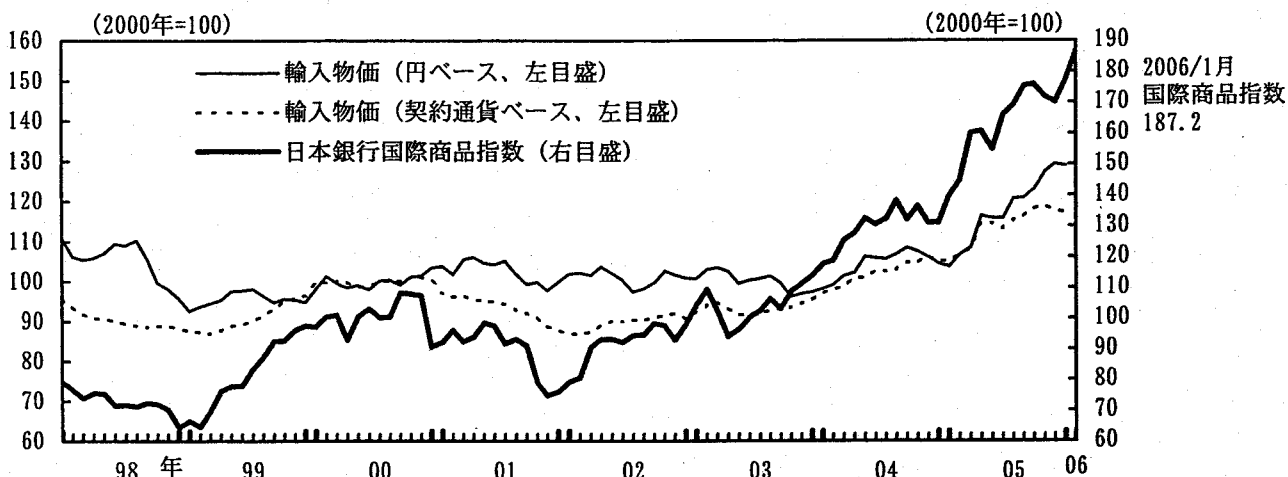
	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/9月	10	11	12
輸出物価(円ペ-ス)	(-0.2)	(0.9)	(1.0)	(5.2)	(0.6)	(2.4)	(6.1)	(6.8)
		<1.3>	<1.4>	<2.9>	<0.1>	<1.9>	<1.6>	<0.0>
同(契約通貨ペ-ス)	(2.4)	(1.7)	(0.1)	(-1.0)	(-0.1)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.0)
		<-0.3>	<-0.4>	<-0.4>	<-0.1>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>
輸入物価(円ペ-ス)	(6.6)	(10.8)	(13.7)	(21.1)	(13.5)	(18.3)	(21.9)	(23.3)
		<9.1>	<4.7>	<5.7>	<1.8>	<3.4>	<1.7>	<-0.4>
					[6.2]	[5.4]	[7.0]	[4.7]
同(契約通貨ペ-ス)	(10.4)	(12.4)	(12.7)	(12.1)	(12.8)	(13.6)	(11.0)	(11.4)
		<6.9>	<2.1>	<1.3>	<1.6>	<0.6>	<-0.8>	<-0.6>
日本銀行国際商品指数	(26.0)	<5.4>	<9.5>	<-2.1>	<-1.7>	<-3.4>	<-0.7>	<4.6>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<1.1>	<2.0>	<3.6>	<0.5>	<2.0>	<0.7>	<1.9>
国内企業物価	(1.5)	(1.7)	(1.6)	(2.1)	(1.7)	(2.0)	(1.9)	(2.2)
		<0.8>	<0.5>	<0.8>	<0.2>	<0.5>	<0.0>	<0.2>
					[0.8]	[0.9]	[0.7]	[0.7]
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.4)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.5)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.4)	(-0.5)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.2)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.7)	(-0.1)	(-1.6)	(-0.6)	(0.0)	(0.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
4. 東京CPIの2005年12月のデータは中旬速報値。
5. 2005/10~12月は、CSPI、全国CPIは、10~11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

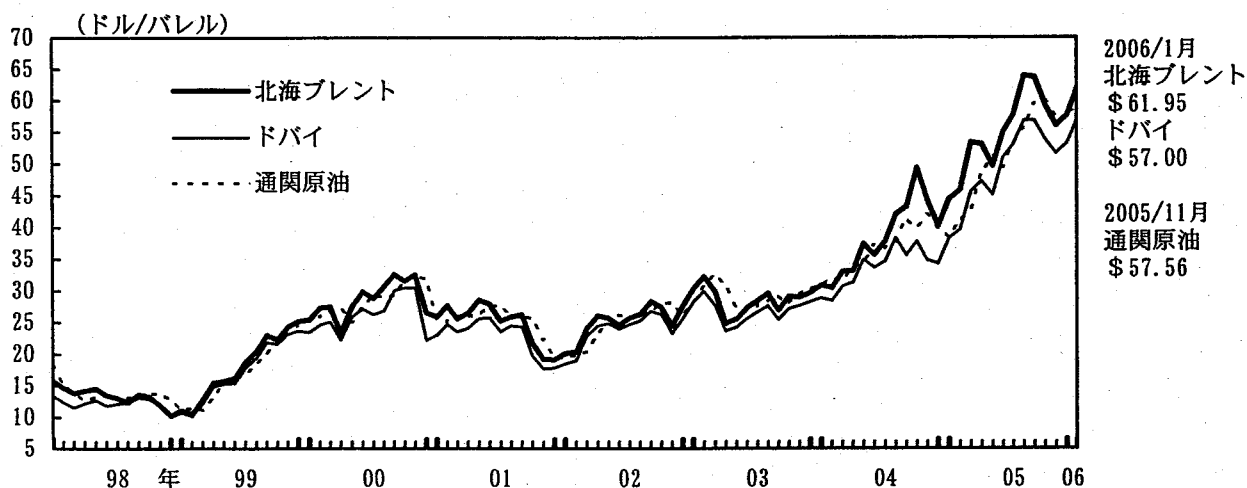
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



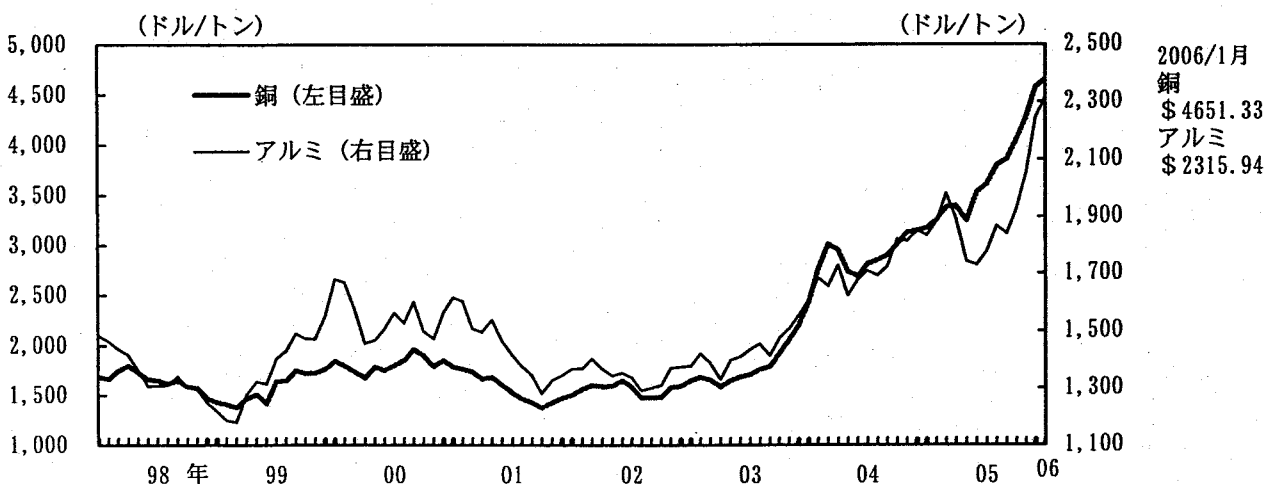
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近1月は13日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近1月は13日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近1月は13日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

(図表35)

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	6.8	10.8	13.7	21.1	13.5	18.3	21.9	23.3
金属・同製品	[8.1]	14.6	22.0	22.6	30.3	22.3	23.3	31.4	36.6
木材・同製品	[3.2]	0.1	-3.8	-0.2	9.8	0.4	4.8	11.3	13.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	22.8	35.7	41.5	52.1	40.6	51.3	51.1	53.7
化学製品	[6.7]	11.9	9.4	5.0	7.1	3.3	4.3	7.7	9.2
その他	[59.9]	-1.7	-2.0	-0.5	5.4	-0.6	2.5	6.6	7.3

— []はウェイト (%)

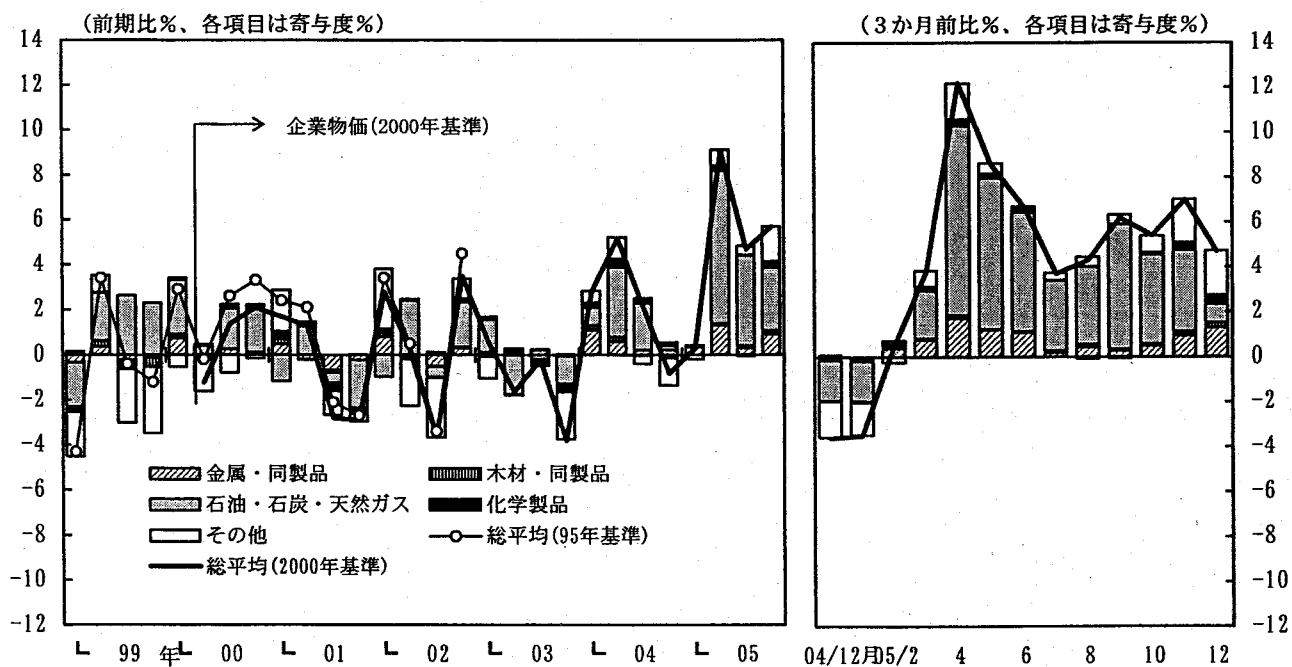
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	0.3	9.1	4.7	5.7	6.2	5.4	7.0	4.7
金属・同製品	[8.1]	3.5	12.8	2.8	8.6	2.5	4.6	8.8	12.4
木材・同製品	[3.2]	0.0	1.5	2.7	5.3	1.9	2.3	6.2	7.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	0.0	24.6	12.7	8.2	17.5	11.9	10.7	2.3
化学製品	[6.7]	1.3	2.7	-1.0	4.1	-1.2	1.4	4.7	6.0
その他	[59.9]	-0.4	1.4	0.9	3.4	1.0	1.6	4.2	4.5

— []はウェイト (%)



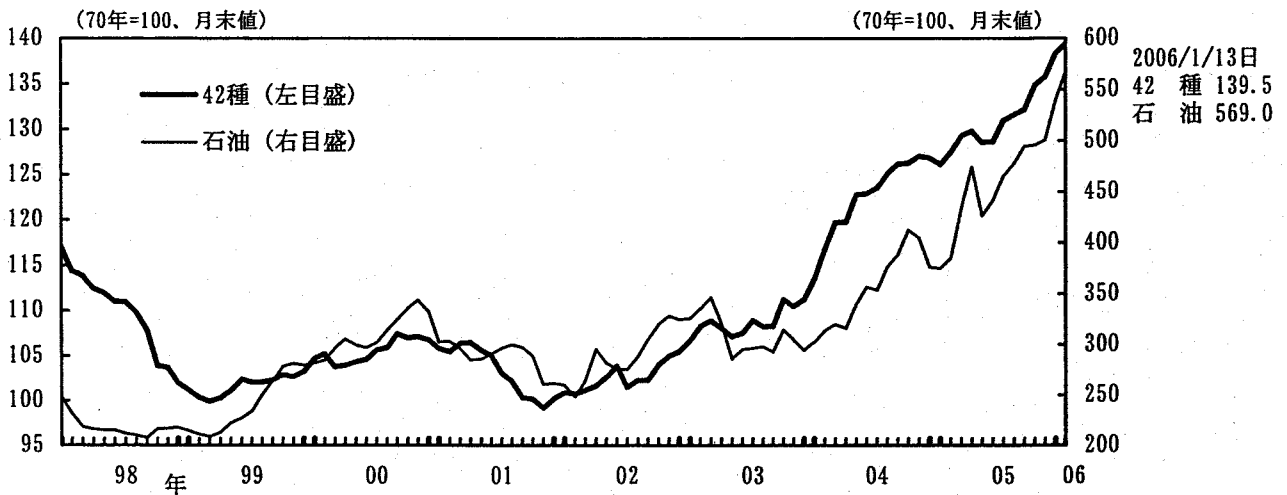
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

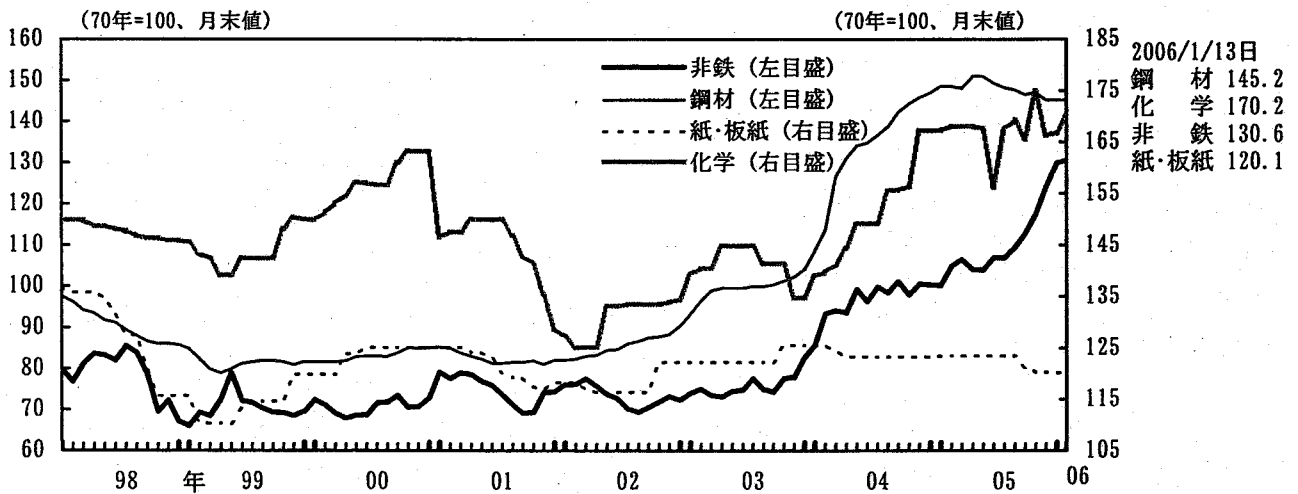
国内商品市況

(1) 日経商品指数

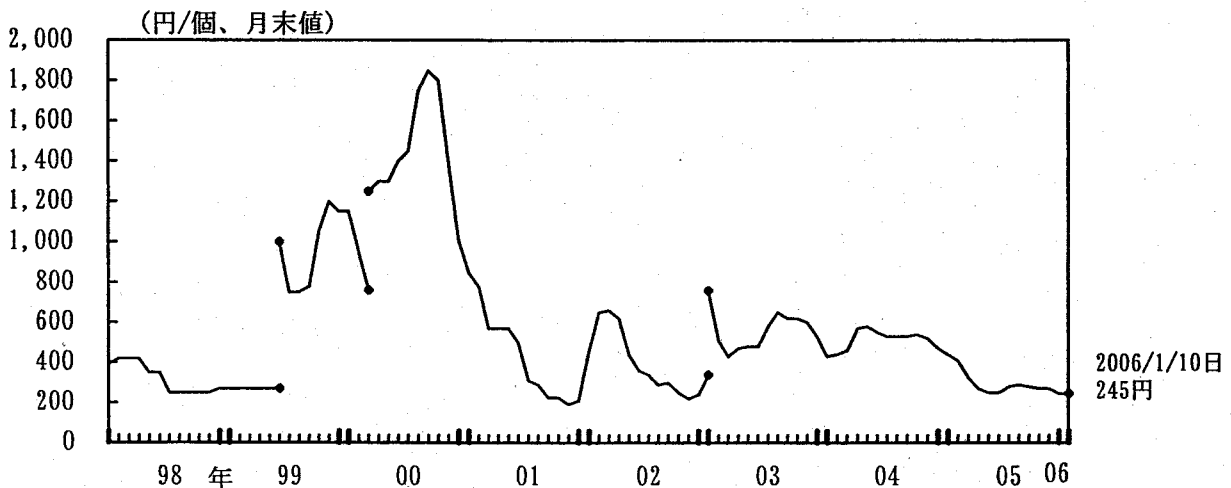
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シナプス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	1.4	1.7	1.6	2.1	1.7	2.0	1.9	2.2
機械類	[37.5]	-2.2	-2.1	-1.9	-1.5	-1.8	-1.6	-1.5	-1.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	6.2	5.5	4.2	3.0	4.2	3.1	3.0	3.1
素材(その他)	[16.7]	4.0	4.2	3.5	2.8	3.2	3.0	2.9	2.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	12.6	16.6	18.5	21.1	18.5	20.3	19.7	23.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.6	-2.5	-3.0	-0.8	-3.0	-0.8	-0.7	-0.8
その他	[23.2]	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	-0.2

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

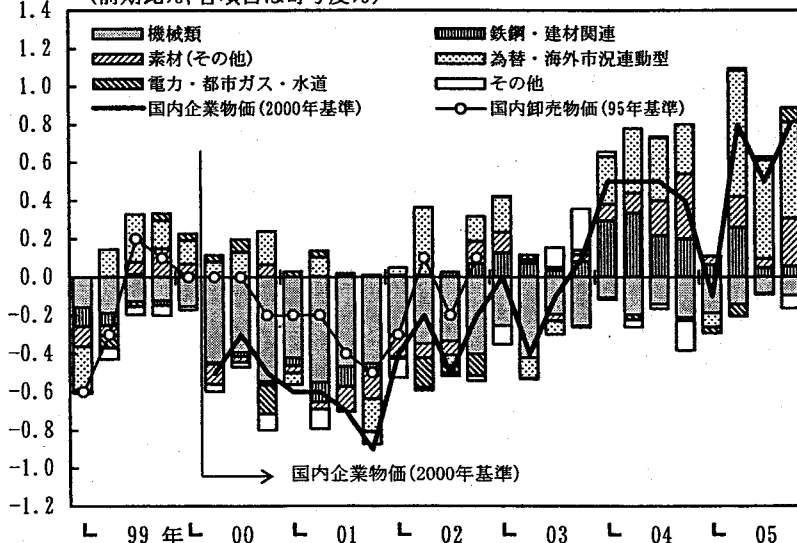
(前期比, %)

(3か月前比, %)

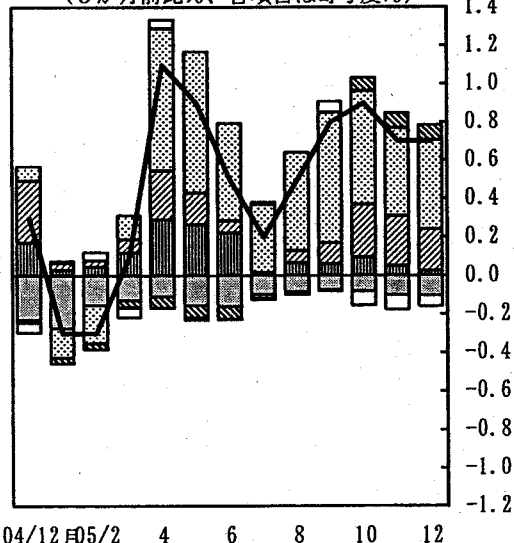
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	-0.1	0.8	0.5	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7
機械類	[37.5]	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.5	1.8	0.4	0.4	0.4	0.6	0.4	0.2
素材(その他)	[16.7]	0.3	0.9	0.3	1.4	0.6	1.6	1.5	1.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.0	8.8	6.3	5.8	8.3	7.0	5.3	5.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-1.5	-0.2	1.8	-0.2	1.7	1.9	1.9
その他	[23.2]	0.0	0.0	0.1	-0.3	0.2	-0.3	-0.3	-0.2

— []はウェイト(%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)



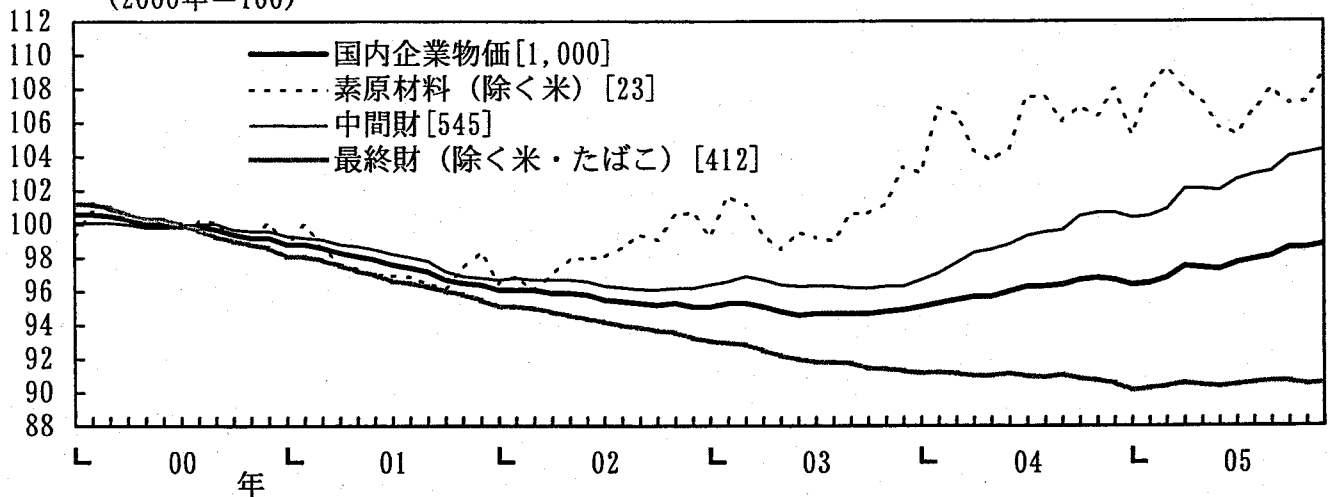
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

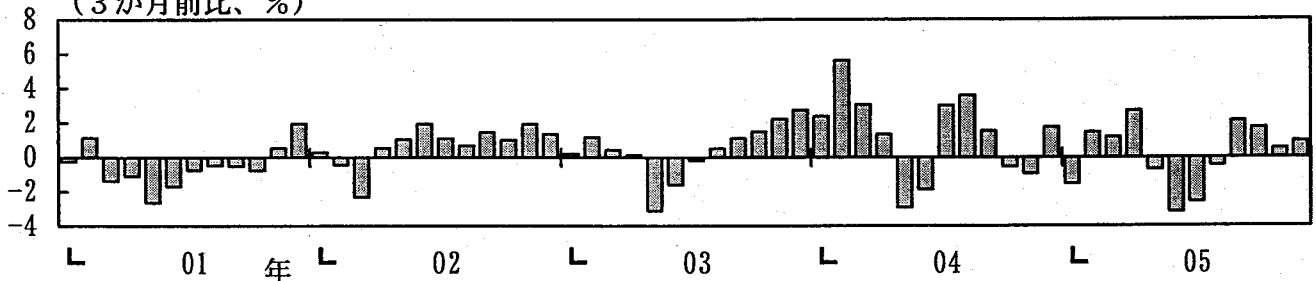
(2000年=100)



(2) 各需要段階別指数の推移

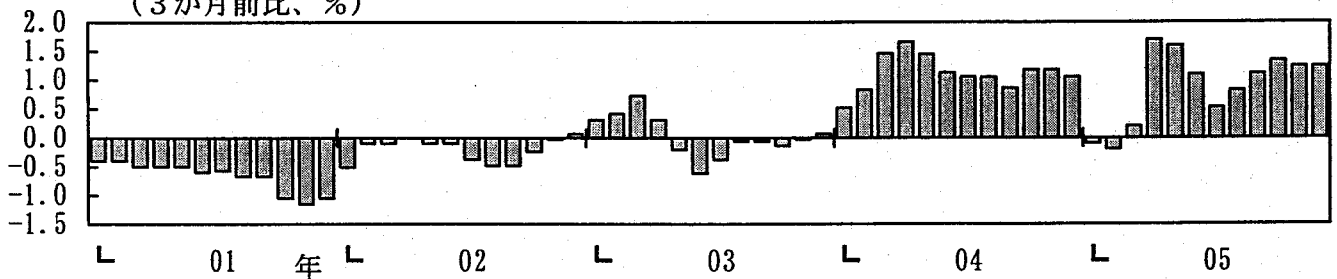
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



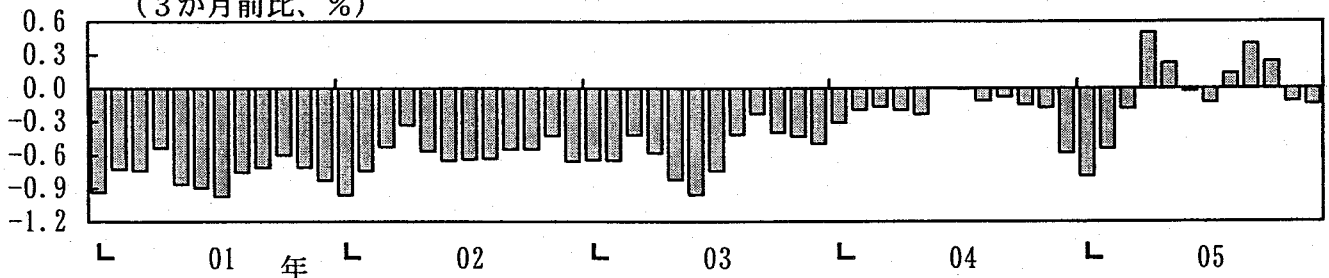
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

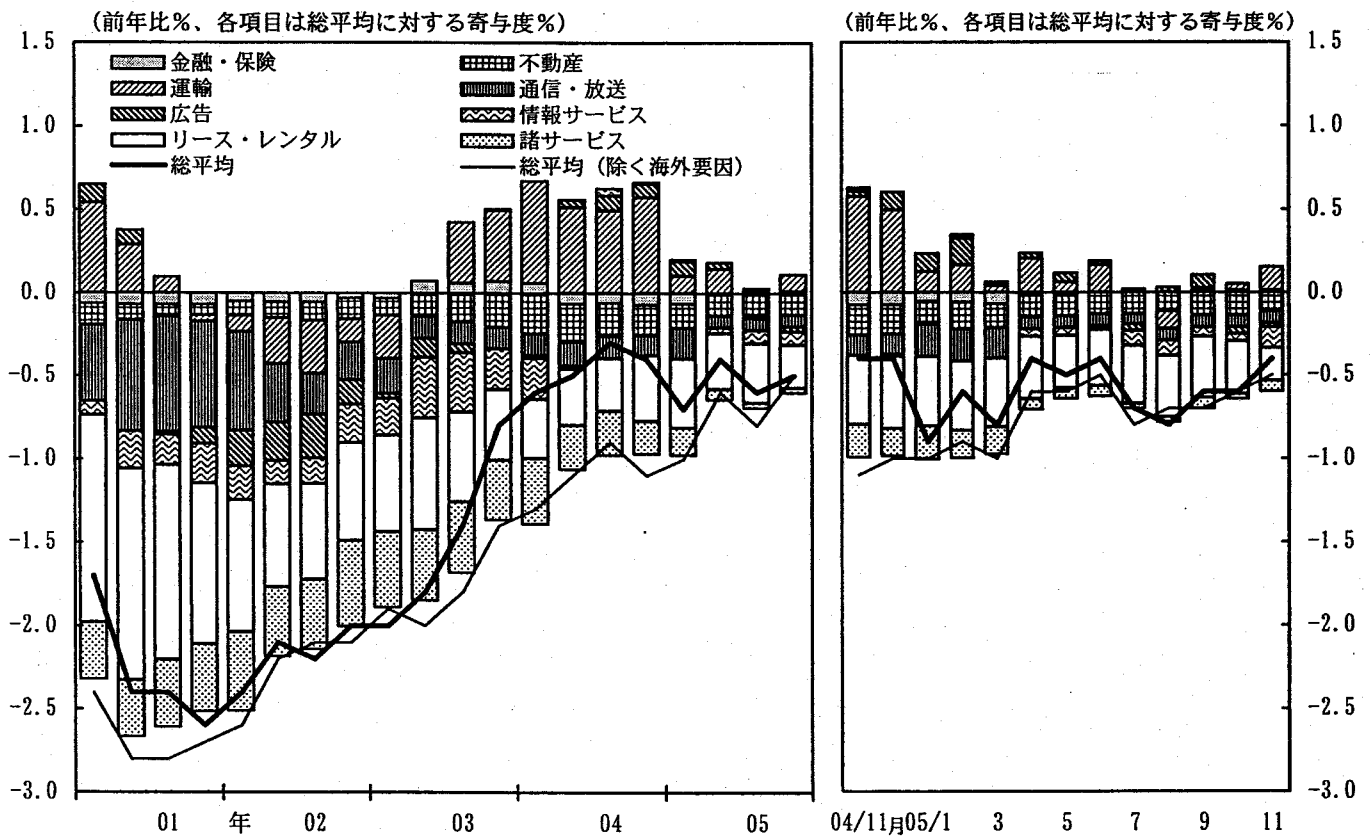
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/8月	9	10	11
総平均	[100.0]	-0.7	-0.4	-0.6	-0.5	-0.8	-0.6	-0.6	-0.4
金融・保険	[5.0]	-1.2	-0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2
不動産	[7.3]	-2.0	-1.8	-1.8	-1.9	-1.6	-2.0	-2.0	-1.6
運輸	[19.3]	0.5	0.7	-0.1	0.5	-0.5	0.1	0.2	0.7
通信・放送	[9.6]	-2.0	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8
広告	[7.5]	1.2	0.5	0.3	-0.4	0.4	1.0	-0.5	-0.3
情報サービス	[10.6]	0.1	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9	-0.5	-0.4	-1.2
リース・レンタル	[9.3]	-5.8	-4.7	-5.0	-3.7	-5.2	-5.2	-4.5	-2.9
諸サービス	[31.3]	-0.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-1.0	-0.6	-0.8	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5

— []はウェイト(%)

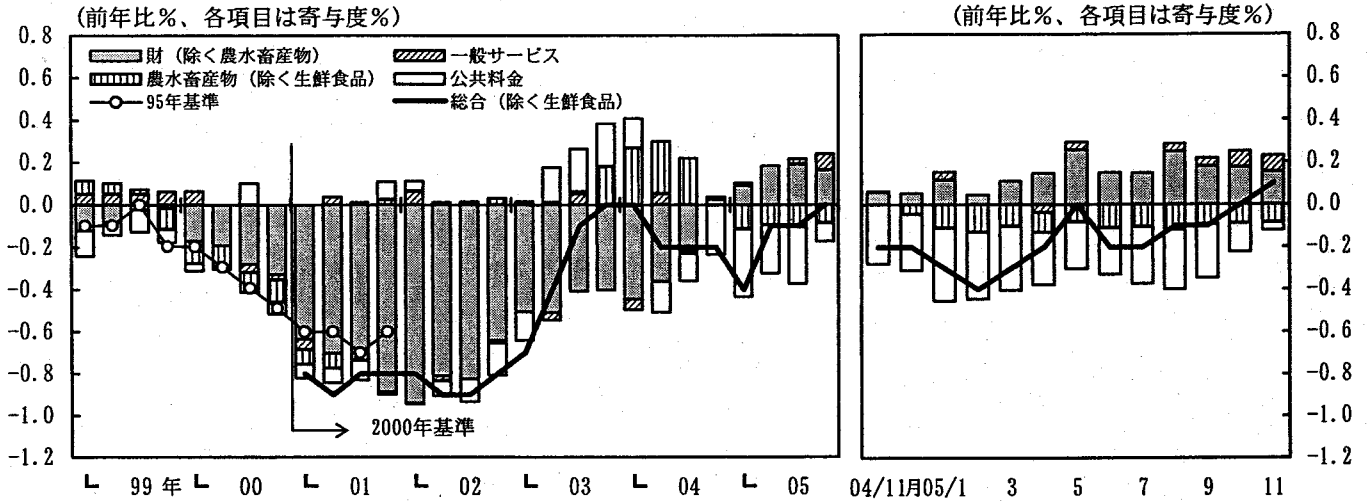


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2005/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

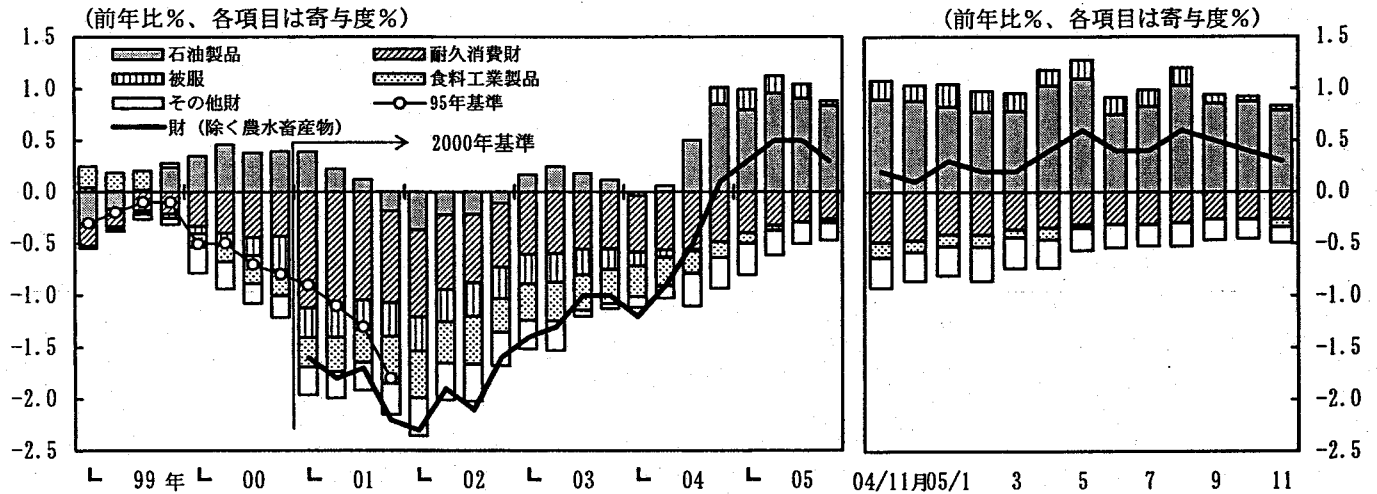
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

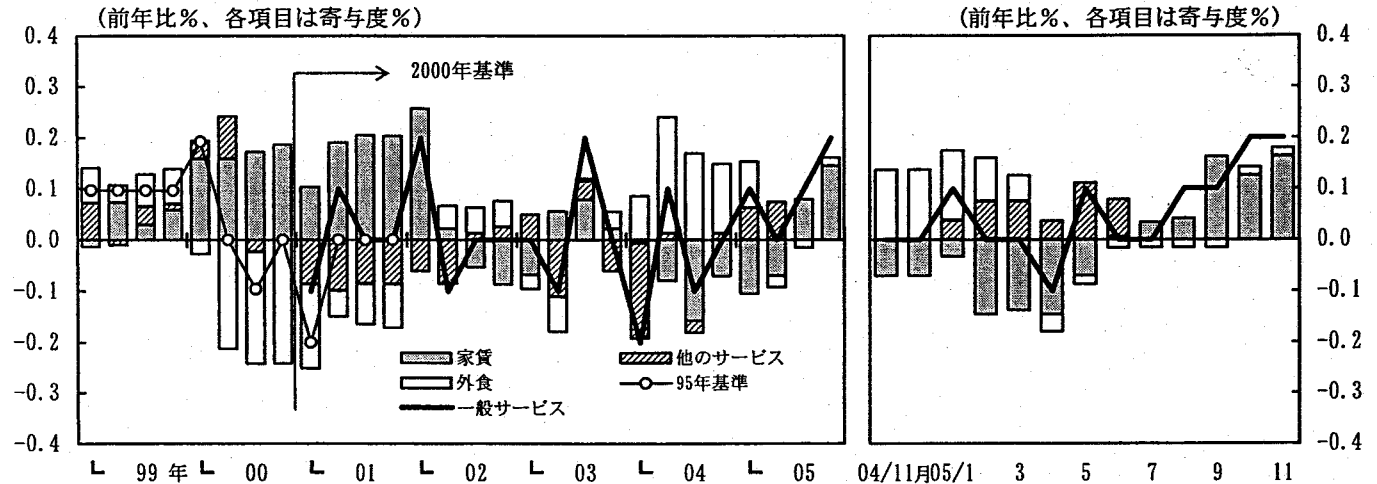
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



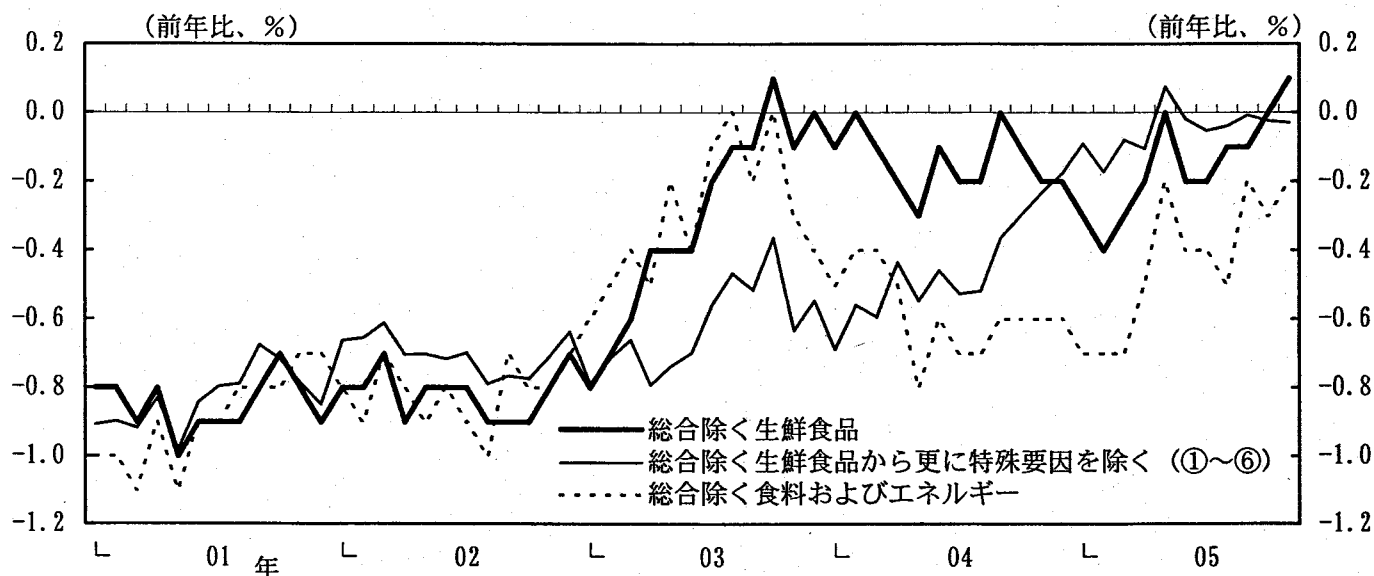
(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2005/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対(総合=10000)	9550								8441	6730
04/4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3	▲0.6
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2	▲0.7
2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0	▲0.4
3Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.14	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	0.0	▲0.4
4Q	0.0	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.32	▲0.15	0.08	▲0.1	▲0.2
05/3月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.24	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.1	▲0.7
4月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.21	▲0.09	0.40	▲0.21	▲0.11	▲0.1	▲0.5
5月	0.0	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.42	▲0.21	▲0.07	0.1	▲0.2
6月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.17	▲0.09	0.29	▲0.21	▲0.19	▲0.0	▲0.4
7月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.16	▲0.10	0.32	▲0.21	▲0.16	▲0.1	▲0.4
8月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.15	▲0.10	0.39	▲0.21	▲0.07	▲0.0	▲0.5
9月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.11	▲0.10	0.33	▲0.21	▲0.09	▲0.0	▲0.2
10月	0.0	0.00	0.00	▲0.07	▲0.04	0.34	▲0.21	0.02	▲0.0	▲0.3
11月	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.08	0.13	▲0.0	▲0.2

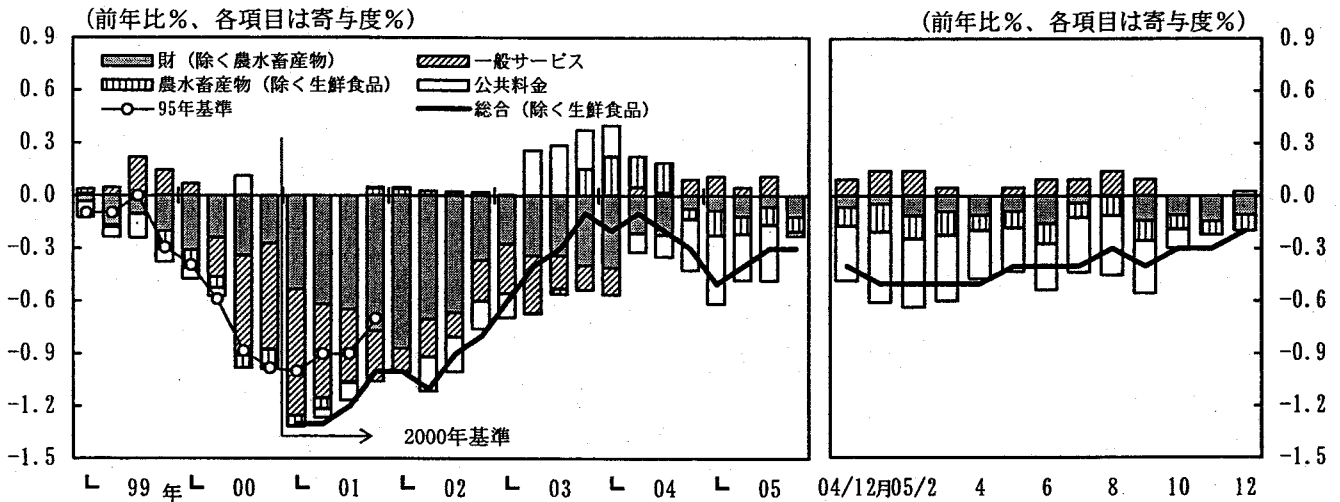
(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「ガス代」、「灯油」、「ガソリン(レギュラー)」、「ガソリン(プレミアム)」から成る。

2. 2005/4Qは、10~11月の前年同期比。

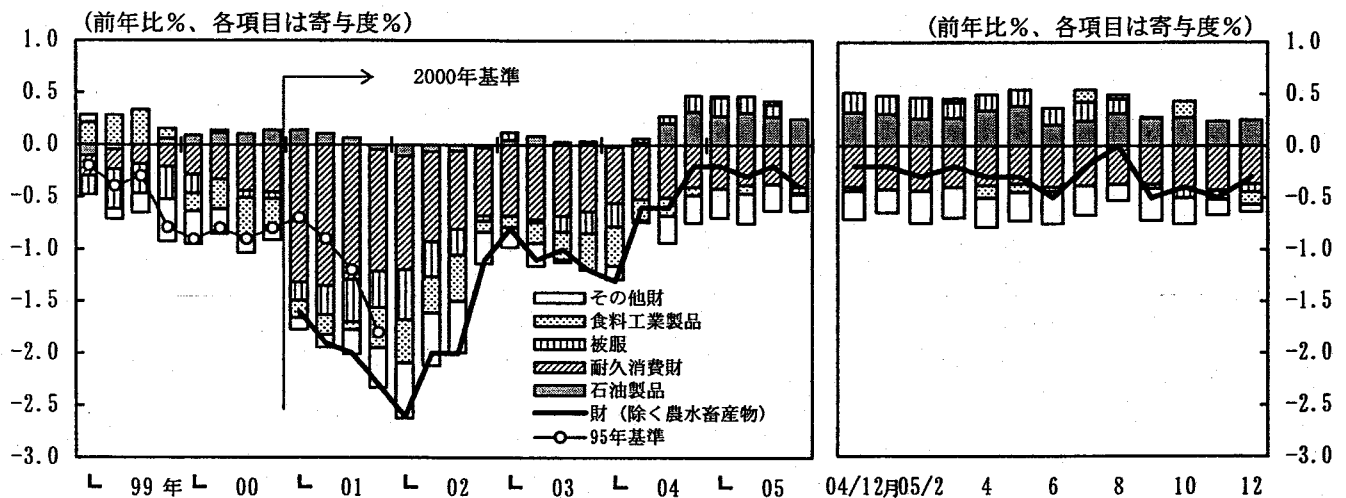
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

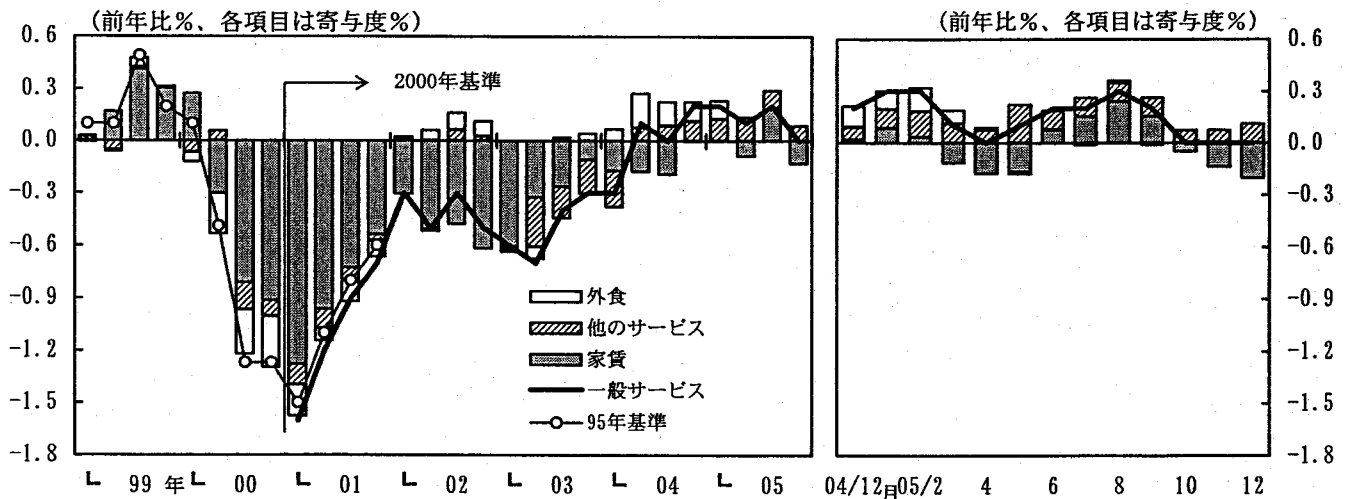
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 2005/12月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		03/9月末	04/3月末	9月末	05/3月末	9月末
六大都市	商業地	-3.7	-2.2	-1.0	0.2	2.7
	住宅地	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0	0.1
六大都市以外	商業地	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4
	住宅地	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		02/7月時点	03/1	7	04/1	7	05/1	7
住宅地	東京圏	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4
	大阪圏	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7
	名古屋圏	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5
	三大都市圏	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8
	地方平均	-3.4	—	-4.3	—	-4.4	—	-4.1
商業地	東京圏	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5
	大阪圏	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3
	名古屋圏	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1
	三大都市圏	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1
	地方平均	-6.8	—	-7.4	—	-7.1	—	-6.1

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	2Q	3Q
空室率	東京23区	5.9	5.9	6.0	5.4	5.0	4.4
	大阪市	10.0	9.9	9.5	9.1	8.7	8.3
	名古屋市	8.8	8.7	8.2	8.3	7.9	7.6
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.2	-1.0	-0.2	-1.4	-0.8	-1.0
	大阪市	-1.3	-2.1	-0.1	0.1	-1.2	-1.3
	名古屋市	-0.5	1.3	-1.9	-0.5	0.5	-2.1

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
03年	04年	05/1Q	2Q	3Q	05/7月	8	9
1,608	1,601	397	406	363	117	127	120
(0.5)	(-0.4)	(-5.5)	(1.9)	(-0.6)	(-7.4)	(3.7)	(2.3)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」